

令和3（2021）年度版

川崎市労働白書



刊行にあたって



本市はこれまで、「多様性」を「可能性」と捉えるとともに、幾多のピンチをチャンスに変え、課題を成長につなげることで、多彩な魅力を有する大都市へと発展を遂げてまいりました。令和6年に市制100周年という歴史的な節目を迎えるに当たり、多様性の価値を改めて市民の皆様とともに共有し、人々が互いに認め合い、支え合い、高め合うような地域づくりを進め、「あたらしい川崎」を生み出していけるよう、全力で川崎の未来を実行してまいります。

昨年は、市民生活や市内経済に様々な影響を与えている新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中、「川崎じもと応援券」の発行をはじめ、各種給付金の支給や中小企業の資金繰り支援など、苦境に陥っている市民・事業者の皆様への支援に重点的に取り組んでまいりましたが、本年も切れ目のない支援に努めてまいります。

さて、今回発行いたします「川崎市労働白書」は、市内事業所の労働事情を明らかにし勤労者福祉の向上等を目的とする「川崎市労働状況実態調査」と、神奈川労働局や神奈川県等の関係機関から御提供いただいた労働資料をとりまとめた「川崎市労働事情」の2部構成となっております。働き方改革関連法の施行に伴い、時間外労働の上限規制や年次有給休暇の取得が義務づけられたほか、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたWeb会議やテレワーク、時差出勤の実施が広がるなど、働く環境や生活スタイルが大きく変化するなか、この冊子が、市民の皆様への福祉の向上及び市内事業所の発展のため、少しでもお役に立てれば幸いです。

結びに、お忙しい中、調査に御協力いただいた事業所の皆様、また、資料の御提供をいただいた関係者の皆様に、厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも川崎市政に対しまして、一層の御理解と御協力をお願いいたします。

令和4年3月

川崎市長 福田紀彦

目 次

ページ

第1部 川崎市労働状況実態調査

序 章 調査実施の概要

1 調査の目的	3
2 調査時点及び調査対象	3
3 調査票の回収状況	3
4 調査項目	4
5 調査委託先機関	4
6 調査方法	4
7 用語の解説	5
8 調査結果利用上の注意	5
9 調査対象企業・事業所の主な属性	6

第1章 最近の経営状況と今後の見通し

1 昨年同時期と比べた経営状況と景気動向	15
2 新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因	16
3 今後1年間の経営動向	17

第2章 労働時間の制度と実態

1 所定労働時間	18
2 年間所定外労働時間	21
3 労働時間や労働日数の短縮実施の有無	22
4 週休形態	23
5 年次有給休暇の消化率	24

第3章 雇用の状況と見通し

1 正社員の雇用状況	25
2 正社員減少の主な原因	26
3 今後の正社員の雇用予定	27
4 非正社員の雇用状況	28
5 非正社員減少の主な原因	29
6 今後の非正社員の雇用予定	30
7 非正社員の増加予定の理由	31
8 社員の採用方法	32
9 パートタイマー、契約社員・嘱託社員、派遣社員の雇用状況	33
10 パートタイマーの労働状況	36

第4章 各種制度の実施状況

1 定年制度、定年後の雇用制度等の有無と運用形態	41
2 ワーク・ライフ・バランスへの取組状況	46
3 「働き方改革」への取組状況	48
4 福利厚生制度の整備状況	50
5 福利厚生制度の導入・運用における課題	51

第5章 新型コロナウイルスへの対応状況	
1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための働き方	52
2 テレワーク実施率	54
3 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための職場環境	55
4 テレワーク実施に向けた課題	57
第6章 雇用の現状	
1 雇用状況の変化	59
2 雇用状況の新型コロナウイルスによる影響	60
3 雇用状況が変化した理由	61
4 人材確保において興味ある人材	63
5 外国人の在籍状況	64
6 外国人の在留資格（就労ビザ）の種類	65
7 外国人雇用にあたって障壁となるもの	66

第2部 川崎市労働事情

主な用語の解説	73
第1章 市内の人口及び就業構造	
1 川崎市の人口	74
2 川崎市の就業構造	74
3 川崎市内の外国人住民人口の概況	78
4 平成 27（2015）年国勢調査結果から	78
第2章 市内の雇用動向	
1 一般求人・求職	80
2 45歳以上の中高年齢者の雇用動向	84
3 パートタイム労働者の雇用動向	84
4 障害者雇用の動向	88
5 出稼労働者の動向	91
6 日雇労働者の動向	91
7 新規学卒者の求人・求職動向	93
8 雇用保険の状況	96
第3章 労働災害	
1 令和 2（2020）年の労働災害の状況	100
第4章 職業能力開発	
1 公共機関等の職業能力開発の状況	105
2 県立東部総合職業技術校の取組	105
3 県立東部総合職業技術校入校者、修了者の状況	105
第5章 労使関係・労働相談	
1 労働組合の組織状況	108
2 労働争議発生状況	110
3 神奈川県労働委員会の活動	112
4 市内の労働相談の状況	115
5 地域労働団体等の活動	116

図 表 索 引 (第 1 部)

第 1 部 川崎市労働状況実態調査

序 章 調査実施の概要

1-1 表	企業全体の常用労働者数	6
1-2 表	事業所の常用労働者数	7
1-3 表	男性常用労働者数(企業全体)	8
1-4 表	女性常用労働者数(企業全体)	9
1-5 表	男性常用労働者数(事業所)	10
1-6 表	女性常用労働者数(事業所)	11
1-7 表	女性管理職労働者数(事業所)	12
1-8 図	事業所の産業分類	13
1-9 図	労働組合の有無	14

第 1 章 最近の経営状況と今後の見通し

1-1-1 図	昨年同時期と比べた経営状況(生産・販売状況)	15
1-1-2 表	新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因	16
1-1-3 図	新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因(全体)	16
1-1-4 図	今後 1 年間の経営動向	17

第 2 章 労働時間の制度と実態

1-2-1 表	所定労働時間	18
1-2-2 図	1 週の所定労働時間	19
1-2-3 表	年間所定外労働時間	21
1-2-4 図	労働時間や労働日数の短縮実施有無	22
1-2-5 表	週休形態	23
1-2-6 図	常用労働者一人当たり平均の年次有給休暇消化率	24

第 3 章 雇用の状況と見通し

1-3-1 図	過去 1 年間の正社員の増減	25
1-3-2 表	正社員減少の原因	26
1-3-3 図	正社員減少の原因(全体)	26
1-3-4 図	今後の正社員の雇用予定	27
1-3-5 図	過去 1 年間の非正社員の増減	28
1-3-6 表	非正社員減少の原因	29
1-3-7 図	非正社員減少の原因(全体)	29
1-3-8 図	今後の非正社員の雇用予定	30
1-3-9 表	非正社員の増加予定の理由	31
1-3-10 図	非正社員の増加予定の理由(全体)	31
1-3-11 表	社員の採用方法	32
1-3-12 図	社員の採用方法(全体)	32
1-3-13 表	パートタイマー総数	33
1-3-14 表	契約社員・嘱託社員総数	34
1-3-15 表	派遣社員総数	35
1-3-16 図	パートタイマーの労働時間・男性	36
1-3-17 図	パートタイマーの労働時間・女性	37
1-3-18 図	パートタイマーの週当たりの平均労働日数・男性	38

図表索引 (第1部)

1-3-19図	パートタイマーの週当たりの平均労働日数・女性	39
1-3-20表	パートタイマーの労働条件や処遇	40
1-3-21図	パートタイマーの労働条件や処遇(全体)	40
第4章 各種制度の実施状況		
1-4-1図	定年制度の形態	41
1-4-2表	定年制度を一律に実施している場合の定年年齢	42
1-4-3図	定年退職者の平均勤続年数(前年度1年間)	43
1-4-4図	定年退職者一人当たりの平均退職金額(前年度1年間)	44
1-4-5表	定年後の雇用制度の有無	45
1-4-6図	定年後の雇用制度の有無(全体)	45
1-4-7表	ワーク・ライフ・バランスへの取組状況	47
1-4-8図	ワーク・ライフ・バランスへの取組状況(全体)	47
1-4-9表	「働き方改革」への取組状況	48
1-4-10図	「働き方改革」への取組状況(全体)	49
1-4-11図	福利厚生制度の整備状況	50
1-4-12表	福利厚生制度の導入・運用における課題	51
1-4-13図	福利厚生制度の導入・運用における課題(全体)	51
第5章 新型コロナウイルスへの対応状況		
1-5-1表	新型コロナウイルス感染症防止のための働き方	52
1-5-2図	新型コロナウイルス感染症防止のための働き方 〈実施済み〉(全体)	53
1-5-3表	テレワーク実施率	54
1-5-4表	新型コロナウイルス感染拡大防止のための職場環境	55
1-5-5図	新型コロナウイルス感染拡大防止のための職場環境 〈実施済み〉(全体)	56
1-5-6表	テレワーク実施に向けた課題	57
1-5-7図	テレワーク実施に向けた課題(全体)	58
第6章 雇用の現状		
1-6-1図	雇用状況の変化	59
1-6-2図	雇用状況の新型コロナウイルスによる影響	60
1-6-3表	雇用状況が変化した理由	61
1-6-4図	雇用状況が変化した理由(全体)	62
1-6-5表	人材確保において興味ある人材	63
1-6-6図	人材確保において興味ある人材(全体)	63
1-6-7図	外国人の在籍状況	64
1-6-8表	外国人の在留資格(就労ビザ)の種類	65
1-6-9図	外国人の在留資格(就労ビザ)の種類(全体)	65
1-6-10表	外国人雇用にあたって障壁となるもの	66
1-6-11図	外国人雇用にあたって障壁となるもの(全体)	66

図 表 索 引 (第 2 部)

第 2 部 川崎市労働事情

第 1 章 市内の人口及び就業構造

2-1-1 表	川崎市の人口	75
2-1-2 表	川崎市の人口動態	75
2-1-3 表	15歳以上人口の労働力状態の推移	75
2-1-4 図	完全失業者数及び完全失業率の推移	75
2-1-5 図	男女、年齢 5 歳階級別労働力率	75
2-1-6 図	事業所数・従業者数の推移	76
2-1-7 表	調査年次別事業所及び従業者数の推移(民営)	77
2-1-8 表	産業大分類別事業所数(民営)	77
2-1-9 表	産業大分類別従業者数(民営)	77
2-1-10 表	区別外国人住民人口	79
2-1-11 表	国籍別市内外国人住民人口の推移	79
2-1-12 表	国籍別・労働力状態別 15 歳以上外国人住民人口	79

第 2 章 市内の雇用動向

2-2-1 表	求人・求職状況	81
2-2-2 表	令和 2 (2020) 年度職安別内訳	81
2-2-3 表	一般職業紹介状況	82
2-2-4 表	産業別・規模別一般新規求人状況	83
2-2-5 表	45歳以上の中高齢者の求職・就職状況	85
2-2-6 表	パートタイム労働者の職業紹介状況	85
2-2-7 表	中高年齢者職業紹介状況(総括)	86
2-2-8 表	55歳以上の者の職業紹介状況	87
2-2-9 表	65歳以上の者の職業紹介状況	87
2-2-10 図	障害者雇用率の推移	88
2-2-11 表	民間企業における障害者雇用の状況	89
2-2-12 表	障害者の職業紹介状況	89
2-2-13 表	民間企業における産業別・規模別障害者雇用の状況	89
2-2-14 表	令和 2 (2020) 年度障害者の産業別・職業別・ 規模別・就職状況	90
2-2-15 図	出稼労働者の求人数・受入数の推移	91
2-2-16 表	出稼労働者求人・受入状況の推移	92
2-2-17 表	産業別出稼労働者求人・受入状況	92
2-2-18 表	日雇労働者職業紹介状況(総括)	92
2-2-19 表	令和 3 (2021) 年 3 月新規中学校・ 高等学校卒業者の職業紹介状況	94
2-2-20 表	令和 4 (2022) 年 3 月新規中学校・ 高等学校卒業(見込)者の求職・求人状況	94
2-2-21 表	新規中学校・高等学校卒業者の 産業別・規模別求人・求職・充足状況	95
2-2-22 図	基本手当受給者実人員及び支給金額の推移	96
2-2-23 表	雇用保険の適用及び一般給付の状況	97

図表索引 (第2部)

2-2-24表	雇用保険の日雇給付の状況	97
2-2-25表	産業別・規模別雇用保険の適用事業所数、被保険者数	98
第3章 労働災害		
2-3-1表	産業別・規模別労働災害発生状況	101
2-3-2表	労働者災害補償保険給付等状況	101
2-3-3表	川崎市内の業種別・規模別・ 事故の型別災害発生状況	102
2-3-4表	川崎市内の事業所における労働災害(死亡事故)	104
第4章 職業能力開発		
2-4-1表	令和2(2020)年度東部総合職業技術校の在職者 訓練実施状況	106
2-4-2表	令和2(2020)年度市内の認定職業訓練実施 事業所内認定職業能力開発	106
2-4-3表	令和2(2020)年度市内の認定職業実施団体内 認定職業能力開発施設	106
2-4-4表	令和2(2020)年度東部総合職業技術校の入校・ 修了状況	107
第5章 労使関係・労働相談		
2-5-1表	労働組合・組合員数の推移	108
2-5-2表	産業別・企業規模別労働組合数・組合員数	109
2-5-3表	企業規模別パートタイム労働者の組織状況	109
2-5-4表	川崎市内の要求項目別労働争議発生件数	110
2-5-5表	川崎市内の労働争議発生組合数、 行為参加人員等の推移	110
2-5-6表	川崎市内の産業別・規模別労働争議発生状況	111
2-5-7表	令和2(2020)年再審査申立事件—川崎市内分—	112
2-5-8表	神奈川県労働委員会の労働争議の調整	113
2-5-9表	神奈川県労働委員会の不当労働行為の審査	114
2-5-10表	市内労働相談件数の推移	115

川崎市労働状況実態調査 付属統計表 索引

統計資料 川崎市労働状況実態調査 付属統計表

付1-1表	企業規模	121
付1-2表	労働組合の有無	121
付1-3表	産業分類別	121
付1-4表	企業の常用労働者数(総数)	122
付1-5表	企業の常用労働者数(男性)	122
付1-6表	企業の常用労働者数(女性)	122
付1-7表	事業所の常用労働者数(総数)	123
付1-8表	事業所の常用労働者数(男性)	123
付1-9表	事業所の常用労働者数(女性)	123
付1-10表	うち女性管理職数	124
付1-11表	パートタイマー数(総数)	124
付1-12表	パートタイマー数(男性)	125
付1-13表	パートタイマー数(女性)	125
付1-14表	契約社員・嘱託社員数(総数)	125
付1-15表	契約社員・嘱託社員数(男性)	126
付1-16表	契約社員・嘱託社員数(女性)	126
付1-17表	派遣社員数(総数)	126
付1-18表	派遣社員数(男性)	127
付1-19表	派遣社員数(女性)	127
付1-20表	昨年同時期と比べた事業所の経営環境	128
付1-21表	新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因	128
付1-22表	今後1年間の経営動向	128
付1-23表	事業所の週休形態	129
付1-24表	常用労働者一人当たり平均の年次有給休暇の消化率	129
付1-25表	年間所定労働日数	130
付1-26表	1日の所定労働時間	130
付1-27表	1週の所定労働時間	131
付1-28表	年間所定労働時間	131

川崎市労働状況実態調査 付属統計表 索引

付1-29表	年間所定外労働時間	132
付1-30表	労働時間・労働日数の短縮実施の有無	133
付1-31表	過去1年間の正社員の増減	133
付1-32表	過去1年間の非正社員の増減	134
付1-33表	正社員減少の主な原因	135
付1-34表	非正社員減少の主な原因	135
付1-35表	雇止め非正社員の人数	136
付1-36表	解雇・雇止めの理由	136
付1-37表	正社員雇用予定	136
付1-38表	非正社員雇用予定	136
付1-39表	非正社員増加意向の理由	137
付1-40表	社員の採用方法	137
付1-41表	パートタイマーの労働条件や処遇等の実施内容	138
付1-42表	パートタイマーの1日平均労働時間(男性)	139
付1-43表	パートタイマーの1日平均労働時間(女性)	139
付1-44表	パートタイマーの週当たり平均労働日数(男性)	139
付1-45表	パートタイマーの週当たり平均労働日数(女性)	139
付1-46表	定年制度の形態	140
付1-47表	定年年齢(一律実施)	140
付1-48表	定年退職者の平均勤続年数	140
付1-49表	定年後の雇用制度の有無	140
付1-50表	定年退職者一人当たりの平均退職金	141
付1-51表	ワークライフバランスへの取組状況	141
付1-52表	働き方改革への取組状況	142
付1-53表	福利厚生制度の整備状況	143
付1-54表	福利厚生制度の導入・運用における課題	144
付1-55表	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための働き方 (実施済み)	145

川崎市労働状況実態調査 付属統計表 索引

付1-56表	テレワーク実施率（実施済み）	145
付1-57表	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための働き方 （実施予定）	145
付1-58表	テレワーク実施率（実施予定）	145
付1-59表	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための職場環境 （実施済み）	146
付1-60表	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための職場環境 （実施予定）	146
付1-61表	テレワーク等の実施に向けた今後の課題	147
付1-62表	雇用状況の変化	147
付1-63表	新型コロナウイルス感染症の影響による変化	148
付1-64表	雇用状況が変化した理由	148
付1-65表	人材確保において興味ある人材	149
付1-66表	外国人の在籍状況	150
付1-67表	外国人の在留資格(就労ビザ)の種類	150
付1-68表	外国人雇用にあたって障壁となるもの	150

川崎市労働状況実態調査

今回の特別調査は「新型コロナウイルス感染症拡大防止の
ための働き方・職場環境」等

序章 調査実施の概要

1 調査の目的

川崎市労働状況実態調査（以下、本調査）は、市内の民間企業・事業所の労働時間、雇用状況を中心とした労働事情を明らかにし、勤労者福祉の向上及び各事業所の企業活力の増進に資することを目的に実施している。本調査は平成2年度から毎年実施しており、今回で32回目となる。

2 調査時点及び調査対象

調査時点は、令和3年8月現在とし、調査対象は、市内の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉業、サービス業などの業種を中心に、2,000 事業所を無作為に抽出した。

3 調査票の回収状況

有効に回収された調査票は869件、有効回収率は43.5%であった。回収された調査票の産業分類別の内訳は下表のとおりである。

（単位：％）

	計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	飲食サービス業	宿泊業、学習支援業	教育、	医療、福祉業	サービス業	その他	無回答
全体	869件	17.3	28.8	2.5	11.3	11.5	1.6	1.8	3.3	13.2	6.6	2.1	
大企業	147件	4.8	24.5	2.7	10.9	19.7	2.0	6.8	6.8	21.8	—	—	
中小企業	581件	22.7	34.4	3.1	12.2	10.7	1.5	0.9	1.9	12.6	—	—	
非該当	141件	7.8	9.9	—	7.8	6.4	1.4	0.7	5.7	7.1	40.4	12.8	

※「非該当」とは、従業員数が未記入の場合及び産業分類が「その他」、「無回答」の場合に規模が確定できないために生じる。

※ 産業分類における「その他」とは、「その他の産業」の意味である。

※ 産業分類は、日本標準産業分類の第13回改定に基づくものとなっている。

※ 内訳の比率(%)は小数点第2位を四捨五入しているため、その合計は必ずしも100%にはならない。

なお、6ページ以降の図、表における比率(%)についても同様である。

なお、本調査において、「大企業」と「中小企業」の規模別集計は、業種ごとに全従業員数を次の基準によって区分したものである。

	中小企業	大企業
建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業	300人以下	301人以上
卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉業、サービス業	50人以下	51人以上

4 調査項目

- (1) 常用労働者数
- (2) パートタイマー、契約社員・嘱託社員、派遣社員の雇用状況
- (3) 最近の景気動向、経営状況と今後の見通し
- (4) 週休形態、有給休暇消化率
- (5) 1日及び1週の所定労働時間、年間所定労働時間、年間所定労働日数
- (6) 年間所定外労働時間
- (7) 労働時間や労働日数の短縮実施の有無
- (8) 雇用の状況、解雇・雇止めの理由
- (9) 定年制度、定年退職者の平均勤続年数・平均退職金、継続雇用制度の有無
- (10) ワーク・ライフ・バランスへの取組状況
- (11) 「働き方改革」への取組状況
- (12) 福利厚生制度の状況、導入・運用における課題
- (13) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための働き方・職場環境
- (14) 雇用状況、興味ある人材
- (15) 外国人の在籍状況、雇用における課題や障壁

5 調査委託先機関

株式会社サーベイリサーチセンター

6 調査方法

先の方法で抽出された事業所に調査票を郵送し、担当者に記入を依頼した。事業所に担当者がいない場合は、本社・本店への転送・記入後、株式会社サーベイリサーチセンター宛に返送を依頼した。

7 用語の解説

- (1) 中央値：例えば企業の従業員数の中央値が50人だという場合、全体の半分の企業は50人より少なく、半分の企業はそれより多いことを示している。平均値と似ているが、平均値が異常値の影響を受けやすいのに対して、中央値ではその影響がない。回答の分布が中央を頂点とした左右均等の山型分布（正規分布）であれば、中央値も平均値と同一となる。
- (2) 常用労働者：本調査における常用労働者とは、次のいずれかに該当する人を指す。
①雇用期間の定めがない人
②雇用期間が1ヶ月以上に及ぶ人
なお本調査では、パートタイム労働者は除外されている。
- (3) 所定労働時間：就業規則、労働協約等で定められた始業時間から終業時間までのうち、休息時間を除いた実際の労働時間を指す。
- (4) 所定外労働時間：就業規則、労働協約等で定められた時間を超えた労働時間を指す。
- (5) 再雇用制度：定年到達時点でいったん退職させた後、再び雇用する制度。
- (6) 勤務延長制度：定年年齢が設定されたまま、その定年年齢に到達した者を退職させることなく引き続き雇用する制度。
- (7) ワーク・ライフ・バランス：内閣府男女共同参画会議の仕事と生活の調和に関する専門調査会によると、「老若男女の誰もが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランスで展開できる状態」と定義されている。ワーク・ライフ・バランスは、単に仕事以外の生活の充実を目指すものではなく、家庭生活、地域生活、自己啓発などを充実させて、生活全体のバランスをよくすることで仕事の充実を図ろうとするものである。

8 調査結果利用上の注意

- (1) 表中の(-)は該当のなかったものである。
- (2) 数値は単位未満の数値を四捨五入して表示している。
- (3) 複数回答の設問の場合、各回答を合計すると100%を超える場合がある。
- (4) 本文中で選択肢を引用した場合、「」で表示している。また、選択肢を足し合わせる場合には、< >で表示している。
例<良くなっている>：「かなり良くなっている」と「多少良くなっている」の合計。
- (5) 調査数が30以下は参考値のため、コメントはしていない。
- (6) 全体の調査数と内訳の調査数の合計が異なる場合があるのは、産業分類別あるいは規模別の内訳に無回答や非該当を掲載していないためである。
- (7) 内訳の合計が100%にならない場合があるのは、調査項目の無回答分を掲載していないためである。
- (8) 本文中で調査結果を前回調査と比較する場合、下記の表記を用いている。
同水準：前回より±0.0~0.6人/ポイント
ほぼ同水準：前回より±0.7~0.9人/ポイント

9 調査対象企業・事業所の主な属性

(1) 常用労働者数

① 常用労働者規模別（企業全体）

第1-1表は、企業全体の常用労働者数を示したものである。全体の中央値は25.5人であり、前回調査（25.0人）と比較すると、0.5人多くなっている。

産業分類別でみると、中央値は運輸業、郵便業が50.0人で最も多かった。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業では35.0人少なくなっている。

規模別でみると、中央値は大企業が542.0人、中小企業では17.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では194.5人、中小企業では2.0人多くなっている。

第1-1表 企業全体の常用労働者数

(単位：%)

		調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	中央値（人）	前回中央値（人）	前々回中央値（人）
全体		869	23.4	24.5	10.6	8.6	11.2	3.1	2.5	7.2	25.5	25.0	30.0
産業分類別	建設業	150	32.0	32.7	6.0	10.7	6.7	—	1.3	3.3	13.0	13.0	14.0
	製造業	250	16.4	26.0	15.2	11.2	11.2	3.6	2.8	8.0	33.0	29.5	35.0
	情報通信業※	22	4.5	4.5	40.9	13.6	18.2	9.1	4.5	4.5	50.0	73.0	54.5
	運輸業、郵便業	98	8.2	21.4	14.3	12.2	16.3	3.1	2.0	11.2	50.0	85.0	74.5
	卸売・小売業	100	32.0	24.0	6.0	4.0	8.0	8.0	1.0	8.0	19.0	25.5	44.0
	宿泊業、飲食サービス業※	14	28.6	28.6	7.1	7.1	—	7.1	—	7.1	14.0	12.0	11.5
	教育、学習支援業※	16	6.3	18.8	6.3	12.5	31.3	—	12.5	6.3	107.0	102.0	108.0
	医療、福祉業※	29	20.7	10.3	6.9	13.8	10.3	—	6.9	3.4	47.0	57.0	93.0
	サービス業	115	35.7	25.2	2.6	4.3	11.3	0.9	3.5	7.8	14.0	15.0	19.0
その他	57	24.6	19.3	10.5	—	14.0	3.5	1.8	10.5	26.5	22.5	14.5	
規模別	大企業	147	—	—	—	10.9	19.7	16.3	14.3	38.8	542.0	347.5	502.0
	中小企業	581	31.3	34.3	14.3	10.2	10.0	—	—	—	17.0	15.0	17.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

② 常用労働者規模別（事業所）

第1-2表は、調査対象となった事業所の常用労働者数を示したものである。全体の中央値は16.0人であり、前回調査（16.0人）と同水準となっている。

産業分類別でみると、中央値は運輸業、郵便業が23.0人で最も多かった。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業では7.0人少なくなっている。

規模別でみると、中央値は大企業が40.0人、中小企業では13.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では3.0人多く、中小企業では同水準となっている。

第1-2表 事業所の常用労働者数

（単位：％）

		調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	中央値（人）	前回中央値（人）	前々回中央値（人）
全体		869	26.2	25.5	9.1	8.3	5.6	2.2	16.0	16.0	20.0
産業分類別	建設業	150	30.7	26.7	6.7	8.7	2.7	0.7	12.5	12.0	15.0
	製造業	250	22.4	24.0	10.4	8.4	8.0	4.8	21.0	18.0	22.0
	情報通信業*	22	13.6	18.2	22.7	22.7	13.6	9.1	46.0	48.5	47.5
	運輸業、郵便業	98	20.4	26.5	15.3	14.3	5.1	1.0	23.0	30.0	22.0
	卸売・小売業	100	27.0	35.0	7.0	2.0	1.0	—	12.0	14.0	19.0
	宿泊業、飲食サービス業*	14	50.0	21.4	7.1	—	—	—	5.0	12.0	10.5
	教育、学習支援業*	16	25.0	18.8	12.5	18.8	12.5	—	32.0	28.0	33.0
	医療、福祉業*	29	31.0	6.9	10.3	17.2	3.4	3.4	16.0	38.5	45.0
	サービス業	115	29.6	25.2	3.5	3.5	7.0	—	11.0	15.0	15.0
その他	57	31.6	28.1	7.0	7.0	7.0	3.5	16.0	13.0	8.0	
規模別	大企業	147	14.3	26.5	11.6	12.9	18.4	10.9	40.0	37.0	42.5
	中小企業	581	28.7	27.0	9.1	7.9	2.2	—	13.0	13.0	15.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(2) 男女別常用労働者数

① 男女別常用労働者規模別（企業全体）

第1-3表は、企業全体の男性常用労働者数を示したものである。全体の中央値は20.0人であり、前回調査（20.0人）と比較すると同水準となっている。

産業分類別で見ると、中央値は運輸業、郵便業が50.0人で最も多かった。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業では29.0人少なくなっている。

規模別で見ると、中央値は大企業が454.0人、中小企業では13.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では183.0人、中小企業では1.0人多くなっている。

第1-3表 男性常用労働者数（企業全体）

（単位：％）

		調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	中央値（人）	前回中央値（人）	前々回中央値（人）
全体		869	29.8	22.8	8.9	8.9	9.9	2.3	2.2	6.4	20.0	20.0	22.0
産業分類別	建設業	150	38.7	28.0	8.7	6.7	6.0	—	1.3	3.3	12.0	12.0	12.0
	製造業	250	24.0	26.0	11.6	10.0	9.6	3.6	2.4	7.2	27.0	22.5	28.0
	情報通信業*	22	4.5	13.6	36.4	18.2	13.6	9.1	—	4.5	44.0	65.0	44.0
	運輸業、郵便業	98	9.2	22.4	12.2	14.3	15.3	3.1	1.0	11.2	50.0	79.0	63.0
	卸売・小売業	100	36.0	23.0	3.0	7.0	11.0	2.0	2.0	7.0	14.0	17.5	25.0
	宿泊業、飲食サービス業*	14	42.9	21.4	—	7.1	—	7.1	7.1	—	9.0	7.0	7.5
	教育、学習支援業*	16	25.0	6.3	12.5	12.5	31.3	—	—	6.3	55.0	32.0	35.0
	医療、福祉業*	29	34.5	10.3	6.9	6.9	6.9	3.4	—	3.4	10.0	16.0	27.0
	サービス業	115	44.3	17.4	2.6	8.7	6.1	0.9	4.3	7.0	10.0	12.0	14.0
その他	57	28.1	22.8	3.5	3.5	14.0	1.8	3.5	7.0	19.5	18.5	8.0	
規模別	大企業	147	—	1.4	3.4	15.0	20.4	12.9	11.6	35.4	454.0	271.0	327.0
	中小企業	581	40.4	31.0	11.5	9.1	7.9	—	—	—	13.0	12.0	14.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-4表は、企業全体の女性常用労働者数を示したものである。全体の中央値は4.0人、常用労働者全体に占める割合の中央値は16.6%であった。前回調査と比較すると、全体の中央値、常用労働者全体に占める割合の中央値は、ともに同水準となっている。

産業分類別でみると、中央値は製造業が6.0人で最も多かった。常用労働者全体に占める割合の中央値は、卸売・小売業が最も高く21.4%で、次いでサービス業が18.1%であった。

規模別でみると、中央値は大企業が90.0人、中小企業が2.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では34.5人多く、中小企業では同水準となっている。常用労働者全体に占める割合の中央値は、大企業が16.7%、中小企業が16.0%であった。

第1-4表 女性常用労働者数（企業全体）

（単位：％）

		調査数	0 ～ 1人	2 ～ 3人	4 ～ 5人	6 ～ 9人	10 ～ 19人	20人以上	中央値（人）	前回中央値（人）	女性労働者の 比率・中央値（％）	前回女性労働者の 比率・中央値（％）
全体		869	24.7	17.4	6.8	10.8	8.6	22.8	4.0	4.0	16.6	16.0
産業分類別	建設業	150	38.0	25.3	6.7	8.0	6.0	8.7	2.0	2.0	13.3	14.3
	製造業	250	21.2	15.2	8.8	12.8	10.4	26.0	6.0	4.5	15.4	14.4
	情報通信業※	22	—	9.1	4.5	31.8	27.3	27.3	10.0	12.0	16.7	15.4
	運輸業、郵便業	98	27.6	14.3	6.1	11.2	8.2	21.4	4.0	4.0	7.0	3.8
	卸売・小売業	100	22.0	16.0	10.0	10.0	5.0	28.0	5.0	7.5	21.4	20.0
	宿泊業、飲食サービス業※	14	7.1	28.6	14.3	14.3	7.1	14.3	4.5	3.0	35.2	22.2
	教育、学習支援業※	16	—	—	—	18.8	25.0	50.0	44.0	70.0	47.1	64.3
	医療、福祉業※	29	—	3.4	3.4	13.8	10.3	41.4	31.0	39.5	77.8	72.7
	サービス業	115	34.8	20.9	1.7	6.1	5.2	22.6	2.0	2.5	18.1	17.5
その他	57	17.5	15.8	7.0	7.0	10.5	26.3	6.5	4.0	24.0	17.5	
規模別	大企業	147	2.7	—	—	4.1	4.1	89.1	90.0	55.5	16.7	16.8
	中小企業	581	33.7	23.6	9.3	14.1	10.7	8.6	2.0	2.0	16.0	14.9

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

② 男女別常用労働者規模別（事業所）

第1-5表は、調査対象となった事業所の男性常用労働者数を示したものである。全体の中央値は12.0人であり、前回調査（12.0人）と比較すると、同水準となっている。

産業分類別でみると、中央値は運輸業、郵便業が20.0人で最も多かった。前回調査と比較すると、製造業では3.0人多く、運輸業、郵便業では7.0人少なくなっている。

規模別でみると、中央値は大企業が32.0人、中小企業では10.5人であった。前回調査と比較すると、大企業では5.0人、中小企業では1.5人多くなっている。

第1-5表 男性常用労働者数（事業所）

（単位：％）

		調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	中央値（人）	前回中央値（人）	前々回中央値（人）
全体		869	32.1	22.9	9.2	6.2	4.9	1.6	12.0	12.0	15.0
産業分類別	建設業	150	36.0	22.7	8.0	6.7	2.7	—	10.5	10.0	13.0
	製造業	250	27.2	22.8	11.2	5.6	7.2	4.0	18.0	15.0	17.0
	情報通信業※	22	13.6	18.2	31.8	13.6	18.2	4.5	39.5	39.5	43.5
	運輸業、郵便業	98	21.4	25.5	17.3	14.3	3.1	1.0	20.0	27.0	21.0
	卸売・小売業	100	37.0	30.0	2.0	2.0	1.0	—	8.5	10.0	12.0
	宿泊業、飲食サービス業※	14	64.3	14.3	—	—	—	—	5.0	7.0	6.5
	教育、学習支援業※	16	43.8	18.8	6.3	12.5	6.3	—	12.0	14.0	10.0
	医療、福祉業※	29	37.9	13.8	13.8	3.4	—	3.4	7.0	10.0	21.0
	サービス業	115	34.8	20.0	4.3	3.5	6.1	—	9.0	9.0	11.0
その他	57	40.4	24.6	3.5	7.0	7.0	1.8	11.0	9.0	5.0	
規模別	大企業	147	18.4	27.2	14.3	8.2	18.4	8.2	32.0	27.0	34.0
	中小企業	581	34.9	23.6	9.1	6.0	1.4	—	10.5	9.0	12.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6表は、調査対象となった事業所の女性常用労働者数を示したものである。全体の中央値は2.0人、常用労働者全体に占める割合の中央値は16.3%であった。前回調査と比較すると、全体の中央値は同水準となっており、常用労働者全体に占める割合の中央値は1.3ポイント高くなっている。

産業分類別でみると、中央値は製造業が3.0人で最も多かった。常用労働者全体に占める割合の中央値は、卸売・小売業が最も高く20.0%、次いでサービス業が17.7%であった。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業が2.5ポイント、サービス業が2.3ポイント高くなっている。

規模別でみると、中央値は大企業が6.0人、中小企業が2.0人であった。前回調査と比較すると、大企業、中小企業ともに同水準となっている。常用労働者全体に占める割合の中央値は、大企業が15.6%、中小企業が16.1%であった。

第1-6表 女性常用労働者数（事業所）

（単位：％）

		調査数	0 ～ 1 人	2 ～ 3 人	4 ～ 5 人	6 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 人 以上	中央 値 (人)	前回 中央 値 (人)	女性 労働 者の 比率 ・中央 値 (%)	前回 女性 労働 者の 比率 ・中央 値 (%)
全 体		869	28.5	17.7	8.6	7.4	7.1	7.6	2.0	2.0	16.3	15.0
産業 分類 別	建設業	150	38.0	18.0	6.7	8.0	2.7	2.7	1.5	2.0	12.5	13.3
	製造業	250	23.6	18.8	8.0	7.6	9.2	10.8	3.0	3.0	15.4	14.3
	情報通信業*	22	4.5	22.7	4.5	22.7	27.3	18.2	8.5	10.0	17.3	16.9
	運輸業、郵便業	98	46.9	12.2	9.2	6.1	5.1	3.1	1.0	1.0	6.0	3.5
	卸売・小売業	100	21.0	24.0	15.0	8.0	2.0	2.0	2.0	2.0	20.0	20.0
	宿泊業、飲食サービス業*	14	21.4	42.9	7.1	7.1	—	—	2.0	3.5	34.9	21.2
	教育、学習支援業*	16	12.5	-	6.3	18.8	25.0	25.0	13.0	15.0	42.0	50.0
	医療、福祉業*	29	17.2	6.9	3.4	6.9	10.3	27.6	12.0	25.0	71.3	72.1
	サービス業	115	32.2	13.9	8.7	0.9	7.0	6.1	2.0	2.0	17.7	15.4
	その他	57	28.1	17.5	8.8	8.8	10.5	10.5	3.0	2.0	25.0	17.4
規模 別	大企業	147	23.1	10.2	13.6	6.1	13.6	27.9	6.0	6.0	15.6	16.1
	中小企業	581	30.3	20.7	7.9	8.1	5.7	2.4	2.0	2.0	16.1	14.3

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-7表は、調査対象となった事業所の女性管理職労働者数を示したものである。全体の中央値は0.0人、女性労働者全体に占める割合の中央値は0.0%であった。

第1-7表 女性管理職労働者数（事業所）

（単位：％）

		調査数	0 ～ 1 人	2 ～ 3 人	4 ～ 5 人	6 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 人 以上	中央値 (人)	女性管理職の 比率・中央値 (%)
全体		869	49.7	3.7	1.7	0.5	0.7	0.8	0.0	0.0
産業 分類別	建設業	150	49.3	1.3	0.7	—	—	—	0.0	0.0
	製造業	250	52.8	3.2	1.6	—	1.2	1.2	0.0	0.0
	情報通信業*	22	72.7	4.5	—	—	4.5	—	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	98	51.0	3.1	1.0	—	1.0	—	0.0	0.0
	卸売・小売業	100	44.0	6.0	1.0	—	—	—	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業*	14	64.3	—	—	—	—	—	0.0	0.0
	教育、学習支援業*	16	37.5	31.3	6.3	6.3	—	6.3	2.0	7.1
	医療、福祉業*	29	37.9	6.9	6.9	3.4	—	10.3	1.0	8.5
	サービス業	115	42.6	2.6	1.7	0.9	0.9	—	0.0	0.0
その他	57	59.6	1.8	3.5	1.8	—	—	0.0	0.0	
規模 別	大企業	147	58.5	5.4	4.1	2.0	3.4	2.7	0.0	0.0
	中小企業	581	48.9	3.1	0.9	—	0.2	—	0.0	0.0

※女性管理職0人という回答が半数以上を占めている場合は、中央値が0.0となっている

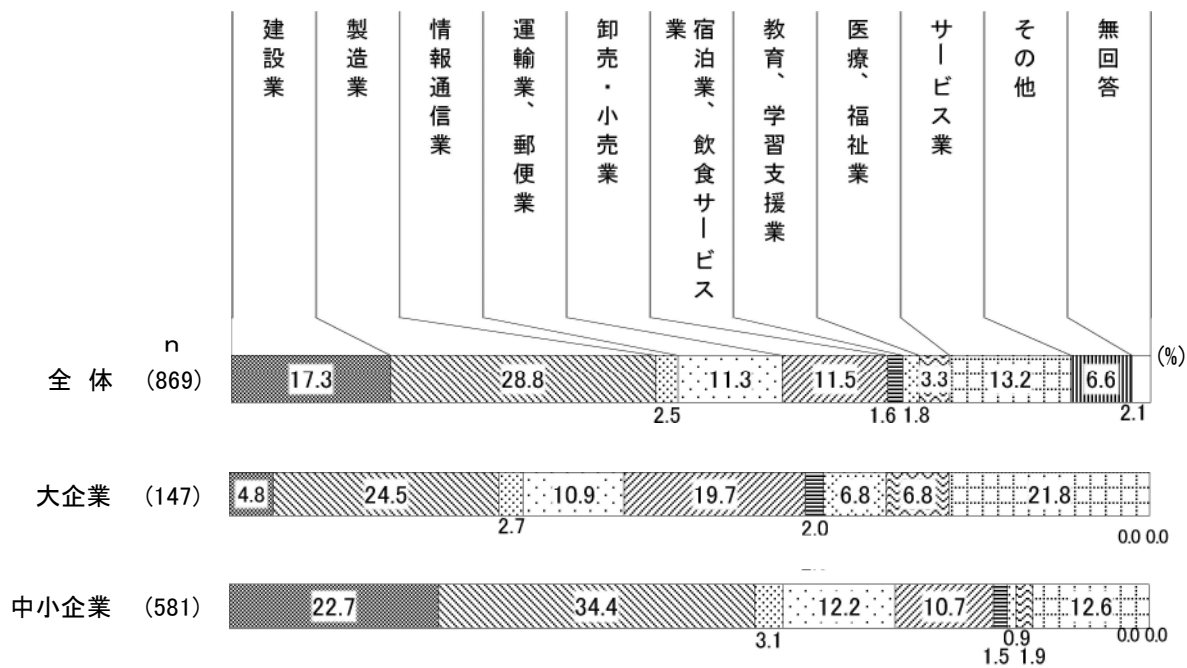
※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(3) 産業分類別（事業所）

第1-8図は、事業所の産業分類をみたものである。全体では「製造業」が28.8%で最も高かった。以下、「建設業」（17.3%）、「サービス業」（13.2%）、「卸売・小売業」（11.5%）の順となっている。

規模別で見ると、大企業では「製造業」（24.5%）、「サービス業」（21.8%）、「卸売・小売業」（19.7%）の順で高くなっているのに対し、中小企業では「製造業」（34.4%）、「建設業」（22.7%）、「サービス業」（12.6%）の順に高くなっている。

第1-8図 事業所の産業分類

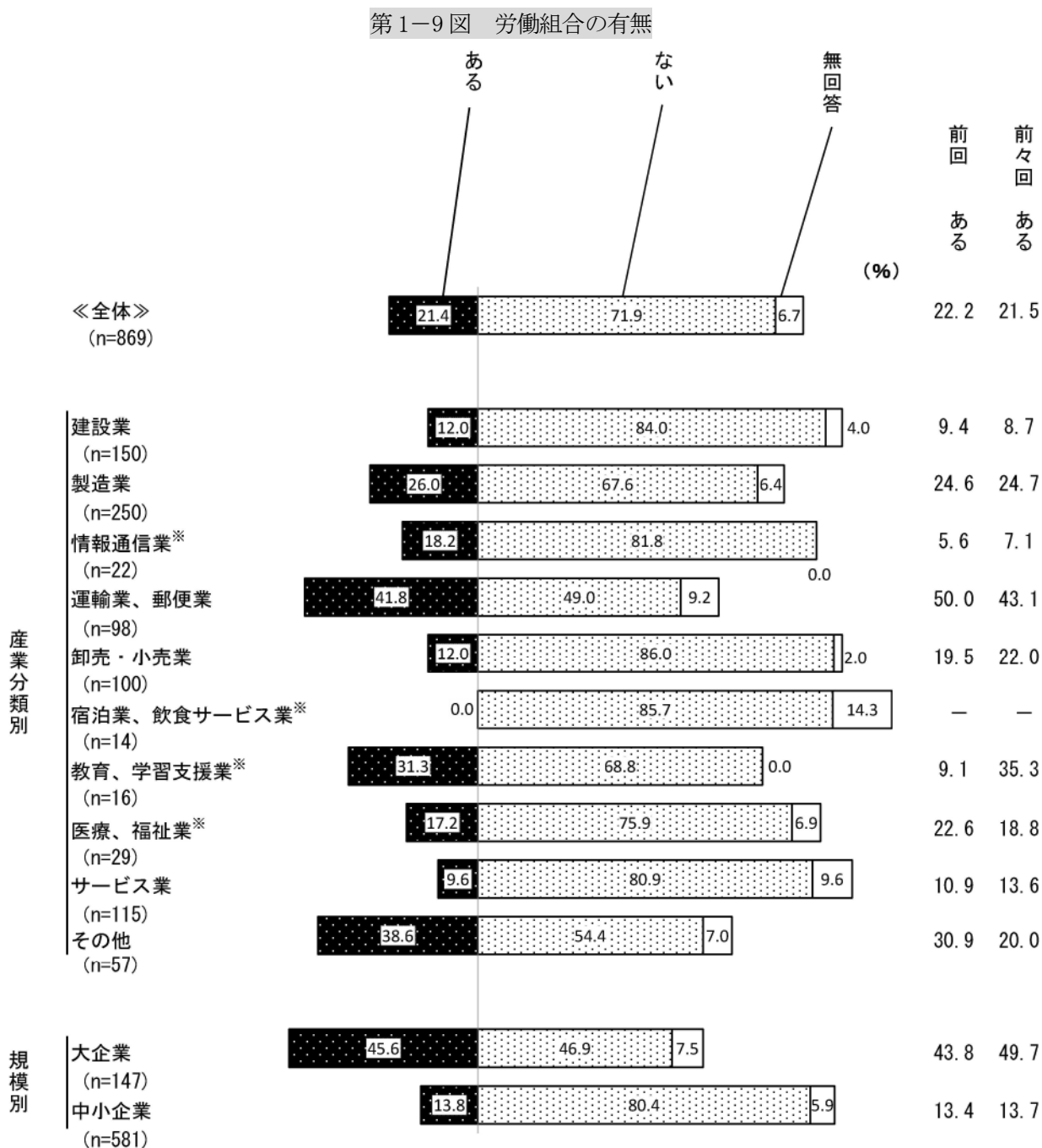


(4) 労働組合の有無

第1-9図は、労働組合の有無をみたものである。全体では、労働組合が「ある」は21.4%であり、前回調査と比較するとほぼ同水準となっている。

産業分類別でみると、「ある」は運輸業、郵便業(41.8%)が最も高かった。一方、サービス業(9.6%)では「ある」の回答が低かった。前回調査と比較すると、「ある」は運輸業、郵便業で8.2ポイント、卸売・小売業で7.5ポイント低くなっている。

規模別でみると、「ある」は大企業が45.6%となっているのに対し、中小企業は13.8%にとどまっている。前回調査と比較すると、「ある」は、大企業では1.8ポイント高く、中小企業では同水準となっている。



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1章 最近の経営状況と今後の見通し

調査票 問1

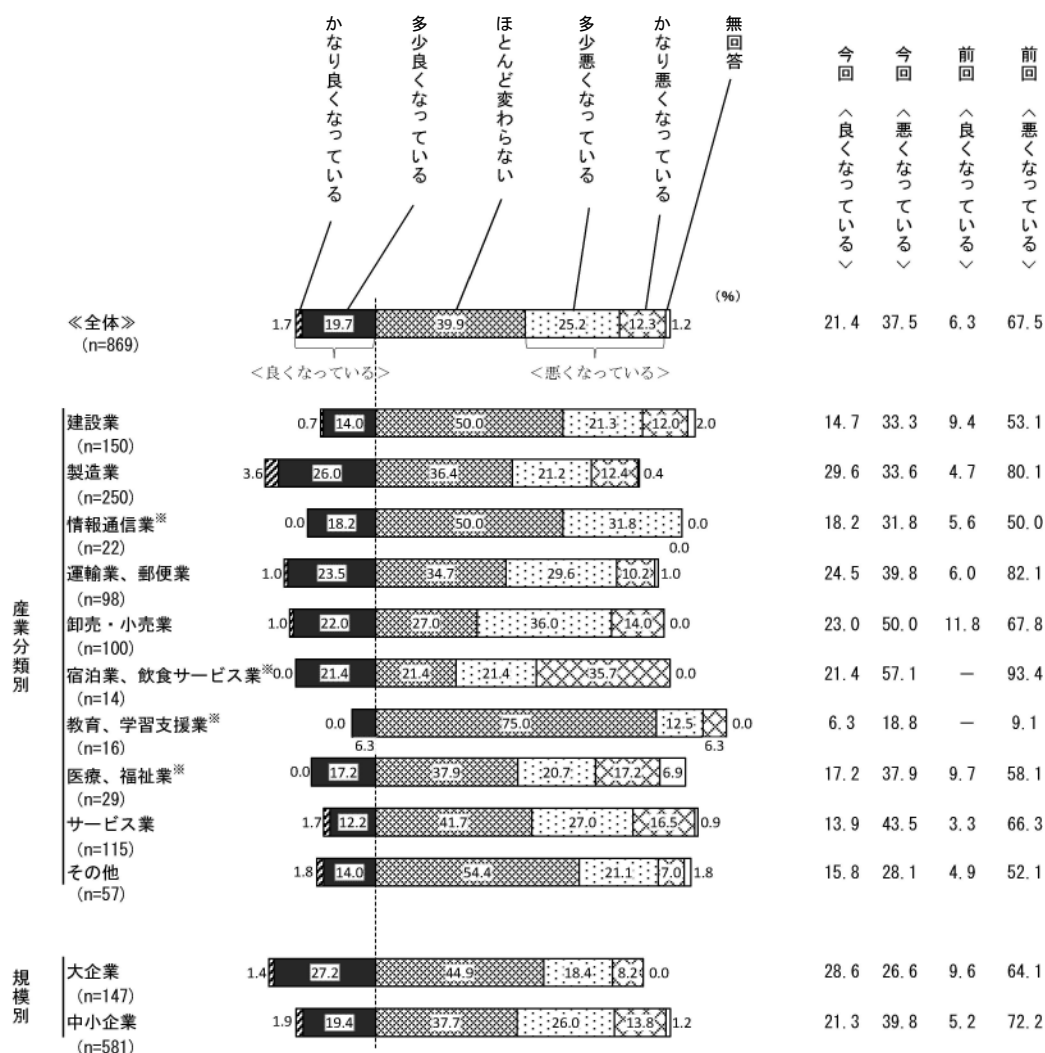
1 昨年同時期と比べた経営状況と景気動向

第1-1-1図は、昨年同時期と比べた経営状況を示したものである。全体では、「かなり良くなっている」(1.7%)と「多少良くなっている」(19.7%)を合わせた<良くなっている>は21.4%となっている。一方、「かなり悪くなっている」(12.3%)と「多少悪くなっている」(25.2%)を合わせた<悪くなっている>は37.5%となっている。前回調査と比較すると、<良くなっている>は15.1ポイント高く、<悪くなっている>は30.0ポイント低くなっており、経営状況はやや改善傾向である。

産業分類別でみると、<良くなっている>は製造業(29.6%)が最も高く、<悪くなっている>は卸売・小売業(50.0%)が最も高かった。前回調査と比較すると、<良くなっている>が製造業で24.9ポイント高く、<悪くなっている>が運輸業・郵便業で42.3ポイント低くなっている。

規模別でみると、<良くなっている>は大企業が28.6%、中小企業が21.3%、<悪くなっている>は大企業が26.6%、中小企業が39.8%となっている。前回調査と比較すると、<良くなっている>はどちらも高く(大企業が19.0ポイント、中小企業は16.1ポイント)になっており、<悪くなっている>はどちらも低く(大企業は37.5ポイント、中小企業は32.4ポイント)になっている。

第1-1-1図 昨年同時期と比べた経営状況(生産・販売状況)



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

2 新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因

調査票 問2

経営状況が<悪くなっている>原因が新型コロナウイルス感染症拡大である場合に、その要因を答えてもらった。第1-1-2表および第1-1-3図は、新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因を示したものである。全体では、「国内営業・販売に支障」(53.4%)が最も高かった。以下、「国内の外出・移動制限」(23.3%)、「国内物流・生産に支障」(22.4%)、「休業・営業自粛」(22.1%)となっている。

産業分類別でみると、「国内営業・販売に支障」が最も高いのは卸売・小売業(68.0%)、「国内の外出・移動制限」が最も高いのはサービス業(30.0%)、「国内物流・生産に支障」が最も高いのは運輸業、郵便業(64.1%)となっている。

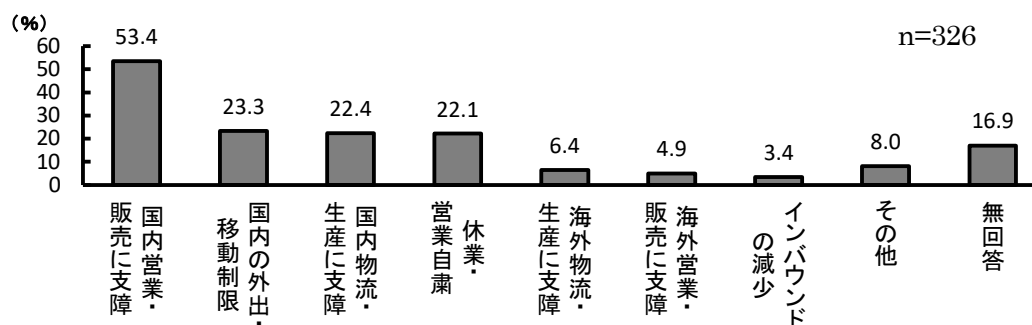
規模別でみると、「国内物流・生産に支障」は中小企業(26.0%)が大企業(10.3%)より15.7ポイント、「国内営業・販売に支障」は中小企業(55.4%)が大企業(48.7%)より6.7ポイント高くなっている。

第1-1-2表 新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因

(単位：%)

		調査数	国内営業・販売に支障	国内の外出・移動制限	国内物流・生産に支障	休業・営業自粛	海外営業・販売に支障	インバウンドの減少	海外物流・生産に支障	その他
全体		326	53.4	23.3	22.4	22.1	4.9	3.4	6.4	8.0
産業分類別	建設業	50	50.0	16.0	22.0	14.0	2.0	2.0	2.0	4.0
	製造業	84	65.5	23.8	22.6	13.1	11.9	1.2	10.7	7.1
	情報通信業*	7	57.1	28.6	—	14.3	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	39	33.3	25.6	64.1	12.8	2.6	5.1	23.1	2.6
	卸売・小売業	50	68.0	14.0	18.0	30.0	2.0	2.0	—	2.0
	宿泊業、飲食サービス業*	8	62.5	50.0	12.5	75.0	—	25.0	—	12.5
	教育、学習支援業*	3	33.3	66.7	—	33.3	33.3	—	—	33.3
	医療、福祉業*	11	18.2	27.3	—	9.1	—	9.1	—	36.4
	サービス業	50	44.0	30.0	6.0	36.0	2.0	6.0	—	12.0
	その他*	16	50.0	12.5	12.5	31.3	—	—	6.3	25.0
規模別	大企業	39	48.7	25.6	10.3	25.6	5.1	12.8	2.6	17.9
	中小企業	231	55.4	23.8	26.0	20.8	5.6	2.6	7.8	5.2

第1-1-3図 新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因 (全体)



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

3 今後1年間の経営動向

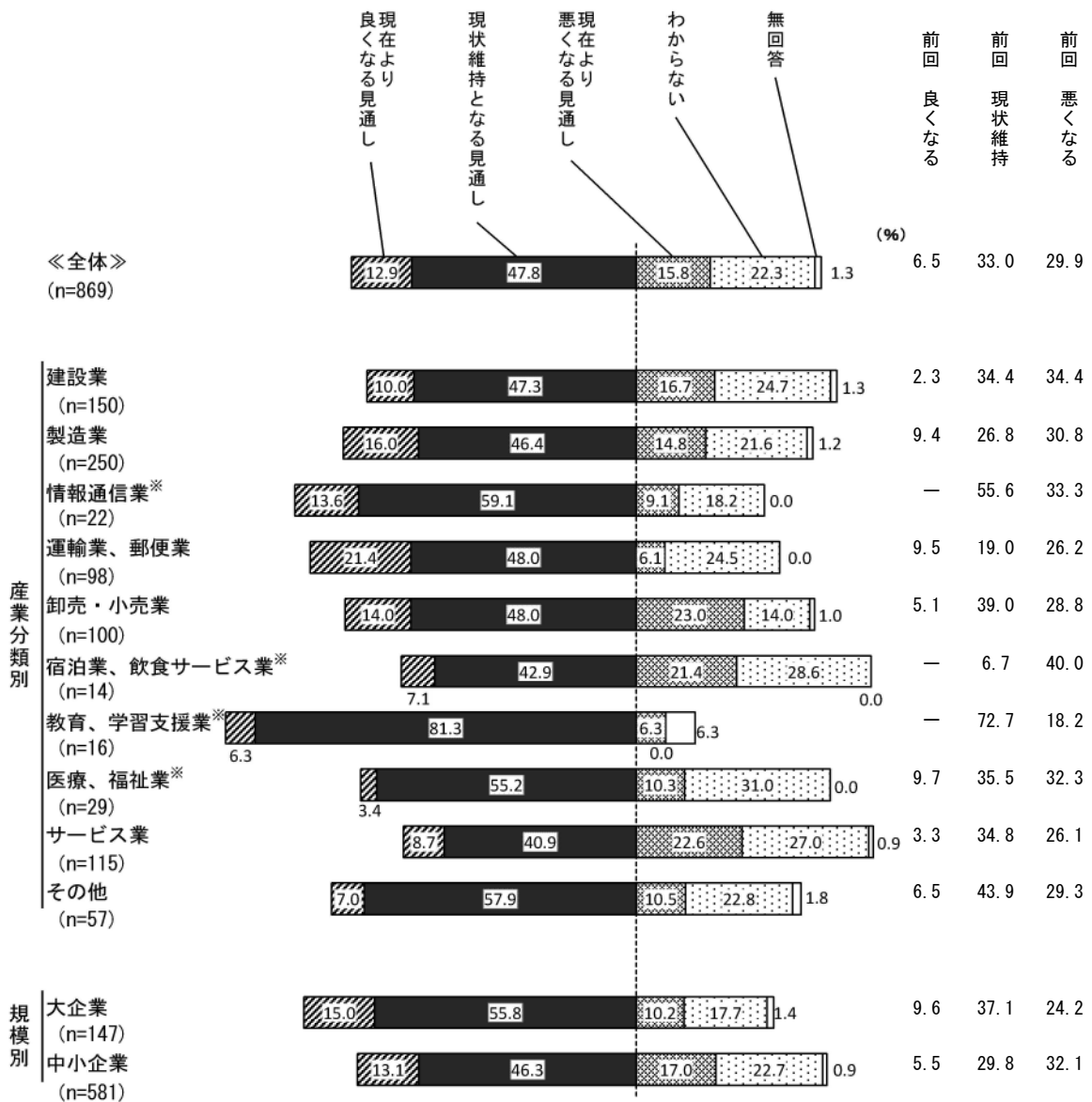
調査票 問3

第1-1-4図は、今後の経営動向の見通しを示したものである。全体では、「現状維持となる見通し」(47.8%)が最も高かった。以下、「現在より悪くなる見通し」(15.8%)、「現在より良くなる見通し」(12.9%)の順となっている。前回調査と比較すると、「現在より良くなる見通し」が6.4ポイント高く、「現在より悪くなる見通し」が14.1ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、「現在より良くなる見通し」が最も高いのは運輸業、郵便業(21.4%)となっている。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業で「現在より良くなる見通し」は11.9ポイント高くなっている。

規模別でみると、「現状維持となる見通し」が大企業は55.8%、中小企業は46.3%で、ともに最も高かった。前回調査と比較すると、「現在より良くなる見通し」は中小企業で7.6ポイント、大企業で5.4ポイント高くなっている。

第1-1-4図 今後1年間の経営動向



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第2章 労働時間の制度と実態

調査票 問6

1 所定労働時間

第1-2-1表は、過去12年間の所定労働時間、労働日数の平均値を比較したものである。また、令和2年度のデータについて、産業分類別、規模別に所定労働時間、及び年間の所定労働日数の平均値を示したものである。

第1-2-1表 所定労働時間

		1日の所定労働時間	1週の所定労働時間	年間所定労働時間	年間所定労働日数	
令和2年度	産業分類別	建設業	7時間43分	40時間06分	1,956時間	253日
		製造業	7時間45分	38時間40分	1,908時間	246日
		情報通信業※	7時間45分	38時間27分	1,858時間	242日
		運輸業、郵便業	7時間47分	39時間51分	1,957時間	252日
		卸売・小売業	7時間42分	39時間15分	1,926時間	249日
		宿泊業、飲食サービス業※	7時間22分	38時間19分	1,955時間	255日
		教育、学習支援業※	7時間42分	39時間08分	1,924時間	253日
		医療、福祉業※	7時間33分	37時間44分	1,791時間	248日
		サービス業	7時間46分	38時間52分	1,912時間	249日
		その他	7時間27分	37時間26分	1,857時間	246日
	規模別	大企業	7時間47分	38時間51分	1,916時間	247日
中小企業		7時間43分	39時間12分	1,929時間	250日	
時系列比較(全体)	令和2年度	7時間43分	39時間03分	1,916時間	249日	
	同元年度	7時間45分	39時間21分	1,927時間	248日	
	平成30年度	7時間44分	39時間14分	1,937時間	252日	
	同29年度	7時間45分	39時間27分	1,908時間	247日	
	同28年度	7時間45分	39時間20分	1,921時間	252日	
	同27年度	7時間46分	39時間48分	2,097時間	249日	
	同26年度	7時間45分	39時間31分	2,164時間	248日	
	同25年度	7時間44分	39時間26分	2,109時間	251日	
	同24年度	7時間47分	39時間41分	1,997時間	252日	
	同23年度	7時間46分	39時間43分	1,965時間	252日	
	同22年度	7時間44分	39時間47分	1,948時間	251日	
	同21年度	7時間43分	39時間35分	1,953時間	251日	

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(1) 1日の所定労働時間

令和2年度の1日の所定労働時間の平均値は、全体が7時間43分で、前回調査（平均7時間45分）と同水準だった。

産業分類別でみると、すべての業種で7時間42分以上となっており、最も長いのは運輸業、郵便業で7時間47分となっている。

規模別でみると、大企業が7時間47分、中小企業が7時間43分となっている。

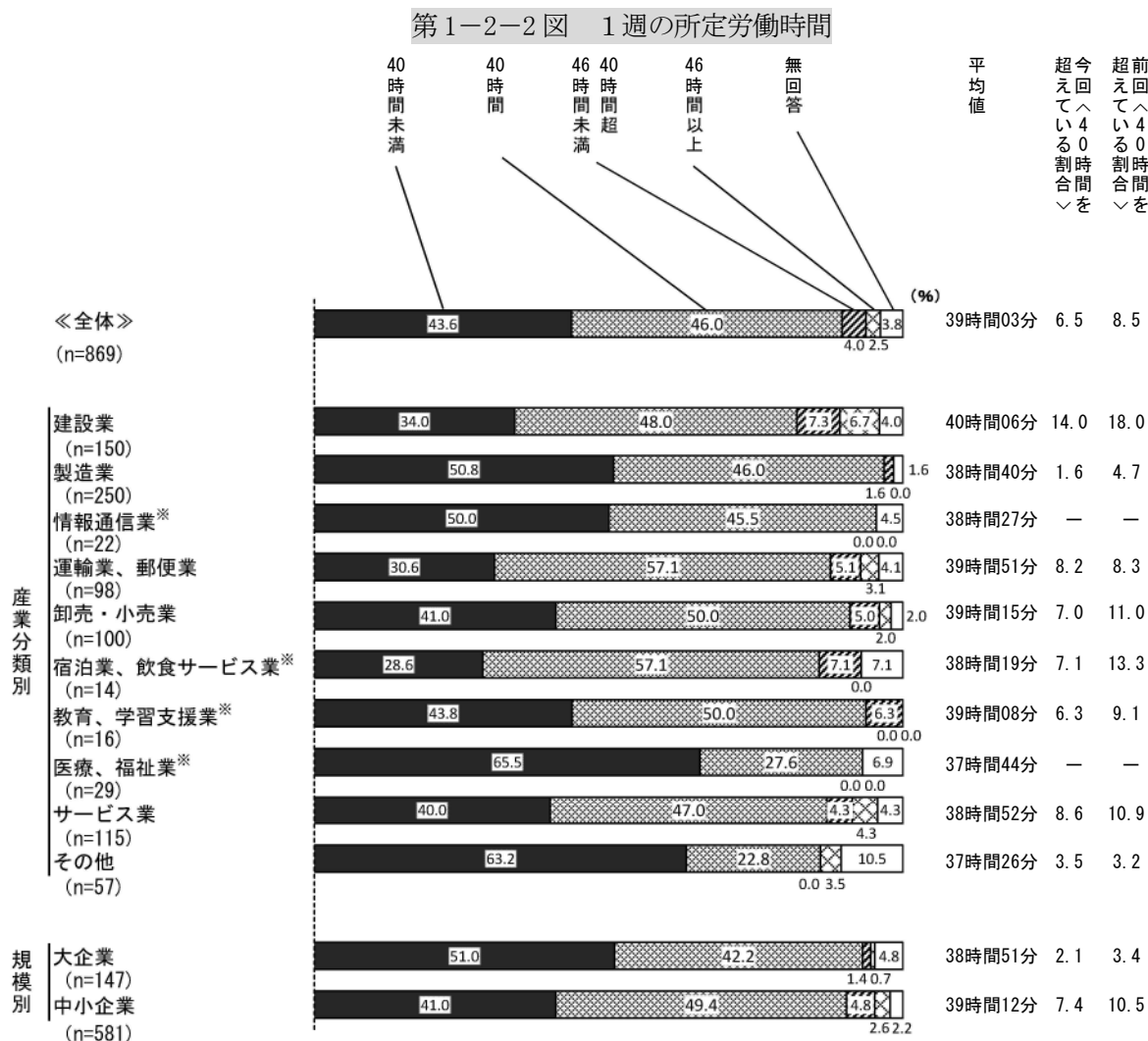
(2) 1週の所定労働時間

令和2年度の1週の所定労働時間の平均値は、全体が39時間03分で、前回調査（39時間21分）より18分短くなっている。

第1-2-2図は、1週の所定労働時間を示したものである。1週の労働時間を40時間以内としている事業所は全体で89.6%となっている。

産業分類別でみると、平均値は建設業（40時間06分）が最も長かった。以下、運輸業、郵便業（39時間51分）、卸売・小売業（39時間15分）となっている。＜40時間を超えている割合＞も建設業（14.0%）が最も高かった。前回調査と比較すると、＜40時間を超えている割合＞が、建設業と卸売・小売業では4.0ポイント低くなっている。

規模別でみると、平均値は中小企業（39時間12分）が大企業（38時間51分）より21分長くなっている。



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(3) 年間所定労働時間

令和2年度の年間所定労働時間の平均値は、全体が1,916時間で、前回調査（1,927時間）より11時間短くなっている。

産業分類別で見ると、運輸業、郵便業（1,957時間）が最も長かった。以下、建設業（1,956時間）、卸売・小売業（1,926時間）となっている。

規模別で見ると、中小企業（1,929時間）が大企業（1,916時間）より13時間長くなっている。

(4) 年間所定労働日数

令和2年度の年間所定労働日数の平均値は、全体が249日で、前回調査（248日）より1日長くなっている。

産業分類別で見ると、建設業（253日）が最も長かった。以下、運輸業、郵便業（252日）、卸売・小売業とサービス業（249日）となっている。

規模別で見ると、中小企業（250日）が大企業（247日）より3日長くなっている。

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

2 年間所定外労働時間

調査票 問6

第1-2-3表は、過去12年間の年間所定外労働時間の平均値を比較したものである。

令和2年度の年間所定外労働時間の平均値は、全体が121時間であった。性別で見ると、男性が137時間、女性が55時間となっている。前回調査（144時間）と比較すると、23時間短くなっている。

産業分類別で見ると、運輸業、郵便業（213時間）が最も長く、唯一200時間超の業種であった。以下、サービス業（129時間）、建設業（121時間）となっている。性別で見ると、男性・女性ともに運輸業、郵便業（225時間・100時間）が特に長くなっている。

規模別で見ると、大企業（138時間）が中小企業（120時間）より18時間長くなっている。

第1-2-3表 年間所定外労働時間

		《全体》	男性	女性	
令和2年度	産業分類別	建設業	121時間	140時間	34時間
		製造業	104時間	109時間	50時間
		情報通信業*	96時間	125時間	62時間
		運輸業、郵便業	213時間	225時間	100時間
		卸売・小売業	101時間	118時間	42時間
		宿泊業、飲食サービス業*	90時間	115時間	89時間
		教育、学習支援業*	130時間	150時間	94時間
		医療、福祉業*	62時間	88時間	61時間
		サービス業	129時間	146時間	68時間
		その他	121時間	149時間	53時間
	規模別	大企業	138時間	158時間	72時間
		中小企業	120時間	133時間	54時間
時系列比較（全体）	令和2年度	121時間	137時間	55時間	
	同元年度	144時間	160時間	72時間	
	平成30年度	147時間	164時間	77時間	
	同29年度	153時間	166時間	63時間	
	同28年度	155時間	170時間	65時間	
	同27年度	155時間	169時間	63時間	
	同26年度	151時間	161時間	59時間	
	同25年度	148時間	160時間	55時間	
	同24年度	147時間	159時間	53時間	
	同23年度	143時間	160時間	59時間	
	同22年度	147時間	163時間	62時間	
	同21年度	145時間	162時間	56時間	

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

3 労働時間や労働日数の短縮実施の有無

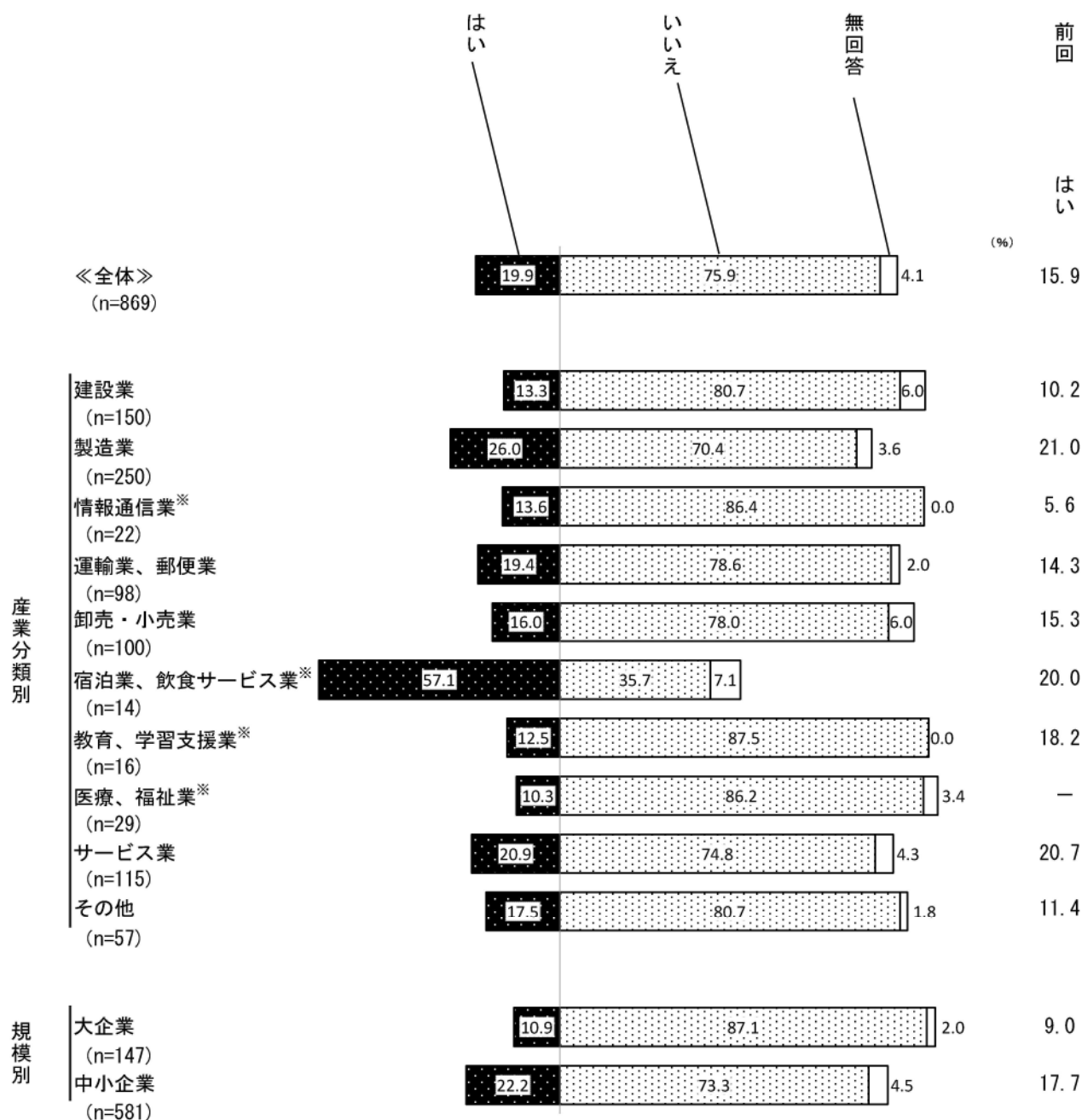
調査票 問6

第1-2-4図は、過去1年間の雇用情勢悪化による労働時間や労働日数の短縮の実施有無を示したものである。全体では「いいえ（実施していない）」が75.9%であり、「はい（実施した）」の19.9%に比べて56.0ポイント上回っている。

産業分類別でみると、「はい（実施した）」は製造業（26.0%）が最も高かった。以下、サービス業（20.9%）、運輸業、郵便業（19.4%）となっている。

規模別でみると、「はい（実施した）」は中小企業（22.2%）が大企業（10.9%）より11.3ポイント高くなっている。

第1-2-4図 労働時間や労働日数の短縮実施有無



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

4 週休形態

調査票 問4

第1-2-5表は、週休形態を示したものである。全体では「完全週休2日制」(56.0%)が最も高かった。月3回週休2日制など他の形態も含めたくなんらかの形の週休2日制>でみると72.3%となっており、前回調査と比較すると、同水準となっている。

産業分類別でみると、「完全週休2日制」は製造業(72.4%)が最も実施率が高く、他の形態も含めたくなんらかの形の週休2日制>も製造業(81.6%)が最も高かった。前回調査と比較すると、サービス業で9.2ポイント低くなっているが、卸売・小売業で5.4ポイント、製造業で4.8ポイント高くなっている。

規模別でみると、「完全週休2日制」は大企業(61.9%)が中小企業(53.2%)より8.7ポイント高くなっている。一方、他の形態も含めたくなんらかの形の週休2日制>は大企業(72.8%)が中小企業(72.1%)とほぼ同水準となっている。

第1-2-5表 週休形態

(単位：%)

		調査数	完全週休2日制	月3回週休2日制	隔週週休2日制	月2回週休2日制	月1回週休2日制	週休1日半制	週休1日制	その他 (変形労働時間制など)	無回答	くなんらかの形の週休2日制	くなんらかの形の週休2日制	前々回 くなんらかの形の週休2日制
全体		869	56.0	4.1	7.0	3.5	1.7	0.5	2.9	22.8	1.5	72.3	72.3	69.8
産業分類別	建設業	150	41.3	3.3	14.7	5.3	4.0	—	6.7	22.0	2.7	68.6	64.0	61.4
	製造業	250	72.4	5.2	2.0	2.0	—	0.4	—	17.6	0.4	81.6	76.8	79.4
	情報通信業*	22	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	92.9
	運輸業、郵便業	98	34.7	5.1	9.2	3.1	2.0	—	1.0	42.9	2.0	54.1	54.7	59.7
	卸売・小売業	100	45.0	5.0	14.0	8.0	2.0	—	1.0	24.0	1.0	74.0	68.6	64.9
	宿泊業、飲食サービス業*	14	35.7	7.1	14.3	—	—	—	7.1	35.7	—	57.1	60.1	49.9
	教育、学習支援業*	16	37.5	—	6.3	—	—	—	18.8	31.3	6.3	43.8	72.7	64.8
	医療、福祉業*	29	51.7	6.9	—	—	—	3.4	—	37.9	—	58.6	61.4	43.8
	サービス業	115	54.8	2.6	6.1	4.3	3.5	0.9	7.0	18.3	2.6	71.3	80.5	79.5
その他	57	77.2	—	—	1.8	—	—	1.8	19.3	—	79.0	79.0	78.4	
規模別	大企業	147	61.9	6.8	2.0	1.4	0.7	—	2.7	23.8	0.7	72.8	70.7	65.3
	中小企業	581	53.2	4.1	8.4	4.3	2.1	0.5	2.9	22.9	1.5	72.1	71.6	70.9

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

5 年次有給休暇の消化率

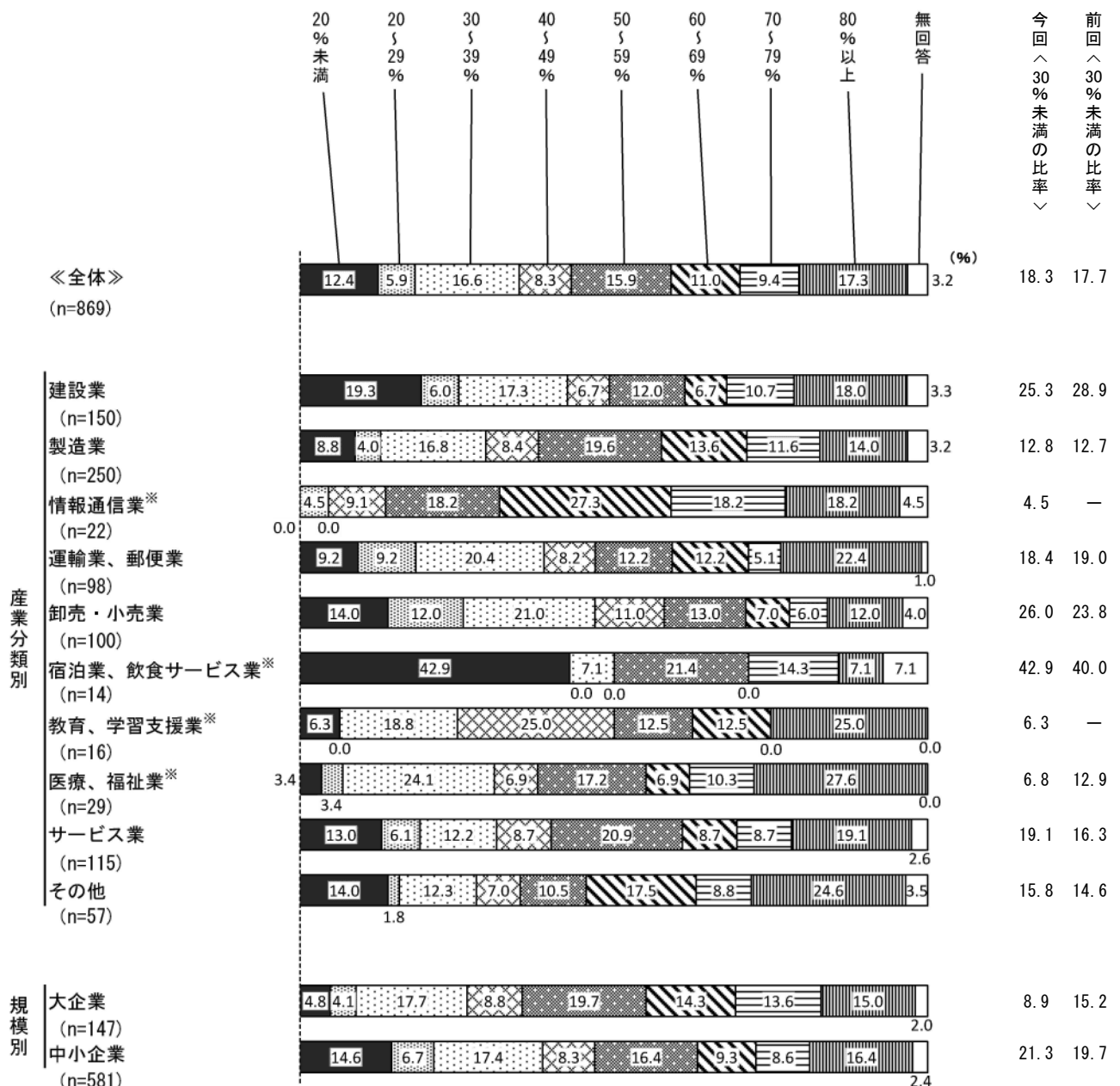
調査票 問5

第1-2-6図は、常用労働者一人当たりの平均の年次有給休暇の消化率を示したものである。全体では、「80%以上」(17.3%)が最も高かった。以下、「30~39%」(16.6%)、「50~59%」(15.9%)、「20%未満」(12.4%)の順となっている。また、「20%未満」と「20~29%」(5.9%)を合わせた<30%未満>では18.3%となっている。前回調査と比較すると、<30%未満>は同水準となっている。

産業分類別でみると、<30%未満>は卸売・小売業(26.0%)が最も高かった。次いで、建設業(25.3%)となっている。前回調査と比較すると、<30%未満>が建設業では3.6ポイント低く、サービス業では2.8ポイント高くなっている。

規模別でみると、<30%未満>は中小企業(21.3%)が大企業(8.9%)より12.4ポイント高くなっている。

第1-2-6図 常用労働者一人当たり平均の年次有給休暇消化率



*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第3章 雇用の状況と見通し

調査票 問7

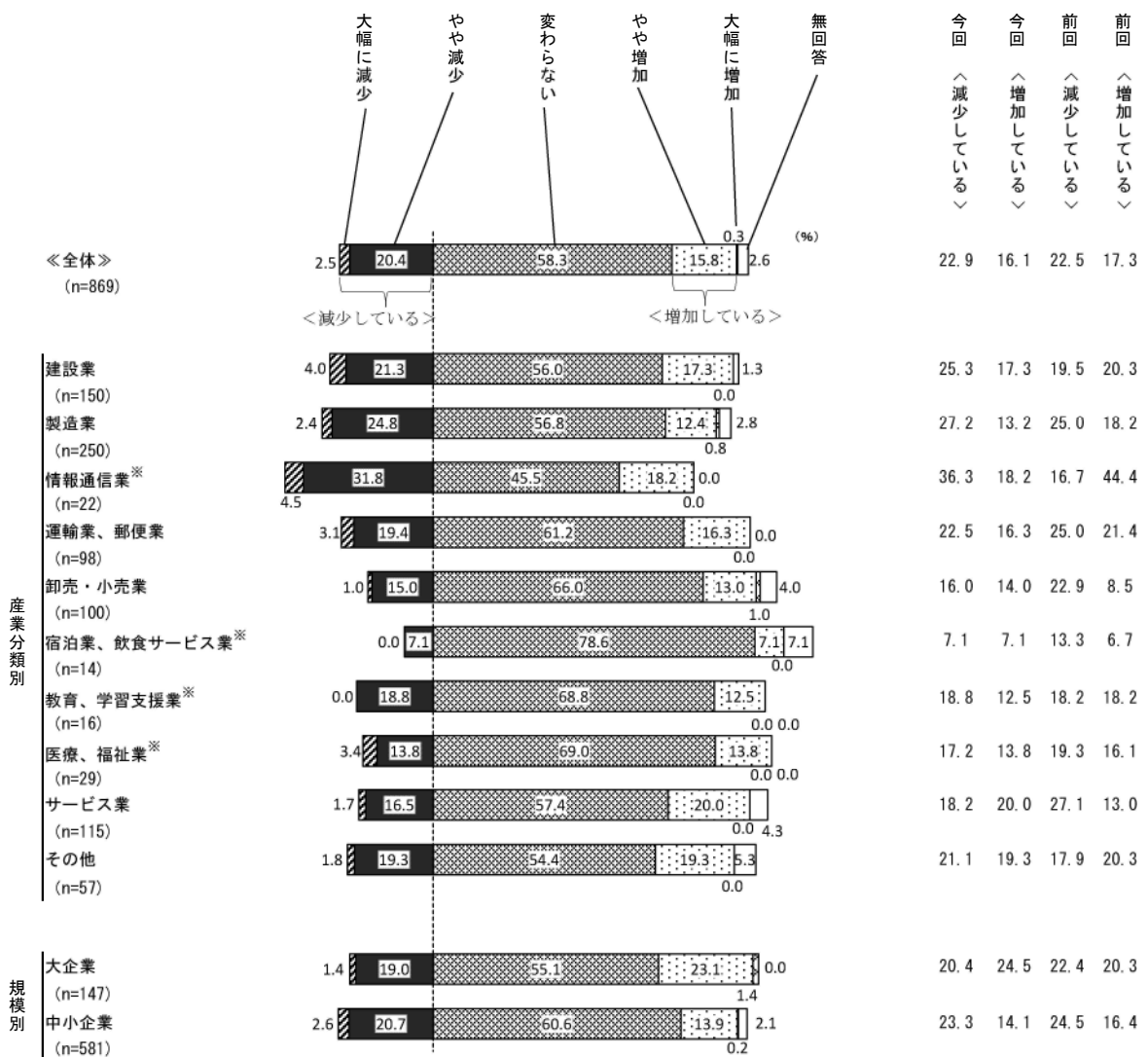
1 正社員の雇用状況

第1-3-1図は、過去1年間の正社員の増減を示したものである。全体では、「大幅に増加している」(0.3%)と「やや増加」(15.8%)を合わせた<増加している>は16.1%となっている。一方、「大幅に減少」(2.5%)と「やや減少」(20.4%)を合わせた<減少している>は22.9%となっている。前回調査と比較すると、<減少している>は同水準となっている。

産業分類別でみると、<増加している>はサービス業(20.0%)が比較的高かった。一方、<減少している>は製造業(27.2%)、建設業(25.3%)が高かった。前回調査と比較すると、<増加している>はサービス業で7.0ポイント高く、<減少している>は卸売・小売業で6.9ポイント低くなっている。

規模別でみると、<増加している>は大企業(24.5%)が中小企業(14.1%)より10.4ポイント高く、<減少している>は中小企業(23.3%)が大企業(20.4%)より2.9ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、<増加している>は大企業で4.2ポイント高く、中小企業で2.3ポイント低くなっている。<減少している>は大企業では2.0ポイント、中小企業では1.2ポイント低くなっている。

第1-3-1図 過去1年間の正社員の増減



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

2 正社員減少の主な原因

調査票 問 8

正社員が減少した事業所に対し、減少の主な原因を3つまで選んでもらった。第1-3-2表および第1-3-3図は、正社員減少の主な原因を示したものである。全体では、「自主退職」(67.8%)が最も高かった。以下、「定年等による自然減」(29.1%)、「求人難」(9.0%)となっている。

製造業では「自主退職」(67.6%)が最も高く、「定年等による自然減」(27.9%)の順となっている。

規模別でみると、「採用制度」は大企業(13.3%)が中小企業(2.2%)より11.1ポイント、「定年等による自然減」も大企業(33.3%)が中小企業(25.9%)より7.4ポイント高かった。

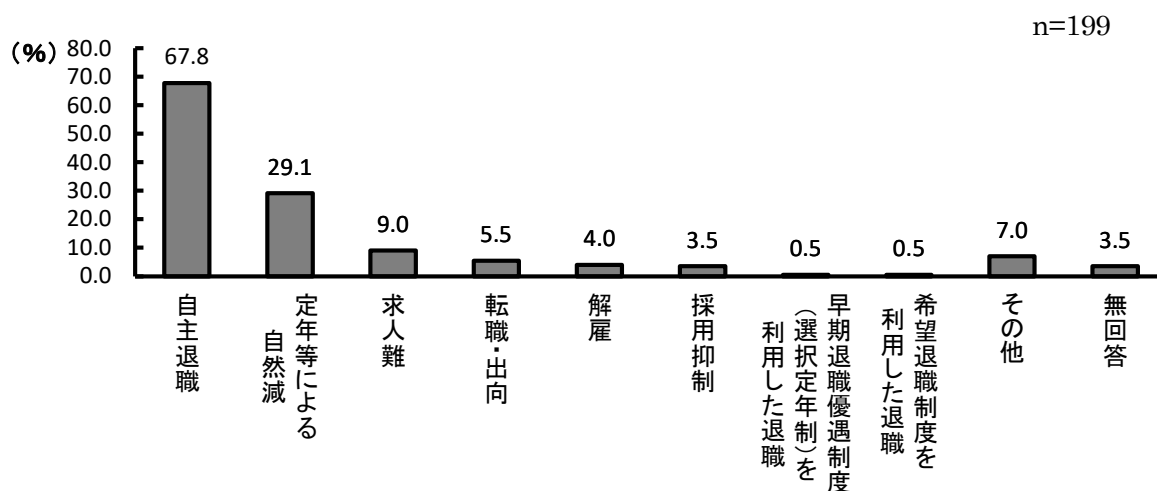
第1-3-2表 正社員減少の原因

(単位：%)

		調査数	定年等による自然減	採用制度	自主退職	早期退職優遇制度(選択 定年制)を利用した退職	希望退職制度を利用し た退職	求人難	転職・出向	解雇	その他	無回答
全体		199	29.1	3.5	67.8	0.5	0.5	9.0	5.5	4.0	7.0	3.5
産業分類別	建設業*	38	23.7	2.6	71.1	—	—	13.2	7.9	2.6	10.5	—
	製造業	68	27.9	2.9	67.6	1.5	—	4.4	7.4	5.9	7.4	4.4
	情報通信業*	8	12.5	12.5	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業*	22	45.5	9.1	68.2	—	4.5	31.8	—	—	4.5	4.5
	卸売・小売業*	16	25.0	—	62.5	—	—	—	6.3	—	12.5	6.3
	宿泊業、飲食サービス業*	1	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	教育、学習支援業*	3	—	—	33.3	—	—	—	33.3	—	—	33.3
	医療、福祉業*	5	—	20.0	80.0	—	—	20.0	20.0	—	—	—
	サービス業*	21	28.6	—	71.4	—	—	9.5	—	9.5	4.8	—
その他*	12	41.7	—	50.0	—	—	—	—	8.3	8.3	8.3	
規模別	大企業	30	33.3	13.3	66.7	3.3	—	6.7	10.0	—	13.3	3.3
	中小企業	135	25.9	2.2	71.1	—	0.7	9.6	5.2	4.4	5.2	3.7

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-3図 正社員減少の原因(全体)



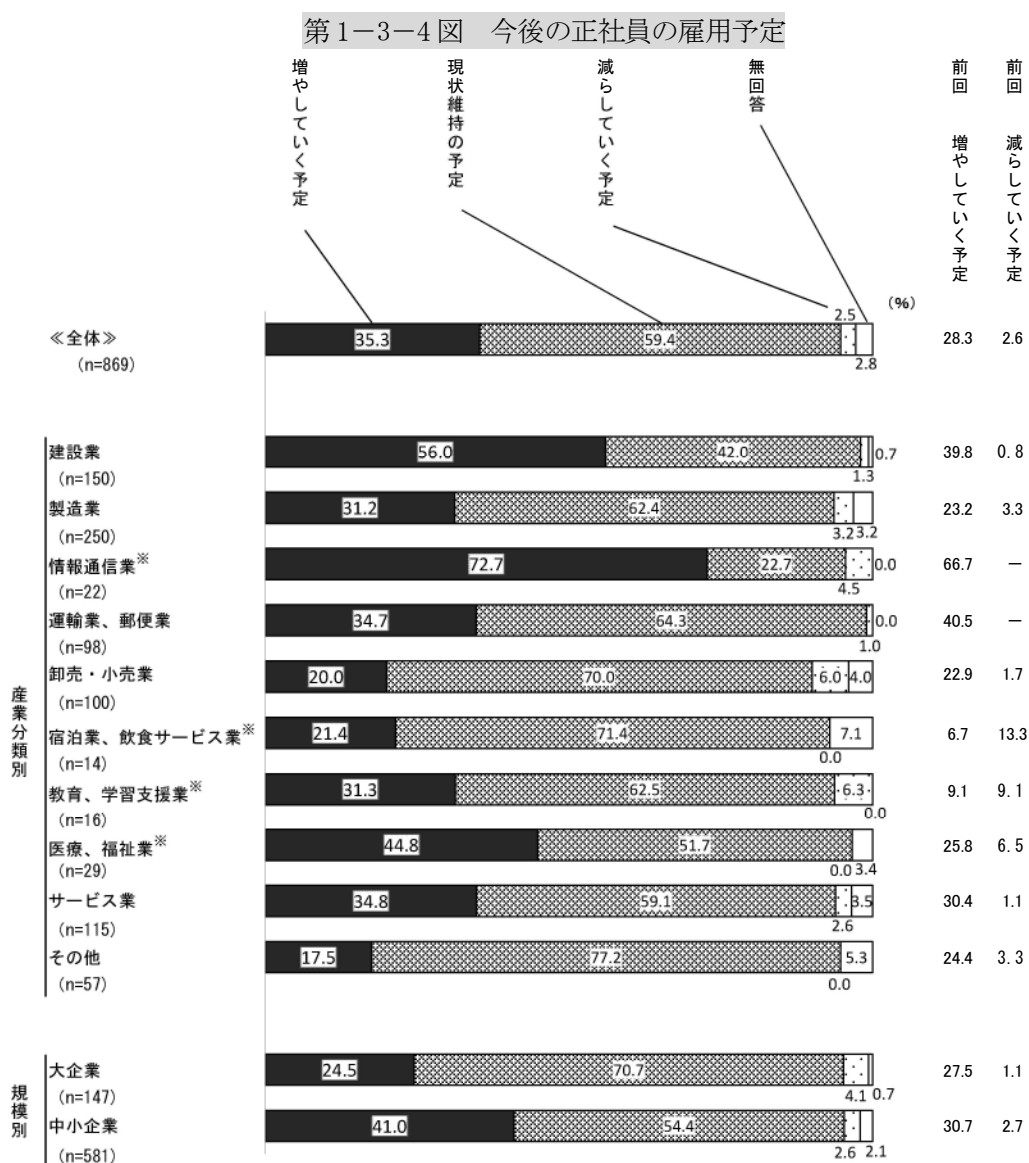
3 今後の正社員の雇用予定

調査票 問10

第1-3-4図は、今後の正社員の雇用予定を示したものである。全体では、「現状維持の予定」(59.4%)が最も高かった。以下、「増やしていく予定」(35.3%)、「減らしていく予定」(2.5%)となっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は7.0ポイント高く、「減らしていく予定」は同水準であった。

産業分類別でみると、「増やしていく予定」は建設業(56.0%)で高かった。また、「現状維持の予定」は卸売・小売業(70.0%)、運輸業、郵便業(64.3%)で高かった。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は建設業が16.2ポイント、製造業が8.0ポイント高く、運輸業、郵便業が5.8ポイント低くなっている。

規模別でみると、「増やしていく予定」は中小企業(41.0%)が大企業(24.5%)より16.5ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」が大企業では3.0ポイント低く、中小企業では10.3ポイント高くなっている。



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

4 非正社員の雇用状況

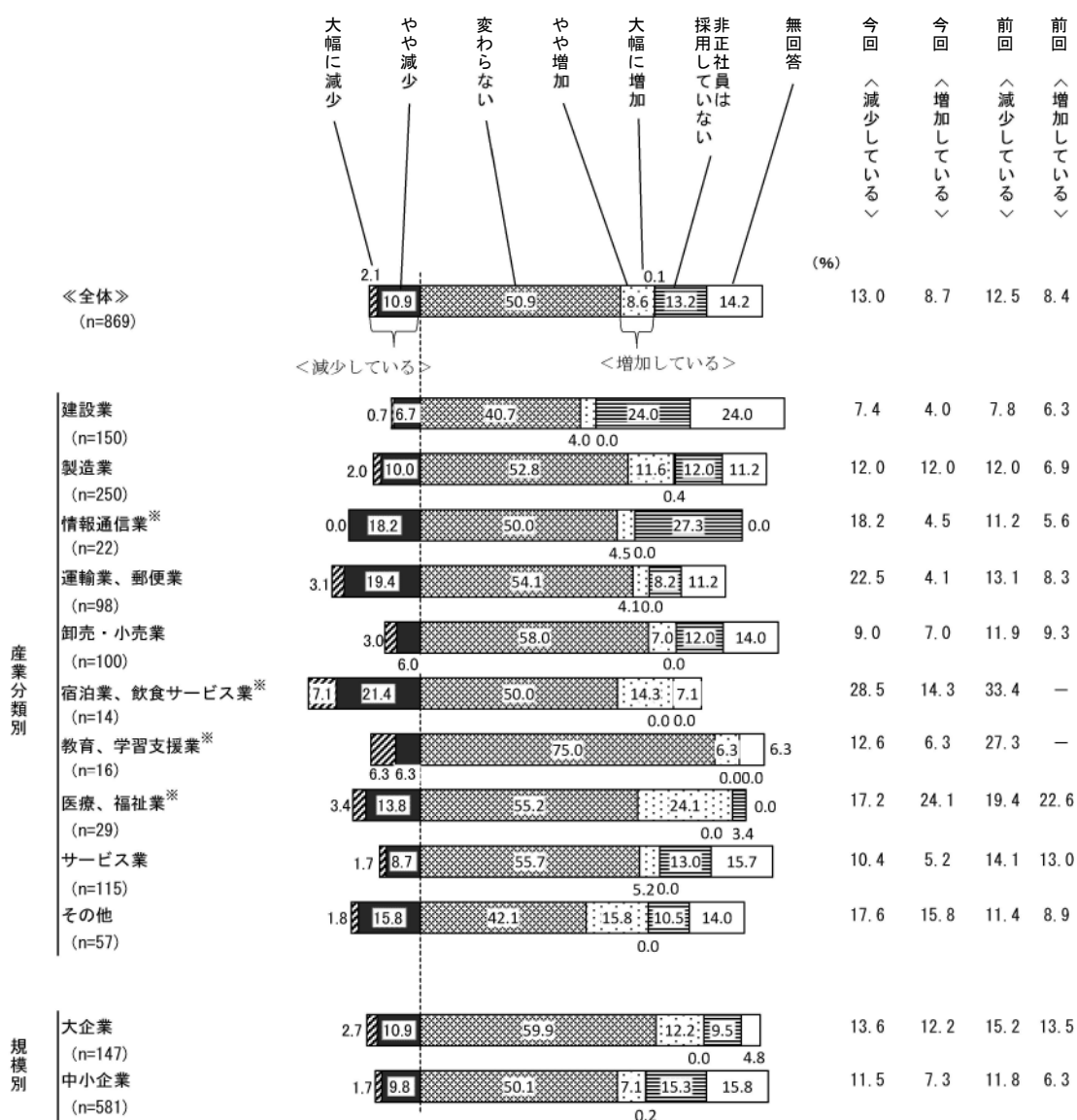
調査票 問7

第1-3-5図は、過去1年間の非正社員の増減を示したものである。全体では、「変わらない」(50.9%)が最も高かった。また、「大幅に増加」(0.1%)と「やや増加」(8.6%)を合わせた<増加している>が8.7%、「大幅に減少」(2.1%)と「やや減少」(10.9%)を合わせた<減少している>は13.0%であった。前回調査と比較すると、<増加している>と<減少している>はいずれも同水準となっている。

産業分類別でみると、<増加している>は製造業(12.0%)が最も高かった。一方、<減少している>は運輸業、郵便業(22.5%)が最も高かった。前回調査と比較すると、<増加している>が製造業では5.1ポイント高く、<減少している>が運輸業、郵便業では9.4ポイント高くなっていた。

規模別でみると、<増加している>は大企業(12.2%)が中小企業(7.3%)より4.9ポイント高く、<減少している>も大企業(13.6%)が中小企業(11.5%)より2.1ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、<減少している>は中小企業では同水準となっている。

第1-3-5図 過去1年間の非正社員の増減



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

5 非正社員減少の主な原因

調査票 問 8

非正社員が減少した事業所に対し、減少の主な原因を3つまで選んでもらった。第1-3-6表および第1-3-7図は、非正社員減少の主な原因を示したものである。全体では、「自主退職」(60.2%)が最も高かった。以下、「求人難」(12.4%)、「その他」(12.4%)となっている。

製造業では「自主退職」(50.0%)が最も高く、「その他」(23.3%)「採用制度」(20.0%)、の順となっている。

中小企業では「自主退職」(62.7%)が最も高かった。以下、「その他」と「求人難」(ともに11.9%)、「正社員への登用」(10.4%)となっている。

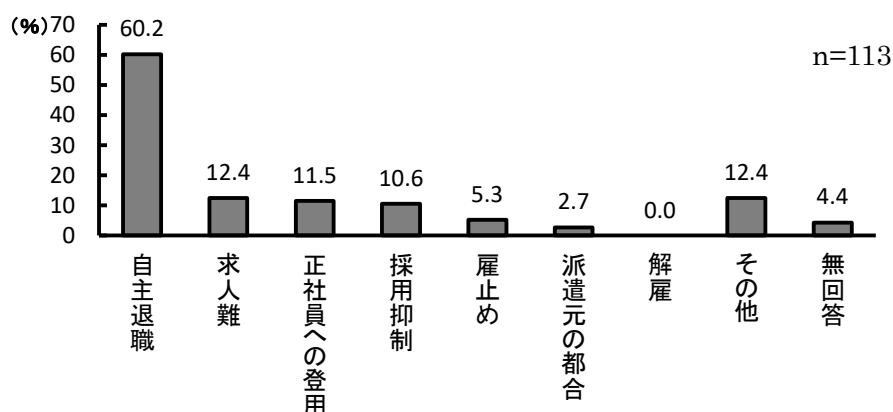
第1-3-6表 非正社員減少の原因

(単位：%)

		調査数	正社員への登用	採用制度	自主退職	派遣元の都合	求人難	解雇	雇止め	その他	無回答
全体		113	11.5	10.6	60.2	2.7	12.4	—	5.3	12.4	4.4
産業分類別	建設業*	11	—	—	72.7	—	27.3	—	—	—	18.2
	製造業	30	13.3	20.0	50.0	3.3	3.3	—	6.7	23.3	3.3
	情報通信業*	4	25.0	25.0	100.0	—	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業*	22	13.6	13.6	63.6	—	18.2	—	—	9.1	4.5
	卸売・小売業*	9	11.1	11.1	22.2	11.1	—	—	11.1	22.2	11.1
	宿泊業、飲食サービス業*	4	—	25.0	50.0	—	—	—	25.0	—	—
	教育、学習支援業*	2	—	—	50.0	—	—	—	50.0	—	—
	医療、福祉業*	5	40.0	—	60.0	—	20.0	—	—	—	—
	サービス業*	12	—	—	83.3	—	16.7	—	8.3	—	—
	その他*	10	10.0	—	60.0	10.0	20.0	—	—	30.0	—
規模別	大企業*	20	20.0	40.0	55.0	—	—	—	5.0	10.0	5.0
	中小企業	67	10.4	6.0	62.7	—	11.9	—	6.0	11.9	4.5

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-7図 非正社員減少の原因(全体)



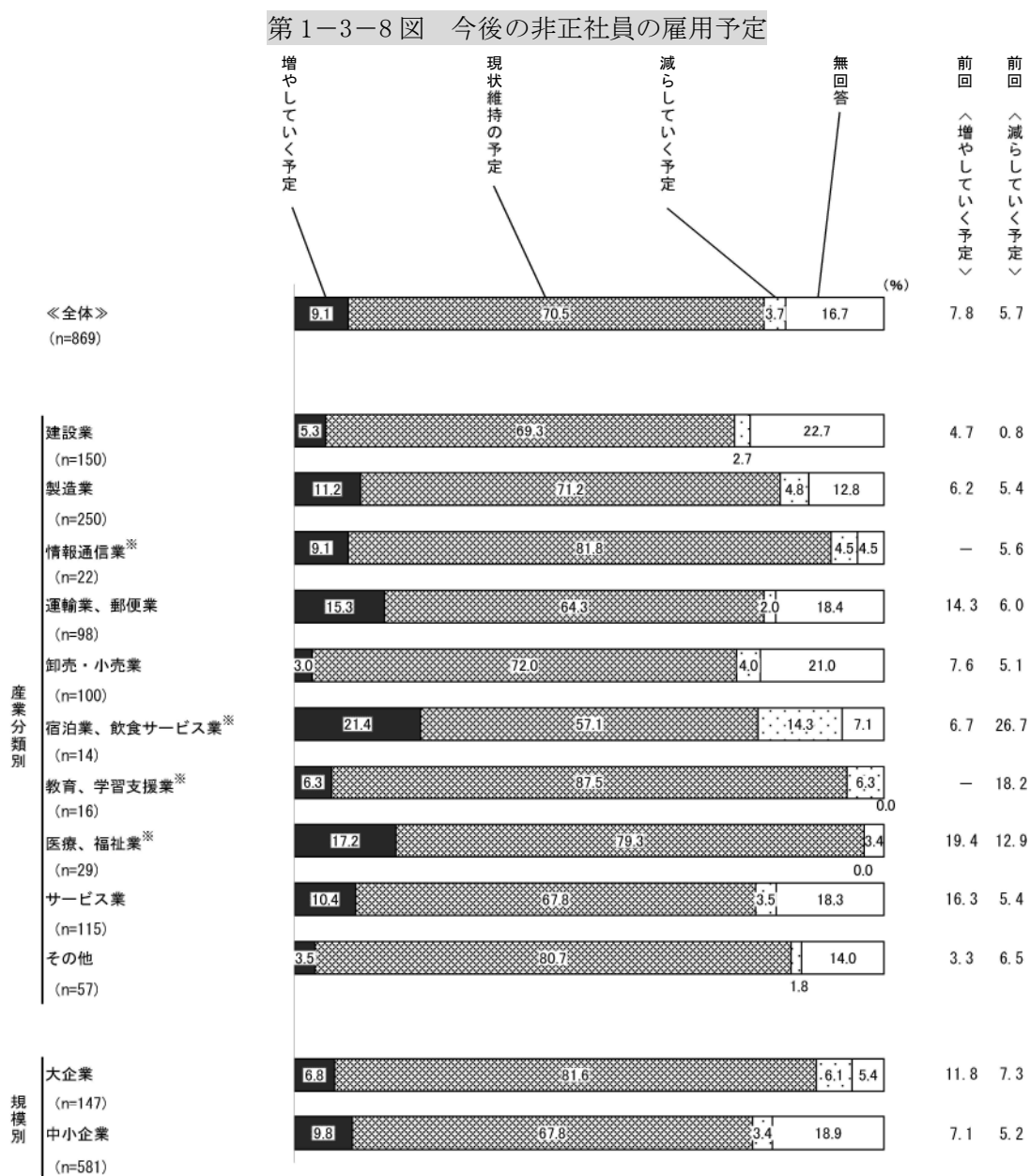
6 今後の非正社員の雇用予定

調査票 問 10

第1-3-8図は、今後の非正社員の雇用予定を示したものである。全体では、「現状維持の予定」(70.5%)が最も高かった。以下、「増やしていく予定」(9.1%)、「減らしていく予定」(3.7%)の順となっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は1.3ポイント高く、「減らしていく予定」は2.0ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、「増やしていく予定」は運輸業、郵便業(15.3%)が最も高かった。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は製造業が5.0ポイント高く、サービス業が5.9ポイント、卸売・小売業が4.6ポイント低くなっている。

規模別でみると、「増やしていく予定」は中小企業(9.8%)が大企業(6.8%)より3.0ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」が大企業では5.0ポイント低く、中小企業では2.7ポイント高くなっている。



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

7 非正社員の増加予定の理由

調査票 問 11

非正社員の増加が予想される事業所に対し、増加の主な理由を3つまで選んでもらった。第1-3-9表および第1-3-10図は、非正社員の増加予定の理由を示したものである。全体では、「業務内容が正社員以外で対応可能」(49.4%)が最も高かった。以下、「正社員の求人難」(41.8%)、「業務の繁閑に対応」(38.0%)となっている。

中小企業では「業務内容が正社員以外で対応可能」(50.9%)が最も高かった。以下、「業務の繁閑に対応」、「正社員の求人難」(ともに36.8%)となっている。

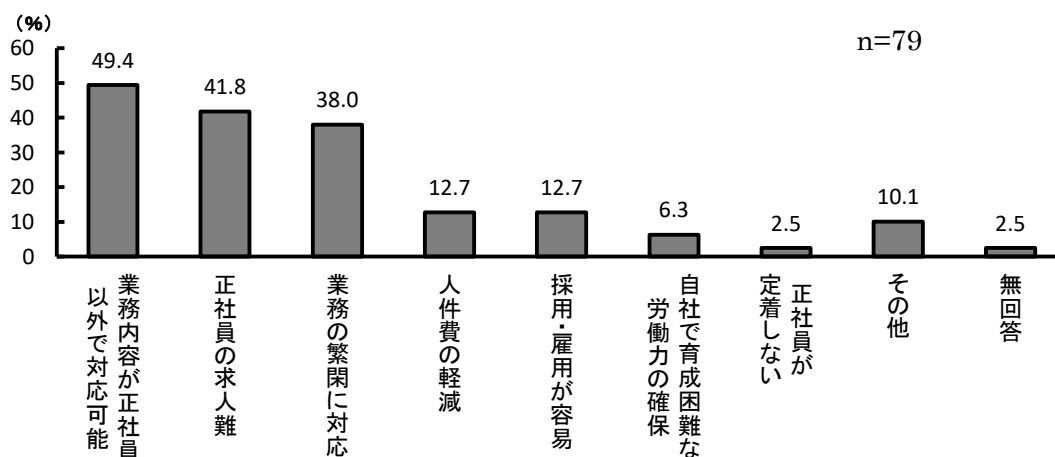
第1-3-9表 非正社員増加予定の理由

(単位：%)

	調査数	業務内容が正社員以外で対応可能	人件費の軽減	業務の繁閑に対応	正社員の求人難	自社で育成困難な労働力の確保	採用・雇用が容易	正社員が定着しない	その他	無回答	
全体	79	49.4	12.7	38.0	41.8	6.3	12.7	2.5	10.1	2.5	
産業分類別	建設業*	8	37.5	—	12.5	50.0	—	12.5	—	25.0	12.5
	製造業*	28	50.0	21.4	39.3	35.7	3.6	14.3	3.6	7.1	3.6
	情報通信業*	2	100.0	—	100.0	—	50.0	—	—	—	—
	運輸業、郵便業*	15	46.7	6.7	33.3	60.0	13.3	6.7	—	13.3	—
	卸売・小売業*	3	100.0	33.3	—	—	—	—	—	33.3	—
	宿泊業、飲食サービス業*	3	33.3	—	100.0	33.3	—	33.3	—	—	—
	教育、学習支援業*	1	—	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
	医療、福祉業*	5	60.0	20.0	20.0	60.0	—	20.0	20.0	—	—
	サービス業*	12	50.0	—	41.7	41.7	8.3	8.3	—	8.3	—
	その他*	2	—	—	50.0	50.0	—	50.0	—	—	—
規模別	大企業*	10	50.0	10.0	50.0	60.0	10.0	10.0	10.0	10.0	—
	中小企業	57	50.9	10.5	36.8	36.8	7.0	10.5	1.8	10.5	3.5

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-10図 非正社員増加予定の理由 (全体)



8 社員の採用方法

調査票 問 12

第1-3-11表および第1-3-12図は、社員の採用方法を示したものである（複数回答可）。全体では、「公共職業安定所を通じて」（64.4%）が最も高かった。以下、「インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集」（45.2%）、「民間職業紹介機関を通じて」（34.3%）、「縁故等を通じて」（27.8%）となっている。

産業分類別でみると、「公共職業安定所を通じて」は製造業（73.2%）が最も高かった。また、「インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集」は運輸業、郵便業（66.3%）、「縁故等を通じて」は建設業（42.7%）が高くなっている。

規模別でみると、大企業では「インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集」（67.3%）が最も高く、以下、「公共職業安定所を通じて」（53.7%）、「民間職業紹介機関を通じて」（48.3%）となっている。一方、中小企業では「公共職業安定所を通じて」（69.4%）が最も高く、「縁故等を通じて」は中小企業（31.5%）が大企業（15.6%）より15.9ポイント高くなっている。

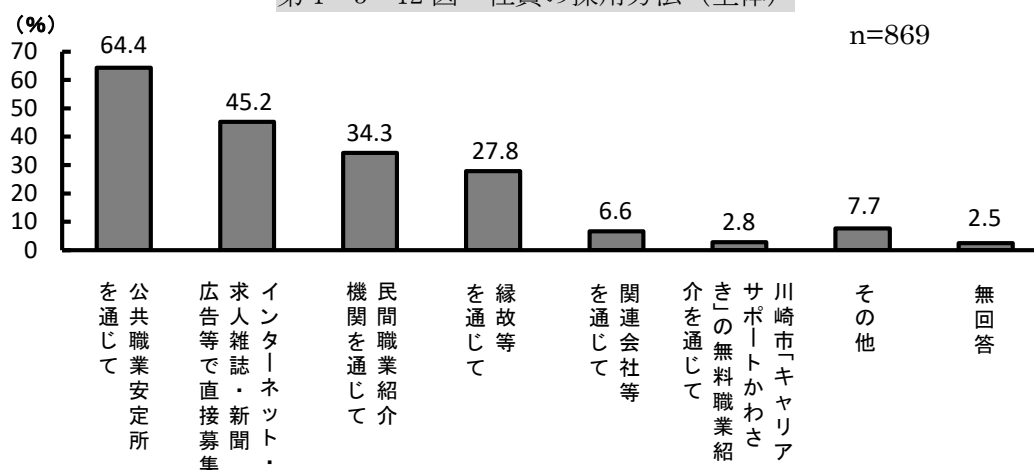
第1-3-11表 社員の採用方法

（単位：%）

	調査数	公共職業安定所を通じて	民間職業紹介機関を通じて	関連会社等を通じて	インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集	縁故等を通じて	川崎市「キャリアサポートかわさき」の無料職業紹介を通じて	その他	無回答	
全体	869	64.4	34.3	6.6	45.2	27.8	2.8	7.7	2.5	
産業分類別	建設業	150	63.3	34.7	9.3	35.3	42.7	4.7	6.7	1.3
	製造業	250	73.2	38.4	6.8	34.8	25.2	1.6	5.2	2.4
	情報通信業*	22	50.0	36.4	9.1	63.6	13.6	9.1	13.6	—
	運輸業、郵便業	98	71.4	30.6	9.2	66.3	36.7	1.0	5.1	—
	卸売・小売業	100	55.0	33.0	2.0	49.0	24.0	4.0	12.0	4.0
	宿泊業、飲食サービス業**	14	42.9	21.4	—	78.6	21.4	—	—	7.1
	教育、学習支援業**	16	12.5	43.8	—	68.8	12.5	—	31.3	6.3
	医療、福祉業**	29	93.1	51.7	—	62.1	27.6	—	17.2	—
	サービス業	115	62.6	26.1	5.2	49.6	20.0	5.2	6.1	4.3
	その他	57	47.4	33.3	10.5	35.1	19.3	—	12.3	3.5
規模別	大企業	147	53.7	48.3	7.5	67.3	15.6	0.7	11.6	1.4
	中小企業	581	69.4	32.0	6.5	40.3	31.5	3.8	6.2	2.8

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-12図 社員の採用方法（全体）



9 パートタイマー、契約社員・嘱託社員、派遣社員の雇用状況

調査票
企業情報欄

(1) パートタイマー総数

第1-3-13表は、事業所におけるアルバイトも含めたパートタイマーの総数を示したものである。男女いずれかのパートタイマーが「いる」割合は56.3%となっており、「いる」場合の平均人数は29.5人、中央値は3.0人である。パートタイマーが「いる」割合は女性(47.1%)が男性(32.0%)より15.1ポイント高く、平均人数では男性(23.6人)が女性(19.2人)より4.4人多くなっている。

産業分類別でみると、パートタイマーが「いる」割合は卸売・小売業(63.0%)、製造業(60.4%)が高かった。また、パートタイマーが「いる」割合はすべての業種で女性が男性より高くなっている。

規模別でみると、パートタイマーが「いる」割合は、大企業(60.5%)が中小企業(55.6%)より4.9ポイント高くなっている。また男性では大企業(48.3%)が中小企業(29.9%)より18.4ポイント高く、女性では大企業(46.9%)と中小企業(46.3%)が同水準となっている。

第1-3-13表 パートタイマー総数

(単位：%)

	調査数	男女計			男性			女性			
		「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	
全体	869	56.3	29.5	3.0	32.0	23.6	2.0	47.1	19.2	2.0	
産業分類別	建設業	150	42.7	4.2	1.0	18.0	4.4	2.0	32.7	3.1	1.0
	製造業	250	60.4	9.8	3.0	34.4	6.0	2.0	49.6	7.8	2.0
	情報通信業*	22	36.4	7.3	2.0	13.6	5.7	3.0	31.8	5.9	1.0
	運輸業、郵便業	98	51.0	11.8	3.5	35.7	9.2	4.0	37.8	7.2	2.0
	卸売・小売業	100	63.0	131.5	5.0	42.0	108.5	2.0	54.0	69.1	5.0
	宿泊業、飲食サービス業*	14	100.0	22.6	19.0	78.6	6.6	5.0	92.9	18.9	16.0
	教育、学習支援業*	16	87.5	18.6	10.5	43.8	7.1	4.0	87.5	15.1	9.0
	医療、福祉業*	29	82.8	71.8	26.5	55.2	25.5	10.0	79.3	57.2	21.0
	サービス業	115	53.9	13.9	4.0	31.3	7.8	2.0	47.0	10.8	4.0
その他	57	45.6	11.2	2.0	14.0	10.5	6.0	38.6	9.4	1.5	
規模別	大企業	147	60.5	114.9	11.0	48.3	71.3	5.0	46.9	74.8	15.0
	中小企業	581	55.6	7.8	2.0	29.9	5.4	2.0	46.3	5.9	2.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(2) 契約社員・嘱託社員総数

第1-3-14表は、事業所における契約社員・嘱託社員の総数を示したものである。男女いずれかの契約社員・嘱託社員が「いる」割合は44.2%となっており、パートタイマーが「いる」割合（56.3%）より12.1ポイント低くなっている。また、「いる」場合の平均人数は11.7人、中央値は4.0人である。契約社員・嘱託社員が「いる」割合は男性（40.7%）が女性（20.8%）より19.9ポイント高く、平均人数でも男性（9.5人）が女性（6.3人）より3.2人多くなっている。

産業分類別でみると、契約社員・嘱託社員が「いる」割合は、運輸、郵便業（56.1%）、製造業（51.6%）が高かった。また、契約社員・嘱託社員が「いる」割合はほぼすべての業種で男性が女性より高くなっている。

規模別でみると、契約社員・嘱託社員が「いる」割合は、大企業（66.7%）が中小企業（37.9%）より28.8ポイント高くなっている。また男性では大企業（62.6%）が中小企業（35.5%）より27.1ポイント、女性では大企業（38.1%）が中小企業（15.5%）より22.6ポイント、それぞれ高くなっている。

第1-3-14表 契約社員・嘱託社員総数

（単位：％）

	調査数	男女計			男性			女性			
		「いる」の割合（％）	「いる」場合の平均（人）	「いる」場合の中央値（人）	「いる」の割合（％）	「いる」場合の平均（人）	「いる」場合の中央値（人）	「いる」の割合（％）	「いる」場合の平均（人）	「いる」場合の中央値（人）	
全体	869	44.2	11.7	4.0	40.7	9.5	4.0	20.8	6.3	1.0	
産業分類別	建設業	150	31.3	6.4	4.0	30.7	6.0	4.0	12.0	1.2	1.0
	製造業	250	51.6	8.2	5.0	49.2	7.5	4.0	21.2	2.5	1.0
	情報通信業*	22	59.1	7.2	5.0	59.1	6.7	4.0	27.3	1.2	1.0
	運輸業、郵便業	98	56.1	19.5	4.0	55.1	16.5	3.5	19.4	9.5	1.0
	卸売・小売業	100	30.0	4.5	2.0	26.0	3.4	2.0	16.0	2.9	1.0
	宿泊業、飲食サービス業*	14	21.4	8.0	2.0	21.4	1.3	1.0	7.1	20.0	20.0
	教育、学習支援業*	16	81.3	19.3	13.0	68.8	13.9	10.0	81.3	7.5	6.0
	医療、福祉業*	29	48.3	42.1	12.0	34.5	19.4	10.0	44.8	30.4	7.0
	サービス業	115	35.7	8.7	4.0	31.3	8.7	3.5	16.5	2.3	1.0
その他	57	54.4	13.9	6.0	47.4	12.8	8.0	31.6	4.8	2.0	
規模別	大企業	147	66.7	17.4	7.0	62.6	12.6	6.0	38.1	9.8	3.0
	中小企業	581	37.9	7.0	4.0	35.5	6.5	3.5	15.5	2.4	1.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(3) 派遣社員総数

第1-3-15表は、事業所における派遣社員の総数を示したものである。男女いずれかの派遣社員が「いる」割合は16.9%となっており、パートタイマーが「いる」割合（56.3%）より39.4ポイント低く、契約社員・嘱託社員が「いる」割合（44.2%）より27.3ポイント低くなっている。また、「いる」場合の平均人数は12.8人、中央値は3.0人である。派遣社員が「いる」割合は女性（12.7%）が男性（12.0%）より0.7ポイント高く、平均人数は男性（11.0人）が女性（6.8人）より4.2人多くなっている。

産業分類別でみると、派遣社員が「いる」割合は製造業（26.0%）が高かった。また、派遣社員が「いる」割合は建設業、製造業、運輸業、郵便業で男性が女性より高くなっている。

規模別でみると、派遣社員が「いる」割合は、大企業（38.8%）が中小企業（12.0%）より26.8ポイント高くなっている。また男性では大企業（29.3%）が中小企業（8.3%）より21.0ポイント、女性では大企業（34.7%）が中小企業（7.9%）より26.8ポイント、それぞれ高くなっている。

第1-3-15表 派遣社員総数

(単位：%)

	調査数	男女計			男性			女性			
		「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	
全体	869	16.9	12.8	3.0	12.0	11.0	3.0	12.7	6.8	2.0	
産業分類別	建設業	150	9.3	18.4	2.0	6.7	21.5	3.0	6.0	4.8	2.0
	製造業	250	26.0	16.8	4.0	20.4	13.0	4.0	20.0	8.5	2.0
	情報通信業*	22	18.2	4.8	1.5	9.1	1.5	1.5	13.6	5.3	1.0
	運輸業、郵便業	98	13.3	10.0	2.0	10.2	7.5	2.5	6.1	9.2	1.0
	卸売・小売業	100	12.0	4.9	3.0	8.0	3.8	2.0	10.0	2.9	2.0
	宿泊業、飲食サービス業*	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	教育、学習支援業*	16	18.8	2.0	2.0	6.3	2.0	2.0	18.8	1.3	1.0
	医療、福祉業*	29	27.6	10.8	6.5	6.9	1.0	1.0	27.6	10.5	6.5
	サービス業	115	15.7	10.7	5.0	10.4	10.0	7.5	13.9	4.6	3.0
その他	57	14.0	4.4	3.5	12.3	3.3	2.0	7.0	3.0	3.0	
規模別	大企業	147	38.8	22.6	8.0	29.3	18.3	6.0	34.7	9.8	4.0
	中小企業	581	12.0	6.0	2.0	8.3	5.2	2.0	7.9	3.7	2.0

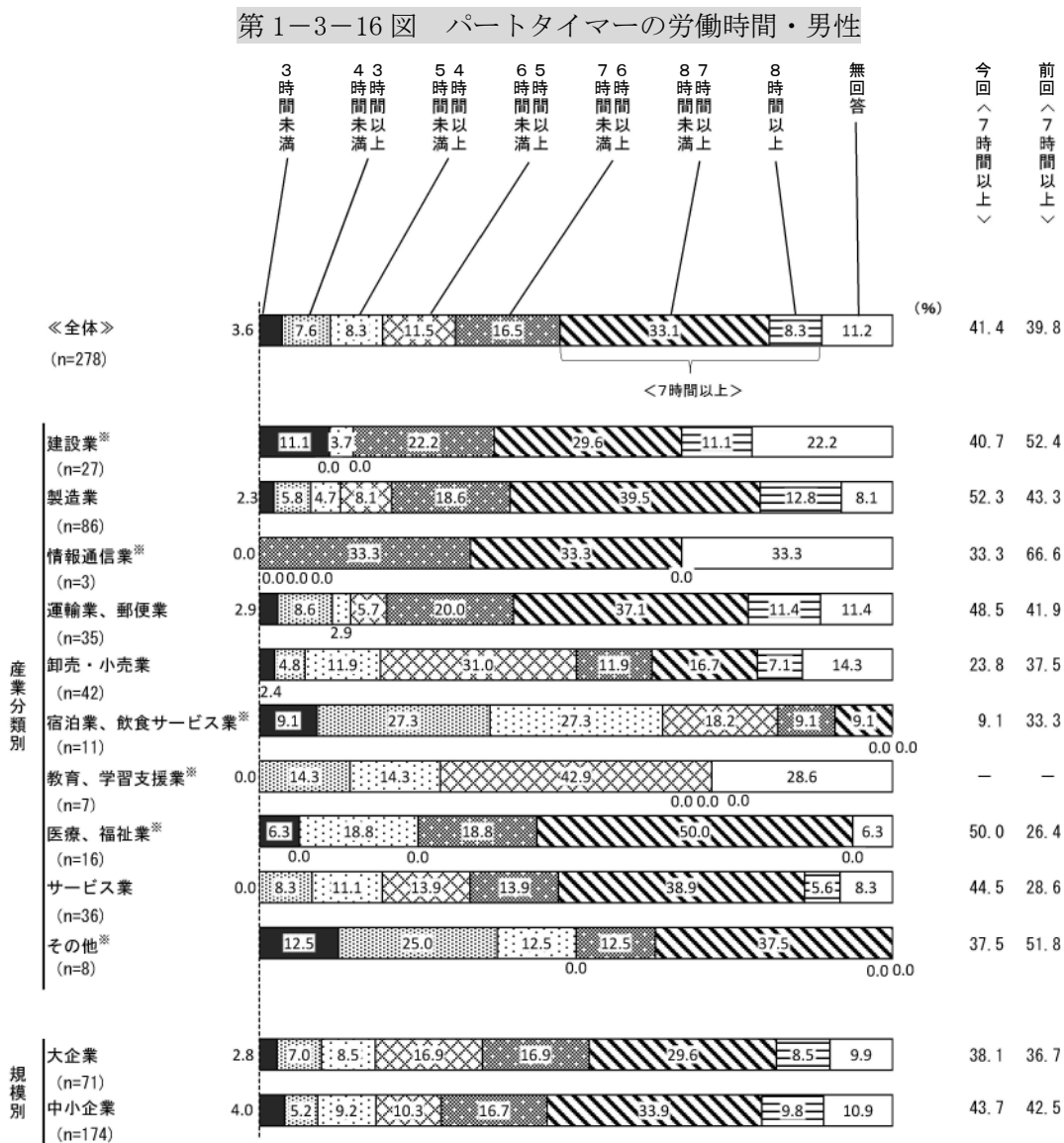
※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(1) 1日の平均労働時間

第1-3-16図は、男性パートタイマーの1日の平均労働時間を示したものである。全体では、「7時間以上8時間未満」(33.1%)が最も高かった。以下、「6時間以上7時間未満」(16.5%)、「5時間以上6時間未満」(11.5%)となっている。また、「7時間以上8時間未満」と「8時間以上」(8.3%)を合わせた<7時間以上>は41.4%であり、多くの男性パートタイマーの労働時間は、フルタイムの労働者と大きな違いはないことがわかる。前回調査と比較すると、<7時間以上>は1.6ポイント高くなっている。

産業分類別でみると、<7時間以上>は、製造業(52.3%)、運輸業、郵便業(48.5%)が高かった。前回調査と比較すると、<7時間以上>は製造業が9.0ポイント、運輸業、郵便業が6.6ポイント高くなっている。

規模別でみると、<7時間以上>は、中小企業(43.7%)が大企業(38.1%)より5.6ポイント高かった。前回調査と比較すると、<7時間以上>が大企業では1.4ポイント、中小企業では1.2ポイント高くなっている。



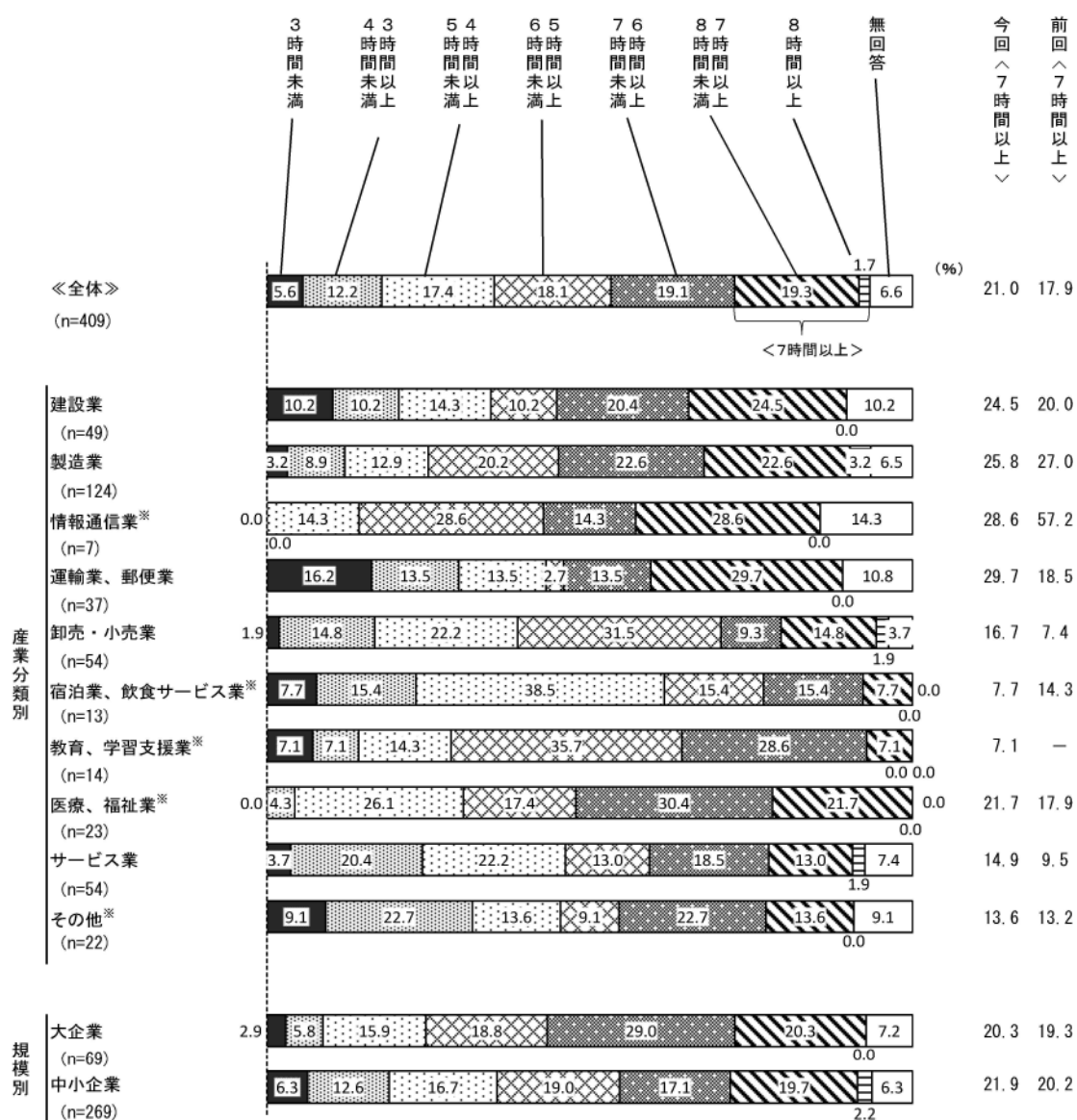
※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-17図は、女性パートタイマーの1日の平均労働時間を示したものである。全体では、「7時間以上8時間未満」(19.3%)が最も高かった。以下、「6時間以上7時間未満」(19.1%)、「5時間以上6時間未満」(18.1%)となっている。また、「7時間以上8時間未満」と「8時間以上」(1.7%)を合わせた<7時間以上>は21.0%であり、男性パートタイマー(41.4%)と比較すると20.4ポイント低く、男性よりも女性の方が、1日の勤務時間は短い体系で働いている人が多いことがわかる。前回調査と比較すると、<7時間以上>は3.1ポイント高くなっている。

産業分類別でみると、<7時間以上>は運輸業、郵便業(29.7%)が最も高かった。以下、製造業(25.8%)、建設業(24.5%)となっている。前回調査と比較すると、<7時間以上>は運輸業、郵便業が11.2ポイント高くなっている。

規模別でみると、<7時間以上>は、中小企業(21.9%)が大企業(20.3%)より1.6ポイント高かった。前回調査と比較すると、<7時間以上>が中小企業では1.7ポイント高くなっている。

第1-3-17図 パートタイマーの労働時間・女性



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

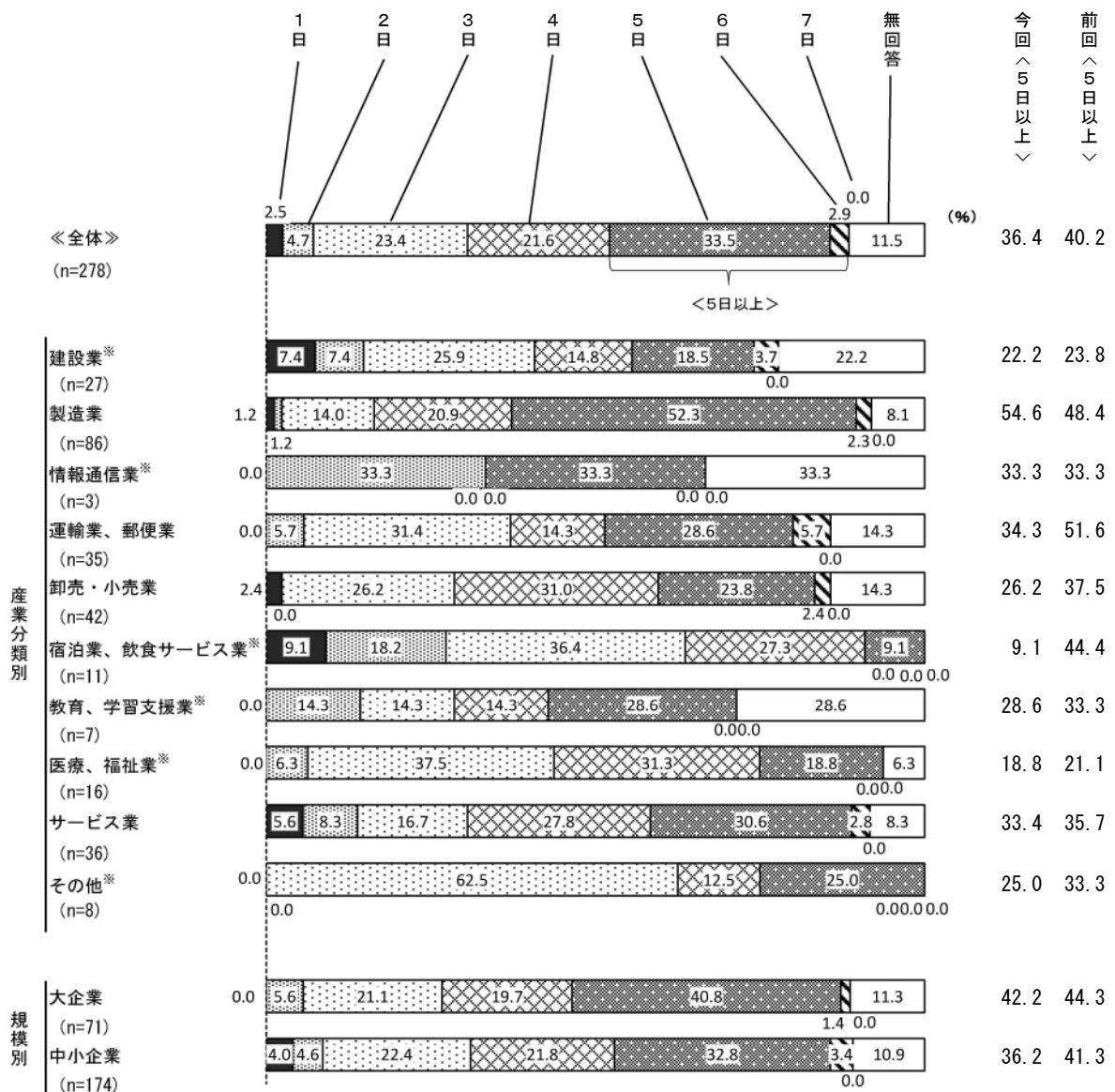
(2)週当たりの平均労働日数

第1-3-18図は、男性パートタイマーの週当たりの平均労働日数を示したものである。全体では、「5日」(33.5%)が最も高かった。以下、「3日」(23.4%)、「4日」(21.6%)となっている。また、「5日」と「6日」(2.9%)、「7日」(0.0%)を合わせた<5日以上>は36.4%であった。前回調査と比較すると、<5日以上>は3.8ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、<5日以上>は製造業(54.6%)が最も高かった。以下、運輸業、郵便業(34.3%)、サービス業(33.4%)となっている。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業は17.3ポイント低くなっている。

規模別でみると、<5日以上>は、大企業(42.2%)が中小企業(36.2%)より6.0ポイント高かった。前回調査と比較すると、<5日以上>が大企業では2.1ポイント、中小企業では5.1ポイント、それぞれ低くなっている。

第1-3-18図 パートタイマーの週当たりの平均労働日数・男性



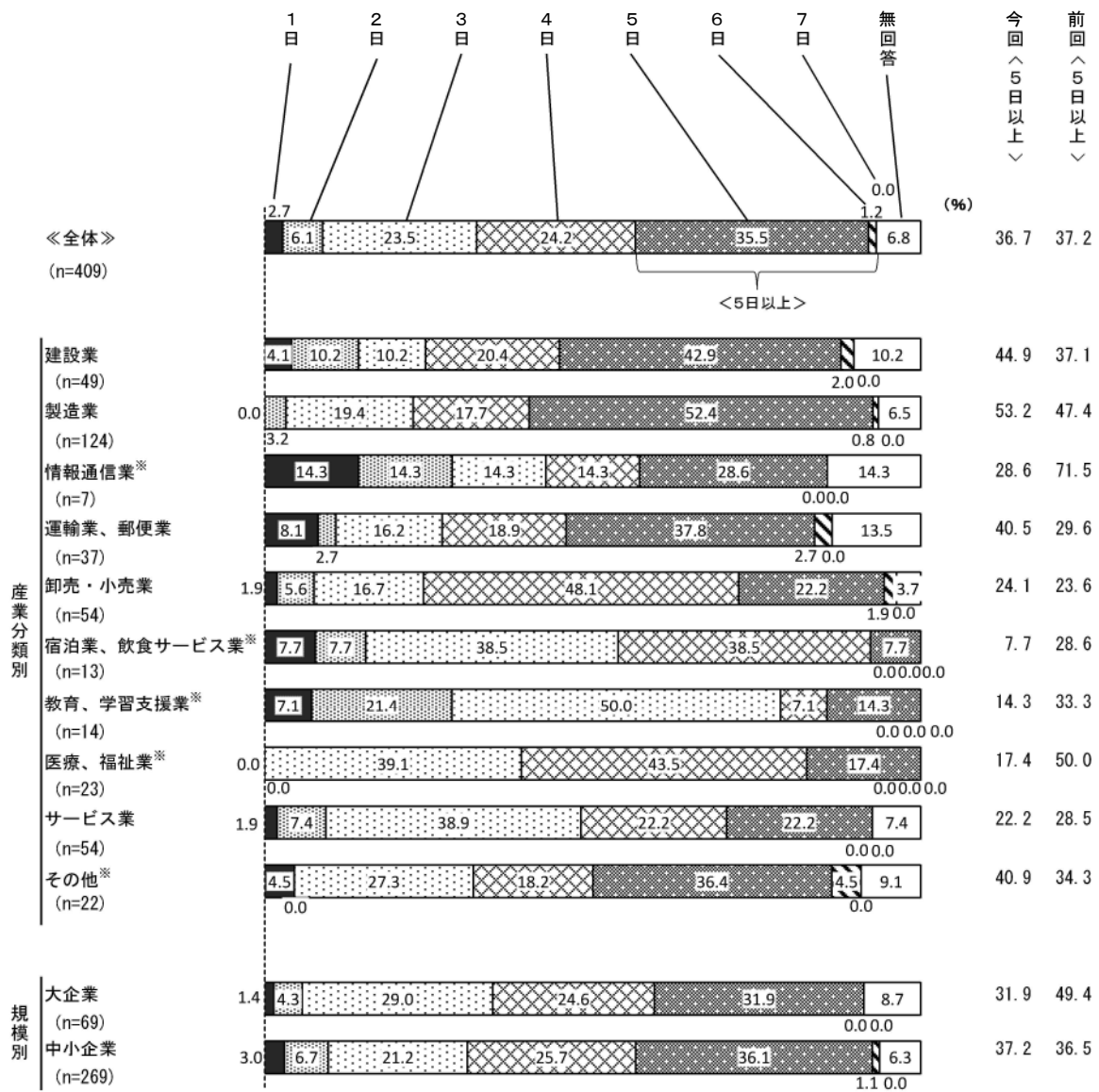
※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-19図は、女性パートタイマーの週当たりの平均労働日数を示したものである。全体では、「5日」(35.5%)が最も高かった。以下、「4日」(24.2%)、「3日」(23.5%)となっている。また「5日」と「6日」(1.2%)、「7日」(0.0%)を合わせた<5日以上>は36.7%であった。前回調査と比較すると、<5日以上>は同水準となっている。

産業分類別でみると、<5日以上>は製造業(53.2%)が最も高かった。以下、建設業(44.9%)、運輸業、郵便業(40.5%)となっている。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業は10.9ポイント高くなっている。

規模別でみると、<5日以上>は、中小企業(37.2%)が大企業(31.9%)より5.3ポイント高かった。前回調査と比較すると、<5日以上>が大企業では17.5ポイント低く、中小企業ではほぼ同水準となっている。

第1-3-19図 パートタイマーの週当たりの平均労働日数・女性



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(3)パートタイマーの労働条件や処遇

調査票 問 14

第1-3-20表および第1-3-21図は、パートタイマーの労働条件や処遇で実施しているものを示したものである（複数回答可）。全体では、「賃上げ」（56.2%）が最も高かった。以下、「正社員への登用（制度の整備）」（33.3%）、「福利厚生施設の利用」（30.9%）、「育児・介護休業制度」（29.7%）となっている。

産業分類別でみると、「賃上げ」は製造業（67.5%）と卸売・小売業（61.9%）で高かった。また、「正社員への登用（制度の整備）」も卸売・小売業（46.0%）、「福利厚生施設の利用」は製造業（37.1%）で高くなっている。

規模別でみると、どちらも「賃上げ」（大企業 57.3%、中小企業 57.0%）が高く、大企業では「育児・介護休暇制度」（62.9%）、「苦情の申し出に対する解決制度」（60.7%）が高くなっている。

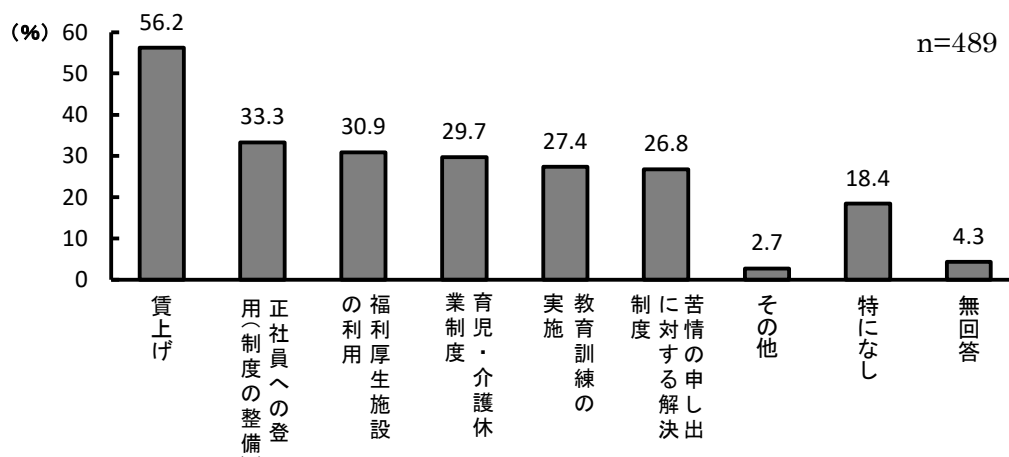
第1-3-20表 パートタイマーの労働条件や処遇

（単位：％）

		調査数	正社員への登用（制度の整備）	賃上げ	育児・介護休業制度	教育訓練の実施	福利厚生施設の利用	苦情の申し出に対する解決制度	その他	特になし	無回答
全体		489	33.3	56.2	29.7	27.4	30.9	26.8	2.7	18.4	4.3
産業分類別	建設業	64	26.6	40.6	9.4	10.9	18.8	9.4	3.1	23.4	10.9
	製造業	151	30.5	67.5	34.4	31.8	37.1	30.5	2.6	13.2	4.6
	情報通信業*	8	37.5	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	—	25.0	12.5
	運輸業、郵便業	50	36.0	50.0	38.0	34.0	32.0	34.0	4.0	14.0	4.0
	卸売・小売業	63	46.0	61.9	27.0	17.5	28.6	25.4	—	23.8	3.2
	宿泊業、飲食サービス業*	14	35.7	78.6	35.7	21.4	14.3	35.7	—	7.1	—
	教育、学習支援業*	14	7.1	35.7	14.3	7.1	28.6	28.6	—	28.6	—
	医療、福祉業*	24	75.0	66.7	45.8	62.5	33.3	50.0	—	4.2	—
	サービス業	62	25.8	50.0	30.6	29.0	32.3	25.8	6.5	22.6	1.6
	その他*	26	19.2	50.0	30.8	34.6	38.5	15.4	3.8	30.8	—
規模別	大企業	89	49.4	57.3	62.9	46.1	56.2	60.7	3.4	6.7	4.5
	中小企業	323	30.3	57.0	21.1	21.1	24.1	17.6	2.5	21.1	4.6

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-21図 パートタイマーの労働条件や処遇（全体）



第4章 各種制度の実施状況

調査票 問 15

1 定年制度、定年後の雇用制度等の有無と運用形態

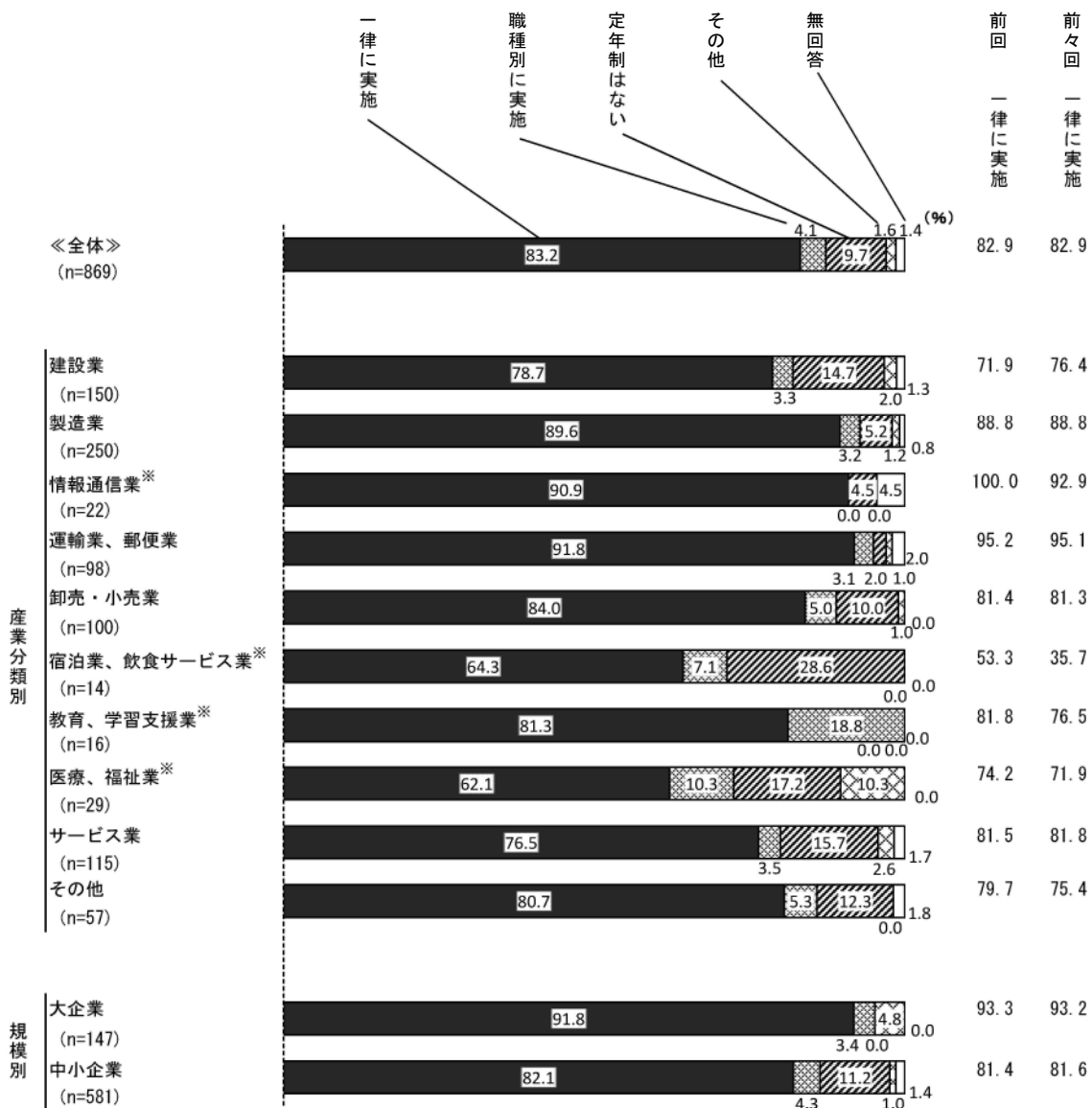
(1) 定年制度の形態

第1-4-1図は、定年制度の形態を示したものである。全体では、「一律に実施」(83.2%)が最も高かった。以下、「定年制はない」(9.7%)、「職種別に実施」(4.1%)となっている。前回調査と比較すると、「一律に実施」は同水準となっている。

産業分類別でみると、「一律に実施」は運輸業、郵便業(91.8%)、製造業(89.6%)が高かった。前回調査と比較すると、建設業は6.8ポイント高く、サービス業は5.0ポイント低くなっている。

規模別でみると、「一律に実施」は、大企業(91.8%)が中小企業(82.1%)より9.7ポイント高かった。前回調査と比較すると、「一律に実施」が大企業では1.5ポイント低く、中小企業ではほぼ同水準となっている。

第1-4-1図 定年制度の形態



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-4-2表は、定年制度を「一律に実施」している場合の定年年齢を示したものである。全体では「60歳」（69.6%）が最も高かった。次いで、「65歳」（23.9%）であった。定年年齢の平均値は61.4歳となっている。

産業分類別でみると、「60歳」は製造業（76.3%）が7割台と高かった。また、「65歳」は建設業（31.4%）が高くなっている。

規模別でみると、「60歳」は大企業（87.4%）が中小企業（64.2%）より23.2ポイント高くなっている。一方、「65歳」は中小企業（28.7%）が大企業（8.1%）より20.6ポイント高くなっている。

第1-4-2表 定年制度を一律に実施している場合の定年年齢

（単位：％）

		調査数	59歳以下	60歳	61歳以上 64歳以下	65歳	66歳以上	無回答	平均値
全体		723	0.3	69.6	4.4	23.9	1.4	0.4	61.4
産業分類別	建設業	118	0.8	61.0	5.1	31.4	1.7	—	61.8
	製造業	224	—	76.3	2.2	19.6	0.9	0.9	61.1
	情報通信業※	20	—	80.0	5.0	15.0	—	—	60.9
	運輸業、郵便業	90	—	61.1	8.9	26.7	3.3	—	61.8
	卸売・小売業	84	1.2	67.9	—	28.6	1.2	1.2	61.5
	宿泊業、飲食サービス業※	9	—	77.8	—	22.2	—	—	61.1
	教育、学習支援業※	13	—	69.2	7.7	23.1	—	—	61.5
	医療、福祉業※	18	—	61.1	5.6	33.3	—	—	61.8
	サービス業	88	—	69.3	5.7	22.7	2.3	—	61.5
	その他	46	—	76.1	8.7	15.2	—	—	60.9
規模別	大企業	135	—	87.4	4.4	8.1	—	—	60.5
	中小企業	477	0.4	64.2	4.2	28.7	1.9	0.6	61.7

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(2)定年退職者の平均勤続年数

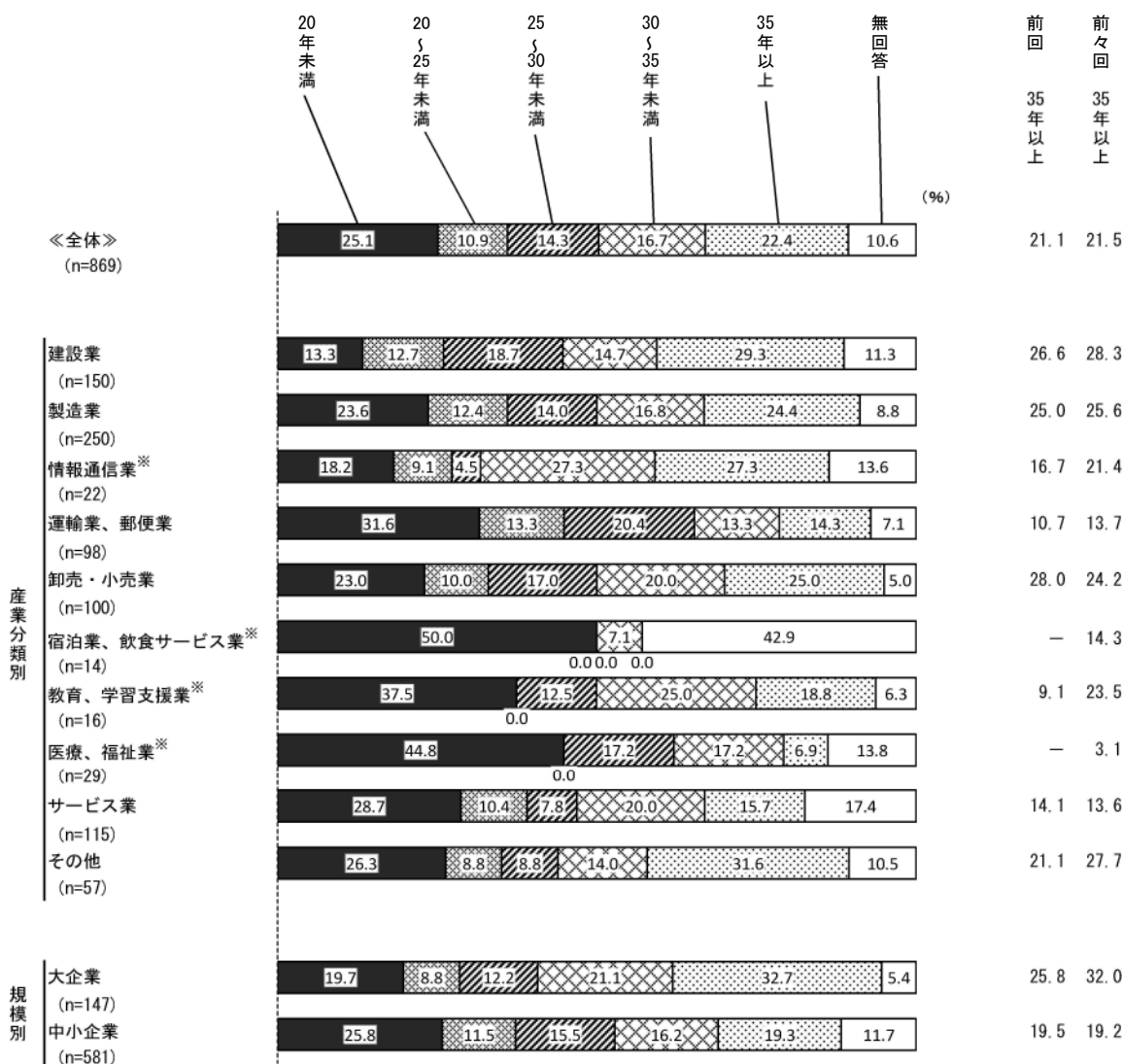
調査票 問 16

第1-4-3図は、前年度1年間における定年退職者の平均勤続年数を示したものである。全体では、「20年未満」(25.1%)が最も高かった。以下、「35年以上」(22.4%)、「30~35年未満」(16.7%)、「25年~30年未満」(14.3%)、「20年~25年未満」(10.9%)となっている。前回調査と比較すると、「35年以上」は1.3ポイント高くなっている。

産業分類別でみると、「20年未満」は運輸業、郵便業(31.6%)が高かった。一方、「35年以上」は建設業(29.3%)、卸売・小売業(25.0%)が高くなっている。前回調査と比較すると、「35年以上」は運輸業、郵便業が3.6ポイント高く、卸売・小売業が3.0ポイント低くなっている。

規模別でみると、大企業では「35年以上」は大企業(32.7%)が中小企業(19.3%)より13.4ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、「35年以上」は大企業が6.9ポイント高く、中小企業が同水準となっている。

第1-4-3図 定年退職者の平均勤続年数(前年度1年間)



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(3)定年退職者一人当たりの平均退職金

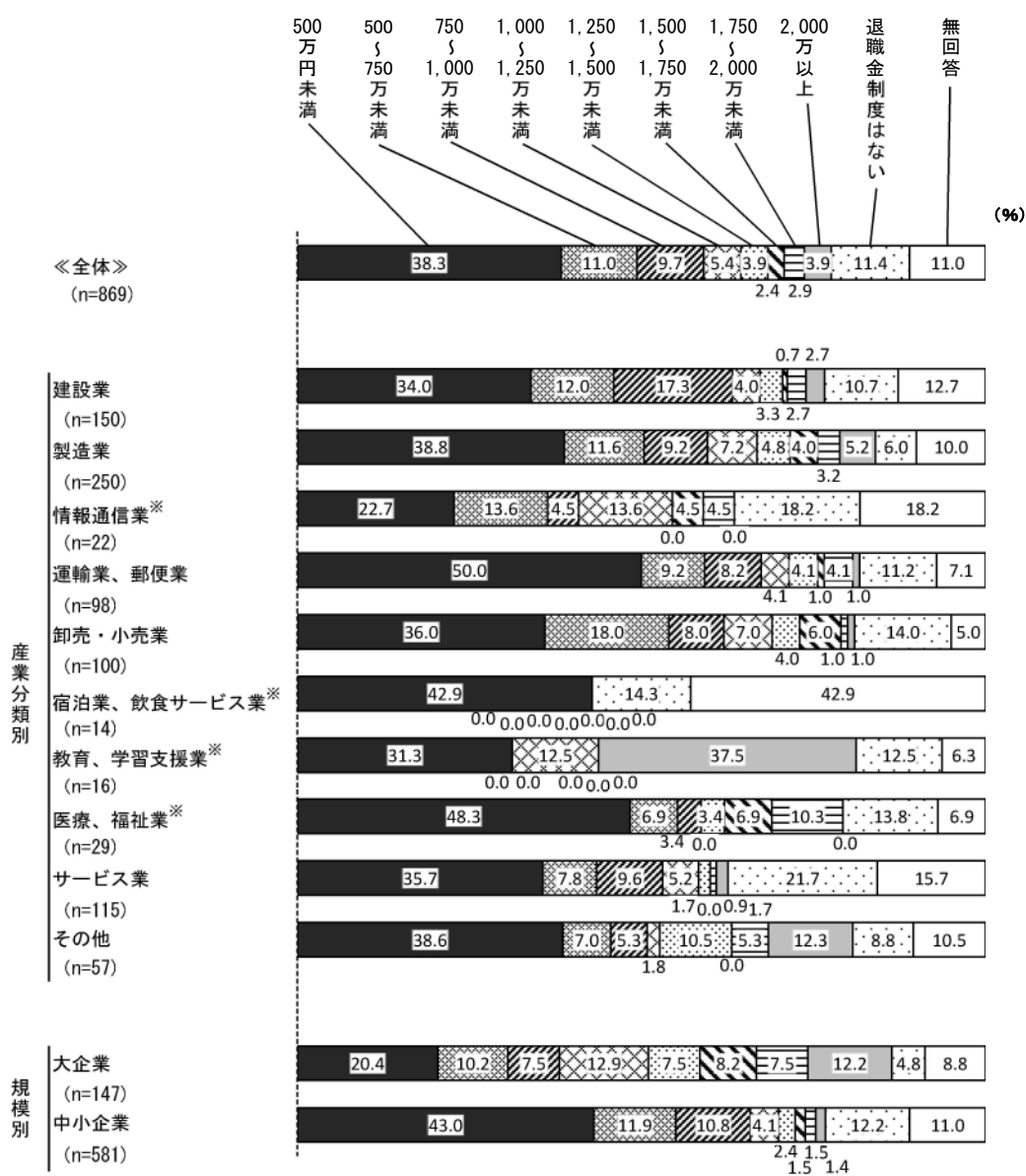
調査票 問 17

第1-4-4図は、前年度1年間における定年退職者一人当たりの平均退職金を示したものである。全体では「500万円未満」(38.3%)が最も高かった。以下、「500~750万円未満」(11.0%)、「750~1,000万円未満」(9.7%)となっている。一方、「退職金制度はない」は11.4%となっている。

産業分類別でみると、「500万円未満」は運輸業、郵便業(50.0%)が5割と高かった。一方、「退職金制度はない」はサービス業(21.7%)、卸売・小売業(14.0%)が高くなっている。

規模別でみると、「500万円未満」は中小企業(43.0%)が大企業(20.4%)より22.6ポイント高くなっている。また、「退職金制度はない」は中小企業(12.2%)が大企業(4.8%)より7.4ポイント高くなっている。

第1-4-4図 定年退職者一人当たりの平均退職金額(前年度1年間)



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(4)定年後の雇用制度の有無

調査票 問 18

■現在では、再雇用制度と勤務延長制度が雇用延長の主な方法となっている。再雇用制度は、定年到達時点でいったん退職させた後、再び雇用する制度であり、勤務延長制度は、定年年齢が設定されたまま、その定年年齢に到達した者を退職させることなく引き続き雇用する制度である。両制度とも、同一企業内で定年後の高年齢者を活用する制度であり、今後の雇用延長につながるものとしてその制度の運用形態が注目されている。

第1-4-5表および第1-4-6図は、定年到達者の雇用・斡旋制度等の有無を示したものである（複数回答可）。全体では、「再雇用制度」（76.9%）が突出して高かった。以下、「勤務延長制度」（20.6%）、「再就職斡旋制度」（1.4%）となっている。一方、「いずれの制度もない」は10.9%となっている。

産業分類別でみると、「再雇用制度」は運輸業、郵便業（88.8%）、製造業（83.6%）で高かった。また、「勤務延長制度」は建設業（29.3%）で高くなっている。

規模別でみると、「再雇用制度」は大企業（89.1%）が中小企業（74.4%）より14.7ポイント高くなっている。一方、「勤務延長制度」は中小企業（22.9%）が大企業（11.6%）より11.3ポイント高くなっている。また、「いずれの制度もない」は中小企業（12.2%）が大企業（3.4%）より8.8ポイント高くなっている。

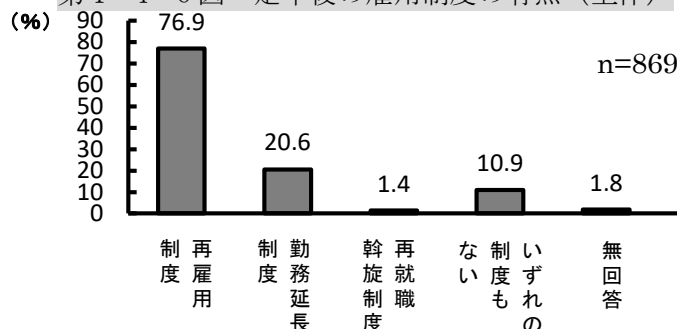
第1-4-5表 定年後の雇用制度の有無

（単位：%）

		調査数	制度 再雇用	制度 勤務延長	斡 旋 再 就 職 制 度	な い 制 度 も い ず れ の	無 回 答
全 体		869	76.9	20.6	1.4	10.9	1.8
産 業 分 類 別	建設業	150	70.0	29.3	0.7	13.3	2.0
	製造業	250	83.6	20.0	0.4	7.2	1.6
	情報通信業※	22	77.3	4.5	4.5	13.6	4.5
	運輸業、郵便業	98	88.8	20.4	5.1	2.0	1.0
	卸売・小売業	100	71.0	18.0	—	15.0	2.0
	宿泊業、飲食サービス業※	14	42.9	42.9	—	21.4	7.1
	教育、学習支援業※	16	75.0	12.5	—	25.0	—
	医療、福祉業※	29	75.9	17.2	—	13.8	—
	サービス業	115	70.4	17.4	0.9	16.5	1.7
	その他	57	78.9	17.5	1.8	10.5	1.8
規 模 別	大企業	147	89.1	11.6	4.1	3.4	1.4
	中小企業	581	74.4	22.9	0.3	12.2	2.1

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-4-6図 定年後の雇用制度の有無（全体）



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

■仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）とは、働き方の見直しなどにより、多様な選択が可能な社会をつくり、働く人一人ひとりが意欲を持って働きながら豊かさを実感して暮らせるようになることである。平成19年12月、内閣府を中心に「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」が策定されている。

第1-4-7表および第1-4-8図は、ワーク・ライフ・バランスへの取組状況を示したものである（複数回答可）。全体では「育児・介護等による短時間勤務やフレックスタイム等、時差勤務制度」（56.8%）、「育児・介護等による勤務軽減措置（時間外・休日勤務の免除、転勤配慮等）」（45.6%）といった労働時間の調整が4割以上で高かった。次いで「休職前や復職時の上司や人事部を交えた面談（勤労環境や業務の確認等）」（29.7%）となっている。一方、「（他の選択肢のような）取組はいずれも行っていない」は20.9%となっている。

産業分類別でみると、「育児・介護等による短時間勤務やフレックスタイム等、時差勤務制度」は、運輸業、郵便業（61.2%）が高く、次いで、製造業（60.0%）となっている。また、運輸業、郵便業は「育児・介護等による勤務軽減措置（時間外・休日勤務の免除・転勤配慮等）」（55.1%）、製造業は「休職前や復職時の上司や人事部を交えた面談（勤労環境や業務の確認等）」（34.4%）も高くなっている。一方、「（他の選択肢のような）取組はいずれも行っていない」は卸売・小売業（29.0%）、サービス業（26.1%）が高くなっている。

規模別でみると、どちらも「育児・介護等による短時間勤務やフレックスタイム等、時差勤務制度」（大企業89.8%、中小企業49.6%）、「育児・介護等による勤務軽減措置（時間外・休日勤務の免除、転勤配慮等）」（大企業81.0%、中小企業37.2%）、「休職前や復職時の上司や人事部を交えた面談（勤労環境や業務の確認等）」（大企業64.6%、中小企業22.0%）が高くなっている。また、「（他の選択肢のような）取組はいずれも行っていない」は中小企業（25.3%）が大企業（1.4%）より23.9ポイント高くなっている。

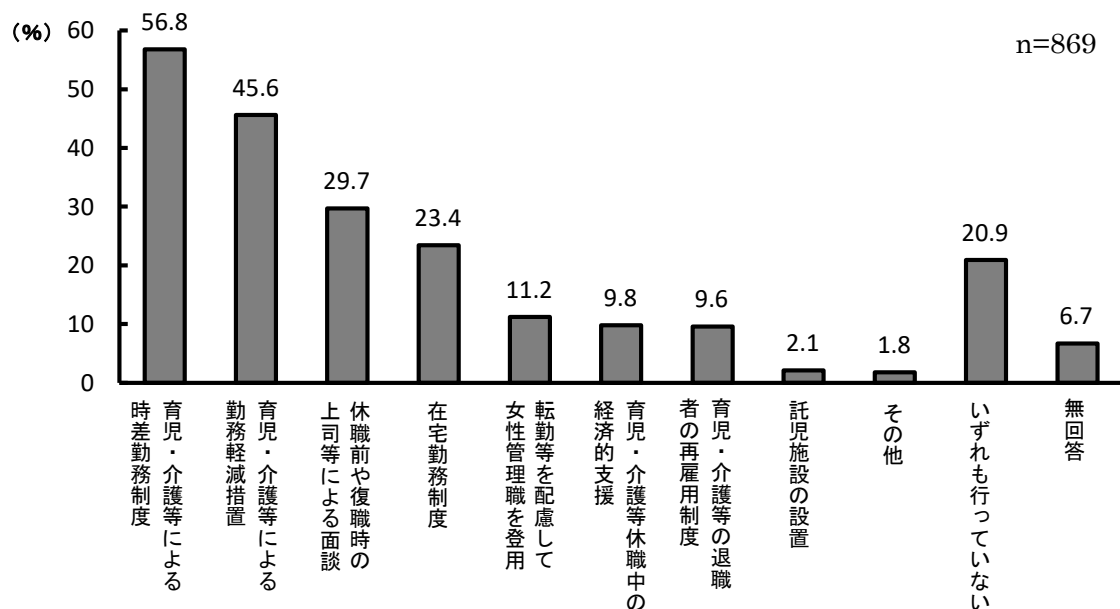
第1-4-7表 ワーク・ライフ・バランスへの取組状況

(単位：%)

		調査数	育児・介護等による 時差勤務制度	育児・介護等による 勤務軽減措置	在宅勤務制度	託児施設の設置	育児・介護等休職中の 経済的支援	育児・介護等休職時の 上司等による面談	再雇用制度	転勤等を配慮して 女性管理職を登用	その他	いずれも行っていない	無回答
全体		869	56.8	45.6	23.4	2.1	9.8	29.7	9.6	11.2	1.8	20.9	6.7
産業分類別	建設業	150	48.7	36.0	20.7	—	7.3	16.0	6.0	5.3	1.3	24.7	8.7
	製造業	250	60.0	47.6	28.4	2.0	8.0	34.4	9.2	11.6	2.4	17.2	8.0
	情報通信業*	22	90.9	72.7	86.4	—	13.6	72.7	4.5	22.7	—	—	—
	運輸業、郵便業	98	61.2	55.1	17.3	5.1	15.3	30.6	15.3	16.3	—	21.4	4.1
	卸売・小売業	100	51.0	40.0	15.0	—	6.0	26.0	7.0	13.0	—	29.0	7.0
	宿泊業、飲食サービス業*	14	64.3	28.6	—	—	14.3	21.4	14.3	7.1	—	14.3	14.3
	教育、学習支援業*	16	62.5	81.3	6.3	—	18.8	81.3	12.5	18.8	—	6.3	—
	医療、福祉業*	29	65.5	62.1	10.3	20.7	20.7	37.9	27.6	13.8	—	13.8	3.4
	サービス業	115	47.8	37.4	23.5	0.9	7.8	26.1	7.8	8.7	4.3	26.1	7.0
	その他	57	68.4	54.4	29.8	1.8	15.8	31.6	7.0	14.0	1.8	21.1	1.8
規模別	大企業	147	89.8	81.0	38.1	8.2	19.0	64.6	21.1	19.7	—	1.4	1.4
	中小企業	581	49.6	37.2	20.0	0.3	6.7	22.0	6.2	9.1	1.9	25.3	8.1

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-4-8図 ワーク・ライフ・バランスへの取組状況（全体）



3 「働き方改革」への取組状況

調査票 問 20

第1-4-9表および第1-4-10図は、「働き方改革」への取組状況を示したものである(複数回答可)。全体では「有給休暇の取得促進」(75.3%)が最も高かった。以下、「長時間労働の是正」(62.5%)、「育児・介護休暇制度の導入」(43.2%)、「人材育成」(32.5%)となっている。一方、「特に取り組んでいない」は8.6%となっている。

産業分類別でみると、「有給休暇の取得促進」は、製造業(81.6%)、運輸業、郵便業(80.6%)が高くなっている。また、運輸業、郵便業は「長時間労働の是正」(76.5%)、製造業は「育児・介護休暇制度の導入」(52.8%)も高くなっている。

規模別でみると、どちらも「有給休暇の取得促進」(大企業94.6%、中小企業71.8%)、「長時間労働の是正」(大企業89.1%、中小企業57.7%)、「育児・介護休暇制度の導入」(大企業78.9%、中小企業34.6%)が高くなっている。また、「特に取り組んでいない」大企業はなかったのに対し、中小企業は9.3%であった。

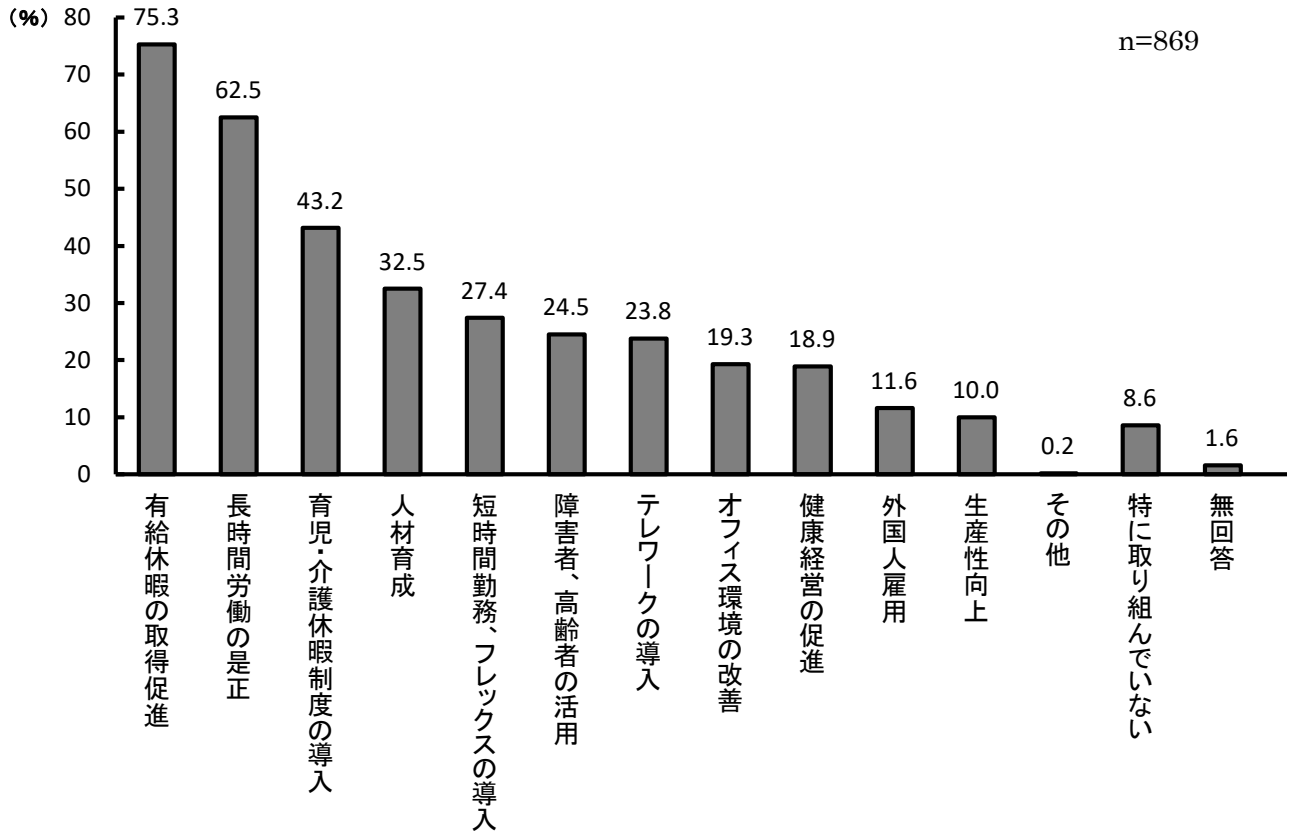
第1-4-9表 「働き方改革」への取組状況

(単位：%)

	調査数	長時間労働の是正	有給休暇の取得促進	育児・介護休暇制度の導入	短時間勤務、フレックスの導入	テレワークの導入	生産性向上	障害者、高齢者の活用	外国人雇用	オフィス環境の改善	人材育成	健康経営の促進	その他	特に取り組んでいない	無回答	
全体	869	62.5	75.3	43.2	27.4	23.8	10.0	24.5	11.6	19.3	32.5	18.9	0.2	8.6	1.6	
産業分類別	建設業	150	58.0	69.3	28.7	23.3	17.3	10.0	17.3	9.3	19.3	15.3	—	8.7	1.3	
	製造業	250	65.6	81.6	52.8	26.4	30.0	14.4	25.6	11.6	22.8	18.8	—	5.6	2.4	
	情報通信業*	22	72.7	86.4	72.7	59.1	86.4	9.1	18.2	9.1	27.3	22.7	—	—	—	
	運輸業、郵便業	98	76.5	80.6	46.9	34.7	21.4	7.1	29.6	11.2	18.4	24.5	1.0	6.1	1.0	
	卸売・小売業	100	57.0	70.0	36.0	24.0	15.0	10.0	22.0	15.0	19.0	26.0	18.0	—	12.0	2.0
	宿泊業、飲食サービス業*	14	64.3	71.4	28.6	—	—	—	28.6	21.4	7.1	21.4	21.4	—	14.3	7.1
	教育、学習支援業*	16	75.0	81.3	43.8	25.0	6.3	—	25.0	12.5	18.8	18.8	6.3	—	—	—
	医療、福祉業*	29	62.1	86.2	62.1	48.3	10.3	—	44.8	13.8	13.8	31.0	13.8	—	6.9	—
	サービス業	115	55.7	66.1	37.4	21.7	23.5	9.6	27.8	12.2	13.0	28.7	20.9	0.9	13.9	0.9
	その他	57	61.4	73.7	45.6	38.6	29.8	8.8	21.1	7.0	24.6	38.6	24.6	—	17.5	—
規模別	大企業	147	89.1	94.6	78.9	51.0	40.1	15.6	59.2	27.2	29.3	57.1	34.7	—	—	0.7
	中小企業	581	57.7	71.8	34.6	21.2	20.5	8.6	17.0	8.4	16.7	26.0	14.6	0.3	9.3	2.1

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-4-10図 「働き方改革」への取組状況(全体)

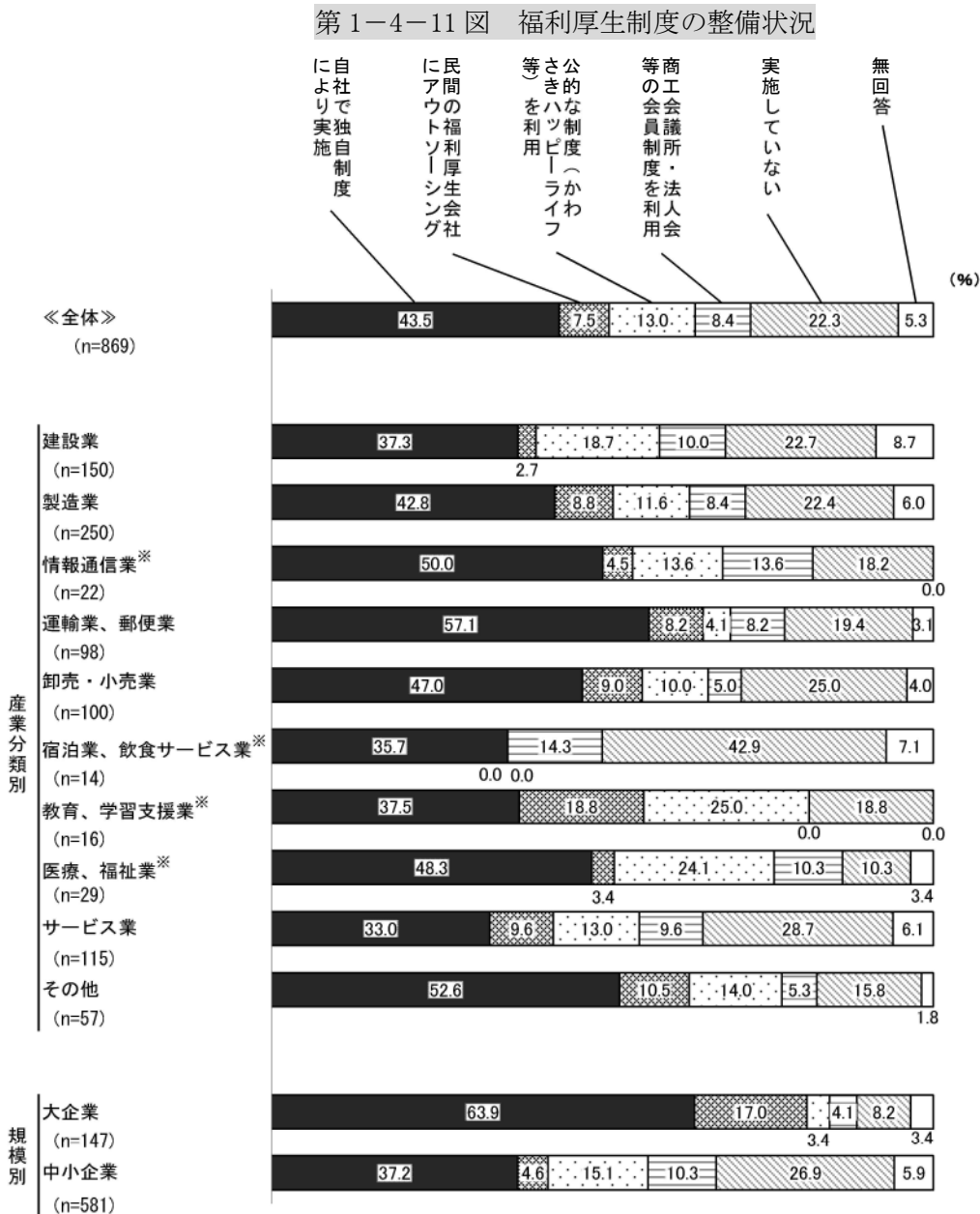


4 福利厚生制度の整備状況

第1-4-11図は、福利厚生制度の整備状況を示したものである。全体では「自社で独自制度により実施」(43.5%)が最も高かった。以下、「公的な制度(かわさきハッピーライフ等)を利用」(13.0%)、「商工会議所・法人会等の会員制度を利用」(8.4%)、「民間の福利厚生会社にアウトソーシング」(7.5%)となっている。一方、「実施していない」は22.3%であった。

産業分類別でみると、「自社で独自制度により実施」は運輸業、郵便業(57.1%)が最も高かった。また、「公的な制度(かわさきハッピーライフ等)を利用」は建設業(18.7%)が高くなっている。一方、「実施していない」はサービス業(28.7%)が高くなっている。

規模別でみると、「自社で独自制度により実施」が大企業(63.9%)が中小企業(37.2%)より26.7ポイント高かった。一方、「実施していない」は中小企業(26.9%)が大企業(8.2%)より18.7ポイント高くなっている。



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-4-12表および第1-4-13図は、福利厚生制度の導入・運用における課題を示したものである(複数回答可)。全体では、「経費負担が大きい」(33.4%)が最も高かった。以下、「ニーズがない・少ない」(30.8%)、「課題はない」(14.3%)となっている。一方、「課題はない」は33.3%であった。

産業分類別で見ると、「経費負担が大きい」は運輸業、郵便業(38.8%)が最も高く、次いで卸売・小売業(35.0%)となっている。運輸業、郵便業は「事務負担が大きい」(22.4%)も高くなっている。一方、「課題はない」は建設業(37.3%)で高くなっている。

規模別で見ると、大企業では「経費負担が大きい」(38.1%)、中小企業では「ニーズがない・少ない」(37.2%)が最も高い。一方、「課題はない」は大企業(38.1%)が中小企業(31.3%)より6.8ポイント高くなっている。

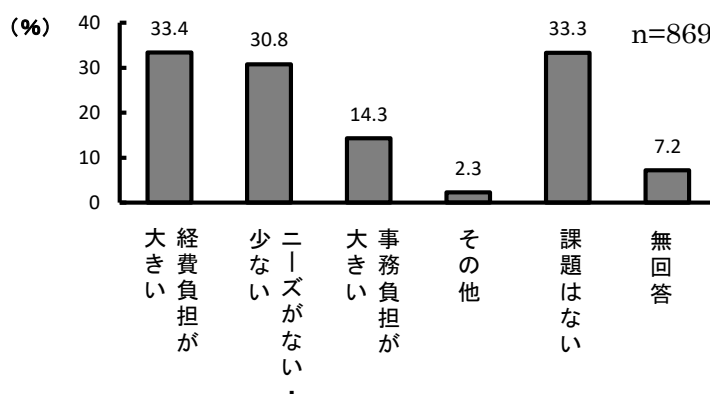
第1-4-12表 福利厚生制度の導入・運用における課題

(単位：%)

		調査数	経費負担が 大きい	事務負担が 大きい	ニーズがない・ 少ない	課題はない	その他	無回答
全体		869	33.4	14.3	30.8	33.3	2.3	7.2
産業分類別	建設業	150	28.7	11.3	32.7	37.3	2.0	5.3
	製造業	250	31.2	12.8	33.2	30.4	2.0	10.0
	情報通信業*	22	36.4	22.7	18.2	45.5	9.1	—
	運輸業、郵便業	98	38.8	22.4	33.7	30.6	1.0	5.1
	卸売・小売業	100	35.0	14.0	33.0	29.0	2.0	7.0
	宿泊業、飲食サービス業*	14	35.7	14.3	50.0	7.1	—	21.4
	教育、学習支援業*	16	37.5	18.8	12.5	43.8	—	6.3
	医療、福祉業*	29	37.9	17.2	6.9	51.7	6.9	—
	サービス業	115	31.3	11.3	33.9	33.0	2.6	7.8
その他	57	36.8	14.0	22.8	40.4	3.5	5.3	
規模別	大企業	147	38.1	21.1	17.7	38.1	4.1	6.1
	中小企業	581	31.3	12.2	37.2	31.3	1.9	6.7

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-4-13図 福利厚生制度の導入・運用における課題(全体)



第5章 新型コロナウイルスへの対応状況

調査票 問 23

1 新型コロナウイルス感染拡大防止のための働き方

第1-5-1表および第1-5-2図は、働き方について実施済み（実施予定）の新型コロナウイルス感染症拡大防止策を示したものである（複数回答可）。全体では「Web会議」（51.1%）が最も高かった。以下、「時差出勤・フレックスタイム」（41.2%）、「テレワーク（在宅勤務）」（34.6%）となっている。一方、「特に対策していない」は21.9%となっている。

実施済みの対策を産業分類別でみると、「Web会議」は製造業（56.4%）が最も高かった。次いで、運輸業、郵便業（53.1%）となっている。製造業は「時差出勤・フレックスタイム」（46.8%）と「テレワーク（在宅勤務）」（40.8%）、運輸業、郵便業は「時差出勤・フレックスタイム」（49.0%）も高くなっている。

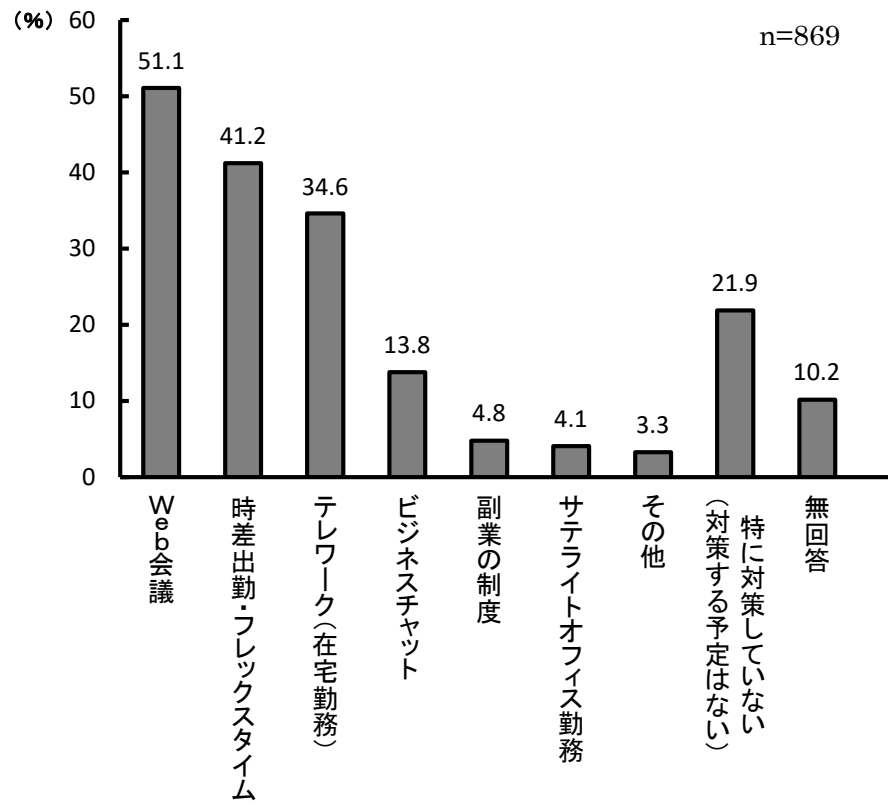
規模別でみると、大企業、中小企業とも「Web会議」（大企業 84.4%、中小企業 42.2%）、「時差出勤・フレックスタイム」（大企業 66.0%、中小企業 35.1%）、「テレワーク（在宅勤務）」（大企業 53.7%、中小企業 30.5%）が高い。また、「特に対策していない」は中小企業（25.6%）が大企業（6.1%）より19.5ポイント高くなっている。

第1-5-1表 新型コロナウイルス感染拡大防止のための働き方 （単位：％）

		調査数	テレワーク (在宅勤務)	サテライト オフィス勤務	時差出勤・ フレックスタイム	We b 会 議	ビ ジ ネ ス チャ ット	副 業 の 制 度	そ の 他	特 に 対 策 し て い な い (対 策 す る 予 定 は な い)	無 回 答
全 体		869	34.6	4.1	41.2	51.1	13.8	4.8	3.3	21.9	10.2
産業分類別	建設業	150	28.0	4.7	33.3	36.7	10.0	1.3	4.0	31.3	12.0
	製造業	250	40.8	5.2	46.8	56.4	15.6	5.2	3.6	17.6	10.4
	情報通信業*	22	100.0	22.7	77.3	95.5	45.5	9.1	—	—	—
	運輸業、郵便業	98	27.6	3.1	49.0	53.1	15.3	4.1	2.0	21.4	8.2
	卸売・小売業	100	24.0	2.0	37.0	51.0	11.0	4.0	1.0	21.0	14.0
	宿泊業、飲食サービス業*	14	14.3	—	14.3	28.6	—	7.1	—	42.9	14.3
	教育、学習支援業*	16	43.8	—	50.0	62.5	—	—	—	12.5	6.3
	医療、福祉業*	29	20.7	—	24.1	65.5	10.3	6.9	6.9	24.1	3.4
	サービス業	115	33.9	1.7	32.2	43.5	11.3	7.0	6.1	23.5	13.9
	その他	57	45.6	7.0	50.9	56.1	21.1	5.3	3.5	17.5	—
規模別	大企業	147	53.7	10.2	66.0	84.4	31.3	9.5	1.4	6.1	3.4
	中小企業	581	30.5	2.8	35.1	42.2	8.8	3.4	4.1	25.6	12.4
全体<実施予定>		869	7.4	2.1	6.7	7.5	3.5	1.7	0.9		

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第 1-5-2 図 新型コロナウイルス感染拡大防止のための働き方<実施済み> (全体)



2 テレワーク実施率

第1-5-3表は、働き方について「テレワーク（在宅勤務）」を実施済みの場合のテレワーク実施率を示したものである。全体では「10%～30%未満」（28.9%）が最も高かった。以下、「50%～80%未満」（13.3%）、「5%未満」（12.3%）、「30%～50%未満」（10.0%）、「80%以上」（6.6%）、「5%～10%未満」（2.3%）となっている。

産業分類別でみると、「10%～30%未満」はサービス業（35.9%）、建設業（33.3%）が3割台と高かった。また、「5%未満」は製造業（18.6%）が高くなっている。

規模別でみると、「50%～80%未満」は大企業（22.8%）が中小企業（11.3%）より11.5ポイント高くなっている。

第1-5-3表 テレワーク実施率

（単位：％）

		調査数	5%未満	5%～10%未満	10%～30%未満	30%～50%未満	50%～80%未満	80%以上	無回答
全体		301	12.3	2.3	28.9	10.0	13.3	6.6	26.6
産業分類別	建設業	42	9.5	4.8	33.3	9.5	9.5	4.8	28.6
	製造業	102	18.6	2.9	27.5	11.8	13.7	—	25.5
	情報通信業*	22	—	—	13.6	9.1	31.8	31.8	13.6
	運輸業、郵便業*	27	7.4	—	40.7	3.7	11.1	—	37.0
	卸売・小売業*	24	8.3	—	33.3	16.7	25.0	4.2	12.5
	宿泊業、飲食サービス業*	2	—	—	—	—	—	—	100.0
	教育、学習支援業*	7	—	—	14.3	14.3	—	14.3	57.1
	医療、福祉業*	6	50.0	—	16.7	16.7	—	—	16.7
	サービス業	39	10.3	2.6	35.9	10.3	10.3	7.7	23.1
	その他*	26	7.7	3.8	26.9	3.8	7.7	23.1	26.9
規模別	大企業	79	12.7	1.3	27.8	10.1	22.8	3.8	21.5
	中小企業	177	13.0	2.8	28.8	11.9	11.3	5.6	26.6

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

3 新型コロナウイルス感染拡大防止のための職場環境

第1-5-4表および第1-5-5図は、職場環境について実施済み（実施予定）の新型コロナウイルス感染症拡大防止策を示したものである（複数回答可）。全体では「ICT・ネットワーク環境整備」（30.4%）が最も高かった。以下、「事務スペース等の社内レイアウト変更」（28.7%）、「ペーパーレス化の促進・社内クラウド化」（20.6%）、「セキュリティの強化」（20.0%）となっている。一方、「特に対策していない」は19.4%となっている。

実施済みの対策を産業分類別でみると、「ICT・ネットワーク環境整備」は製造業（33.2%）が最も高かった。「事務スペース等の社内レイアウト変更」は運輸業、郵便業（39.8%）が約4割と高い。また、「特に対策していない（対策する予定はない）」は建設業（28.0%）が比較的高くなっている。

規模別でみると、大企業では「ICT・ネットワーク環境整備」（55.8%）が最も高く、次いで「事務スペース等の社内レイアウト変更」と「ペーパーレス化の促進・社内クラウド化」（ともに40.8%）となっている。中小企業では「事務スペース等の社内レイアウト変更」（25.8%）が最も高く、以下、「ICT・ネットワーク環境整備」（24.3%）、「セキュリティの強化」（17.0%）となっている。また、「特に対策していない」は中小企業（21.7%）が大企業（4.8%）より16.9ポイント高くなっている。

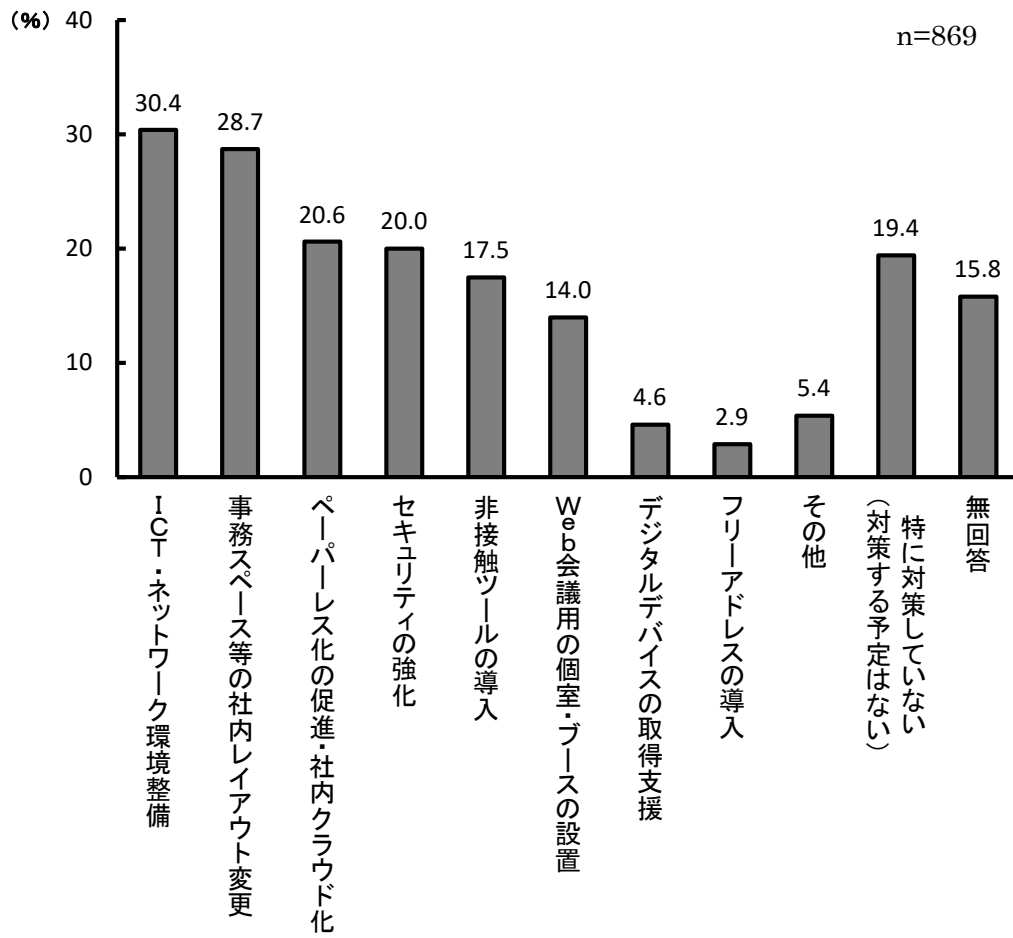
第1-5-4表 新型コロナウイルス感染拡大防止のための職場環境

（単位：％）

	調査数	ICT・ネットワーク環境整備	事務スペース等の社内レイアウト変更	Web会議用の個室・ブースの設置	非接触ツールの導入	フリーアドレスの導入	進・社内クラウド化	ペーパーレス化の促進	セキュリティの強化	デジタルデバイスの取得支援	その他	特に対策していない（対策する予定はない）	無回答
全体	869	30.4	28.7	14.0	17.5	2.9	20.6	20.0	4.6	5.4	19.4	15.8	
産業分類別	建設業	150	25.3	24.7	7.3	11.3	1.3	16.7	20.0	2.0	6.0	28.0	13.3
	製造業	250	33.2	30.4	18.4	12.4	4.0	23.2	19.2	4.4	3.6	18.4	15.6
	情報通信業*	22	63.6	27.3	27.3	27.3	18.2	50.0	50.0	13.6	4.5	—	9.1
	運輸業、郵便業	98	27.6	39.8	18.4	16.3	1.0	21.4	17.3	5.1	10.2	12.2	15.3
	卸売・小売業	100	28.0	29.0	13.0	22.0	—	20.0	21.0	3.0	4.0	13.0	24.0
	宿泊業、飲食サービス業*	14	7.1	14.3	—	21.4	—	14.3	7.1	—	7.1	28.6	28.6
	教育、学習支援業*	16	56.3	25.0	18.8	25.0	—	18.8	18.8	—	—	12.5	12.5
	医療、福祉業*	29	41.4	13.8	6.9	31.0	3.4	20.7	17.2	10.3	6.9	17.2	10.3
	サービス業	115	24.3	28.7	13.0	21.7	3.5	17.4	16.5	6.1	7.8	20.0	19.1
その他	57	38.6	24.6	14.0	28.1	3.5	19.3	28.1	7.0	3.5	29.8	3.5	
規模別	大企業	147	55.8	40.8	27.2	29.3	5.4	40.8	32.0	8.8	4.8	4.8	10.2
	中小企業	581	24.3	25.8	11.0	14.1	2.2	15.3	17.0	3.4	6.4	21.7	17.2
全体<実施予定>		869	7.2	6.0	2.2	3.5	1.5	10.1	5.2	2.4	0.6		

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-5-5 図 新型コロナウイルス感染拡大防止のための職場環境<実施済み> (全体)



4 テレワーク実施に向けた課題

調査票 問 24

第1-5-6表および第1-5-7図は、テレワーク実施に向けた課題を示したものである(複数回答可)。全体では「テレワーク可能な社員と不可能な社員の不公平感」(36.2%)が最も高かった。以下、「マネジメント(業務・勤怠・評価)」(34.4%)、「生産性・業務効率の低下への懸念」(30.5%)、「社内コミュニケーション」(29.7%)となっている。一方、「特に課題はない」は22.2%となっている。

産業分類別でみると、「テレワーク可能な社員と不可能な社員の不公平感」は製造業(47.6%)が最も高かった。次いで、運輸業、郵便業(41.8%)、卸売・小売業(41.0%)となっている。製造業では「マネジメント(業務・勤怠・評価)」と「生産性・業務効率の低下への懸念」(ともに42.4%)も4割台と高くなっている。

規模別でみると、どちらも「テレワーク可能な社員と不可能な社員の不公平感」(大企業59.2%、中小企業32.0%)、「マネジメント(業務・勤怠・評価)」(大企業53.7%、中小企業29.8%)が高くなっている。また、「特に課題はない」は中小企業(25.3%)が大企業(5.4%)より19.9ポイント高くなっている。

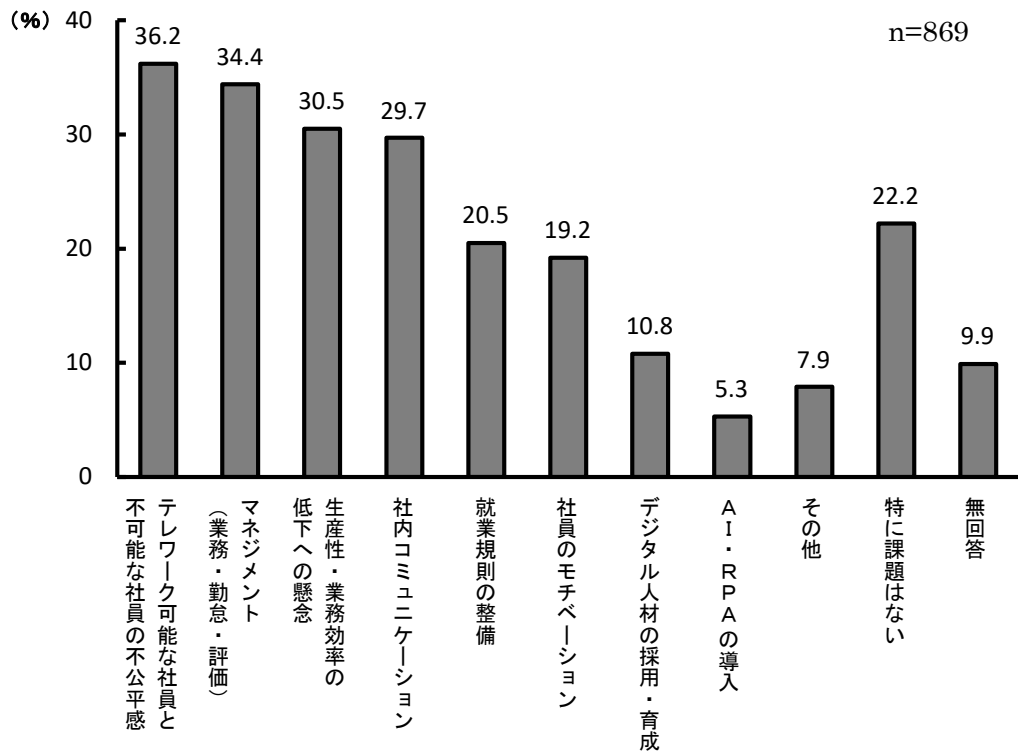
第1-5-6表 テレワーク実施に向けた課題

(単位：%)

		調査数	マネジメント (業務・勤怠・評価)	生産性・業務効率の低下への懸念	テレワーク可能な社員と不可能な社員の不公平感	社内コミュニケーション	デジタル人材の採用・育成	AI・RPAの導入	社員のモチベーション	就業規則の整備	その他	特に課題はない	無回答
全体		869	34.4	30.5	36.2	29.7	10.8	5.3	19.2	20.5	7.9	22.2	9.9
産業分類別	建設業	150	28.7	25.3	29.3	31.3	8.7	4.0	16.7	22.7	2.0	26.7	14.0
	製造業	250	42.4	42.4	47.6	31.2	13.2	5.2	21.2	20.8	5.2	19.2	8.0
	情報通信業※	22	68.2	54.5	36.4	77.3	4.5	—	54.5	13.6	—	9.1	—
	運輸業、郵便業	98	28.6	26.5	41.8	23.5	13.3	7.1	19.4	18.4	11.2	21.4	6.1
	卸売・小売業	100	37.0	29.0	41.0	29.0	13.0	6.0	21.0	24.0	8.0	24.0	10.0
	宿泊業、飲食サービス業※	14	14.3	7.1	7.1	14.3	21.4	—	14.3	7.1	7.1	28.6	21.4
	教育、学習支援業※	16	31.3	43.8	43.8	31.3	6.3	—	18.8	25.0	6.3	12.5	6.3
	医療、福祉業※	29	31.0	17.2	31.0	17.2	6.9	10.3	6.9	31.0	24.1	17.2	10.3
	サービス業	115	23.5	20.0	18.3	27.0	9.6	6.1	16.5	16.5	12.2	23.5	14.8
その他	57	38.6	17.5	29.8	29.8	7.0	7.0	14.0	17.5	19.3	29.8	5.3	
規模別	大企業	147	53.7	46.3	59.2	49.7	15.0	14.3	25.2	24.5	7.5	5.4	4.1
	中小企業	581	29.8	28.2	32.0	25.6	10.8	3.3	19.1	20.8	7.4	25.3	11.2

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-5-7図 テレワーク実施に向けた課題（全体）



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

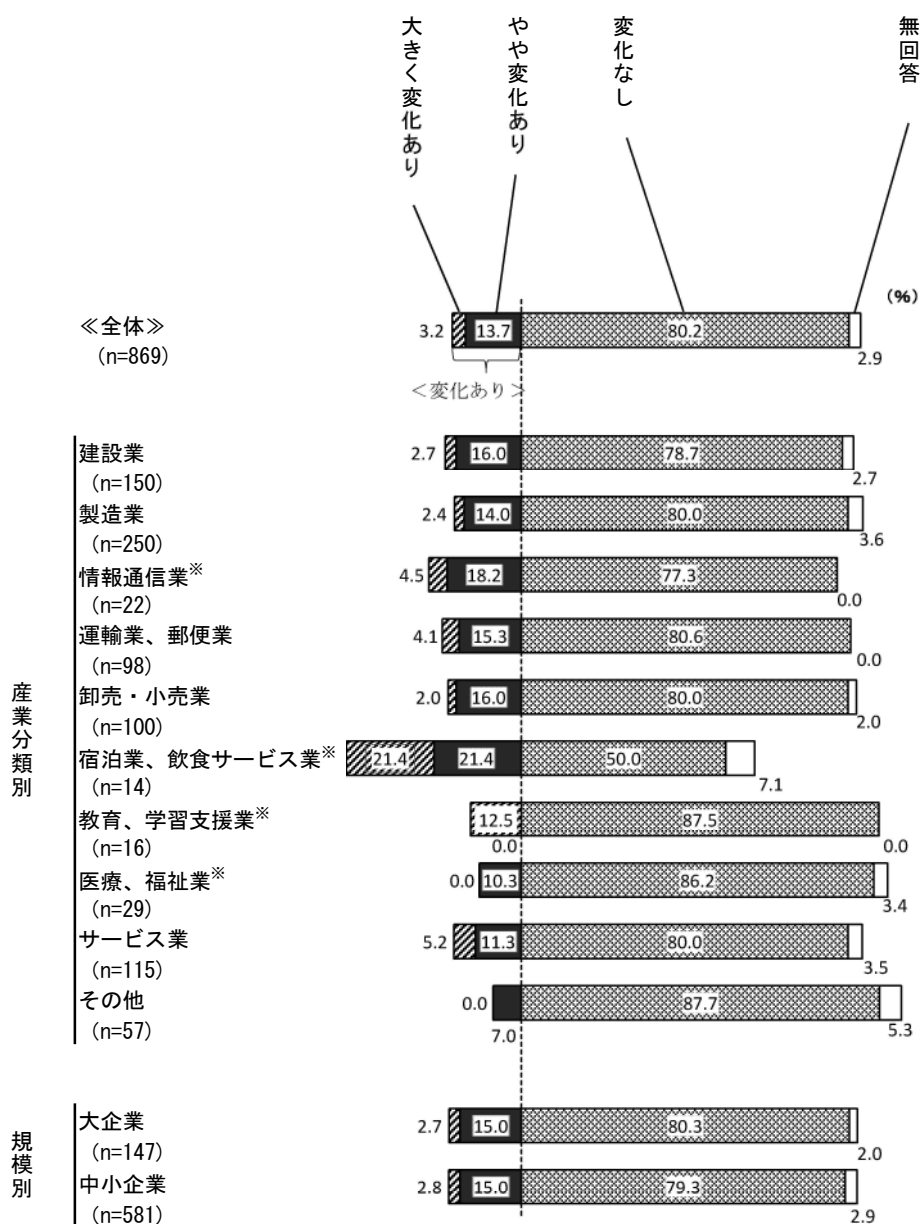
1 雇用状況の変化

第1-6-1図は、雇用状況の変化を示したものである。全体では、「大きく変化あり」(3.2%)と「やや変化あり」(13.7%)を合わせた<変化あり>は16.9%となっている。一方、「変化なし」は80.2%となっている。

産業分類別でみると、<変化あり>は運輸業、郵便業(19.4%)が最も高かった。

規模別でみると、<変化あり>は大企業が17.7%、中小企業が17.8%、「変化なし」は大企業が80.3%、中小企業が79.3%となっている。

第1-6-1図 雇用状況の変化



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

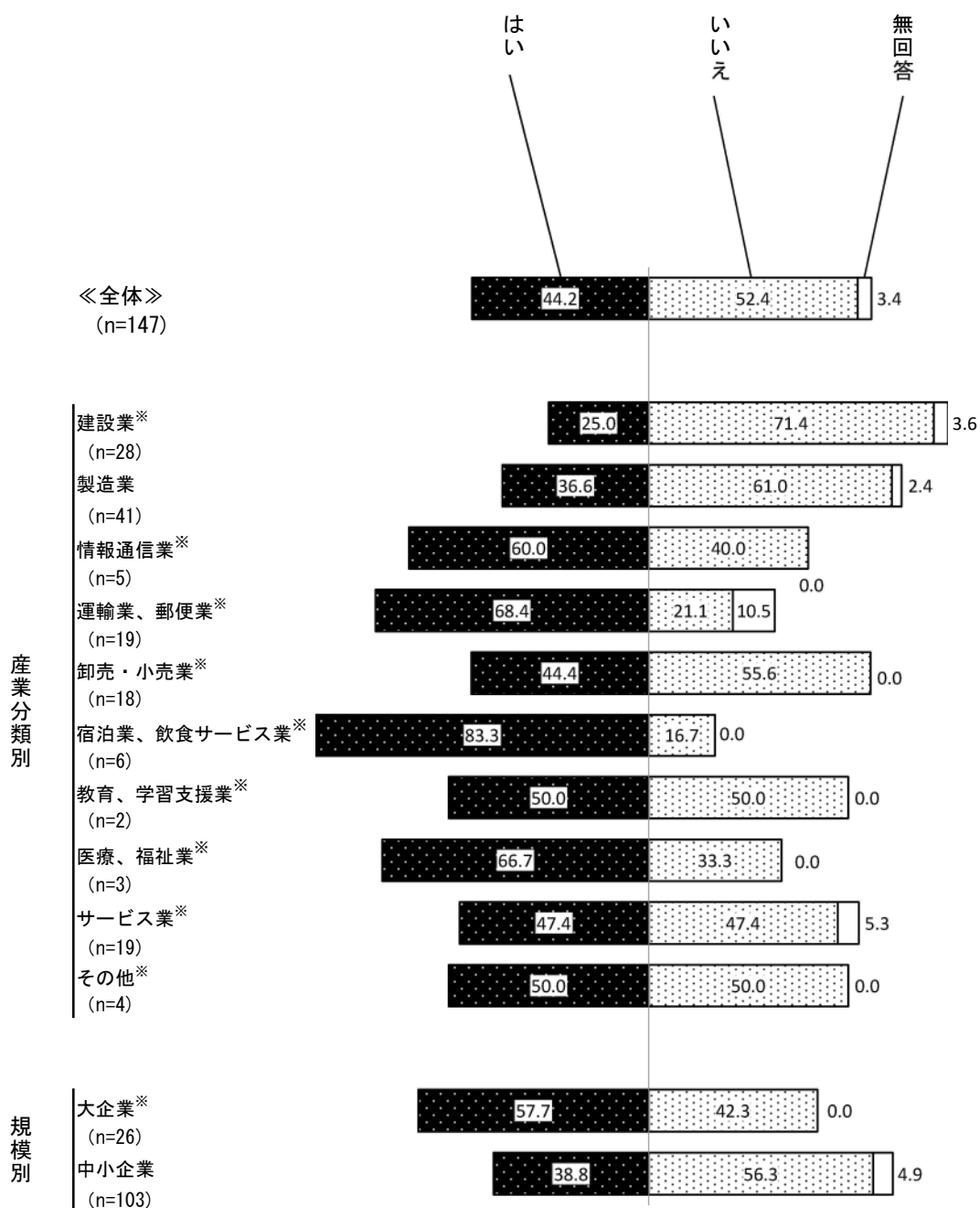
2 雇用状況の新型コロナウイルスによる影響

第1-6-2図は、雇用状況の変化が新型コロナウイルスによる影響によるものか示したものである。全体では、「はい」は44.2%であり、「いいえ」は52.4%となっている。

製造業では「はい」が36.6%、「いいえ」が61.0%となっている。

中小企業では「はい」が38.8%、「いいえ」が56.3%となっている。

第1-6-2図 雇用状況の新型コロナウイルスによる影響



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

3 雇用状況が変化した理由

第1-6-3表および第1-6-4図は、雇用状況が変化した理由を示したものである（複数回答可）。全体では「採用活動の強化」（37.4%）が最も高かった。以下、「職場環境の整備（働きやすい環境）」（19.7%）、「部門・業務の縮小・廃止」（16.3%）となっている。一方、「特に理由はない」は9.5%となっている。

製造業では「職場環境の整備（働きやすい環境）」（26.8%）が最も高く、以下、「採用活動の強化」（24.4%）、「部門・業務の縮小・廃止」（19.5%）となっている。

中小企業では「採用活動の強化」（40.8%）が最も高く、以下、「職場環境の整備（働きやすい環境）」（15.5%）、「部門・業務の縮小・廃止」（13.6%）となっている。

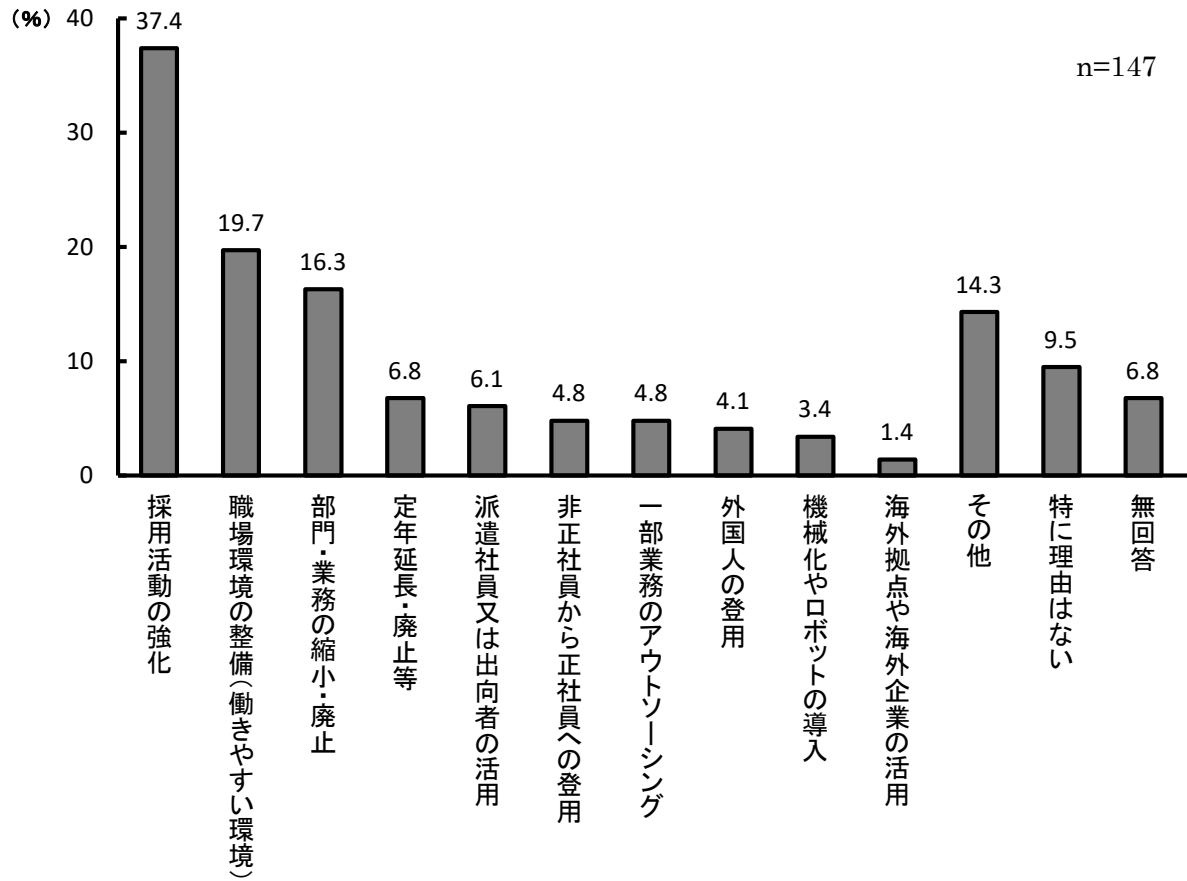
第1-6-3表 雇用状況が変化した理由

（単位：%）

	調査数	採用活動の強化	派遣社員又は出向者の活用	非正社員から正社員への登用	定年延長・廃止等	外国人の登用	職場環境の整備（働きやすい環境）	機械化やロボットの導入	一部業務のアウトソーシング	海外拠点や海外企業の活用	廃止	部門・業務の縮小・廃止	その他	特に理由はない	無回答
全体	147	37.4	6.1	4.8	6.8	4.1	19.7	3.4	4.8	1.4	16.3	14.3	9.5	6.8	
産業分類別	建設業*	28	50.0	10.7	3.6	3.6	—	21.4	—	3.6	—	3.6	25.0	10.7	7.1
	製造業	41	24.4	4.9	7.3	2.4	7.3	26.8	7.3	2.4	—	19.5	17.1	17.1	4.9
	情報通信業*	5	40.0	—	20.0	—	20.0	20.0	—	—	—	—	20.0	—	20.0
	運輸業、郵便業*	19	31.6	—	5.3	5.3	—	10.5	5.3	15.8	—	21.1	5.3	10.5	10.5
	卸売・小売業*	18	44.4	5.6	—	27.8	—	22.2	—	—	—	11.1	16.7	11.1	5.6
	宿泊業、飲食サービス業*	6	—	16.7	16.7	—	16.7	—	—	16.7	—	50.0	—	—	—
	教育、学習支援業*	2	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	50.0	—	—	—
	医療、福祉業*	3	66.7	—	—	—	33.3	—	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業*	19	52.6	10.5	—	10.5	—	21.1	—	5.3	5.3	26.3	—	—	5.3
	その他*	4	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25.0	—	25.0
規模別	大企業*	26	26.9	7.7	3.8	11.5	7.7	38.5	3.8	3.8	—	26.9	7.7	3.8	3.8
	中小企業	103	40.8	4.9	5.8	4.9	3.9	15.5	2.9	5.8	1.0	13.6	13.6	12.6	7.8

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第 1-6-4 図 雇用状況が変化した理由（全体）



※調査数が 30 以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

4 人材確保において興味ある人材

調査票 問 26

第1-6-5表および第1-6-6図は、人材確保において興味ある人材を示したものである（複数回答可）。全体では、「経験者採用（中途採用）」（73.1%）が最も高かった。以下、「新卒予定者（大卒・専門学校卒・短大卒）」（41.2%）、「新卒予定者（高卒）」（29.1%）となっている。

産業分類別でみると、「経験者採用（中途採用）」は建設業（84.0%）と運輸業、郵便業（80.6%）で高かった。また、建設業は「新卒予定者（高卒）」（42.0%）も高くなっている。

規模別でみると、大企業では「新卒予定者（大卒・専門学校卒・短大卒）」（80.3%）が8割台と最も高く、大企業と中小企業ともに「経験者採用（中途採用）」（大企業72.1%、中小企業76.4%）が7割台となっている。

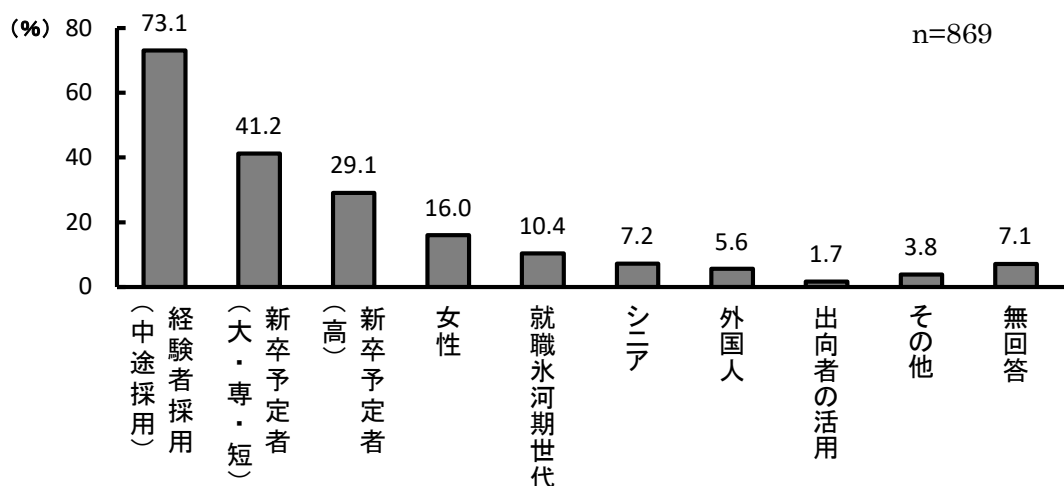
第1-6-5表 人材確保において興味ある人材

（単位：%）

	調査数	新卒予定者 (大・専・短)	新卒予定者 (高)	経験者採用 (中途採用)	就職氷河期世代	女性	シニア	出向者の活用	外国人	その他	無回答	
全体	869	41.2	29.1	73.1	10.4	16.0	7.2	1.7	5.6	3.8	7.1	
産業分類別	建設業	150	38.7	42.0	84.0	16.0	13.3	6.7	2.7	7.3	1.3	5.3
	製造業	250	41.2	37.6	75.2	8.0	14.0	5.2	1.6	4.4	3.6	7.2
	情報通信業*	22	86.4	4.5	63.6	—	18.2	—	9.1	13.6	—	—
	運輸業、郵便業	98	31.6	32.7	80.6	18.4	17.3	9.2	1.0	5.1	2.0	4.1
	卸売・小売業	100	43.0	21.0	64.0	7.0	16.0	6.0	1.0	7.0	4.0	9.0
	宿泊業、飲食サービス業*	14	14.3	14.3	71.4	14.3	50.0	21.4	—	14.3	7.1	7.1
	教育、学習支援業*	16	87.5	6.3	62.5	6.3	12.5	—	—	—	6.3	—
	医療、福祉業*	29	48.3	17.2	89.7	13.8	31.0	6.9	—	17.2	3.4	3.4
	サービス業	115	39.1	18.3	66.1	7.0	15.7	13.0	0.9	1.7	6.1	11.3
その他	57	38.6	14.0	52.6	7.0	15.8	3.5	1.8	1.8	8.8	12.3	
規模別	大企業	147	80.3	41.5	72.1	12.2	22.4	8.8	4.8	12.9	2.0	3.4
	中小企業	581	32.5	28.7	76.4	10.7	14.8	6.9	1.0	3.6	3.4	6.9

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6-6図 人材確保において興味ある人材（全体）

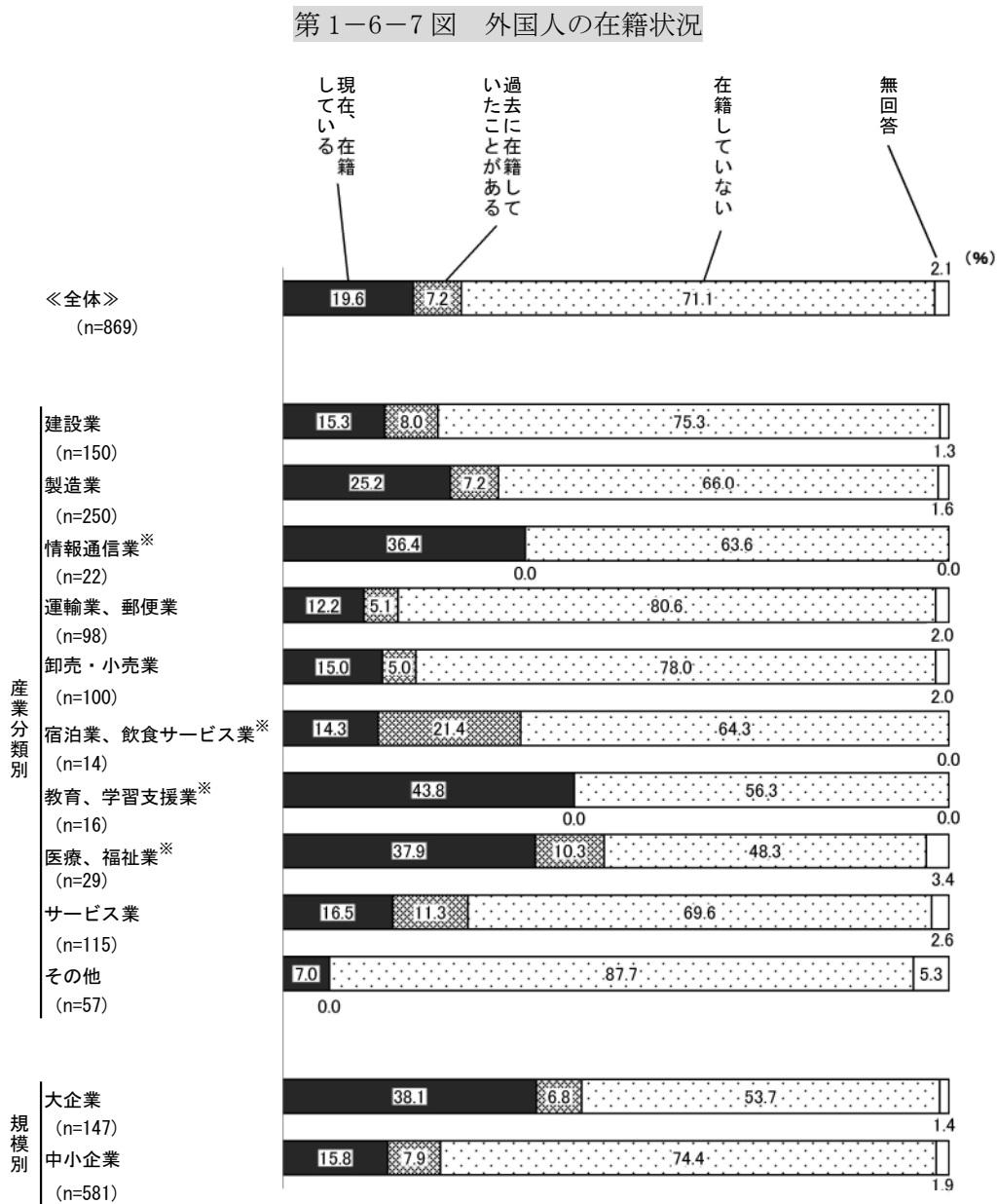


5 外国人の在籍状況

第1-6-7図は、外国人の在籍状況を示したものである。全体では、「在籍していない」(71.1%)が最も高かった。以下、「現在、在籍している」(19.6%)、「過去に在籍していたことがある」(7.2%)となっている。

産業分類別でみると、「現在、在籍している」では、製造業(25.2%)が最も高くなっている。

規模別でみると、「現在、在籍している」は大企業(38.1%)が中小企業(15.8%)より22.3ポイント高くなっている。



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6-8表および第1-6-9図は、外国人の在留資格（就労ビザ）の種類を示したものである（複数回答可）。全体では、「専門的・技術的分野の在留資格」（39.5%）が最も高かった。以下、「身分に基づく在留資格」（27.9%）、「技能実習」（19.7%）となっている。

産業分類別でみると、「専門的・技術的分野の在留資格」は、製造業（34.6%）とサービス業（34.4%）で高かった。また、「技能実習」は、建設業（40.0%）が高くなっている。

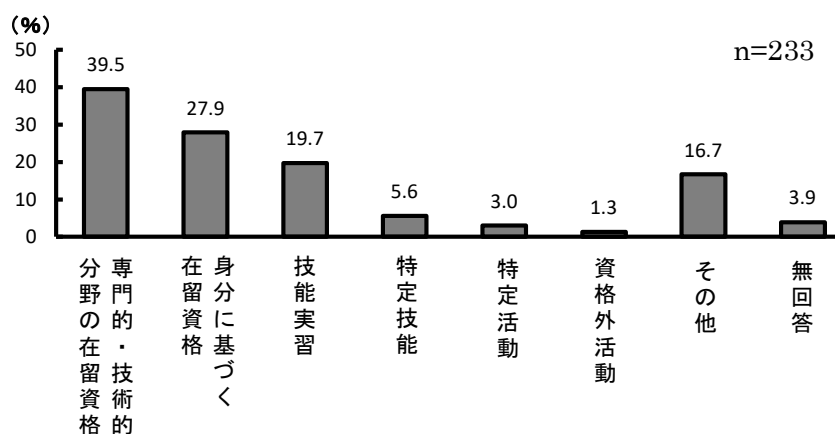
規模別でみると、大企業では「専門的・技術的分野の在留資格」（62.1%）が最も高かった。一方、中小企業では「身分に基づく在留資格」（30.4%）が最も高かった。

第1-6-8表 外国人の在留資格（就労ビザ）の種類 （単位：%）

		調査数	専門的・技術的分野の在留資格	技能実習	身分に基づく在留資格	特定活動	特定技能	資格外活動	その他	無回答
全体		233	39.5	19.7	27.9	3.0	5.6	1.3	16.7	3.9
産業分類別	建設業	35	28.6	40.0	25.7	5.7	8.6	2.9	5.7	5.7
	製造業	81	34.6	17.3	33.3	2.5	6.2	1.2	16.0	4.9
	情報通信業*	8	87.5	—	12.5	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業*	17	29.4	5.9	41.2	5.9	5.9	—	17.6	—
	卸売・小売業*	20	70.0	15.0	10.0	5.0	5.0	—	10.0	5.0
	宿泊業、飲食サービス業*	5	40.0	—	60.0	—	—	—	20.0	—
	教育、学習支援業*	7	71.4	—	—	—	—	—	42.9	—
	医療、福祉業*	14	28.6	35.7	21.4	—	14.3	7.1	28.6	—
	サービス業	32	34.4	12.5	28.1	3.1	—	—	25.0	6.3
	その他*	4	75.0	—	25.0	—	—	—	25.0	—
規模別	大企業	66	62.1	18.2	24.2	1.5	4.5	1.5	13.6	1.5
	中小企業	138	29.0	19.6	30.4	3.6	5.1	0.7	17.4	5.8

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6-9図 外国人の在留資格（就労ビザ）の種類（全体）



7 外国人雇用にあたって障壁となるもの

調査票 問 29

第1-6-10表および第1-6-11図は、外国人雇用にあたって障壁となるものを示したものである(複数回答可)。全体では、「日本語能力」(42.0%)が最も高かった。以下、「受入れ体制の未整備」(29.7%)、「仕事や業務に対する意識の差」(19.8%)となっている。

産業分類別でみると、「日本語能力」は運輸業、郵便業(51.0%)で高かった。また、「受入れ体制の未整備」は建設業(40.7%)、「仕事や業務に対する意識の差」は卸売・小売業(26.0%)、「在留期間の制限」は卸売・小売業(24.0%)、建設業(23.3%)で高かった。

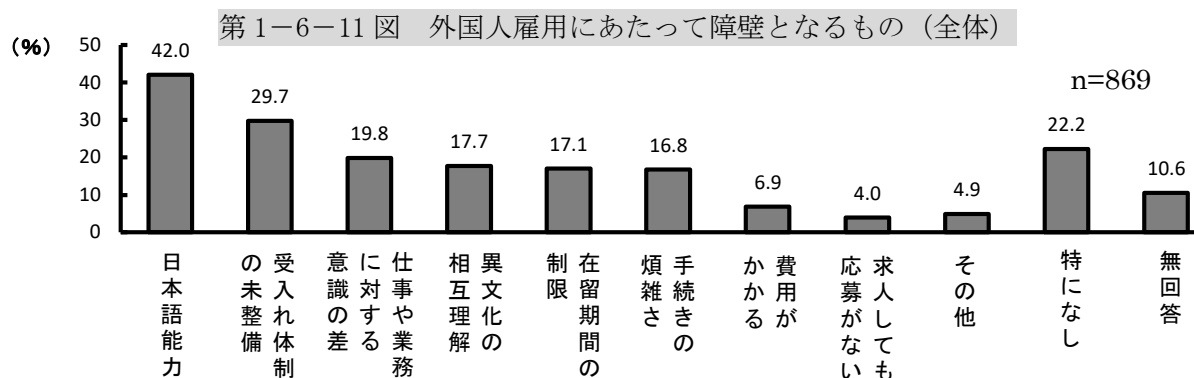
規模別でみると、大企業、中小企業ともに「日本語能力」(大企業48.3%、中小企業42.2%)、「受入れ体制の未整備」(大企業25.9%、中小企業31.7%)が高くなっている。

第1-6-10表 外国人雇用にあたって障壁となるもの

(単位：%)

	調査数	費用がかかる	日本語能力	受入れ体制の未整備	手続きの煩雑さ	在留期間の制限	意識の差 仕事や業務に対する	求人しても応募がない	異文化の相互理解	その他	特になし	無回答	
全体	869	6.9	42.0	29.7	16.8	17.1	19.8	4.0	17.7	4.9	22.2	10.6	
産業分類別	建設業	150	10.0	36.0	40.7	20.0	23.3	16.7	3.3	17.3	7.3	17.3	10.7
	製造業	250	8.0	44.4	32.8	15.2	17.6	21.6	2.4	19.2	3.6	18.0	11.6
	情報通信業*	22	4.5	59.1	36.4	22.7	9.1	4.5	—	18.2	9.1	22.7	9.1
	運輸業、郵便業	98	3.1	51.0	25.5	14.3	15.3	22.4	9.2	16.3	6.1	23.5	11.2
	卸売・小売業	100	8.0	43.0	25.0	19.0	24.0	26.0	5.0	21.0	1.0	30.0	7.0
	宿泊業、飲食サービス業*	14	—	50.0	21.4	35.7	50.0	21.4	—	28.6	—	14.3	14.3
	教育、学習支援業*	16	—	18.8	6.3	12.5	6.3	6.3	—	—	18.8	37.5	12.5
	医療、福祉業*	29	20.7	34.5	24.1	27.6	3.4	3.4	6.9	13.8	6.9	20.7	17.2
	サービス業	115	2.6	40.9	20.9	12.2	5.2	20.9	6.1	15.7	3.5	25.2	10.4
	その他	57	3.5	33.3	35.1	14.0	12.3	19.3	1.8	17.5	7.0	31.6	7.0
規模別	大企業	147	7.5	48.3	25.9	22.4	16.3	15.0	4.1	17.0	2.7	22.4	7.5
	中小企業	581	6.9	42.2	31.7	15.7	16.7	21.0	3.8	18.1	5.5	21.0	11.2

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない



秘 労働状況実態調査票

令和3年8月調査 川崎市経済労働局労働雇用部

調査内容は、統計の作成・分析の目的にのみ使用し、他にもらすことはありませんので、ありのままご記入ください。

【ご不明な点の問い合わせ先】

株式会社サーベイリサーチセンター
電話 03-6826-4666

※本調査は、川崎市から委託を受けて、株式会社サーベイリサーチセンターが実施しています。

- この調査は事業所を単位とした、労働者についての調査です。調査票が送付された**事業所単位**でお答えください。
- 担当者不在などの関係で事業所にて回答できない場合は、本社・本店などに転送してください。その場合、特に断りがない限り、調査票が送付された事業所単位の内容でお答えください。
- 回答は、該当する番号を○で囲んでください。また、回答欄 がある場合は、その中に該当する数字を記入してください。
- お手数ですが、調査票は **9月3日(金)** までに、返信用封筒に入れて、切手を貼らずに返送してください。

「企業・事業所名」「所在地」に誤りや変更がある場合は、赤字で訂正してください。

企業・事業所名			
所在地			
電話番号	() () () () () ()		
記入者の所属・氏名	(所属)	(氏名)	
貴事業所の主な産業分類	1. 建設業 2. 製造業 3. 情報通信業 4. 運輸業、郵便業 5. 卸売・小売業	6. 宿泊業、飲食サービス業 7. 教育、学習支援業 8. 医療、福祉業 9. サービス業 10. その他 ()	
労働組合の有無	1. ある	2. ない	
労働者数(令和3年8月1日現在) ※該当者がいない場合は0と記入してください	男性	女性	
正社員	貴社全体の常用労働者数*1 人		
	貴事業所全体の常用労働者数 人		
	(うち女性管理職数) 人		
非正社員(事業所内)	パートタイマー(アルバイトを含む) 人		
	契約社員*2・嘱託社員数*3 人		
	派遣社員数*4 人		

- *1.「常用労働者」には、経営者・役員、嘱託、日々雇用者、期間の定めのある雇用者、臨時、パートタイマー、アルバイト、無給の家族従業員を**含みません**。
*2.「契約社員」とは、正社員とは別の労働条件の下に、給与額や雇用期間など個別の労働契約を結んで働く常勤社員をさします。
*3.「嘱託社員」とは、定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し雇用されている者をさします。
*4.「派遣社員」とは、派遣事業者等と雇用関係にある者が、派遣事業者等と派遣先との契約に基づいて、就労している者をさします。

問1 昨年同時期と比べた貴事業所の経営状況(生産・販売状況)について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. かなり良くなっている | 4. 多少悪くなっている |
| 2. 多少良くなっている | 5. かなり悪くなっている |
| 3. ほとんど変わらない | |

問2 問1で「4 多少悪くなっている」又は「5 かなり悪くなっている」を選び、その要因が新型コロナウイルス感染症拡大による場合のみお答えください。

「昨年同時期と比べた貴事業所の経営状況」の要因について該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 国内営業・販売に支障 | 5. 海外営業・販売に支障 |
| 2. 国内の外出・移動制限 | 6. インパウンドの減少 |
| 3. 国内物流・生産に支障 | 7. 海外物流・生産に支障 |
| 4. 休業・営業自粛 | 8. その他 () |

問3 今後1年間の貴事業所の経営動向について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 現在より良くなる見通し | 3. 現在より悪くなる見通し |
| 2. 現状維持となる見通し | 4. わからない |

問4 交替勤務者を除く、貴事業所の週休形態について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

- | | |
|-------------|-------------------|
| 1. 完全週休2日制 | 5. 月1回週休2日制 |
| 2. 月3回週休2日制 | 6. 週休1日半制 |
| 3. 隔週週休2日制 | 7. 週休1日制 |
| 4. 月2回週休2日制 | 8. その他(変形労働時間制など) |

問5 貴事業所の常用労働者一人当たりの平均の年次有給休暇の消化率について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 20%未満 | 3. 30~39% | 5. 50~59% | 7. 70~79% |
| 2. 20~29% | 4. 40~49% | 6. 60~69% | 8. 80%以上 |

※算出にあたっては、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの実績消化率をベースに回答してください。

【算出式】 (全従業員の有給消化日数 ÷ 全従業員の有給付与日数) × 100

※有給付与日数は、繰越分を含まない1年間の付与日数をさします。

問6 令和2年4月1日から令和3年3月31日までの貴事業所における主な常用労働者一人当たりの労働時間、短縮状況について、A~Fの各項目についてお答えください。

A. 年間所定労働日数				日
B. 1日の所定労働時間		時間		分
C. 1週の所定労働時間		時間		分
D. 年間所定労働時間		時間		分
E. 年間の超過労働時間 (1人当たりの年間残業時間の平均)	男性(平均)			時間
	女性(平均)			時間
	事業所全体(平均)			時間
F. 過去1年間に雇用情勢の悪化により労働時間や労働日数の短縮を実施したことがありますか(していますか)。(○は1つ)	1. はい 2. いいえ			

※原則として就業規則・労働協約であらかじめ定められたものです。
※年間の所定労働日数は年間を通じて労働すべき日と定められた日で、所定の週休日、国民の祝日、年末年始休暇、夏季一斉の休暇など事業所全体で休業する日を除きます。
※所定労働時間とは、始業時間から終業時間までの間の休憩時間等を除く実際の労働時間で、日や週によって異なる場合は平均労働時間を記入してください。
※職種等により労働時間が異なる場合は、就労人数の多い職種でお答えください。

問7 貴事業所における過去1年間(令和2年8月1日から令和3年7月31日まで)の正社員、非正社員の増減について該当する項目に○をつけてください。(○は1つずつ)

正社員	非正社員
1. 大幅に減少	1. 大幅に減少
2. やや減少	2. やや減少
3. 変わらない	3. 変わらない
4. やや増加	4. やや増加
5. 大幅に増加	5. 大幅に増加
6. 非正社員は採用していない	6. 非正社員は採用していない

問8にお進みください

問10にお進みください

問8 問7で1(大幅に減少)又は2(やや減少)を選んだ場合のみお答えください。

正社員又は非正社員減少の主な原因について該当する項目に○をつけてください。(○は3つずつまで)

正社員	非正社員
1. 定年等による自然減	1. 正社員への登用
2. 採用抑制	2. 採用抑制
3. 自主退職	3. 自主退職
4. 早期退職(優遇制度(選択定年制)を利用した退職)	4. 派遣元の都合
5. 希望退職制度を利用した退職	5. 求人難
6. 求人難	6. 解雇 → 過去1年間の人数について、差し障りのない範囲でお教えてください。()人
7. 転籍・出向	7. 雇止め → 過去1年間の人数について、差し障りのない範囲でお教えてください。()人
8. 解雇 → 過去1年間の人数について、差し障りのない範囲でお教えてください。()人	8. その他 ()
9. その他 ()	

問9にお進みください

問9 問8で「正社員」の8(解雇)又は「非正社員」の6(解雇)又は7(雇止め)を選んだ場合のみお答えください。

解雇、雇止めの理由について該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1. 事業縮小等会社の都合 | 4. 勤務態度又は勤務成績が不良 |
| 2. 職務命令に対する重大な違反行為 | 5. その他 () |
| 3. 業務について不正な行為 | |

問10 貴事業所における正社員、非正社員の雇用予定について、現在の社員数を基準に今後1年間の動向として該当する項目に○をつけてください。(○は1つずつ)

正社員	非正社員
1. 増やしていく予定	1. 増やしていく予定 → 問11にお進みください
2. 現状維持の予定	2. 現状維持の予定
3. 減らしていく予定	3. 減らしていく予定

問12にお進みください

問11 問10で「非正社員」の1(増やしていく予定)を選んだ場合のみお答えください。

非正社員を増やす主な原因について該当する項目に○をつけてください。(○は3つまで)

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1. 業務内容が正社員以外で対応可能 | 5. 自社で育成困難な労働力の確保 |
| 2. 人件費の軽減 | 6. 採用・雇用が容易 |
| 3. 業務の繁閑に対応 | 7. 正社員が定着しない |
| 4. 正社員の求人難 | 8. その他 () |

裏面に続きます。引き続きご回答ください。

問12 貴事業所での社員採用方法について該当する項目に○をつけてください。

- 1. 公共職業安定所を通じて
2. 民間職業紹介機関を通じて
3. 関連会社等を通じて
4. インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集
5. 縁故等を通じて
6. 川崎市「キャリアサポートかわさき」の無料職業紹介を通じて
7. その他

問13及び 問14 は、パートタイマー（アルバイトを含む）を採用している事業所にお聞きします。

問13 AとBの各設問について、パートタイマー（アルバイトを含む）の労働時間等を男女それぞれ1つずつ選び、回答欄に番号をご記入ください。（選択番号を記入）

A. 1日の平均労働時間

- 1. 3時間未満
2. 3時間以上4時間未満
3. 4時間以上5時間未満
4. 5時間以上6時間未満
5. 6時間以上7時間未満
6. 7時間以上8時間未満
7. 8時間以上

Table with 2 columns: 男性, 女性

B. 週あたり平均労働日数

- 1. 1日
2. 2日
3. 3日
4. 4日
5. 5日
6. 6日
7. 7日

Table with 2 columns: 男性, 女性

問14 貴事業所でパートタイマーの労働条件や処遇等で実施しているものについて該当する項目に○をつけてください。（○はいくつでも）

- 1. 正社員への登用（制度の整備）
2. 賃上げ
3. 育児・介護休業制度
4. 教育訓練の実施
5. 福利厚生施設の利用
6. 苦情の申し出に対する解決制度
7. その他
8. 特になし

※改正パートタイム労働法が平成27年4月1日に施行され、パートタイマーの雇用環境の整備が図られています。

問15 貴事業所の定年制度の形態について該当する項目に○をつけてください。（○は1つ）また、1（一律に実施）を選択した場合、定年年齢についてもご回答ください。

- 1. 一律に実施
2. 職種別に実施
3. 定年制はない
4. その他
定年年齢 歳

問16 貴事業所における定年退職者の平均勤続年数について該当する項目に○をつけてください。（○は1つ）

- 1. 20年未満
2. 20～25年未満
3. 25～30年未満
4. 30～35年未満
5. 35年以上

※算出にあたっては、前年度1年間をベースにご回答ください。

問17 貴事業所における定年退職者一人当たりの平均退職金額について該当する項目に○をつけてください。（○は1つ）

- 1. 500万円未満
2. 500～750万円未満
3. 750～1,000万円未満
4. 1,000～1,250万円未満
5. 1,250～1,500万円未満
6. 1,500～1,750万円未満
7. 1,750～2,000万円未満
8. 2,000万円以上
9. 退職金制度はない

※算出にあたっては、前年度1年間をベースにご回答ください。

問18 貴事業所に以下の制度はありますか。該当する項目に○をつけてください。（○はいくつでも）

- 1. 再雇用制度
2. 勤務延長制度
3. 再就職斡旋制度
4. いずれの制度もない

※「再雇用制度」とは定年到達時点でいったん退職させた後、再び雇用する制度です。
※「勤務延長制度」とは、定年年齢が設定されたまま、その定年年齢に到達した者を退職させることなく、引き続き雇用する制度です。

問19 貴事業所では、ワーク・ライフ・バランスに関する取り組みを実施していますか。該当する項目に○をつけてください。（○はいくつでも）

- 1. 育児・介護等による短時間勤務やフレックスタイム等、時差勤務制度
2. 育児・介護等による勤務軽減措置（時間外・休日勤務の免除、転勤配慮等）
3. 在宅勤務制度
4. 託児施設の設置
5. 育児・介護等による休職中の経済的支援（社会保険料の援助等）
6. 休職前や復職時の上司や人事部を交えた面談（勤労環境や業務の確認等）
7. 育児・介護等の事由による退職者に対する再雇用制度
8. 転勤等の要件を満たさなくても女性社員を管理職に登用
9. その他
10. ワーク・ライフ・バランスに関する取り組みはいずれも行っていない

問20 貴事業所では「働き方改革」に関する以下の取り組みを実施していますか。該当する項目に○をつけてください。（○はいくつでも）

- 1. 長時間労働の是正
2. 有給休暇の取得促進
3. 育児・介護休業制度の導入
4. 短時間勤務、フレックスの導入
5. テレワークの導入
6. 生産性向上
7. 障害者、高齢者の活用
8. 外国人雇用
9. オフィス環境の改善
10. 人材育成
11. 健康経営の促進
12. その他
13. 特に取り組んでいない

問21 貴事業所の福利厚生制度について該当する項目に○をつけてください。（○は1つ）

- 1. 自社で独自制度により実施
2. 民間の福利厚生会社にアウトソーシング
3. 公的な制度（かわさきハッピーライフ等）を利用
4. 商工会議所・法人会等の会員制度を利用
5. 実施していない

問22 福利厚生への導入・運用にあたり、課題はありますか。

- 1. 経費負担が大きい
2. 事務負担が大きい
3. ニーズがない・少ない
4. 課題はない
5. その他

問23 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、働き方や職場環境について既に実施したものと今後実施を検討しているものについて、該当する項目に○をつけてください。（○はいくつでも）

Table with 4 columns: 項目, 実施済み, 実施予定

問24 テレワーク等の実施、または実施率向上に向け、今後必要となる課題はありますか。該当する項目に○をつけてください。（○はいくつでも）

- 1. マネジメント（業務・勤怠・評価）
2. 生産性・業務効率の低下への懸念
3. テレワーク可能な社員と不可能な社員の不公平感
4. 社内コミュニケーション
5. デジタル人材の採用・育成
6. AI・RPAの導入
7. 社員のモチベーション
8. 就業規則の整備
9. その他
10. 特に課題はない

問25 雇用状況について該当する項目に○をつけてください。

Table with 2 columns: 雇用状況に関する質問, 回答欄

問26 人材確保について該当する項目に○をつけてください。

Table with 2 columns: 人材確保に関する質問, 回答欄

問27 外国人の在籍状況について該当する項目に○をつけてください。（○は1つ）

- 1. 現在、在籍している
2. 過去に在籍していたことがある
3. 在籍していない

問28 問26で1（現在、在籍している）又は2（過去に在籍していたことがある）を選んだ場合のみお答えください。

その方の在留資格（就労ビザ）は何ですか。（○はいくつでも）

- 1. 専門的・技術的分野の在留資格
2. 技能実習
3. 身分に基づく在留資格
4. 特定活動
5. 特定技能
6. 資格外活動
7. その他

問29 問26で「1」、「2」と回答した場合は、課題に感じ（た）ていること、問26で「3」と回答した場合は、雇用等にあたって障壁となっていること、について該当する項目に○をつけてください。（○はいくつでも）

- 1. 費用がかかる
2. 日本語能力
3. 受入れ体制の未整備
4. 手続きの煩雑さ
5. 在留期間の制限
6. 仕事や業務に対する意識の差
7. 求人しても応募がない
8. 異文化の相互理解
9. その他
10. 特になし

第2部

川崎市労働事情

主 な 用 語 の 解 説

就業者

調査期間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入などの収入（現物収入を含む）になる仕事を少しでもした人。

なお、収入になる仕事を持っているが、調査期間中、少しでも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者とする。

- ① 勤め先のある人で、休み始めてから 30 日未満の場合又は 30 日以上休んでいても賃金や給料をもらったか、もらうことになっている場合。
- ② 個人経営の事業を営んでいる人で、休業してから 30 日未満の場合。また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても収入になる仕事をしたこととして就業者に含める。

完全失業者

調査期間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人をいう。

新規求職申込件数

期間中に当該職業安定所で新たに受け付けた求職申込の件数をいう。

月間有効求職者数

「前月から繰り越された有効求職者」と当月の「新規求職者数」の合計数をいう。

新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

月間有効求人数

「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

新規求人倍率（倍）

新規求人数／新規求職者数

月間有効求人倍率（倍）

月間有効求人数／月間有効求職者数

就職率（％）

就職件数／月間有効求職者数×100

充足率（％）

充足数／月間有効求人数×100

紹介率（％）

紹介件数／月間有効求職者数×100

採用率（％）

就職件数／紹介件数×100

前月から繰り越された有効求人数

前月末日現在において、求人票の有効期限が翌日以降にまたがっている未充足の求人数をいう。

他県への発求人数

期間中に他県へ連絡をした求人数をいう。

紹介件数

求職者と求人の結合をはかるため当該職業安定所で紹介した件数（他の職業安定所からの連絡求人分の紹介を含む）をいう。

就職件数

当該職業安定所の有効求職者が、当該職業安定所の紹介あっせんにより就職したことを確認した件数をいう。

他県への就職件数

就職先の事業所が自県の管轄区域外にある場合の就職件数をいう。

充足数

当該職業安定所の有効求人が、当該または他の職業安定所のあっせんにより求職者と結合した件数をいう。

雇用保険受給者の一般就職件数

受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間、職業安定所の紹介により就職した雇用保険基本手当受給資格者の就職件数をいう。

※平成 21 年 4 月に、横浜市の鶴見公共職業安定所が川崎市の川崎公共職業安定所に統合されました。

編入以降の数値については、横浜市鶴見区分も含まれます。

第1章 市内の人口及び就業構造

川崎の人口は154万人を突破 前年より2,078人増加

1 川崎市の人口

(1) 川崎市の人口は154万人を突破

本市の人口は154万人を突破し、令和3（2021）年10月1日現在、人口総数は1,540,340人となっている。（2-1-1表）

なお、川崎市の人口総数は令和元年5月1日に神戸市の人口を上回り、政令市では第6位となった。

(2) 人口増減の要因

令和2（2020）年中の増減をみると、全体の人口増減数は前年の増加数を6,583人下回り7,307人増加となっている。このうち、自然増（出生－死亡）が1,213人、社会増（転入－転出）が6,094人で、いずれも女性が男性の増加数を上回っている。人口増減については、昭和47年の政令指定都市移行後、一貫して増加となっている。（2-1-2表）

完全失業率は3.6%に回復 平成27（2015）年「国勢調査」結果から

2 川崎市の就業構造

(1) 国勢調査結果から

① 平成27年10月1日現在で実施された国勢調査の結果によると、川崎市内の労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者の計）は、702,036人、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合、ただし15歳以上人口総数から労働力状態「不詳」を除いた1,076,831人により算出）は65.2%で、前回調査（平成22年10月1日現在－以下同じ）に比較して僅かに増加した。（2-1-3表）

② 完全失業者数（収入になる仕事をしていない人のうち、仕事に就くことが可能で、かつ職業安定所に申し込むなど積極的に仕事を探していた人の数）は、25,616人、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、3.6%となっており、前回調査に比べて1.6ポイント回復した。（2-1-3表）

また、その推移をグラフでみると、平成17年を頂点とし、前回、今回と、数値は下降線をたどっている。（2-1-4図）

③ 年齢階級別の労働力率を折れ線グラフでみると、男性は「台形型」になっており、若年層と高齢層で低い。女性は、25～29歳が84.7%と最も労働力率が高く、次いで45～49歳が73.3%と高く、この2つの年齢階級を頂点とし、35～39歳を谷とする「M字型」となっている。（2-1-5図）

2-1-1表 川崎市の人口

令和3(2021)年10月1日現在 (単位:人、世帯)

区分	全市	区						
		川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
人口総数	1,540,340	231,344	170,804	264,693	234,692	234,460	223,337	181,010
世帯実数	755,433	123,729	80,445	136,344	114,976	103,690	115,878	80,371

注:世帯数と人口は国勢調査を基数とし、以後の住民基本台帳の増減を加減して推算したもの

資料出所:「川崎市の世帯数・人口」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-2表 川崎市の人口動態

令和2(2020)年 (単位:人)

区分	人口増減						
	A+B	自然増減			社会増減		
		A= a-b	出生 a	死亡 b	B= c-d	転入 c	転出 d
人口総数	7,307	1,213	12,939	11,726	6,094	104,259	98,165
男性	2,983	132	6,621	6,489	2,851	55,877	53,026
女性	4,324	1,081	6,318	5,237	3,243	48,382	45,139

資料出所:「川崎市の人口動態—令和2(2020)年—」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-3表 15歳以上人口の労働力状態の推移

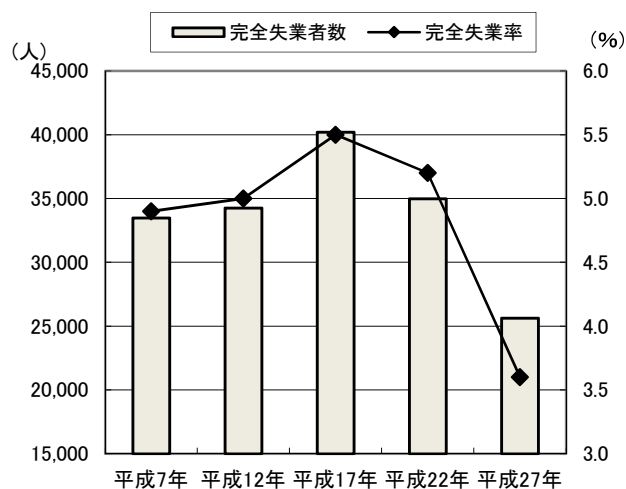
(単位:人)

労働力状態	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成22~27年 増加率(%)
15歳以上人口	1,028,174	1,078,359	1,151,888	1,225,838	1,252,458	2.2
労働力人口	684,440	683,657	737,210	673,411	702,036	4.3
就業者	650,979	649,403	697,009	638,433	676,420	6.0
完全失業者	33,461	34,254	40,201	34,978	25,616	▲ 26.8
非労働力人口	334,023	364,757	377,833	361,400	374,795	3.7
労働力率(%)	67.2	65.2	66.1	65.1	65.2	—
完全失業率(%)	4.9	5.0	5.5	5.2	3.6	—

注:15歳以上人口総数には、労働力状態「不詳」を含む

資料出所:「川崎市の人口(3)平成27年国勢調査結果報告書」川崎市総務企画局統計情報課

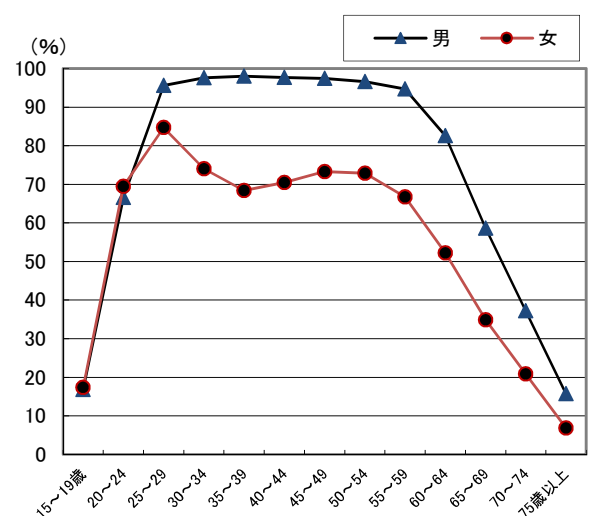
2-1-4図 完全失業者数及び完全失業率の推移



注:労働力状態「不詳」を除いて算出

資料出所:「川崎市の人口(3)平成27年国勢調査結果報告書」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-5図 男女、年齢5歳階級別 労働力率



川崎市内の事業所数・従業員数（民営）は40,934事業所、543,812人

平成28年6月1日現在で実施された経済センサス活動調査結果（確報）をみると、川崎市内の事業所数（民営）は40,934事業所、従業員数（民営）は543,812人となっている。

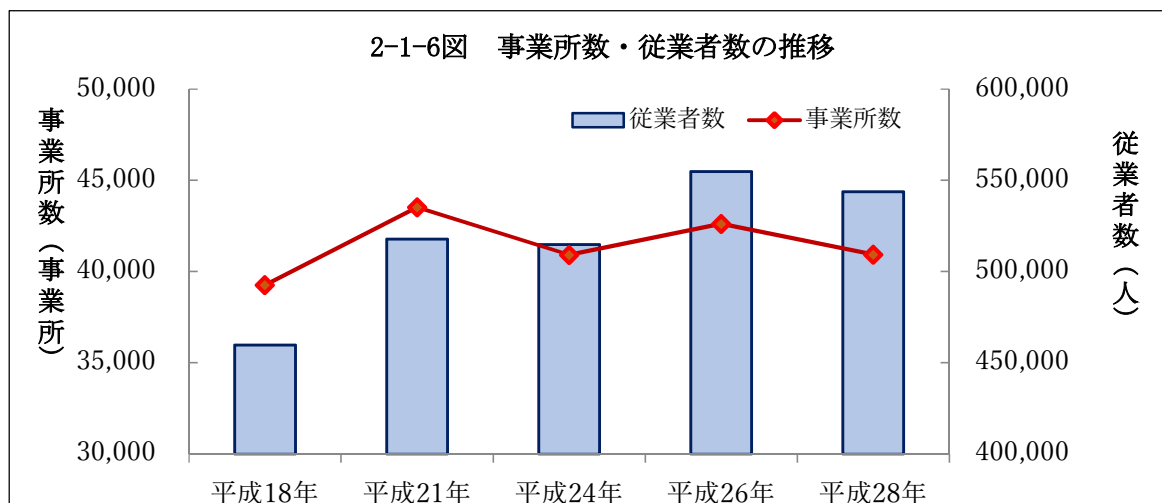
(2) 平成28（2016）年経済センサス-活動調査結果（確報）から

「経済センサス」は、従来の「事業所・企業統計調査」、「サービス業基本調査」をはじめとする経済に関連した大規模統計調査の統廃合や簡素・合理化等を行って平成21（2009）年から実施された経済統計調査である。

事業所・企業統計調査（平成18年まで実施）と調査の対象はほぼ同じだが、調査手法が以下の点において異なることから、平成18年の事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではない。

- ・ 商業、法人登記等の行政記録の活用
- ・ 会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入等

- ① 平成28年度までの事業所数・従業員数の推移（民営）は(2-1-6図)、(2-1-7表)のとおりである。
- ② 平成28年6月1日現在で実施された経済センサス-活動調査結果（確報）をみると、川崎市内の事業所数（民営）は、40,934事業所となっている。(2-1-8表)
- ③ 産業別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」（8,844事業所）が最も多く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」（5,827事業所）、「医療、福祉」（4,178事業所）と続いている。(2-1-8表)
- ④ 川崎市内の従業員数（民営）は、543,812人となっている。(2-1-9表)
- ⑤ 産業別に従業員数をみると、「卸売業、小売業」が100,393人で最も多く、以下、「医療、福祉」71,516人、「製造業」68,482人と続いている。(2-1-9表)



2-1-7表 調査年次別事業所及び従業者数の推移(民営) <平成28年6月1日調査実施> (単位:事業所、人)

区分	事業所数			従業者数		
	実数	対前回比		実数	対前回比	
		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)
平成18年	39,260	▲ 2,763	▲ 6.6	459,768	▲ 4,887	▲ 1.1
平成21年	43,525	4,265	10.9	517,728	57,960	12.6
平成24年	40,916	▲ 2,609	▲ 6.0	514,781	▲ 2,947	▲ 0.6
平成26年	42,616	1,700	4.2	554,757	39,976	7.8
平成28年	40,934	▲ 1,682	▲ 3.9	543,812	▲ 10,945	▲ 2.0

資料出所:平成18年以前 「事業所・企業統計調査結果」総務省

平成21年以降 「川崎市の経済-経済センサス調査結果-」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-8表 産業大分類別事業所数(民営) <平成28年6月1日調査実施> (単位:事業所)

産業大分類	事業所数			
	平成26年	平成28年	増減率(%)	構成比(%)
A~R 全産業 (S公務を除く)	42,616	40,934	▲ 3.9	100.0
A~B 農林漁業	74	64	▲ 13.5	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-
D 建設業	4,078	3,829	▲ 6.1	9.4
E 製造業	3,299	3,034	▲ 8.0	7.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	25	23	▲ 8.0	0.1
G 情報通信業	713	678	▲ 4.9	1.7
H 運輸業、郵便業	1,347	1,330	▲ 1.3	3.2
I 卸売業、小売業	9,114	8,844	▲ 3.0	21.6
J 金融業、保険業	494	469	-	1.1
K 不動産業、物品賃貸業	4,360	3,853	▲ 11.6	9.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,762	1,716	▲ 2.6	4.2
M 宿泊業、飲食サービス業	6,057	5,827	▲ 3.8	14.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,581	3,476	▲ 2.9	8.5
O 教育、学習支援業	1,417	1,407	▲ 0.7	3.4
P 医療、福祉	3,943	4,178	6.0	10.2
Q 複合サービス事業	149	143	▲ 4.0	0.3
R サービス業 (他に分類されないもの)	2,202	2,063	▲ 6.3	5.0

資料出所:「川崎市の経済-平成28年経済センサス-活動調査結果(確報)-」(平成31年2月発行)川崎市総務企画局統計情報課

2-1-9表 産業大分類別従業者数(民営) <平成28年6月1日調査実施> (単位:人)

産業大分類	平成26年 総数	平成28年 従業者数				
		総数	増減率(%)	男性	女性	構成比(%)
A~R 全産業 (S公務を除く)	554,757	543,812	▲ 2.0	320,401	220,639	100.0
A~B 農林漁業	782	650	▲ 16.9	459	191	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	43	-	-	-	-	-
D 建設業	31,488	30,420	▲ 3.4	25,519	4,772	5.6
E 製造業	83,541	68,482	▲ 18.0	53,942	14,410	12.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	835	1,626	94.7	1,289	337	0.3
G 情報通信業	41,078	38,364	▲ 6.6	31,706	6,647	7.1
H 運輸業、郵便業	36,336	36,745	1.1	29,937	6,576	6.8
I 卸売業、小売業	97,891	100,393	2.6	51,117	49,062	18.5
J 金融業、保険業	8,733	8,893	1.8	3,389	5,454	1.6
K 不動産業、物品賃貸業	16,697	15,772	▲ 5.5	9,108	6,620	2.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	29,375	32,983	12.3	25,890	7,006	6.1
M 宿泊業、飲食サービス業	54,426	53,534	▲ 1.6	23,070	30,321	9.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	20,696	20,298	▲ 1.9	9,328	10,866	3.7
O 教育、学習支援業	21,112	21,819	3.3	10,134	11,130	4.0
P 医療、福祉	67,807	71,516	5.5	19,215	51,633	13.2
Q 複合サービス事業	4,328	3,524	▲ 18.6	2,186	1,338	0.6
R サービス業 (他に分類されないもの)	39,589	38,793	▲ 2.0	24,112	14,276	7.1

資料出所:「川崎市の経済-平成28年経済センサス-活動調査結果(確報)-」(平成31年2月発行)川崎市総務企画局統計情報課

外国人住民人口は 45,168 人
前年同期比 1,240 人、2.67%減

市内の外国人住民人口は令和 3（2021）年 3 月末日現在 45,168 人で、前年 3 月（46,408 人）より 1,240 人減少した。
国籍別にみると、中国籍が外国人住民人口総数の 3 割超を占めている。

3 川崎市内の外国人住民人口の概況

平成 24（2012）年 7 月 9 日の外国人登録法の廃止に伴い、外国人登録制度が廃止されたことにより、外国人住民は住民基本台帳で管理されることとなった。

(1) 行政区別の状況

- ① 令和 3（2021）年 3 月末日現在、外国人住民人口は 45,168 人で、川崎市の総人口の 2.97%を占めている。（2-1-10 表）
- ② 行政区別に外国人住民人口をみると、川崎区が 16,586 人で市内外国人住民人口全体の 36.7%を占めており、最も多くなっている。（2-1-10 表）

(2) 中国籍が全体の 35.0%

- ① 国籍別市内外国人住民人口をみると、中国籍が最も多く 15,807 人で、前年 3 月に比べて 799 人減、外国人住民人口の 35.0%を占めている。（2-1-11 表）
- ② 上位 5 か国は、中国籍、韓国籍、フィリピン籍、ベトナム籍、ネパール籍となり、外国人総数は前年より 1,240 人減少した。（2-1-11 表）

4 平成 27（2015）年国勢調査結果から

(1) 外国人の労働力状態

- ① 平成 27（2015）年国勢調査結果によると、市内在住 15 歳以上人口の外国人 22,246 人のうち、就業者は 10,312 人、完全失業者は 578 人で、この両者を合わせた労働力人口は 10,890 人となっている。また、家事や通学などの非労働力人口は 4,691 人である。（2-1-12 表）
- ② 外国人の労働力率（労働力状態「不詳」を除いた 15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は 69.9%で、日本人の労働力率 65.2%と比べると 4.7 ポイント高くなっている。（2-1-12 表）
- ③ 完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、外国人平均は 5.3%で、日本人の 3.6%と比べると 1.7 ポイント高くなっている。（2-1-12 表）
- ④ 完全失業率を国籍別にみると、韓国・朝鮮が 7.6%と高く、次いでフィリピンが 4.7%と続いている。（2-1-12 表）

2-1-10表 区別外国人住民人口(令和3(2021)年3月末現在)

(単位:人)

区 分	総人口 R3(2021)年 A	外国人住民人口		外国人住民人口 R2(2020)年 C	前年との比較 (増減) B-C
		R3(2021)年 B	外国人の割合 B/A×100(%)		
全 市	1,522,098	45,168	2.97	46,408	▲ 1,240
川崎区	234,327	16,586	7.08	17,040	▲ 454
幸 区	171,487	5,485	3.20	5,672	▲ 187
中原区	260,313	6,020	2.31	6,204	▲ 184
高津区	230,680	5,302	2.30	5,447	▲ 145
宮前区	233,347	3,972	1.70	3,925	47
多摩区	213,397	4,806	2.25	5,098	▲ 292
麻生区	178,547	2,997	1.68	3,022	▲ 25

注:総人口は、住民基本台帳による。

資料出所:「町丁別世帯数・人口」「管区別年齢別外国人住民人口」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-11表 国籍別市内外国人住民人口の推移(各年3月末現在、上位5か国)(単位:人)

区 分	外国人 総数	外国人				
		1位	2位	3位	4位	5位
H29(2017)年3月末	36,418	中国 12,905	韓国・朝鮮 7,979	フィリピン 4,037	ベトナム 2,309	ネパール 938
H30(2018)年3月末	39,587	中国 14,184	韓国 7,558	フィリピン 4,226	ベトナム 2,857	ネパール 1,129
H31(2019)年3月末	42,635	中国 15,410	韓国 7,621	フィリピン 4,441	ベトナム 3,448	ネパール 1,295
R2(2020)年3月末	46,408	中国 16,606	韓国 7,663	フィリピン 4,700	ベトナム 4,398	ネパール 1,541
R3(2021)年3月末	45,168	中国 15,807	韓国 7,355	フィリピン 4,651	ベトナム 4,625	ネパール 1,556

資料出所:「区政概要」川崎市市民文化局区政推進課 「川崎市統計書」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-12表 国籍別・労働力状態別15歳以上外国人住民人口

(単位:人)

区 分	日本人	外国人 (1)	外国人					その他
			中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム		
15歳以上人口	1,252,458	22,246	6,942	4,833	1,664	490	8,317	A
労働力人口	702,036	10,890	3,411	2,834	1,137	389	3,119	B
就業者	676,420	10,312	3,257	2,619	1,084	371	2,981	C
国籍構成比(%)	-	100.0	31.6	25.4	10.5	3.6	28.9	
主に仕事	556,964	8,308	2,585	2,109	758	301	2,555	
家事のほか仕事	87,477	1,412	431	399	280	32	270	
通学のかたわら仕事	17,231	287	128	42	10	32	75	
休業者	14,748	305	113	69	36	6	81	
完全失業者	25,616	578	154	215	53	18	138	D
非労働力人口	374,795	4,691	1,675	1,547	489	94	886	
うち家事	158,589	2,739	1,053	730	404	45	507	
うち通学	67,482	1,032	462	243	43	33	251	
労働力状態「不詳」	175,627	6,665	1,856	452	38	7	4,312	E
労働力率	65.2	69.9	67.1	64.7	69.9	80.5	77.9	B/(A-E)×100
完全失業率	3.6	5.3	4.5	7.6	4.7	4.6	4.4	D/B×100

注1:(1)には無国籍及び国名不詳を含む

注2:Aには労働力状態「不詳」を含む

資料出所:「川崎市の人口(3)平成27年国勢調査結果報告書」川崎市総務企画局統計情報課

第2章 市内の雇用動向

有効求人倍率 0.71 倍
前年度から 0.24 ポイント減少

令和2（2020）年度川崎管内の月間有効求人倍率は 0.71 倍、新規求人倍率は 1.27 倍となり、前年度に比べて、それぞれ 0.24 ポイント、0.32 ポイント減少した。

1 一般求人・求職（新規学卒を除きパートタイム労働者を含む）

(1) 概要

- ① 新規求人・求職状況は、前年度に比べて新規求人数が 14.7%減少した一方で、新規求職申込件数は 6.6%増加したため、新規求人倍率は 1.27 倍で 0.32 ポイント減少した。（2-2-1 表）
- ② 月間有効求人・求職状況も、対前年度比で月間有効求人数が 15.7%減少し、月間有効求職者数が 13.2%増加となり、月間有効求人倍率は 0.71 倍で 0.24 ポイント減少した。（2-2-1 表）
- ③ 新規・月間有効求人倍率の推移をみると、平成 28（2016）年度は 1.44 倍・0.92 倍、平成 29（2017）年度は 1.51 倍・0.95 倍、平成 30（2018）年度は 1.63 倍・1.01 倍と上昇していたが、令和元（2019）年度は 1.59 倍・0.95 倍と下降し、令和 2（2020）年度は 1.27 倍・0.71 倍と下降した。（2-2-1 表）
- ④ 全国平均と比べると、新規求人倍率が 0.63 ポイント低く、月間有効求人倍率は 0.39 ポイント低い。なお、全国の完全失業率は前年より 0.6 ポイント高い 2.9%となっている。（2-2-1 表）
- ⑤ 職業安定所別にみると、川崎職安管内は、求人数が多く、求職数が少ないため、新規求人・月間有効求人ともに倍率は高くなっている。一方、川崎北職安管内は、求職者が多く、求人数が少ないため、新規求人・月間有効求人ともに倍率は低くなっている。（2-2-2 表）
- ⑥ 新規求人・求職状況、月間求人・求職状況の詳細は、一般職業紹介状況のとおりである。（2-2-3 表）

(2) 産業別新規求人の状況

産業別の新規求人状況をみると、医療、福祉が 16,708 人で最も多く、次いでサービス業 13,197 人、建設業 7,043 人と続いている。前年度に比べて、サービス業などで減少となっている。（2-2-4 表）

(3) 規模別新規求人の状況

規模別の新規求人状況をみると、29 人以下の規模が 39,090 人と最も多く、次いで 30～99 人規模が 10,473 人と続いている。（2-2-4 表）

2-2-1表 求人・求職状況(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む)

(単位:人、件、倍)

区 分	H28 (2016) 年度	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度	R1 (2019) 年度	R2 (2020) 年度	前年度比
川崎市						
新規求人数 A	68,490	68,869	70,343	66,991	57,112	▲ 14.7%
新規求職申込件数 B	47,483	45,651	43,147	42,220	45,012	661.3%
新規求人倍率 A/B	1.44	1.51	1.63	1.59	1.27	▲ 0.32ポ°
月間有効求人数 C	195,332	199,939	206,576	199,559	168,160	▲ 15.7%
月間有効求職者数 D	213,223	210,719	204,582	210,554	238,278	13.2%
月間有効求人倍率 C/D	0.92	0.95	1.01	0.95	0.71	▲ 0.24ポ°
(参考) 全国						
新規求人倍率	2.08倍	2.29倍	2.42倍	2.35倍	1.90倍	▲ 0.45ポ°
月間有効求人倍率	1.39倍	1.54倍	1.62倍	1.55倍	1.10倍	▲ 0.45ポ°
完全失業者総数	203万人	183万人	166万人	162万人	198万人	22.2%
男性	122万人	108万人	99万人	96万人	119万人	24.0%
女性	81万人	76万人	67万人	66万人	79万人	19.7%
完全失業率	3.0%	2.7%	2.4%	2.3%	2.9%	0.6ポ°

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注3:全国の数値は、年平均である

資料出所:神奈川県労働局職業安定部職業安定課、厚生労働省、「労働力調査」総務省

2-2-2表 令和2(2020)年度 職安別内訳(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む)

(単位:人、件、倍)

区 分	川崎市 計	公共職業安定所	
		川崎	川崎北
新規求人数 A	57,112	33,756	23,356
新規求職申込件数 B	45,012	18,196	26,816
新規求人倍率 A/B	1.27	1.86	0.87
月間有効求人数 C	168,160	99,760	68,400
月間有効求職者数 D	238,278	85,530	152,748
月間有効求人倍率 C/D	0.71	1.17	0.45

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川県労働局職業安定部職業安定課(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-3表 一般職業紹介状況(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む) (単位:件、人、倍)

区分	年度	R1(2019)年度 合計		R2(2020)年度 合計	
		全 数	全 数	全 数	(対前年度比)
全 数	①新規求職申込件数	42,220	45,012	(6.6%)
	②雇用保険受給資格決定件数	16,362	19,257	(17.7%)
	③月間有効求職者数	210,554	238,278	(13.2%)
	④雇用保険受給者実人員	61,484	74,726	(21.5%)
	⑤紹介件数	58,027	53,915	(▲ 7.1%)
	⑥就職件数	8,277	6,409	(▲ 22.6%)
	(採用率・⑥/⑤×100) %	14.3	11.9	(▲ 2.4ポ)
	⑦(保)受給者の就職件数	2,314	1,837	(▲ 20.6%)
	(⑦/④×100) %	3.8	2.5	(▲ 1.3ポ)
	⑧他県への就職件数	3,618	2,623	(▲ 27.5%)
	(⑧/⑥×100) %	43.7	40.9	(▲ 2.8ポ)
	⑨新規求人数	66,991	57,112	(▲ 14.7%)
	⑩月間有効求人数	199,559	168,160	(▲ 15.7%)
	⑪充足数	6,686	5,081	(▲ 24.0%)
	⑫他県からの充足数	1,685	1,200	(▲ 28.8%)
	(⑫/⑪×100) %	25.2	23.6	(▲ 1.6ポ)
⑬新規求人倍率 ⑨/①	1.59	1.27	(▲ 0.32ポ)	
⑭有効求人倍率 ⑩/③	0.95	0.71	(▲ 0.24ポ)	
⑮就職率 (⑥/①×100) %	19.6	14.2	(▲ 5.4ポ)	
⑯充足率 (⑪/⑨×100) %	10.0	8.9	(▲ 1.1ポ)	
常 用	①新規求職申込件数	42,135	44,843	(6.4%)
	②月間有効求職者数	210,228	237,447	(12.9%)
	③紹介件数	52,946	48,952	(▲ 7.5%)
	(③/②×100) %	25.2	20.6	(▲ 4.6ポ)
	④就職件数	7,442	5,774	(▲ 22.4%)
	(採用率・④/③×100) %	14.1	11.8	(▲ 2.3ポ)
	⑤他県への就職件数	2,768	2,337	(▲ 15.6%)
	(⑤/④×100) %	37.2	40.5	(3.3ポ)
	⑥新規求人数	57,355	49,562	(▲ 13.6%)
	⑦月間有効求人数	171,277	146,425	(▲ 14.5%)
	⑧充足数	6,096	4,566	(▲ 25.1%)
	⑨新規求人倍率 ⑥/①	1.36	1.11	(▲ 0.26ポ)
⑩有効求人倍率 ⑦/②	0.81	0.62	(▲ 0.20ポ)	
⑪就職率 (④/①×100) %	17.7	12.9	(▲ 4.8ポ)	
⑫充足率 (⑧/⑥×100) %	10.6	9.2	(▲ 1.4ポ)	

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所: 神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-4表 産業別・規模別一般新規求人状況（新規学卒を除きパートタイム労働者を含む）

産業・規模	年度	R1(2019)年度合計(人)		R2(2020)年度合計(人)		
		全 数	うち常用	全 数	(対前年度比)	うち常用
A, B	農、林、漁業	38	37	36	(▲ 5.3%)	35
C	鉱業、採石業 他	2	2	4	(100.0%)	3
D	建設業	6,917	6,519	7,043	(1.8%)	6,676
E	製造業	5,843	4,852	3,474	(▲ 40.5%)	3,299
	食料品	673	349	265	(▲ 60.6%)	245
	飲料・たばこ・飼料	9	9	1	(▲ 88.9%)	1
	繊維工業	8	8	4	(▲ 50.0%)	4
	木材・木製品	82	66	27	(▲ 67.1%)	3
	家具・装備品	10	10	13	(30.0%)	13
	パルプ・紙・紙加工品	65	36	79	(21.5%)	76
	印刷・同関連業	141	139	71	(▲ 49.6%)	68
	化学工業	1,142	695	207	(▲ 81.9%)	195
	石油製品・石炭製品	70	70	47	(▲ 32.9%)	47
	プラスチック製品	93	90	78	(▲ 16.1%)	70
	ゴム製品	15	15	5	(▲ 66.7%)	5
	窯業・土石製品	104	82	85	(▲ 18.3%)	85
	鉄鋼業	146	140	113	(▲ 22.6%)	102
	非鉄金属	38	35	26	(▲ 31.6%)	24
	金属製品	682	664	452	(▲ 33.7%)	435
	はん用機械器具	574	570	637	(11.0%)	637
	生産用機械器具	247	247	203	(▲ 17.8%)	203
	業務用機械器具	106	98	90	(▲ 15.1%)	83
	電子部品・デバイス	203	195	141	(▲ 30.5%)	130
	電気機械器具	649	593	350	(▲ 46.1%)	323
	情報通信機械器具	287	280	187	(▲ 34.8%)	185
	輸送用機械器具	323	303	267	(▲ 17.3%)	246
	(精密機械器具)	6	6	2	(▲ 66.7%)	2
	その他の製造業	176	158	126	(▲ 28.4%)	119
F	電気・ガス・熱供給・水道業	44	43	40	(▲ 9.1%)	35
G	情報通信業	1,811	1,619	1,256	(▲ 30.6%)	1,072
H	運輸業、郵便業	6,051	5,525	4,447	(▲ 26.5%)	4,141
I	卸売業、小売業	5,356	4,942	4,796	(▲ 10.5%)	4,305
J	金融業、保険業	198	152	111	(▲ 43.9%)	96
K	不動産業、物品賃貸業	1,008	970	870	(▲ 13.7%)	819
L	学術研究、専門技術	2,038	1,834	1,640	(▲ 19.5%)	1,555
M	宿泊業、飲食サービス業	1,255	1,236	591	(▲ 52.9%)	574
N	生活関連サービス業他	1,229	1,204	804	(▲ 34.6%)	786
O	教育、学習支援業	1,179	1,101	897	(▲ 23.9%)	841
P	医療、福祉	18,799	17,508	16,708	(▲ 11.1%)	15,690
Q	複合サービス事業	320	79	491	(53.4%)	83
R	サービス業	14,261	9,272	13,197	(▲ 7.5%)	9,051
S, T	公務・その他	642	460	707	(10.1%)	501
	合 計	66,991	57,355	57,112	(▲ 14.7%)	49,562
事業所規模	29人以下	44,323	37,660	39,090	(▲ 11.8%)	33,810
	30～99人	13,687	12,432	10,473	(▲ 23.5%)	9,522
	100～299人	5,603	5,053	5,047	(▲ 9.9%)	4,504
	300～499人	809	447	477	(▲ 41.0%)	420
	500～999人	1,963	1,530	1,374	(▲ 30.0%)	1,127
	1,000人以上	606	233	651	(7.4%)	179

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成22年度から新たな表示に変更している

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

中高年齢者の求職者数減少 パートタイム労働者の有効求人倍率は下降

中高年齢者（45歳以上）の月間有効求職者数は減少した。
パートタイム労働者の有効求人倍率は0.85倍で、前年度と比べて
0.15ポイント減少した。

2 45歳以上の中高年齢者の雇用動向

(1) 求職者数の特徴

- ① 45歳以上の月間有効求職者数は、令和2（2020）年度は、124,939人で前年度に比べて24,682人、24.6%の増加となっている。職安別にみると、川崎職安が44,611人（前年度比6,326人増）、川崎北職安が80,328人（前年度比18,356人増）である。（2-2-5表）
- ② 年齢階級別にみると、45～55歳未満が54,908人（前年度比11,580人増）、55～65歳未満が48,221人（前年度比9,115人増）、65歳以上が21,810人（前年度比3,987人増）となっている。（2-2-5表から集計）

(2) 就職件数・就職率の特徴

- ① 就職件数をみると、45歳以上で3,995人が就職しており、前年度より397人減少している。職安別では、川崎職安で1,832人、川崎北職安で2,163人が就職しており、それぞれ前年度より503人減少、106人増加している。（2-2-5表）
- ② 年齢階級別にみると、45～55歳未満が1,748人（前年度比113人減）、55～65歳未満が1,439人（前年度比157人減）、65歳以上が808人（前年度比127人減）である。（2-2-5表から集計）
- ③ 55歳以上、65歳以上の中高年齢者の職業紹介件数、就職件数等の状況の詳細は、（2-2-8表）（2-2-9表）のとおりである。

3 パートタイム労働者の雇用動向

(1) 新規求人数の状況

新規求職申込件数は14,105人（前年度比689人増）、新規求人数は20,761人（前年度比3,916人減）となっている。新規求人数は、平成25（2013）年度から、増加傾向となっていたが、平成30（2018）年度に減少へ転じている。（2-2-6表）

(2) 有効求職者・求人数・求人倍率の状況

- ① 月間有効求職者数は71,399人（前年度比5,679人増）、月間有効求人数は60,606人（前年度比11,936人減）となり、有効求人倍率は0.85倍となっている。（2-2-6表）
- ② 就職件数は3,150件（前年度比615件減）となり、就職率は5.73ポイント下降し、22.33%となっている。（2-2-6表）

2-2-5表 45歳以上の中高年齢者の求職・就職状況（パートタイム労働者を含む）

区 分		月間有効求職者（人）			就職件数（人）		
		全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北
年 齢	年 度						
45歳以上	H28（2016）	98,680	38,629	60,051	5,703	2,647	3,056
	H29（2017）	100,695	37,204	63,491	5,495	2,479	3,016
	H30（2018）	102,131	36,777	65,354	5,208	2,413	2,795
	R1（2019）	100,257	38,285	61,972	4,392	2,335	2,057
	R2（2020）	124,939	44,611	80,328	3,995	1,832	2,163
55歳以上	H28（2016）	54,340	21,991	32,349	3,008	1,379	1,629
	H29（2017）	52,497	20,643	31,854	3,007	1,396	1,611
	H30（2018）	56,927	20,311	36,616	2,892	1,283	1,609
	R1（2019）	56,929	21,350	35,579	2,531	1,288	1,243
	R2（2020）	70,031	24,563	45,468	2,247	983	1,264
65歳以上	H28（2016）	15,129	5,247	9,882	962	423	539
	H29（2017）	17,112	5,967	11,145	1,037	452	585
	H30（2018）	18,291	6,188	12,103	1,056	457	599
	R1（2019）	17,823	6,404	11,419	935	497	438
	R2（2020）	21,810	7,739	14,071	808	323	485

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所)

2-2-6表 パートタイム労働者の職業紹介状況

区 分 (年度)	新規求職 申込件数	うち女性	月間有効 求職者数	就職件数	新規 求人数	月間有効 求人数	有効求人 倍 率	就職率
	A		B	C	D	E	E/B	C/A×100
	件	件	人	人	人	人	倍	%
H28(2016)	14,396	10,103	62,018	4,876	26,509	73,991	1.19	33.87
H29(2017)	14,679	10,234	65,267	4,641	26,847	77,385	1.19	31.62
H30(2018)	13,897	9,449	64,782	4,113	26,332	76,641	1.18	29.60
R1(2019)	13,416	9,157	65,720	3,765	24,677	72,542	1.10	28.06
R2(2020)	14,105	9,481	71,399	3,150	20,761	60,606	0.85	22.33
(川崎)	5,848	3,813	25,434	1,461	10,900	31,827	1.25	24.98
(川崎北)	8,257	5,668	45,965	1,689	9,861	28,779	0.63	20.46

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所)

2-2-7表 中高年齢者職業紹介状況(総括) (パートタイム労働者を含む)

区 分		年 度	H29(2017) 年度計	H30(2018) 年度計	R1(2019) 年度計	R2(2020) 年度計	対前年度比
全 数	① A 月間有効求職者数	人	100,695	102,131	100,257	124,939	24.6%
	(川崎)		37,204	36,777	38,285	44,611	16.5%
	(川崎北)		63,491	65,354	61,972	80,328	29.6%
	B 新規求職申込件数	人	22,386	22,201	19,821	24,469	23.4%
	(川崎)		9,025	8,957	8,988	9,832	9.4%
	(川崎北)		13,361	13,244	10,833	14,637	35.1%
	C 紹介件数	人	41,335	37,493	31,037	34,078	9.8%
	(川崎)		16,354	15,036	14,415	14,190	▲ 1.6%
	(川崎北)		24,981	22,457	16,622	19,888	19.6%
	D 就職件数	人	5,495	5,208	4,392	3,995	▲ 9.0%
(川崎)		2,479	2,413	2,335	1,832	▲ 21.5%	
(川崎北)		3,016	2,795	2,057	2,163	5.2%	
E 紹介率 (C/A×100)	%	41.0	36.7	31.0	27.3	▲ 3.7ポ	
F 採用率 (D/C×100)	%	13.3	13.9	14.2	11.7	▲ 2.4ポ	
G 就職率 (D/B×100)	%	24.5	23.5	22.2	16.3	▲ 5.8ポ	
① の う ち 常 用	② A 月間有効求職者数	人	99,883	101,970	100,088	124,555	24.4%
	(川崎)		37,177	36,763	38,244	44,516	16.4%
	(川崎北)		62,706	65,207	61,844	80,039	29.4%
	B 新規求職申込件数	人	22,179	22,180	19,779	24,378	23.3%
	(川崎)		9,018	8,952	8,971	9,806	9.3%
	(川崎北)		13,161	13,228	10,808	14,572	34.8%
	C 紹介件数	人	37,310	33,944	27,965	30,514	9.1%
	(川崎)		14,625	13,543	12,943	12,767	▲ 1.4%
	(川崎北)		22,685	20,401	15,022	17,747	18.1%
	D 就職件数	人	4,901	4,686	3,921	3,559	▲ 9.2%
(川崎)		2,195	2,141	2,071	1,649	▲ 20.4%	
(川崎北)		2,706	2,545	1,850	1,910	3.2%	
E 紹介率 (C/A×100)	%	37.4	33.3	27.9	24.5	▲ 3.4ポ	
F 採用率 (D/C×100)	%	13.1	13.8	14.0	11.7	▲ 2.4ポ	
G 就職率 (D/B×100)	%	22.1	21.1	19.8	14.6	▲ 5.2ポ	

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注3:中高年齢者とは45歳以上の者を意味する

資料出所: 神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-8表 55歳以上の者の職業紹介状況（パートタイム労働者を含む）

年度 区分		H30（2018）年度		R1（2019）年度		R2（2020）年度		対前年度比 （全数）
		全数	うち常用	全数	うち常用	全数	うち常用	
前月より繰越された 有効求職者数 人	計	43,903	43,824	44,950	44,899	55,467	55,287	23.4%
	(川崎)	15,054	15,054	16,043	16,031	18,841	18,784	17.4%
	(川崎北)	28,849	28,770	28,907	28,868	36,626	36,503	26.7%
新規求職申込件数 人	計	13,024	13,011	11,979	11,958	14,564	14,494	21.6%
	(川崎)	5,257	5,255	5,307	5,299	5,722	5,699	7.8%
	(川崎北)	7,767	7,756	6,672	6,659	8,842	8,795	32.5%
月間有効求職者数 人	計	56,927	56,835	56,929	56,857	70,031	69,781	23.0%
	(川崎)	20,311	20,309	21,350	21,330	24,563	24,483	15.0%
	(川崎北)	36,616	36,526	35,579	35,527	45,468	45,298	27.8%
紹介件数 件	計	18,923	16,784	16,679	14,743	18,799	16,446	12.7%
	(川崎)	6,987	6,136	7,071	6,208	7,402	6,517	4.7%
	(川崎北)	11,936	10,648	9,608	8,535	11,397	9,929	18.6%
就職件数 件	計	2,892	2,603	2,531	2,230	2,247	1,969	▲ 11.2%
	(川崎)	1,283	1,137	1,288	1,125	983	871	▲ 23.7%
	(川崎北)	1,609	1,466	1,243	1,105	1,264	1,098	1.7%
就職率	%	22.2	20.0	21.1	18.6	15.4	13.6	▲ 5.7ポ

注：川崎職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-9表 65歳以上の者の職業紹介状況（パートタイム労働者を含む）

年度 区分		H30（2018）年度		R1（2019）年度		R2（2020）年度		対前年度比 （全数）
		全数	うち常用	全数	うち常用	全数	うち常用	
前月より繰越された 有効求職者数 人	計	12,672	12,632	12,569	12,538	15,369	15,296	22.3%
	(川崎)	3,805	3,805	3,978	3,972	5,110	5,093	28.5%
	(川崎北)	8,867	8,827	8,591	8,566	10,259	10,203	19.4%
新規求職申込件数 人	計	5,619	5,608	5,254	5,243	6,441	6,401	22.6%
	(川崎)	2,383	2,381	2,426	2,422	2,629	2,614	8.4%
	(川崎北)	3,236	3,227	2,828	2,821	3,812	3,787	34.8%
月間有効求職者数 人	計	18,291	18,240	17,823	17,781	21,810	21,697	22.4%
	(川崎)	6,188	6,186	6,404	6,394	7,739	7,707	20.8%
	(川崎北)	12,103	12,054	11,419	11,387	14,071	13,990	23.2%
紹介件数 件	計	5,137	4,457	4,554	3,932	4,799	4,118	5.4%
	(川崎)	1,868	1,601	1,897	1,644	1,766	1,527	▲ 6.9%
	(川崎北)	3,269	2,856	2,657	2,288	3,033	2,591	14.2%
就職件数 件	計	1,056	961	935	835	808	728	▲ 13.6%
	(川崎)	457	413	497	434	323	291	▲ 35.0%
	(川崎北)	599	548	438	401	485	437	10.7%
就職率	%	18.8	17.1	17.8	15.9	12.5	11.4	▲ 5.3ポ

注：川崎職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

障害者の実雇用率は 1.98%
法定雇用率達成企業の割合は 43.4%

川崎・川崎北公共職業安定所管内に本社のある事業所の障害者雇用率は 1.98% で、法定雇用率達成企業の割合は 43.4% となった。

4 障害者雇用の動向

(1) 法定雇用率達成企業の割合は 43.4%

- ① 令和 2 (2020) 年 6 月 1 日現在、川崎管内に本社のある民間企業の障害者の実雇用率は、1.98% となっている。(2-2-11 表から集計)
- ② 調査日時点での、民間企業の障害者の法定雇用率は 2.2% で、障害者を雇用しなければならない事業主の範囲は従業員 45.5 人以上となっており、法定雇用率 2.2% を達成している管内の企業は、43.4% となっている。(2-2-11 表から集計)
- ③ 法定雇用率達成企業の割合は、企業規模別にみると、川崎職安は 500~999 人が、川崎北職安は 100~299 人が最も多い。(2-2-13 表)

(2) 就職先は医療・福祉が最も多い

- ① 障害者の職業紹介状況をみると、新規求職者は 1,966 人、紹介件数は 4,693 件、就職者は 431 人で、前年に比べると、新規求職者数・紹介件数・就職者数は全て減少した。(2-2-12 表)
- ② 令和 2 (2020) 年度に就職した障害者の就労先を産業別にみると、医療・福祉が 137 人で最も多く、以下、サービス業 69 人、卸売・小売業 53 人と続いている。また、職種別では、運搬・清掃・包装が 150 人で最も多く、以下、事務的が 126 人、専門的・技術的が 43 人と続いている。企業規模別では、1,000 人以上の規模が 132 人で最も多く、50~299 人の規模が 127 人と続いている。(2-2-14 表)

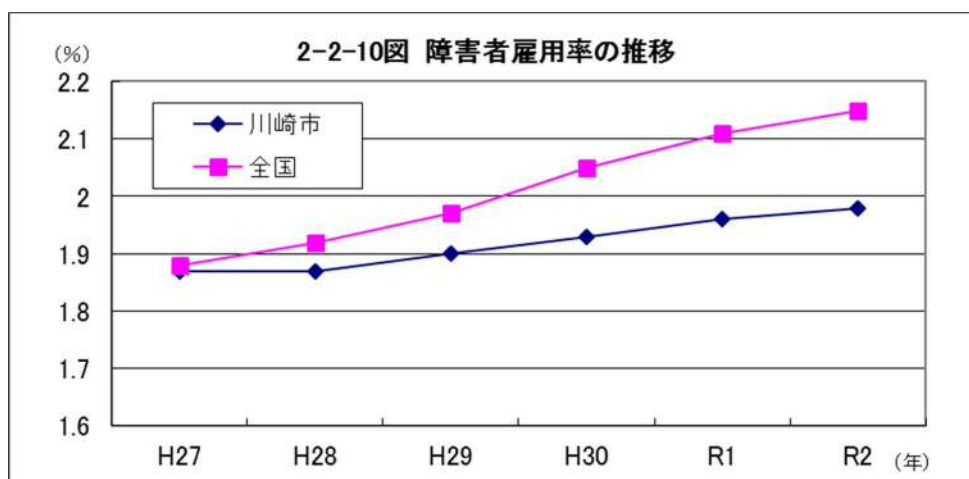
【参考】令和 3 年 3 月 1 日からの法定雇用率

民間企業 2.3% (改正前 2.2%)

国、地方公共団体等 2.6% (改正前 2.5%)

都道府県等の教育委員会 2.5% (改正前 2.4%)

※ 障害者を雇用しなければならない民間企業の事業主の範囲は、従業員 45.5 人以上から 43.5 人以上となりました。



2-2-11表 民間企業における障害者雇用の状況 (令和2年6月1日現在)

公共職業安定所		川崎	川崎北	全市
所管内企業の障害者実雇用率	%	1.97	1.99	1.98
対象企業数	社	523	346	869
法定雇用障害者数算定の基礎となる労働者数	人	145,477.0	90,082.0	235,559.0
障害者の数	人	2,860.5	1,796.0	4,656.5
法定雇用率達成企業の数	社	240	137	377
法定雇用率達成企業の割合	%	45.9	39.6	43.4

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:対象企業数は、川崎、川崎北公共職業安定所管内に本社を有する障害者の雇用義務のある企業(45.5人以上規模の企業)の数である

注3:「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である

注4:「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントしている

資料出所:神奈川労働局職業安定部職業対策課

2-2-12表 障害者の職業紹介状況

区 分	新規求職者数 (人)			紹介件数 (件)			就職者数 (人)		
	全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北
H28 (2016) 年度	1,995	934	1,061	5,224	2,073	3,151	693	279	414
H29 (2017) 年度	2,092	954	1,138	5,521	2,254	3,267	767	361	406
H30 (2018) 年度	1,992	921	1,071	4,683	1,735	2,948	775	359	416
R1 (2019) 年度	2,411	1,070	1,341	5,406	2,129	3,277	768	336	432
R2 (2020) 年度	1,966	851	1,115	4,693	1,930	2,763	431	183	248

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所計)

2-2-13表 民間企業における産業別・規模別障害者雇用の状況 (令和2年6月1日現在)

	川崎 公共職業安定所管内					川崎北 公共職業安定所管内					
	企業数	と数法 定の算 雇定用 働の障 害者基 礎者 (人)	障 害 者 の 数 (人)	実 雇 用 率 (%)	成 法 定 雇 用 の 割 率 達 (%)	企業数	と数法 定の算 雇定用 働の障 害者基 礎者 (人)	障 害 者 の 数 (人)	実 雇 用 率 (%)	成 法 定 雇 用 の 割 率 達 (%)	
合計	523	145,477.0	2,860.5	1.97	45.9	346	90,082.0	1,796.0	1.99	39.6	
産 業 別	建設業	28	6,769.0	122.0	1.80	39.3	10	752.0	11.0	1.46	40.0
	製造業	131	35,540.0	703.0	1.98	50.4	97	39,589.0	872.0	2.20	44.3
	運輸業	86	14,579.5	274.0	1.88	44.2	23	3,705.5	92.5	2.50	65.2
	卸売・小売業	65	24,602.0	493.5	2.01	44.6	44	8,574.5	125.0	1.46	27.3
	医療・福祉	41	8,785.5	183.5	2.09	51.2	72	15,584.5	330.5	2.12	50.0
	サービス業	74	16,042.5	315.5	1.97	47.3	29	5,685.5	85.0	1.50	20.7
	その他	98	39,158.5	769.0	1.96	40.8	71	16,191.0	280.0	1.73	29.6
規 模 別	45.5~99人	233	15,034.5	194.0	1.29	41.2	167	11,154.0	242.5	2.17	35.3
	100~299人	186	30,605.5	561.5	1.83	47.8	123	17,907.5	289.5	1.62	47.2
	300~499人	37	12,501.5	226.0	1.81	40.5	24	8,478.0	132.5	1.56	25.0
	500~999人	42	26,624.0	575.0	2.16	61.9	13	8,224.5	165.5	2.01	46.2
	1,000人以上	25	60,711.5	1,304.0	2.15	56.0	19	44,318.0	966.0	2.18	42.1

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:対象企業数は、川崎、川崎北公共職業安定所管内に本社を有する障害者の雇用義務のある企業(45.5人以上規模の企業)の数である

注3:「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である

注4:「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントしている

資料出所:神奈川労働局職業安定部職業対策課

2-2-14表 令和2(2020)年度障害者の産業別・職業別・規模別・就職状況

(単位:人)

区分	項目	障害者計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
				うち重度		うち重度		
産業別	農・林・漁業	2	-	-	2	-	-	-
	鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	12	2	-	2	-	8	-
	製造業	31	4	1	8	1	13	6
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	-	-	-	1	-
	情報通信業	24	7	2	2	-	11	4
	運輸・郵便業	16	6	1	5	-	4	1
	卸売・小売業	53	15	4	14	1	20	4
	金融・保険業	3	1	-	1	1	1	-
	不動産・物品賃貸業	7	2	-	1	-	2	2
	専門・技術サービス	16	1	1	-	-	11	4
	宿泊・飲食サービス業	15	1	1	8	-	6	-
	生活関連サービス・娯楽業	16	2	1	4	2	9	1
	教育・学習支援業	8	1	1	3	-	4	-
	医療・福祉	137	27	9	33	3	67	10
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	1	-
	サービス業	69	8	3	13	1	42	6
公務・その他	19	9	4	1	-	7	2	
職種別	管理的	-	-	-	-	-	-	-
	専門的・技術的	43	11	6	-	-	26	6
	事務的	126	31	12	13	2	63	19
	販売	16	5	1	6	2	5	-
	サービス	37	8	2	15	1	13	1
	保安	10	4	-	-	-	6	-
	農林・漁業	4	-	-	1	1	2	1
	生産工程	31	4	1	5	1	19	3
	輸送・機械運転	11	7	-	1	-	3	-
	建設・採掘	3	-	-	1	-	2	-
	運搬・清掃・包装	150	17	6	55	2	68	10
	分類不能	-	-	-	-	-	-	-
	合計	431	87	28	97	9	207	40
企業規模	49人以下	93	17	4	16	2	48	12
	50~299人	127	22	6	27	2	68	10
	300~999人	79	22	10	21	2	30	6
	1000人以上	132	26	8	33	3	61	12

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:産業分類は、平成24年3月改定

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

出稼労働者の求人数は 258 人
日雇労働者の新規求人延べ数は 24,724 人

出稼労働者の求人数は、前年度に比べて 7.2% 減少した。
日雇労働者の求人数は、前年度に比べて 6.0% 減少した。

5 出稼労働者の動向

(1) 求人数・受入数の動向

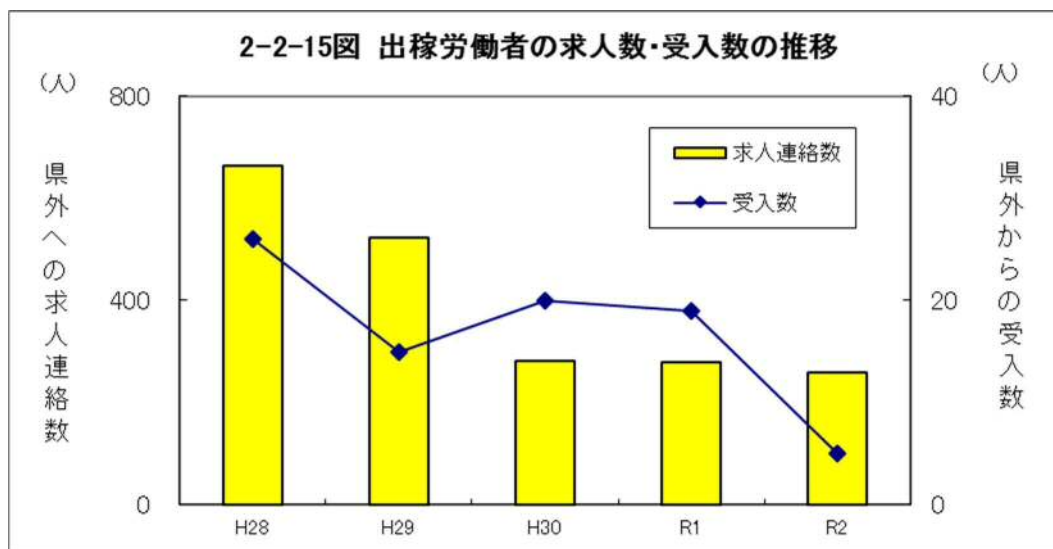
令和 2（2020）年度の出稼労働者の県外への求人連絡数は 258 人で、前年度に比べて 20 人（7.2%）減少した。県外から受入れた出稼労働者数は 5 人であり、前年度に比べて 14 人（73.7%）減少した。（2-2-16 表）

(2) 産業別の状況

産業別に構成比をみると、求人は建設業で 97.7% と高く、受入は建設業で 80.0%、製造業で 20.0% となっている。（2-2-17 表）

6 日雇労働者の動向

新規求人延べ数は 24,724 人で、前年度に比べて 1,574 人（6.0%）減少した。（2-2-18 表）



2-2-16表 出稼労働者求人・受入状況の推移

(単位:人)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
県外への求人 連絡数	1,431	944	780	664	522	282	278	258
県外からの 受入数	69	58	27	26	15	20	19	5

注: 県外への求人連絡数は平成24年度より延人数から実人数へと変更

資料出所: 神奈川県労働局職業安定部職業対策課

2-2-17表 産業別出稼労働者求人・受入状況(令和2年度)

(単位:人、%)

区 分	計	農林水産業	建設業	製造業	運輸・通信業	その他
求人延数 構成比	258	-	252	6	-	-
	100.00	-	97.67	2.33	-	-
受入数 構成比	5	-	4	1	-	-
	100.00	-	80.00	20.00	-	-
充足率	1.94	-	1.59	16.67	-	-

資料出所: 神奈川県労働局職業安定部職業対策課

2-2-18表 日雇労働者職業紹介状況(総括)

(単位:件、人、%)

区 分	H30(2018)年度	R1(2019)年度	R2(2020)年度	対前年度 比
前四半期より繰り越された 有効求職者数	2,379	850	800	▲ 5.9
新規求職申込件数	148	130	128	▲ 1.5
月間有効 日雇い求職者数	2,527	-	-	-
新規求人延べ数 (失対を除く)	26,016	26,298	24,724	▲ 6.0

注1: 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2: 「月間有効日雇い求職者数」は令和元年度から集計していない

資料出所: 神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

新規高等学校卒業者の就職率は、99.9%
新規高等学校卒業者の求人倍率は、3.38倍

令和3（2021）年3月新規中学校・高等学校卒業者の就職率は、
それぞれ100.0%、99.9%となった。

7 新規学卒者の求人・求職動向

(1) 中学校卒業生

- ① 求職者数は1人、就職件数は1人となり、就職率は100.0%となった。求人数は2人で、前年より8人減少した。(2-2-19表)
- ② 令和4（2022）年3月に卒業見込者のうち、令和3（2021）年6月末時点の就職希望者は17人で、前年より7人増加した。(2-2-20表)
- ③ 求人数を産業別にみると、建設業が2人となっている。(2-2-21表)
- ④ 求人数を企業規模別にみると、29人以下の規模が1人、30～99人の規模が1人となっている。(2-2-21表)

(2) 高等学校卒業生

- ① 求職者数は前年比7.9%減の732人（男性482、女性250）、求人数は前年比16.6%減の2,474人となり、求人倍率は、前年を0.35ポイント下回る3.38倍となっている。また、就職件数は前年比7.8%減の731件、就職率は99.9%となっている。(2-2-19表)
- ② 令和4（2022）年3月の卒業見込者のうち、令和3（2021）年6月末時点の就職希望者は前年度同時期と比べて14.5%減の806人、令和3（2021）年7月末時点求人受理数は10.2%増の2,259人となっている。(2-2-20表)
- ③ 就職先を産業別にみると、製造業185人、卸売業・小売業118人、運輸業・郵便業98人などとなっており、製造業は就職数全体の25.3%を占めている。(2-2-21表)
- ④ 就職先を企業規模別にみると、1,000以上の規模が219人で最も多く、次いで100～299人の規模が153人、30～99人の規模が148人と続いている。(2-2-21表)

2-2-19表 令和3(2021)年3月 新規中学校・高等学校卒業者の職業紹介状況

(単位:人)

区 分		令和2(2020)年3月			令和3(2021)年3月			
		合計	男性	女性	合計 (対前年比)	男性	女性	
中 学 校	求職者数	A	3	3	-	1 (▲ 66.7%)	1	-
	求人数	B	10	-	-	2 (▲ 80.0%)	-	-
	うち他県への発求人		-	-	-	- (-%)	-	-
	就職件数	C	2	2	-	1 (▲ 50.0%)	1	-
	うち県内への就職件数		2	2	-	1 (▲ 50.0%)	1	-
	うち他県への就職件数		-	-	-	- (-%)	-	-
	充足数	D	2	2	-	1 (▲ 50.0%)	1	-
	うち他県からの充足数		-	-	-	- (-%)	-	-
	求人倍率(倍)	B/A	3.3	-	-	2.0 (▲ 1.3ポ)	-	-
	就職率(%)	C/A×100	66.7	66.7	-	100.0 (33.3ポ)	100.0	-
	充足率(%)	D/B×100	20.0	-	-	50.0 (30.0ポ)	-	-
高 等 学 校	求職者数	A	795	486	309	732 (▲ 7.9%)	482	250
	求人数	B	2,966	-	-	2,474 (▲ 16.6%)	-	-
	うち他県への発求人		376	-	-	390 (3.7%)	-	-
	就職件数	C	793	485	308	731 (▲ 7.8%)	481	250
	うち県内への就職件数		443	283	160	405 (▲ 8.6%)	280	125
	うち他県への就職件数		351	203	148	326 (▲ 7.1%)	201	125
	充足数	D	715	479	236	730 (2.1%)	509	221
	うち他県からの充足数		273	197	76	325 (19.0%)	229	96
	求人倍率(倍)	B/A	3.7	-	-	3.4 (▲ 0.4ポ)	-	-
	就職率(%)	C/A×100	99.7	99.8	99.7	99.9 (0.2ポ)	99.8	100.0
	充足率(%)	D/B×100	24.1	-	-	29.5 (5.4ポ)	-	-

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:ポはポイント

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所計)

2-2-20表 令和4(2022)年3月 新規中学校・高等学校卒業(見込)者の求職・求人状況

区 分		令和3(2021)年 3月卒業見込	令和4(2022)年3月卒業見込			対前年比 (%)	
			合計	男性	女性		
中 学 校	卒業見込者数	(人)	13,201	13,663	6,837	6,826	3.5
	うち進学希望者数		13,141	13,459	6,718	6,741	2.4
	うち就職希望者数		10	17	16	1	70.0
	求人受理数	(人)	2	12	-	-	500.0
高 等 学 校	卒業見込者数	(人)	10,200	9,959	4,660	5,299	▲ 2.4
	うち進学希望者数		8,855	8,656	3,855	4,801	▲ 2.2
	うち就職希望者数		943	806	527	279	▲ 14.5
	うち学校及び安定所の紹介により就職しようとする者		851	710	443	267	▲ 16.6
	うち他県就職希望者数		25	40	31	9	60.0
	求人受理数	(人)	2,049	2,259	-	-	10.2

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:各数値については令和3年6月末現在、ただし求人受理数については令和3年7月末現在の数値

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所計)

2-2-21表 新規中学校・高等学校 卒業者の産業別・規模別求人・求職・充足状況(川崎・川崎北 合計)

令和3(2021)年3月末現在

(単位：人、%)

項目	新規中学校卒業生				新規高等学校卒業生				
	求人数	就職数			求人数	就職数			
	計	計	男性	女性	計	計	男性	女性	
農、林、漁業	-	-	-	-	-	1	-	1	
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	2	1	1	-	819	93	86	7	
製造業	-	-	-	-	616	185	132	53	
食料品	-	-	-	-	28	39	17	22	
飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	1	3	3	-	
繊維	-	-	-	-	1	2	1	1	
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	
家具・装備品	-	-	-	-	6	-	-	-	
パルプ・紙	-	-	-	-	3	-	-	-	
印刷・同関連業	-	-	-	-	1	3	1	2	
化学工業	-	-	-	-	101	13	7	6	
石油・石炭製品	-	-	-	-	39	-	-	-	
プラスチック製品	-	-	-	-	-	4	3	1	
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	
窯業・土石製品	-	-	-	-	35	2	1	1	
鉄鋼	-	-	-	-	26	5	3	2	
非鉄金属	-	-	-	-	3	1	-	1	
金属製品	-	-	-	-	63	16	14	2	
はん用機械	-	-	-	-	26	12	9	3	
生産用機械	-	-	-	-	11	5	4	1	
業務用機械	-	-	-	-	42	14	10	4	
電子部品・電子回路	-	-	-	-	18	5	4	1	
電気機械器具	-	-	-	-	63	11	11	-	
情報通信機械器具	-	-	-	-	52	15	11	4	
輸送用機械器具	-	-	-	-	90	35	33	2	
その他の製造業	-	-	-	-	7	-	-	-	
電気・ガス・水道	-	-	-	-	25	10	7	3	
情報通信業	-	-	-	-	30	15	9	6	
運輸業・郵便業	-	-	-	-	201	98	74	24	
卸売業・小売業	-	-	-	-	317	118	62	56	
金融業・保険業	-	-	-	-	2	4	1	3	
不動産業・物品賃貸業	-	-	-	-	19	17	10	7	
学術研究・専門・技術サービス業	-	-	-	-	31	13	11	2	
宿泊業・飲食サービス業	-	-	-	-	29	36	24	12	
生活関連サービス業・娯楽業	-	-	-	-	46	20	7	13	
教育、学習支援業	-	-	-	-	6	6	2	4	
医療、福祉	-	-	-	-	204	44	12	32	
複合サービス業	-	-	-	-	32	4	1	3	
サービス業(他に分類されない)	-	-	-	-	97	66	42	24	
公務・その他	-	-	-	-	-	1	1	-	
規模別	29人以下	1	-	-	-	972	93	53	40
	30～99人	1	1	1	-	706	148	91	57
	100～299人	-	-	-	-	490	153	93	60
	300～499人	-	-	-	-	74	42	33	9
	500～999人	-	-	-	-	85	76	60	16
	1,000人以上	-	-	-	-	147	219	151	68
合計	R3(2021)年3月 卒業	2	1	1	-	2,474	731	481	250
	R2(2020)年3月 卒業	10	2	2	-	2,966	793	485	308
	H31(2019)年3月 卒業	12	3	2	1	2,649	860	519	341

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

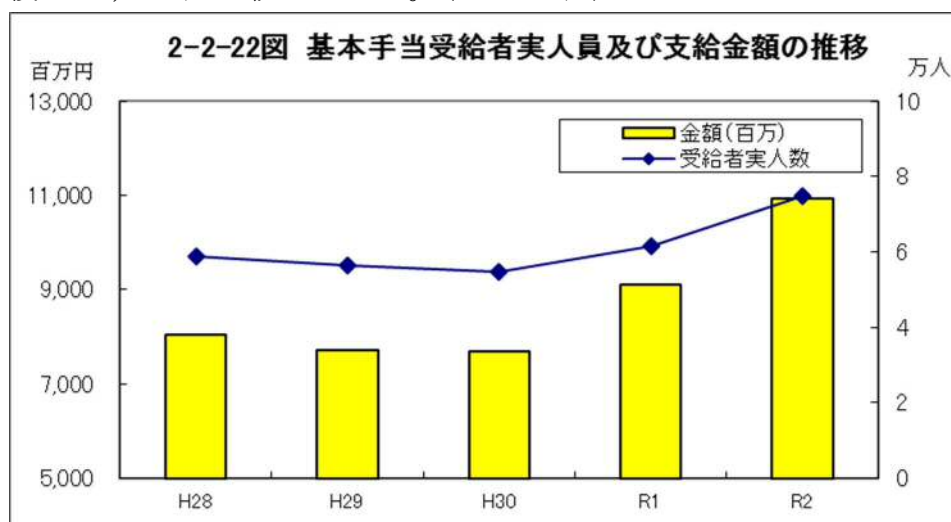
雇用保険の受給者は 74,726 人
前年度比 13,242 人の増加

失業者の近似値といわれる雇用保険の受給者実人員は、令和 2 (2020) 年度計では 74,726 人、前年度比 21.5% 増となった。

8 雇用保険の状況

雇用保険は、従業員が失業した場合に必要な生活費などの給付を行うもので、業種、事業規模のいかんを問わず、原則、労働者を雇用する全ての事業を対象にしている。

- ① 令和 2 (2020) 年度 3 月末現在の雇用保険適用事業所数は 22,675 事業所で、前年度に比べて 417 事業所増加した。(2-2-23 表)
- ② 受給資格決定件数は 19,257 件で、前年度比 17.7% 増となった。また、基本手当受給者実人員は 74,726 人、支給金額は 10,928,721 千円となり、前年度に比べてそれぞれ増加している。(2-2-23 表)
- ③ 雇用保険適用事業所を産業別にみると、建設業が 5,496 事業所で最も多く、次いで卸売業、小売業が 2,949 事業所、医療・福祉が 2,807 事業所、製造業が 2,687 事業所と続いている。(2-2-25 表)
- ④ 事業所の規模別内訳をみると、5 人未満の事業所が 14,237 事業所で、全体の約 6 割を占め、5~30 人未満 (6,530 事業所) を加えると、全体の約 9 割を占めている。
- ⑤ 令和 2 (2020) 年度 3 月末現在の被保険者数は 432,998 人で、前年度比 815 人増となっている。(2-2-25 表)
- ⑥ 被保険者を産業別にみると、製造業が 101,934 人で最も多く、次いでサービス業 52,288 人、医療・福祉 48,173 人と続いている。また、女性の被保険者数は 138,159 人で全体の約 3 割を占め、女性の産業別では、医療・福祉が 36,126 人と最も多くなっている。(2-2-25 表)
- ⑦ 被保険者の規模別内訳をみると、1,000 人以上の規模の事業所で 119,465 人と最も多く、次いで 100~500 人未満の規模で 109,554 人、5 人~30 人未満の規模で 71,599 人と続いている。(2-2-25 表)



2-2-23表 雇用保険の適用及び一般給付の状況

(特記がないものは単位:人)

項 目	H30 (2018) 年度 計	R1 (2019) 年度 計	R2 (2020) 年度 計
3月末現在適用事業所数 (所)	22,035	22,258	22,675
被保険者数	5,123,211	5,188,873	5,203,762
資格取得者数	66,651	67,217	60,991
資格喪失者数	61,598	63,144	57,114
受給資格決定件数 (件)	15,513	16,362	19,257
基本手当初回受給者数	12,563	13,981	17,001
" 受給者実人員	54,751	61,484	74,726
" 受給率 (%)	1.1	1.2	1.4
" 支給金額 (千円)	7,686,524	9,114,883	10,928,721
傷病手当受給者実人員	143	157	185
" 支給金額 (千円)	29,387	34,441	39,856
個別延長給付受給者実人員	100	14	15,162
" 支給金額 (千円)	11,495	2,297	1,714,268
訓練延長給付受給者実人員	1,864	1,875	1,938
" 支給金額 (千円)	238,814	247,820	282,778
教育訓練給付受給者数	1,644	1,694	1,643
" 支給金額 (千円)	82,345	83,783	78,852
技能習得受講手当受給者実人員	1,826	1,852	1,861
" 支給金額 (千円)	13,688	13,700	13,180
技能習得通所手当受給者実人員	2,892	2,956	2,744
" 支給金額 (千円)	38,681	40,675	37,708
常用就職支度手当支給人員	28	39	29
" 支給金額 (千円)	4,599	7,781	5,886
再就職手当支給人員	4,480	4,790	4,145
" 支給金額 (千円)	1,962,010	2,163,822	1,802,950
移転費支給人員	36	41	27
" 支給金額 (千円)	6,061	6,279	4,608
雇用保険受給者の就職件数 (件)	2,271	2,109	1,687
" 就職率 (%)	14.6	12.9	8.8

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-24表 雇用保険の日雇給付の状況

項 目	H30 (2018) 年度 計	R1 (2019) 年度 計	R2 (2020) 年度 計
受給実人員	1,900人	2,086人	2,098人
支給総額	99,123千円	117,699千円	123,923千円

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-25表 産業別・規模別雇用保険の適用事業所数、被保険者数（令和2(2020)年度）

産業分類	規模別	① 計			② 5人未満		③ 5人以上 30人未満	
		事業所	被保険者	うち女性	事業所	被保険者	事業所	被保険者
A	農業、林業	34	98	23	26	40	8	58
B	漁業	-	-	-	-	-	-	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業	3	172	23	1	1	-	-
D	建設業	5,496	35,585	3,379	3,723	6,349	1,634	16,228
E	製造業	2,687	101,934	19,387	1,437	2,337	838	10,107
	食料品製造業	158	6,810	3,318	82	144	39	475
	飲料・たばこ・飼料製造業	7	263	64	3	2	3	43
	繊維工業	26	645	151	16	26	9	103
	木材・木製品製造業	32	229	50	22	36	8	111
	家具・装備品製造業	21	153	25	14	15	5	54
	パルプ・紙・紙加工品製造業	37	190	48	22	37	15	153
	印刷・同関連業	121	1,392	477	76	125	31	343
	化学工業	101	8,199	1,325	36	61	23	332
	石油製品・石炭製品製造業	15	2,170	318	4	9	3	60
	プラスチック製品製造業	62	476	106	41	53	17	207
	ゴム製品製造業	12	67	18	8	11	4	56
	なめし皮・同製品・毛皮製造業	2	20	9	1	1	1	19
	窯業・土石製品製造業	50	2,747	344	20	39	15	237
	鉄鋼業	88	5,817	416	36	82	36	430
	非鉄金属製造業	37	977	144	20	35	11	137
	金属製品製造業	538	5,288	877	328	570	169	1,982
	はん用機械器具製造業	315	5,841	968	173	281	106	1,183
	生産用機械器具製造業	90	2,225	294	42	69	34	379
	業務用機械器具製造業	119	6,696	1,338	66	114	35	416
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	32	515	96	18	30	11	105
	電気機械器具製造業	545	41,194	7,250	257	360	176	2,305
	情報通信機械器具製造業	20	1,585	242	10	16	7	73
	輸送用機器製造業	149	7,160	1,098	79	123	44	497
	その他の製造業	110	1,275	411	63	98	36	407
F	電器・ガス・熱供給・水道業	16	230	26	9	13	5	49
G	情報通信業	801	42,003	9,387	486	730	198	2,328
H	運輸業、郵便業	874	36,331	5,100	308	459	332	4,316
I	卸売業、小売業	2,949	44,147	18,702	1,971	3,178	790	8,261
J	金融業、保険業	248	5,181	3,275	100	161	109	1,585
K	不動産業、物品賃貸業	657	4,305	1,550	498	740	133	1,351
L	学術研究、専門・技術サービス業	1,564	33,016	11,100	1,093	1,762	369	3,870
M	飲食店・宿泊業	1,176	6,632	2,620	957	1,329	191	1,953
N	生活関連サービス業、娯楽業	1,159	7,942	4,004	873	1,253	243	2,435
O	教育・学習支援業	364	7,511	5,191	160	235	160	2,305
P	医療・福祉	2,807	48,173	36,126	1,561	3,008	973	10,904
Q	複合サービス事業	186	3,210	1,317	64	114	111	801
R	サービス業	1,583	52,288	14,360	931	1,493	419	4,864
S	公務	34	4,029	2,482	15	15	6	88
T	分類不能	37	211	107	24	33	11	96
	令和2(2020)年度 合計	22,675	432,998	138,159	14,237	23,250	6,530	71,599
	令和元(2019)年度 合計	22,258	432,183	136,220	13,903	22,789	6,444	70,712
	平成30(2018)年度 合計	22,035	426,663	131,631	13,793	22,923	6,359	70,161

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎・鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

令和3(2021)年 3月末現在

(単位:事業所、人)

④ 30人以上 100人未満		⑤ 100人以上 500人未満		⑥ 500人以上 1,000人未満		⑦ 1,000人以上		⑧	⑨
								②のうち0人	①のうち 任意適用
事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	事業所
-	-	-	-	-	-	-	-	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	171	-	-	-	-	-	-	-	-
121	5,525	15	2,785	-	-	3	4,698	597	-
245	12,912	137	29,458	12	8,339	18	38,781	252	-
19	1,042	16	3,733	2	1,416	-	-	15	-
-	-	1	218	-	-	-	-	1	-
-	-	-	-	1	516	-	-	-	-
2	82	-	-	-	-	-	-	5	-
2	84	-	-	-	-	-	-	5	-
-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
13	791	1	133	-	-	-	-	11	-
20	953	20	4,745	-	-	2	2,108	5	-
3	173	4	1,288	1	640	-	-	1	-
4	216	-	-	-	-	-	-	11	-
-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	552	4	679	-	-	1	1,240	2	-
9	495	5	1,432	1	778	1	2,600	2	-
5	253	-	-	1	552	-	-	2	-
35	1,790	6	946	-	-	-	-	53	-
23	1,242	12	2,613	1	522	-	-	32	-
8	440	6	1,337	-	-	-	-	7	-
11	641	4	910	1	973	2	3,642	9	-
1	48	2	332	-	-	-	-	4	-
60	3,003	38	7,530	4	2,942	10	25,054	59	-
-	-	2	440	-	-	1	1,056	1	-
10	499	15	2,960	-	-	1	3,081	15	-
10	608	1	162	-	-	-	-	7	-
2	168	-	-	-	-	-	-	2	-
66	3,291	36	7,706	7	4,941	8	23,007	118	-
146	7,865	78	15,027	6	4,063	4	4,601	68	-
117	5,772	58	11,250	8	6,483	5	9,203	359	-
32	1,502	7	1,933	-	-	-	-	23	-
21	1,072	4	614	1	528	-	-	85	-
65	3,007	26	6,062	6	4,424	5	13,891	189	-
21	1,028	6	1,785	1	537	-	-	204	-
27	1,303	15	2,319	1	632	-	-	197	-
35	1,646	7	1,587	1	710	1	1,028	39	-
199	10,126	61	12,664	9	5,861	4	5,610	230	-
8	335	1	317	1	537	1	1,106	6	-
144	7,481	71	15,685	11	8,244	7	14,521	169	-
8	545	3	362	-	-	2	3,019	7	-
2	82	-	-	-	-	-	-	7	-
1,261	63,831	525	109,554	64	45,299	58	119,465	2,556	4
1,275	65,213	511	107,851	72	51,619	53	113,999	2,515	5
1,242	63,541	521	109,071	66	47,426	54	113,541	2,383	4

第3章 労働災害

休業4日以上の死傷者は1,061人で前年より増加
死亡者は3人で前年より増加

令和2（2020）年1月～12月の川崎管内の労働災害被災者数（休業4日以上の死傷者）は、総計1,061人で前年に比べて38人増加した。
労働者災害補償保険給付等の状況は、給付等総数38,346件で前年に比べて810件増加した。

1 令和2（2020）年の労働災害の状況

(1) 産業別・規模別の特徴

- ① 休業4日以上の死傷者は前年より38人増の1,061人、死亡者は1人増の3人となっている。（2-3-1表）
- ② 企業規模別の死傷者数は、30～299人規模の事業所で472人（うち死亡者数0人）と最も多く、前年と比較すると33人減（死亡者数は1人減）となった。次いで、30人未満規模で427人（うち死亡者数3人）、300人以上規模で162人（うち死亡者数0人）となっている。（2-3-1表）
- ③ 産業別の死傷者数は、保健衛生業で199人（うち死亡者数0人）、商業で185人（うち死亡者数0人）、運輸交通業で155人（うち死亡者数0人）、建設業で130人（うち死亡者数2人）、製造業で117人（うち死亡者数0人）となっている。（2-3-1,3表）

(2) 労働者災害補償保険の給付等状況

給付等総数は38,346件、支給額は約29億6100万円で、前年度と比べると810件増加したが、約2億3200万円減少している。（2-3-2表）

(3) 事故の型別労働災害発生状況

- ① 事故の型別にみると「転倒」（225件）、「無理な動作の反動」（218件）、「墜落・転落」（170件）などが多くなっている。（2-3-3表）
- ② 発生の型をみると、保健衛生業では「無理な動作の反動（60件）」、商業では「転倒」（53件）、運輸交通業では「墜落・転落」（39件）、建設業では「墜落・転落」（32件）、製造業では「巻き込まれ、はさまれ」（27件）などが多くなっている。（2-3-3表）
- ③ 市内の労働基準監督署に報告のあった死亡事故の発生状況の詳細については、2-3-4表に記載したとおりである。

2-3-1表 産業別・規模別労働災害発生状況(令和2(2020)年1月～12月)

(単位:人)

産業別 規模別	事業所規模別被災者 () は死亡者数				R1(2019)年 産業別合計内訳
	30人未満の 事業所	30～299人の 事業所	300人以上の 事業所	R2(2020)年 産業別合計内訳	
建設業	111 (2)	19 -	- -	130 (2)	127 (1)
製造業	40 -	47 -	30 -	117 -	125 -
運輸交通業	46 -	108 -	1 -	155 -	162 (1)
その他の事業	230 (1)	298 -	131 -	659 (1)	609 -
規模別内訳合計					参考) 全国計
R2(2020)年	427 (3)	472 -	162 -	1,061 (3)	131,156 (802)
R1(2019)年	419 (1)	505 (1)	99 -	1,023 (2)	125,611 (845)

注1:休業4日以上之死傷者数であり、()内は死亡者数である

注2:死傷者数は労働者死傷病報告、死亡者数は死亡災害報告による

資料出所:神奈川県労働局(川崎南・川崎北労働基準監督署 計) 厚生労働省(全国計)

2-3-2表 労働者災害補償保険給付等状況(令和2(2020)年度)

(単位:件、千円)

項目		川崎南労基署	川崎北労基署	R2(2020)年度 合計	R1(2019)年度 合計
総数	件数	17,933	20,413	38,346	37,536
	金額	1,673,518	1,287,586	2,961,104	3,193,234
療養補償給付	件数	14,930	17,647	32,577	32,566
	金額	948,315	809,776	1,758,091	1,900,996
休業補償給付	件数	2,555	2,425	4,980	4,370
	金額	471,983	355,180	827,163	879,987
障害補償給付 (一時金)	件数	166	160	326	145
	金額	161,948	89,210	251,158	295,675
遺族補償給付 (一時金)	件数	5	3	8	5
	金額	43,786	5,475	49,261	41,872
葬祭料	件数	23	15	38	21
	金額	11,044	3,127	14,171	17,322
介護補償給付	件数	254	163	417	429
	金額	36,442	24,818	61,260	57,382

資料出所:神奈川県労働局

2-3-3表 川崎市内の業種別・規模別・事故の型別災害発生状況（休業4日以上之死傷）

業種別	規模・型別	合計	事業所の規模別（ ）内は死亡者数					事故の型別			
			9人以下	10～49人	50～99人	100～299人	300人以上	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下
建設業	土木工事	36 (1)	14	19 (1)	3	-	-	10	4	-	1
	建築工事	72 (1)	45 (1)	22	2	3	-	18	5	3	4
	その他の建設	22	12	7	3	-	-	4	5	1	3
	計	130 (2)	71 (1)	48 (1)	8	3	-	32	14	4	8
製造業	食料品製造	47	2	3	6	12	24	2	11	-	2
	繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	衣服その他の繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	パルプ等	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	印刷・製本	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-
	化学工業	8	-	5	1	-	2	-	2	1	-
	窯業土石	3	2	-	1	-	-	2	-	-	-
	鉄鋼業	5	2	-	1	-	2	3	-	-	-
	非鉄金属	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	金属製品	18	4	12	-	1	1	4	1	1	1
	一般機械器具	4	3	1	-	-	-	1	1	-	-
	電気機械器具	6	2	4	-	-	-	1	-	-	-
	輸送機械製造	6	1	3	-	1	1	1	2	-	1
	電気・ガス	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-
	上記以外の製造業	15	2	7	4	2	-	3	4	-	1
計	117	19	37	14	17	30	18	22	2	5	
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸交通業	鉄道等	3	-	2	-	-	1	2	-	-	-
	道路旅客	36	-	3	6	27	-	3	6	4	-
	道路貨物運送	115	13	61	24	17	-	34	15	-	2
	その他の運輸交通	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1
計	155	13	66	31	44	1	39	21	4	3	
貨物取扱	陸上貨物	44	-	15	15	6	8	6	11	4	2
	港湾運送業	5	2	1	2	-	-	1	-	-	-
計	49	2	16	17	6	8	7	11	4	2	
農林業	5	4	1	-	-	-	2	-	-	-	
畜産・水産業	5	4	1	-	-	-	1	2	-	-	
商業	185	22	79	27	32	25	23	53	10	9	
金融広告業	2	-	-	2	-	-	-	1	-	-	
映画・演劇業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通信業	20	-	1	-	3	16	2	9	1	-	
教育研究	12	2	4	2	2	2	4	1	2	-	
保健衛生業	199	6	68	30	24	71	6	37	10	3	
接客娯楽	61	8	38	9	6	-	9	19	2	-	
清掃・と畜	60 (1)	8 (1)	20	15	11	6	17	13	2	2	
官公署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の事業	61	10	20	11	17	3	10	22	3	3	
令和2(2020)年 総計	1,061 (3)	169 (2)	399 (1)	166	165	162	170	225	44	35	

注:労働者死傷病報告より

資料出所:神奈川労働局

令和2(2020)年 (1月～12月)

事故の型別																					
崩壊・倒壊	激突され	はさまれ	巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	溺れ	との接触	高温・低温	との接触	有害物等	感電	爆発	破裂	火災	(道路)	交通事故	(その他)	交通事故	無理な動作の反動	その他	分類不能
1	2	8	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	4	1	-	
1	4	12	10	-	-	-	3	4	-	-	-	-	-	-	1	-	-	6	1	-	
-	1	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	3	-	
2	7	22	12	-	-	-	5	4	-	-	-	-	-	-	4	-	-	11	5	-	
-	-	9	8	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	11	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	
-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	8	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	
1	1	27	13	1	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	20	1	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	8	3	-	
3	6	7	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	34	1	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	7	9	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-	42	4	-	
-	4	3	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	1	-	
1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
1	5	4	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	2	-	
-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
1	8	7	9	-	-	-	4	-	1	-	-	-	-	-	11	-	-	45	4	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	2	1	-	
-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	
-	2	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	60	71	-	
-	1	2	4	-	-	-	14	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	7	-	-	
-	3	9	3	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	1	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	4	7	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	8	-	-	
8	40	91	48	2	-	-	37	4	1	-	-	-	-	-	49	-	-	218	89	-	

注:労働者死傷病報告より
資料出所:神奈川労働局

2-3-4表 川崎市内の事業所における労働災害(死亡事故)

発生時期	発生概要 < 令和2年(2020)年1月~12月 >
4月	塔状の化学装置内部における充填物交換作業に従事中、充填物の山をスコップでならしていたところ、固定されていなかった足元のグレーチングがずれ、グレーチングとともに約5メートル墜落した。
7月	夜間工事の現場に向かって高速道路を走行中のワゴン車が、ジャンクション前の右カーブでブレーキをかけたところタイヤが横滑りして道路左側側壁に車両左後部が衝突し、同乗の作業者のうち2名が死傷した。
8月	11階建てビル新築現場で、外周の枠組足場を解体作業中、被災者は足場10段目で、解体した足場部材を地上に下ろすため、下の層にいる作業者に渡した際に、誤って地面まで約17メートル墜落した。

資料出所: 神奈川労働局

第4章 職業能力開発

県立東部総合職業技術校の入校者は406人、修了者は268人

令和2（2020）年度東部総合職業技術校の入校者は406人、
修了者は268人であった。

1 公共機関等の職業能力開発の状況

(1) 公共機関の職業訓練

平成20（2008）年4月に、工業技術、建築技術、社会サービスの各分野の訓練を1校で実施する新しいタイプの大規模・総合型の職業技術校として、かなテクカレッジ東部（東部総合職業技術校）が開校し、職業訓練を実施している。

(2) 事業所内職業訓練

職業能力開発促進法に基づき知事の認定を受けた令和2（2020）年度の市内の認定職業訓練実施施設は、2-4-2表、2-4-3表のとおりである。

2 県立東部総合職業技術校の取組

県東部地域における職業能力開発の拠点である県立東部総合職業技術校（横浜市鶴見区）では、工業技術系、建築技術系及び社会サービス系の職業訓練を実施し、多くの技術・技能者を育成している。

また、主に中小企業従業員を対象として在職者訓練を実施し、中小企業の技術力強化を支援している。在職者訓練は、あらかじめ訓練内容を設定しているメニュー型訓練に加え、企業から相談を受けて訓練を企画するオーダー型訓練を実施することにより、個々のニーズに応じたきめ細かい訓練を実施している。

令和2（2020）年度実績は、求職者に対する訓練が全16コース、受講者延数496名、在職者に対する訓練が全130コース受講者延数1,166人であった。

3 県立東部総合職業技術校入校者、修了者の状況

(1) 入校の状況

令和2（2020）年度の東部総合職業技術校の応募者は530人、入校者は406人となった。（2-4-4表）

(2) 修了と就職

令和2（2020）年度の修了者は268人である。（2-4-4表）

なお、修了せずに訓練期間中に就職した人が79人となっている。

また、就職支援は修了1年後まで行われており、令和元（2019）年度に訓練を受講した人の修了1年後の就職率は97.3%であった。

2-4-1表 令和2(2020)年度 東部総合職業技術校の在職者訓練実施状況

訓練職系		年度		受講者延数(人)		修了者延数(人)		単位数(コース)	
		R2(2020)	R1(2019)	R2(2020)	R1(2019)	R2(2020)	R1(2019)		
計		1,166	2,560	1,043	2,255	130	244		
東 部 総 合 職 業 技 術 校	金属加工	167	320	162	319	25	52		
	機械	278	488	270	464	32	55		
	電気・電力	288	695	227	512	18	27		
	電子・情報	63	343	54	333	7	23		
	自動車	31	58	29	46	4	6		
	社会福祉	49	119	46	99	7	17		
	食品サービス	11	22	9	19	2	3		
	建築設計	82	142	71	123	10	15		
	リフォーム	19	28	19	26	2	3		
	建築設備	114	197	92	184	11	19		
	エクステリア	13	48	13	40	3	6		
ものづくり継承塾	51	100	51	90	9	18			

資料出所: 神奈川県産業労働局労働部産業人材課

2-4-2表 令和2(2020)年度 市内の認定職業訓練実施事業所内認定職業能力開発

事業所内認定職業能力開発施設		
4校	長期の訓練(専門課程及び普通課程)	
	1校	東芝浜川崎テクニカルスクール(休止中)
	短期の訓練(専門短期及び短期課程)	
	3校	エスポアールリラ美容職業訓練校(休止中)
		OBS職業訓練校
あなぶきPMアカデミーTOKYO		

資料出所: 神奈川県産業労働局労働部産業人材課

2-4-3表 令和2(2020)年度 市内の認定職業実施団体内認定職業能力開発施設

団体内認定職業能力開発施設		
7校 (重複あり)	長期の訓練(専門課程及び普通課程)	
	1校	川崎建築高等職業訓練校
	短期の訓練(専門短期及び短期課程)	
	6校	川崎建築高等職業訓練校
		川崎北部建職高等職業訓練校
		神奈川北きもの着付士能力開発校
		計装技術職業能力開発校(一部川崎市内実施)
		C-LOOP UNITED(一部川崎市内実施)
グローバルキャリア職業訓練校		

資料出所: 神奈川県産業労働局労働部産業人材課

2-4-4表 令和2(2020)年度 東部総合職業技術校の入校・修了状況

訓練コース名	期間	募集定員	繰R1年度からの者	応募者	入校者	早期就職者(未修了)	修了者	繰R3年度への者
コンピュータ組込み開発	2	30	23	37	30	7	12	19
自動車整備	2	30	18	37	27	-	16	18
精密加工エンジニア	1	20	-	5	4	-	4	-
3次元CAD&モデリング	1	20	-	21	20	5	12	-
電気	1	20	-	14	10	4	4	-
建築設計	1	20	-	26	20	2	15	-
造園	1	20	3	20	20	5	12	4
チャレンジプロダクト	1	30	8	19	17	9	6	9
セレクトプロダクト	1	35	8	27	22	5	11	11
機械CAD	6	40	-	41	32	3	28	-
溶接・板金	6	20	-	13	12	2	10	-
ケアワーカー	6	60	-	76	53	1	46	-
給食調理	6	60	-	74	55	12	40	-
庭園管理サービス	6	10	9	12	10	2	8	9
住環境リノベーション	6	30	7	41	30	8	17	10
ビル設備管理	6	45	14	67	44	14	27	13
令和2(2020)年度合計		490	90	530	406	79	268	93

注:期間「6」とあるのは6ヶ月、「1」は1年、「2」は2年コース

資料出所:神奈川県産業労働局労働部産業人材課

第5章 労使関係・労働相談

市内の労働組合は 364 組合、組合員は 106,705 人

神奈川県かながわ労働センター川崎支所の調査結果によると、令和2（2020）年6月30日現在、市内の労働組合数は364組合、労働組合員数は106,705人となっている。

1 労働組合の組織状況

- ① 令和2（2020）年6月30日現在の労働組合数は、前年同時期と比べて2組合減少し、364組合となっている。（2-5-1表）
- ② 労働組合員数をみると前年度と比べて、2,189人（2.0%）減の106,705人となっている。（2-5-1表）
- ③ 男女別の割合は男性が約8割を占めており、前年度と比べて、男性組合員は1,445人、女性は744人、それぞれ減少している。（2-5-1表）
- ④ 産業別にみると、組合数は「製造業」が112組合で最も多く、次いで「運輸業、郵便業」が89組合、「卸売業、小売業」が36組合と続いている。組合員数は「製造業」が53,392人で全体の約半数を占めており、次いで「建設業」が13,415人、「公務」が8,320人と続いている。（2-5-2表）
- ⑤ 企業規模別にみると、1,000人以上の規模が137組合、63,958人で、組合数全体の約4割、組合員数全体の約6割を占めている。（2-5-2表）

2-5-1表 労働組合・組合員数の推移

（各年6月30日現在）

区分	組合数		組合員数		うち男性		うち女性	
	実数	前年比	実数	前年比	人	構成比	人	構成比
H28（2016）年度	386	▲2.8	120,351	1.0	93,904	78.0	26,472	22.0
H29（2017）年度	378	▲2.1	115,984	▲3.6	89,726	77.4	26,258	22.6
H30（2018）年度	370	▲2.1	107,591	▲7.2	83,013	77.2	24,578	22.8
R1（2019）年度	366	▲1.1	108,894	1.2	84,205	77.3	24,689	22.7
R2（2020）年度	364	▲0.5	106,705	▲2.0	82,760	77.6	23,945	22.4

資料出所：神奈川県かながわ労働センター川崎支所

2-5-2表 産業別・企業規模別労働組合数・組合員数

(令和2(2020)年6月30日現在)

区分	組合数		組合員数		うち男性 人	うち女性 人	令和元 (2019)年 組合数 組	
	実数	構成比	実数	構成比				
単位	組	%	人	%	人	人	組	
産業別	建設業	18	4.9	13,415	12.6	12,459	956	17
	製造業	112	30.8	53,392	50.0	45,638	7,754	114
	電気・ガス・水道業	9	2.5	1,389	1.3	1,188	201	9
	情報通信業	8	2.2	2,752	2.6	2,191	561	7
	運輸業、郵便業	89	24.5	6,252	5.9	5,748	504	89
	卸売業、小売業	36	9.9	5,961	5.6	2,571	3,390	35
	金融業、保険業	11	3.0	2,444	2.3	959	1,485	11
	不動産業、物品賃貸業	2	0.5	354	0.3	202	152	2
	学術研究、専門・技術サービス業	9	2.5	1,824	1.7	1,293	531	10
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	3	0.8	274	0.3	183	91	4
	教育、学習支援業	10	2.7	4,062	3.8	1,999	2,063	10
	医療、福祉	24	6.6	1,758	1.6	495	1,263	24
	複合サービス事業	6	1.6	2,436	2.3	1,911	525	6
	サービス業	9	2.5	1,197	1.1	947	250	10
	公務	11	3.0	8,320	7.8	4,399	3,921	11
	分類不能	7	1.9	875	0.8	577	298	7
	企業別規模	29人以下	10	2.7	129	0.1	110	19
30～99人		34	9.3	968	0.9	873	95	35
100～299人		71	19.5	4,513	4.2	3,900	613	72
300～499人		40	11.0	3,538	3.3	2,880	658	38
500～999人		28	7.7	7,833	7.3	6,100	1,733	28
1,000人以上		137	37.6	63,958	59.9	50,040	13,918	138
その他		22	6.0	12,598	11.8	11,724	874	24
国公営		22	6.0	13,168	12.3	7,133	6,035	22
総計	364	100.0	106,705	100.0	82,760	23,945	366	

資料出所: 神奈川県かながわ労働センター川崎支所

2-5-3表 企業規模別パートタイム労働者の組織状況

(令和2(2020)年6月30日現在)

区分	組合数		組合員数		うち男性 (人)	うち女性 (人)	令和元 (2019)年 組合数	
	実数(組)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)				
企業別規模	29人以下	X	X	X	X	X	X	
	30～99人	X	X	X	X	X	X	
	100～299人	7	12.7	67	1.6	35	32	6
	300～499人	X	X	X	X	X	X	
	500～999人	5	9.1	105	2.5	58	47	4
	1,000人以上	34	61.8	3,864	90.6	925	2,939	33
	その他	3	5.5	54	1.3	7	47	3
	国公営	4	7.3	161	3.8	65	96	4
総計	55	100.0	4,263	100.0	1,102	3,161	52	

注: 「X」は特定の組合情勢が明らかになる恐れがあるため公表できないもの。ただし、全体の数値の中には含まれている。

資料出所: 神奈川県かながわ労働センター川崎支所

労働争議の発生件数は 6 件
市内の労働争議発生状況

令和 2（2020）年度の市内労働争議発生件数は 6 件であった。

2 労働争議発生状況

(1)労働争議発生件数・参加人員

市内の労働争議発生件数は、令和 2（2020）年度は 6 件であった。（2-5-4 表、2-5-5 表、2-5-6 表）

2-5-4 表 川崎市内の要求項目別労働争議発生件数 (単位:件)

区 分	H28(2016) 年度	H29(2017) 年度	H30(2018) 年度	R1(2019) 年度	R2(2020) 年度
賃上げ要求	—	—	1	1	2
一時金要求	2	—	—	—	2
反合理化、統一行動、 労働時間短縮	—	—	—	—	—
その他	1	—	—	—	2
合 計	3	—	1	1	6

資料出所:神奈川県かながわ労働センター川崎支所

2-5-5 表 川崎市内の労働争議発生組合数、行為参加人員等の推移

区 分	H28(2016) 年度	H29(2017) 年度	H30(2018) 年度	R1(2019) 年度	R2(2020) 年度
組合数 (組)	3	—	1	1	2
行為参加人数 (人)	977	—	28	50	20
半日以上の罷業(日)	2	—	1	4	—
労働損失日数 (日)	977	—	28	132	—
半日未満の罷業(日)	2	—	—	—	20
時間外拒否 (人)	—	—	—	—	—
怠業日数 (日)	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

資料出所:神奈川県かながわ労働センター川崎支所

2-5-6表 川崎市内の産業別・規模別労働争議発生状況

区 分		組合数	行為参加 人員	半日以上の 罷業日数	労働損失 日数	半日未満の 罷業日数	時間外 拒否	怠業 日数	その他
産 業 別	建設業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	1	13	-	-	1	-	-	-
	電気・ガス・水道	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	1	7	-	-	1	-	-	-
	運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食店、宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
	公 務	-	-	-	-	-	-	-	-
	分類不能	-	-	-	-	-	-	-	-
規 模 別	29人以下	-	-	-	-	-	-	-	-
	30～99人	1	13	-	-	1	-	-	-
	100～299人	-	-	-	-	-	-	-	-
	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-
	500～999人	-	-	-	-	-	-	-	-
	1,000人以上	1	7	-	-	1	-	-	-
R2(2020)年度 総計		2	20	-	-	2	-	-	-
R1(2019)年度 総計		1	50	4	132	-	-	-	-
H30(2018)年度 総計		1	28	1	28	-	-	-	-
H29(2017)年度 総計		-	-	-	-	-	-	-	-
H28(2016)年度 総計		3	977	2	977	2	-	-	-

資料出所: 神奈川県かながわ労働センター川崎支所

不当労働行為の審査は全県で 54 件

令和 2（2020）年（1 月～12 月）の神奈川県全体の労働争議係属件数は 16 件で、不当労働行為の係属件数は 54 件だった。

3 神奈川県労働委員会の活動

(1) 労働争議の調整

- ① 係属件数は 16 件で、前年に比べて 3 件減少している。うち新規取扱件数は 12 件で、前年からの繰越件数は 4 件である。（2-5-8 表）
- ② 開始手続きは、12 件のうち 10 件が「組合側の申請」で、2 件は「使用者側の申請」となっている。（2-5-8 表）
- ③ 産業別にみると、「建設・卸・小売・公務他」で 8 件、「教育、学習支援業」で 2 件、「運輸業、郵便業」と「サービス業」で 1 件となっている。（2-5-8 表）
- ④ 調整事項は 21 件で、そのうち「経済的事項」は 7 件で、「非経済的事項」は 14 件となっている。（2-5-8 表）
- ⑤ 処理状況は「解決」3 件、「不調・打ち切り」9 件、「翌年への繰越」が 4 件であった。（以上はすべて全県分）（2-5-8 表）
- ⑥ 年報で市町村が非公表のため、川崎市内分は不明である。

(2) 不当労働行為の審査

- ① 新規取扱件数は 29 件で、前年に比べて 3 件の増加となっており、全て「組合」からの申立てである。（2-5-9 表）
- ② 産業別では、「製造業」が 5 件、「教育、学習支援業」が 5 件となっている。（2-5-9 表）
- ③ 係属件数は、新規取扱件数 29 件と前年からの繰越件数 25 件の計 54 件となり、処理状況は 54 件中 32 件が終結し、終結率は 59%となった。終結の内訳は「和解・取下げ」が 26 件、「命令・決定」が 6 件である。（すべて全県分）（2-5-9 表）。
- ④ 川崎市内分は 2-5-7 表のとおり、1 件となっている。

2-5-7 表 令和2(2020)年 再審査申立事件 —川崎市内分—

申立年月日	事件名	申立人	第 7 条該当号	終結月日	終結事由	労働委員会	
						終結事由	終結月日
1. 8. 21	A 事件	労働組合	2 号及び 3 号	2. 9. 1	命令 (棄却)	命令 (棄却)	1. 8. 7

資料出所：神奈川県かながわ労働センター川崎支所

2-5-8表 神奈川県労働委員会の労働争議の調整<県内全体 1月～12月> (単位:件)

区分		H28年 (2016)	H29年 (2017)	H30年 (2018)	R1年 (2019)	R2年 (2020)	
係属 件数	新規取扱件数 ※	18	16	14	15	12	
	開始 申請 者	組合	14	13	13	14	10
		使用者	4	3	1	1	2
		双方	-	-	-	-	-
		職権	-	-	-	-	-
		製造業	2	3	-	1	-
		運輸業、郵便業	3	2	5	5	1
教育、学習支援業		-	1	1	2	2	
サービス業		2	2	-	-	1	
建設・卸・小売・公務他		11	8	8	7	8	
前年からの繰越		7	9	8	4	4	
合計		25	25	22	19	16	
終結 件数	解決	11	9	10	10	3	
	不調・打ち切り	4	5	7	5	9	
	取下げ	1	3	1	-	-	
	合計	16	17	18	15	12	
翌年へ繰越		9	8	4	4	4	
調整事項合計		24	23	26	23	21	
経済的 事項	賃金等	賃金増額	-	-	-	-	-
		一時金	-	-	-	-	-
		諸手当	-	-	1	-	-
		その他賃金関係	4	5	3	4	6
		退職一時金・年金	-	1	1	-	1
		解雇・休業手当	1	-	2	-	-
	給与以外の労働条件	3	3	5	1	-	
小計		8	9	12	5	7	
非経済的 事項	経営 人事	事業休廃止・縮小	-	-	-	-	-
		人員整理	-	-	-	-	-
		配置転換	1	1	4	3	-
		解雇	5	3	-	1	4
		その他の経営人事	2	3	2	3	1
	団交促進		1	-	-	-	2
	組合承認・同活動		2	3	4	4	5
その他		2	4	4	7	2	
小計		13	14	14	18	14	
労働 協約	協約締結・同改定		1	-	-	-	-
	協約効力・解釈履行		2	-	-	-	-
	小計		3	-	-	-	-

注1:一件で複数の調整項目があるので、調整事項合計と取扱件数は一致しない。

注2:※すべて「あっせん」。

注3:仲裁は昭和45(1970)年以降なし、調停は昭和61(1986)年以降なし。

資料出所:令和2年「神奈川県労働委員会年報」

2-5-9表 神奈川県労働委員会の不当労働行為の審査<県内全体 1月～12月> (単位:件)

区 分		H28年 (2016)	H29年 (2017)	H30年 (2018)	R1年 (2019)	R2年 (2020)	
係 属 件 数	新規取扱件数	29	37	25	26	29	
	申立人別	組合	28	36	25	26	29
		個人	1	-	-	-	-
		組合・個人	-	1	-	-	-
	産 業 別	製造業	5	8	6	4	5
		運輸業、郵便業	2	3	3	1	-
		教育、学習支援業	2	3	1	3	5
		その他	20	23	15	18	19
	労組法第7条 該当号別	第1号関係 ※	9	11	12	8	8
		第2号関係 ※	26	34	18	21	28
第3号関係 ※		14	16	11	12	16	
第4号関係 ※		-	-	-	-	1	
前年からの繰越件数		49	39	46	38	25	
合 計		78	76	71	64	54	
終 結 件 数	命 令 ・ 決 定	全部救済	5	2	2	4	1
		一部救済	6	1	5	4	5
		棄却	3	5	4	11	-
		却下	-	-	-	-	-
	小 計		14	8	11	19	6
	和 解 ・ 取 下 げ	関与和解	19	21	16	19	22
		無関与和解	5	-	4	1	3
		取下げ	1	1	2	-	1
	小 計		25	22	22	20	26
	移 送		-	-	-	-	-
終 結 計		39	30	33	39	32	
終 結 率		50%	39%	46%	61%	59%	
翌年度への繰越		39	46	38	25	22	

注1: 終結率=終結件数÷係属件数×100%

注2: ※労組法第7条該当号別件数は、内訳中の該当号別件数を1号ないし4号に整理し集計したものであり、新規申立件数とは一致しない。

注3: ※労組法第7条第1号関係: 不利益取扱い

(ア)賃金・一時金・昇給等の差別 (イ)解雇(含解雇予告) (ウ)懲戒処分
(エ)出向、配転等 (オ)仕事の差別等 (カ)その他

注4: ※労組法第7条第2号関係: 団体交渉拒否

注5: ※労組法第7条第3号関係: 支配介入

(ア)不利益取扱いによる組合弱体化等 (イ)労働協約の無視、慣行の無視等 (ウ)ひぼう・中傷
(エ)組合脱退工作、組合加入妨害等 (オ)組合掲示物の掲示、ビラ配布妨害等 (カ)その他

注6: 労組法第7条第4号関係: 申立等に伴う不利益取扱い

資料出所: 令和2年「神奈川県労働委員会年報」

「労働条件」に関する相談が多い
令和 2（2020）年度の労働相談の状況

労働雇用部・中原区役所で実施した労働相談の相談件数は 877 件
街頭労働相談会（市内 3 か所、4 日）の相談件数は 266 件
弁護士労働相談会（毎月 1 回、12 日）の相談件数は 122 件

4 市内の労働相談の状況

- ① 令和 2（2020）年度に川崎市で実施した労働相談の件数は 1,265 件で、そのうち労働時間や休暇等の「労働条件」が 370 件、「解雇」が 88 件、「雇用保険」が 86 件、「健保・年金」が 74 件、「雇用」が 73 件などとなっており、前年度と比べ、全体で 200 件減少した。（2-5-10 表）
- ② 街頭労働相談会は、各種労働問題を抱えた勤労市民の立場にたち、相談者の便宜を図るため、直接的・即応的に対応できるよう駅周辺の立ち寄りやすい場所で相談会を開催し、併せて労働法などの資料配付により労働問題を未然に防止できるよう啓発することを目的として実施している。

また、平成 23 年度から労働問題に関する高度な法律問題について、専門の弁護士が相談に応じる弁護士労働相談会を毎月開催している。いずれも、神奈川県かながわ労働センター川崎支所との共催により実施している。

※令和 2（2020）年度実績

街頭労働相談会：市内 3 か所、4 日（JR 登戸駅多摩川口 1 日、JR 武蔵溝ノ口駅南北自由通路 2 日、川崎アゼリア 1 日）

弁護士労働相談会：毎月 1 回、12 日（かながわ労働センター川崎支所）

2-5-10 表 市内労働相談件数の推移

区 分	健保 年金	労働 条件	賃金 未払	退職金	労災 通災	解雇	雇用	雇用 保険	その他	件数 計
平成 30（2018）年度	84	505	90	26	41	107	148	90	428	1,519
うち相談員労働相談	70	250	58	24	32	71	43	77	273	898
うち街頭労働相談	13	222	27	1	7	16	105	12	123	526
うち弁護士労働相談	1	33	5	1	2	20	-	1	32	95
令和元（2019）年度	79	524	87	11	42	91	111	75	445	1,465
うち相談員労働相談	64	250	69	10	38	53	18	64	291	857
うち街頭労働相談	14	241	13	-	2	18	93	10	122	513
うち弁護士労働相談	1	33	5	1	2	20	-	1	32	95
令和 2（2020）年度	74	370	64	7	46	88	73	86	457	1,265
うち相談員労働相談	59	211	47	3	35	63	22	73	364	877
うち街頭労働相談	9	109	9	-	3	16	51	11	58	266
うち弁護士労働相談	6	50	8	4	8	9	-	2	35	122

真の「ゆとり・豊かさ」が実感できる社会の実現を
川崎労福協 第 37 回定期総会

川崎労働者福祉協議会（村松 秀幸 会長）は、令和 3（2021）年 11 月 12 日に第 37 回定期総会を開催し、「人と暮らし、環境に優しい福祉社会」の実現に向けて、諸活動の推進に全力で取り組むことを確認した。

5 地域労働団体等の活動

(1) 川崎労働者福祉協議会

- ① 川崎労働者福祉協議会は「川崎の地域に密着した、きめ細かく、幅広い勤労者の福祉活動の推進」を目指して、昭和 60（1985）年に結成された。その後、福祉事業に対する社会的役割の高まりと地区活動の充実に応えるため、平成 8（1996）年にブロック労福協（川崎中央・大師・田島・幸・中原・北部）を発足し、相互に連携した活動を展開している。
- ② 川崎労働者福祉協議会の第 37 回定期総会が、令和 3 年 11 月 12 日（金）に川崎市立労働会館で開催された。主催者を代表して藤吉会長から「コロナの影響により、思うような事業の展開ができなかったことは残念ではありますが、その中でも継続して『タオル 1 本運動』や『米 1 合運動』の取組を行い、特にタオル 1 本運動は県内他地区と比べても群を抜いて物資を集め、フードバンクかながわへ提供することができ、皆様の熱い思いに感銘を受けました。ぜひ、これからも皆様のお力添えをお願いいたします。」と挨拶があった。また、今総会において役員の変更が行われ、藤吉会長が退任し、新たに村松秀幸氏が会長に就任した。

【役員体制】

役職名	氏名	出身組織	役職名	氏名	出身組織
会長	村松 秀幸	川崎市職員労働組合	副会長 (地区ブロック長)	宮澤 孝	旭化成労働組合 川崎支部
副会長	熊谷 秀朗	東芝労働組合小向支部	〃	小山内 隆之	JFEスチール京浜関連 労働組合協議会
〃	高羽 昌仁	JFE 物流労働組合 京浜支部	〃	林 聖	NTT労働組合 南関東総支部川崎分会
〃	舘 克則	川崎地域連合	〃	萩野谷 圭一	東芝ロジスティクス 労働組合
〃	石川 欣紀	中央労働金庫川崎支店	〃	斎藤 恵治	三菱ふそう労働組合 本社支部
〃	小山 雅也	こくみん共済 coop 神奈川推進本部	〃	萩原 善幸	電元社トーア労働組合
事務局長	成田 仁	川崎労働者福祉協議会			

「働くことを軸とする安心社会」に向けて
川崎地域連合 第 31 回定期総会

日本労働組合総連合会神奈川県連合会川崎地域連合（渡部 堅三 議長）は、令和 3（2021）年 11 月 12 日に第 31 回定期総会を開き、すべての働く者が連帯でき、国民の共感を得ることができる運動を展開し、「働くことを軸とする安心社会」を実現することを確認した。

(2) 川崎地域連合

- ① 川崎地域連合は平成 3（1991 年）年に結成された。「地域に根ざした連合運動」をめざして、川崎市内最大のローカルユニオンセンターとしての役割と責任を果たしており、働く者の生活を守る取組、住みよいまちづくりに向けた政策活動、各種イベントの開催など、市民に開かれた活動を行っている。また、川崎地域連合のもとに 6 つの地区連合があり、地域に密着した活動を推進している。
- ② 川崎地域連合の第 31 回定期総会が、令和 3 年 11 月 12 日（金）に川崎市立労働会館で開催された。

主催者を代表して藤吉議長から「今年度はコロナの影響から多くの運動・活動の中止や変更を余儀なくされ、翻弄された年となりました。この状況下でも、全ての働く仲間と未来の子供たちのため、さらに働きやすく住みよい街かわさきを目指して連合活動を展開していけるよう、引き続き皆様のお力添えをお願いしたい」と挨拶があった。また、今総会において役員の変更が行われ、藤吉議長が退任し、新たに渡部堅三氏が議長に就任した。

【役員体制】

役職名	氏名	出身産別	役職名	氏名	出身産別
議長	渡部 堅三	基幹労連	副議長(地区議長)	阿部 健次郎	運輸労連
議長代行	村松 秀幸	自治労	〃	福井 正宏	基幹労連
副議長	嶋田 和明	神教協	〃	岩本 茂	電機連合
〃	齊藤 恵治	自動車総連	〃	小山 國正	私鉄総連
〃	林 典子	J A M	〃	稲富 正行	電機連合
事務局長	舘 克則	電機連合	〃	森川 靖之	電機連合

川崎労働組合総連合 第 32 回定期大会

川崎労働組合総連合（菅野 明 議長）は、令和 3（2021）年 9 月 26 日に第 32 回定期大会を開催した。

(3) 川崎労働組合総連合（川崎労連）

川崎労連は、令和 3 年 9 月 26 日（日）に川崎市教育文化会館で第 32 回定期大会を開き、活動経過、運動方針、予算等を採択した。

【活動方針（一部抜粋）】

- ・労働条件・労働環境の改善（賃金引上げ、労働時間の短縮、各種制度・ルールの周知等）
- ・社会保障・平和の取組（福祉・医療・介護などの改善と拡充、子育て世代の運動の組織等）
- ・組織の拡大強化（各職場での拡大、未組織労働者の組織化、機関紙の定期発行等）

【役員体制】

役職名	氏 名	出身 労 組
議 長	菅 野 明	川崎医療生協労組
副議長	菅 野 健一	川崎建設 労働組合連合会
〃	野 村 澄夫	神奈川土建 川崎支部協議会
事務局長	吉 根 清博	全川崎地域労組

第 92 回メーデー

(4) メーデー

- ① 「第 92 回メーデー川崎地区大会（連合系）」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模を縮小して式典を開催したほか、ホームページ上に会場を設け、式典の様子やプラカードメッセージを掲載し参加者が閲覧する形での開催となった。今回のスローガンとして、「今こそ心をひとつに！ 働く仲間の笑顔のために 感謝と思いやりの絆をつなぎ 希望あふれる未来を切り拓こう！」が掲げられた。

メーデー宣言では「賃金の『底上げ・底支え』『格差是正』に向けた取組を展開するとともに、子育て・年金・医療など安全安心な社会保障制度の確立・実現に向けて歩みを進める」と確認された。

- ② 「第 92 回川崎メーデー（労連系）」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を大幅に縮小した上で、メッセージの書かれた横断幕やプラカードを掲げ活動を行いました。

今回のスローガンとして、「働くものの団結で生活と権利を守り、平和と民主主義、中立の日本をめざそう」が掲げられた。また、当日の様子は Web で配信され、参加者が閲覧し参加するという形式での活動も併せて行われました。

統計資料

川崎市労働状況実態調査

付属統計表

付1-1表 企業規模

	調査数	大企業	中小企業	非該当
全体	869 100.0	147 16.9	581 66.9	141 16.2
建設業	150 100.0	7 4.7	132 88.0	11 7.3
製造業	250 100.0	36 14.4	200 80.0	14 5.6
情報通信業	22 100.0	4 18.2	18 81.8	- -
運輸業、郵便業	98 100.0	16 16.3	71 72.4	11 11.2
卸売・小売業	100 100.0	29 29.0	62 62.0	9 9.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	3 21.4	9 64.3	2 14.3
教育、学習支援業	16 100.0	10 62.5	5 31.3	1 6.3
医療、福祉業	29 100.0	10 34.5	11 37.9	8 27.6
サービス業	115 100.0	32 27.8	73 63.5	10 8.7
その他	57 100.0	- -	- -	57 100.0
無回答	18 100	- -	- -	18 100.0

労働組合の有無

ある	186 100.0	67 36.0	80 43.0	39 21.0
ない	625 100.0	69 11.0	467 74.7	89 14.2
無回答	58 100.0	11 19.0	34 58.6	13 22.4

付1-2表 労働組合の有無

	調査数	ある	ない	無回答
全体	869 100.0	186 21.4	625 71.9	58 6.7
建設業	150 100.0	18 12.0	126 84.0	6 4.0
製造業	250 100.0	65 26.0	169 67.6	16 6.4
情報通信業	22 100.0	4 18.2	18 81.8	- -
運輸業、郵便業	98 100.0	41 41.8	48 49.0	9 9.2
卸売・小売業	100 100.0	12 12.0	86 86.0	2 2.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	- -	12 85.7	2 14.3
教育、学習支援業	16 100.0	5 31.3	11 68.8	- -
医療、福祉業	29 100.0	5 17.2	22 75.9	2 6.9
サービス業	115 100.0	11 9.6	93 80.9	11 9.6
その他	57 100.0	22 38.6	31 54.4	4 7.0
無回答	18 100	- -	- -	18 100.0

企業規模

大企業	147 100.0	67 45.6	69 46.9	11 7.5
中小企業	581 100.0	80 13.8	467 80.4	34 5.9
非該当	141 100.0	39 27.7	89 63.1	13 9.2

付1-3表 産業分類別

	調査数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉業	サービス業	その他	無回答
全体	869 100.0	150 17.3	250 28.8	22 2.5	98 11.3	100 11.5	14 1.6	16 1.8	29 3.3	115 13.2	57 6.6	18 2.1
大企業	147 100.0	7 4.8	36 24.5	4 2.7	16 10.9	29 19.7	3 2.0	10 6.8	10 6.8	32 21.8	- -	- -
中小企業	581 100.0	132 22.7	200 34.4	18 3.1	71 12.2	62 10.7	9 1.5	5 0.9	11 1.9	73 12.6	- -	- -
非該当	141 100.0	11 7.8	14 9.9	0 0.0	11 7.8	9 6.4	2 1.4	1 0.7	8 5.7	10 7.1	57 40.4	18 12.8

労働組合の有無

ある	186 100.0	18 9.7	65 34.9	4 2.2	41 22.0	12 6.5	- -	5 2.7	5 2.7	11 5.9	22 11.8	3 1.6
ない	625 100.0	126 20.2	169 27.0	18 2.9	48 7.7	86 13.8	12 1.9	11 1.8	22 3.5	93 14.9	31 5.0	9 1.4
無回答	58 100.0	6 10.3	16 27.6	0 0.0	9 15.5	2 3.4	2 3.4	0 0.0	2 3.4	11 19.0	4 6.9	6 10.3

付1-4表 企業の常用労働者数(総数)

	調査数	従業員数									無回答	全体	平均	最小値	最大値
		0 5 9 人	1 0 5 2 9 人	3 0 5 4 9 人	5 0 5 9 9 人	5 2 1 9 0 9 0 人	5 4 3 9 0 9 0 人	5 9 5 9 0 9 0 人	1 0 0 0 0 人 以上						
全体	869	203	213	92	75	97	27	22	63	77	792	700.7	1	77,848	
建設業	150	48	49	9	16	10	-	2	5	11	139	97.4	1	1,957	
製造業	250	41	65	38	28	28	9	7	20	14	236	501.5	1	19,762	
情報通信業	22	1	1	9	3	4	2	1	1	-	22	243.8	2	2,928	
運輸業、郵便業	98	8	21	14	12	16	3	2	11	11	87	3668.6	2	77,848	
卸売・小売業	100	32	24	6	4	8	8	1	8	9	91	242.1	1	3,450	
宿泊業、飲食サービス業	14	4	4	1	1	-	1	-	1	2	12	150.4	2	1,150	
教育、学習支援業	16	1	3	1	2	5	-	2	1	1	15	241.4	7	1,457	
医療、福祉業	29	6	3	2	4	3	-	2	1	8	21	309.1	3	4,252	
サービス業	115	41	29	3	5	13	1	4	9	10	105	216.3	1	3,433	
その他	57	14	11	6	-	8	2	1	6	9	48	852.4	1	16,019	
企業規模															
大企業	147	-	-	-	16	29	24	21	57	-	147	3341.2	55	77,848	
中小企業	581	182	199	83	59	58	-	-	-	-	581	37.7	1	299	
労働組合の有無															
ある	186	5	18	15	16	42	12	14	44	20	166	1742.7	1	49,777	
ない	625	185	182	66	57	50	15	6	13	51	574	225.1	1	58,527	

付1-5表 企業の常用労働者数(男性)

	調査数	従業員数									無回答	全体	平均
		0 5 9 人	1 0 5 2 9 人	3 0 5 4 9 人	5 0 5 9 9 人	5 2 1 9 0 9 0 人	5 4 3 9 0 9 0 人	5 9 5 9 0 9 0 人	1 0 0 0 0 人 以上				
全体	869	259	198	77	77	86	20	19	56	77	792	571.9	
建設業	150	58	42	13	10	9	-	2	5	11	139	87.1	
製造業	250	60	65	29	25	24	9	6	18	14	236	427.4	
情報通信業	22	1	3	8	4	3	2	-	1	-	22	209.3	
運輸業、郵便業	98	9	22	12	14	15	3	1	11	11	87	3081.2	
卸売・小売業	100	36	23	3	7	11	2	2	7	9	91	190.7	
宿泊業、飲食サービス業	14	6	3	-	1	-	1	1	-	2	12	122.8	
教育、学習支援業	16	4	1	2	2	5	-	-	1	1	15	137.9	
医療、福祉業	29	10	3	2	2	2	1	-	1	8	21	104.7	
サービス業	115	51	20	3	10	7	1	5	8	10	105	179.6	
その他	57	16	13	2	2	8	1	2	4	9	48	515.5	
企業規模													
大企業	147	-	2	5	22	30	19	17	52	-	147	2785.3	
中小企業	581	235	180	67	53	46	-	-	-	-	581	31.2	
労働組合の有無													
ある	186	11	16	13	21	44	11	10	40	20	166	1418.2	
ない	625	230	171	55	52	40	8	7	11	51	574	171.2	

付1-6表 企業の常用労働者数(女性)

	調査数	従業員数									無回答	全体	平均
		0 5 9 人	2 5 3 人	4 5 5 人	6 5 9 人	1 0 5 1 9 人	2 0 人 以上						
全体	869	215	151	59	94	75	198	77	792	128.8			
建設業	150	57	38	10	12	9	13	11	139	10.3			
製造業	250	53	38	22	32	26	65	14	236	74.1			
情報通信業	22	-	2	1	7	6	6	-	22	34.5			
運輸業、郵便業	98	27	14	6	11	8	21	11	87	587.4			
卸売・小売業	100	22	16	10	10	5	28	9	91	51.4			
宿泊業、飲食サービス業	14	1	4	2	2	1	2	2	12	27.6			
教育、学習支援業	16	-	-	-	3	4	8	1	15	103.5			
医療、福祉業	29	-	1	1	4	3	12	8	21	204.4			
サービス業	115	40	24	2	7	6	26	10	105	36.8			
その他	57	10	9	4	4	6	15	9	48	336.9			
企業規模													
大企業	147	4	-	-	6	6	131	-	147	556.0			
中小企業	581	196	137	54	82	62	50	-	581	6.5			
労働組合の有無													
ある	186	18	12	5	14	23	94	20	166	324.6			
ない	625	180	130	48	73	52	91	51	574	53.9			

付1-7表 事業所の常用労働者数(総数)

	調査数	0 5 9 人	1 0 5 2 9 人	3 0 5 4 9 人	5 0 5 9 9 人	5 2 1 9 0 0 人	3 0 0 人 以上	無 回 答	全 体	平 均	最 小 値	最 大 値
全体	869	228	222	79	72	49	19	200	669	52.1	0	3,027
建設業	150	46	40	10	13	4	1	36	114	26.2	0	301
製造業	250	56	60	26	21	20	12	55	195	91.7	0	3,027
情報通信業	22	3	4	5	5	3	2	-	22	83.6	2	465
運輸業、郵便業	98	20	26	15	14	5	1	17	81	41.2	0	486
卸売・小売業	100	27	35	7	2	1	-	28	72	16.9	0	154
宿泊業、飲食サービス業	14	7	3	1	-	-	-	3	11	8.7	0	30
教育、学習支援業	16	4	3	2	3	2	-	2	14	41.9	4	139
医療、福祉業	29	9	2	3	5	1	1	8	21	62.1	0	485
サービス業	115	34	29	4	4	8	-	36	79	32.0	0	253
その他	57	18	16	4	4	4	2	9	48	56.8	0	916
企業規模												
大企業	147	21	39	17	19	27	16	8	139	137.3	1	3,027
中小企業	581	167	157	53	46	13	-	145	436	24.0	0	226
労働組合の有無												
ある	186	22	48	22	24	35	15	20	166	132.0	0	3,027
ない	625	194	162	52	46	13	4	154	471	25.8	0	485

付1-8表 事業所の常用労働者数(男性)

	調査数	0 5 9 人	1 0 5 2 9 人	3 0 5 4 9 人	5 0 5 9 9 人	5 2 1 9 0 0 人	3 0 0 人 以上	無 回 答	全 体	平 均
全体	869	279	199	80	54	43	14	200	669	43.0
建設業	150	54	34	12	10	4	-	36	114	22.5
製造業	250	68	57	28	14	18	10	55	195	78.3
情報通信業	22	3	4	7	3	4	1	-	22	69.1
運輸業、郵便業	98	21	25	17	14	3	1	17	81	37.0
卸売・小売業	100	37	30	2	2	1	-	28	72	13.0
宿泊業、飲食サービス業	14	9	2	-	-	-	-	3	11	6.6
教育、学習支援業	16	7	3	1	2	1	-	2	14	25.8
医療、福祉業	29	11	4	4	1	-	1	8	21	30.4
サービス業	115	40	23	5	4	7	-	36	79	26.1
その他	57	23	14	2	4	4	1	9	48	43.5
企業規模										
大企業	147	27	40	21	12	27	12	8	139	113.9
中小企業	581	203	137	53	35	8	-	145	436	20.0
労働組合の有無										
ある	186	33	42	26	22	31	12	20	166	111.6
ない	625	232	146	48	32	11	2	154	471	20.5

付1-9表 事業所の常用労働者数(女性)

	調査数	0 5 1 人	2 5 3 人	4 5 5 人	6 5 9 人	1 0 5 1 9 人	2 0 人 以上	無 回 答	全 体	平 均
全体	869	248	154	75	64	62	66	200	669	9.1
建設業	150	57	27	10	12	4	4	36	114	3.7
製造業	250	59	47	20	19	23	27	55	195	13.4
情報通信業	22	1	5	1	5	6	4	-	22	14.5
運輸業、郵便業	98	46	12	9	6	5	3	17	81	4.2
卸売・小売業	100	21	24	15	8	2	2	28	72	4.0
宿泊業、飲食サービス業	14	3	6	1	1	-	-	3	11	2.2
教育、学習支援業	16	2	-	1	3	4	4	2	14	16.1
医療、福祉業	29	5	2	1	2	3	8	8	21	31.7
サービス業	115	37	6.9	3.4	6.9	10.3	27.6	27.6	3.1	5.8
その他	57	16	10	5	5	6	6	9	48	13.3
企業規模										
大企業	147	34	15	20	9	20	41	8	139	23.4
中小企業	581	176	120	46	47	33	14	145	436	4.0
労働組合の有無										
ある	186	49	22	17	18	23	37	20	166	20.4
ない	625	184	124	55	43	38	27	154	471	5.4

付1-10表 うち女性管理職数

	調査数	0 5 9 人	1 0 5 2 9 人	3 0 5 4 9 人	5 0 5 9 9 人	5 2 1 9 0 0 人	3 0 0 人 以上	無 回 答	全 体	平 均
全体	869 100.0	432 49.7	32 3.7	15 1.7	4 0.5	6 0.7	7 0.8	373 42.9	496 100.0	1.3
建設業	150 100.0	74 49.3	2 1.3	1 0.7	-	-	-	73 48.7	77 15.5	0.3
製造業	250 100.0	132 52.8	8 3.2	4 1.6	-	3 1.2	3 1.2	100 40.0	150 30.2	1.6
情報通信業	22 100.0	16 72.7	1 4.5	-	-	1 4.5	-	4 18.2	18 3.6	0.9
運輸業、郵便業	98 100.0	50 51.0	3 3.1	1 1.0	-	1 1.0	-	43 43.9	55 11.1	0.7
卸売・小売業	100 100.0	44 44.0	6 6.0	1 1.0	-	-	-	49 49.0	51 10.3	0.5
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	9 64.3	-	-	-	-	-	5 35.7	9 1.8	0.3
教育、学習支援業	16 100.0	6 37.5	5 31.3	1 6.3	1 6.3	-	1 6.3	2 12.5	14 2.8	3.2
医療、福祉業	29 100.0	11 37.9	2 6.9	2 6.9	1 3.4	-	3 10.3	10 34.5	19 3.8	8.5
サービス業	115 100.0	49 42.6	3 2.6	2 1.7	1 0.9	1 0.9	-	59 51.3	56 11.3	0.9
その他	57 100.0	34 59.6	1 1.8	2 3.5	1 1.8	-	-	19 33.3	38 7.7	0.7
企業規模										
大企業	147 100.0	86 58.5	8 5.4	6 4.1	3 2.0	5 3.4	4 2.7	35 23.8	112 22.6	2.7
中小企業	581 100.0	284 48.9	18 3.1	5 0.9	-	1 0.2	-	273 47.0	308 62.1	0.5
労働組合の有無										
ある	186 100.0	111 59.7	9 4.8	5 2.7	1 0.5	4 2.2	6 3.2	50 26.9	136 27.4	2.6
ない	625 100.0	307 49.1	22 3.5	9 1.4	3 0.5	2 0.3	1 0.2	281 45.0	344 69.4	0.8

付1-11表 パートタイマー数(総数)

	調査数	0 人	1 5 4 人	5 5 9 人	1 0 5 2 9 人	3 0 人 以上	無 回 答	全 体	平 均	最 小 値	最 大 値
全体	869 100.0	235 27.0	286 32.9	70 8.1	78 9.0	55 6.3	145 16.7	724 100.0	19.9	0	7,250
建設業	150 100.0	51 34.0	54 36.0	3 2.0	5 3.3	2 1.3	35 23.3	115 15.9	2.3	0	66
製造業	250 100.0	66 26.4	100 40.0	24 9.6	20 8.0	7 2.8	33 13.2	217 30.0	6.8	0	362
情報通信業	22 100.0	11 50.0	6 27.3	1 4.5	-	1 4.5	3 13.6	19 2.6	3.1	0	42
運輸業、郵便業	98 100.0	32 32.7	27 27.6	14 14.3	6 6.1	3 3.1	16 16.3	82 11.3	7.2	0	176
卸売・小売業	100 100.0	18 18.0	30 30.0	8 8.0	15 15.0	10 10.0	19 19.0	81 11.2	102.3	0	7,250
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	-	3 21.4	-	8 57.1	3 21.4	-	14 1.9	22.6	1	79
教育、学習支援業	16 100.0	2 12.5	1 6.3	6 37.5	4 25.0	3 18.8	-	16 2.2	16.3	0	65
医療、福祉業	29 100.0	3 10.3	4 13.8	3 10.3	7 24.1	10 34.5	2 6.9	27 3.7	63.9	0	644
サービス業	115 100.0	29 25.2	34 29.6	8 7.0	10 8.7	10 8.7	24 20.9	91 12.6	9.5	0	117
その他	57 100.0	21 36.8	19 33.3	2 3.5	1 1.8	4 7.0	10 17.5	47 6.5	6.2	0	74
企業規模											
大企業	147 100.0	47 32.0	28 19.0	14 9.5	23 15.6	24 16.3	11 7.5	136 18.8	75.2	0	7,250
中小企業	581 100.0	149 25.6	209 36.0	50 8.6	45 7.7	19 3.3	109 18.8	472 65.2	5.4	0	134
労働組合の有無											
ある	186 100.0	70 37.6	46 24.7	15 8.1	19 10.2	13 7.0	23 12.4	163 22.5	57.4	0	7,250
ない	625 100.0	160 25.6	220 35.2	50 8.0	50 8.0	38 6.1	107 17.1	518 71.5	8.7	0	362

付1-12表 パートタイマー数(男性)

	調査数	0人	1~4人	5~9人	10~29人	30人以上	無回答	全体	平均
全体	869	446	177	47	39	15	145	724	9.0
建設業	150	88	19	3	5	-	35	115	1.0
製造業	250	131	63	15	4	4	33	217	2.4
情報通信業	22	16	2	-	1	-	3	19	0.9
運輸業、郵便業	98	47	22	7	4	2	16	82	3.9
卸売・小売業	100	39	28	6	6	2	19	81	56.2
宿泊業、飲食サービス業	14	3	4	6	1	-	-	14	5.1
教育、学習支援業	16	9	4	1	2	-	-	16	3.1
医療、福祉業	29	11	4	3	6	3	2	27	15.1
サービス業	115	55	24	4	6	2	24	91	3.1
その他	57	39	4	1	2	1	10	47	1.8
企業規模									
大企業	147	65	33	14	17	7	11	136	37.2
中小企業	581	298	129	26	14	5	109	472	2.0
労働組合の有無									
ある	186	103	35	11	7	7	23	163	31.0
ない	625	324	129	30	28	7	107	518	2.4

付1-13表 パートタイマー数(女性)

	調査数	0人	1~4人	5~9人	10~29人	30人以上	無回答	全体	平均
全体	869	315	261	49	60	39	145	724	10.9
建設業	150	66	45	1	2	1	35	115	1.3
製造業	250	93	92	17	10	5	33	217	4.5
情報通信業	22	12	5	1	-	1	3	19	2.2
運輸業、郵便業	98	45	31	3	1	2	16	82	3.3
卸売・小売業	100	27	26	7	14	7	19	81	46.1
宿泊業、飲食サービス業	14	1	2	1	7	3	-	14	17.5
教育、学習支援業	16	2	1	6	5	2	-	16	13.2
医療、福祉業	29	4	3	4	8	8	2	27	48.7
サービス業	115	37	30	7	11	6	24	91	6.4
その他	57	25	16	2	1	3	10	47	4.4
企業規模									
大企業	147	67	22	9	19	19	11	136	38.0
中小企業	581	203	189	35	34	11	109	472	3.4
労働組合の有無									
ある	186	90	44	8	12	9	23	163	26.3
ない	625	214	198	37	41	28	107	518	6.2

付1-14表 契約社員・嘱託社員数(総数)

	調査数	0人	1~4人	5~9人	10~29人	30人以上	無回答	全体	平均	最小値	最大値
全体	869	246	194	85	78	27	239	630	7.2	0	410
建設業	150	55	24	13	9	1	48	102	2.9	0	38
製造業	250	54	61	39	23	6	67	183	5.8	0	92
情報通信業	22	7	6	4	3	-	2	20	4.7	0	27
運輸業、郵便業	98	31	31	8	10	6	12	86	12.4	0	410
卸売・小売業	100	32	21	5	4	-	38	62	2.2	0	19
宿泊業、飲食サービス業	14	7	2	-	1	-	4	10	2.4	0	21
教育、学習支援業	16	2	2	3	6	2	1	15	16.7	0	102
医療、福祉業	29	7	3	3	4	4	8	21	28.1	0	236
サービス業	115	33	25	7	5	4	41	74	4.8	0	56
その他	57	15	15	2	11	3	11	46	9.4	0	115
企業規模											
大企業	147	35	40	19	25	14	14	133	12.8	0	236
中小企業	581	177	123	56	34	7	184	397	3.9	0	102
労働組合の有無											
ある	186	35	51	25	39	20	16	170	15.4	0	410
ない	625	200	130	57	35	6	197	428	3.8	0	162

付1-16表 契約社員・嘱託社員数(男性)

	調査数	0人	1~4人	5~9人	10~29人	30人以上	無回答	全体	平均
全体	869	276	193	70	73	18	239	630	5.4
建設業	150	56	25	11	9	1	48	102	2.7
製造業	250	60	67	30	23	3	67	183	5.1
情報通信業	22	7	3	3	3	2	2	20	4.4
運輸業、郵便業	98	32	31	8	10	5	12	86	10.3
卸売・小売業	100	36	20	3	3	-	38	62	1.4
宿泊業、飲食サービス業	14	7	3	-	-	-	4	10	0.4
教育、学習支援業	16	4	3	2	5	1	1	15	10.2
医療、福祉業	29	11	3	1	4	2	8	21	9.2
サービス業	115	38	21	7	5	3	41	74	4.2
その他	57	19	11	4	10	2	11	46	7.5
企業規模									
大企業	147	41	41	15	27	9	14	133	8.7
中小企業	581	191	127	43	31	5	184	397	3.4
労働組合の有無									
ある	186	41	49	23	43	14	16	170	12.0
ない	625	222	132	42	29	3	197	428	2.8

付1-16表 契約社員・嘱託社員数(女性)

	調査数	0人	1~4人	5~9人	10~29人	30人以上	無回答	全体	平均
全体	869	449	140	21	15	5	239	630	1.8
建設業	150	84	18	-	-	-	48	102	0.2
製造業	250	130	46	6	1	-	67	183	0.7
情報通信業	22	14	6	-	-	-	2	20	0.4
運輸業、郵便業	98	67	14	1	3	1	12	86	2.1
卸売・小売業	100	46	13	2	1	-	38	62	0.7
宿泊業、飲食サービス業	14	9	-	-	1	-	4	10	2.0
教育、学習支援業	16	2	6	5	1	1	1	15	6.5
医療、福祉業	29	8	4	3	4	2	8	21	18.8
サービス業	115	55	17	2	-	-	41	74	0.6
その他	57	28	13	2	3	-	11	46	1.9
企業規模									
大企業	147	77	34	15	4	3	14	133	4.1
中小企業	581	307	82	4	4	-	184	397	0.5
労働組合の有無									
ある	186	108	43	9	7	3	16	170	3.4
ない	625	320	89	11	7	1	197	428	1.0

付1-17表 派遣社員数(総数)

	調査数	0人	1~4人	5~9人	10~29人	30人以上	無回答	全体	平均	最小値	最大値
全体	869	421	84	20	29	14	301	568	3.3	0	238
建設業	150	75	9	2	2	1	61	89	2.9	0	203
製造業	250	103	33	8	15	9	82	168	6.5	0	238
情報通信業	22	15	3	-	1	-	3	19	1.0	0	15
運輸業、郵便業	98	62	11	-	1	1	23	75	1.7	0	85
卸売・小売業	100	45	9	-	3	-	43	57	1.0	0	15
宿泊業、飲食サービス業	14	10	-	-	-	-	4	10	0.0	0	0
教育、学習支援業	16	11	3	-	-	-	2	14	0.4	0	3
医療、福祉業	29	12	2	4	1	1	9	20	4.3	0	43
サービス業	115	48	8	3	5	2	49	66	2.9	0	42
その他	57	33	5	2	1	-	16	41	0.9	0	11
企業規模											
大企業	147	72	22	10	16	9	18	129	10.0	0	238
中小企業	581	281	53	4	9	4	230	351	1.2	0	42
労働組合の有無											
ある	186	84	29	10	18	11	34	152	9.4	0	238
ない	625	320	46	10	11	3	235	390	1.1	0	43

付1-18表 派遣社員数(男性)

	調査数	0人	1~4人	5~9人	10~29人	30人以上	無回答	全体	平均
全体	869 100.0	464 53.4	62 7.1	14 1.6	23 2.6	5 0.6	301 34.6	568 100.0	2.0
建設業	150 100.0	79 52.7	6 4.0	1 0.7	2 1.3	1 0.7	61 40.7	89 15.7	2.4
製造業	250 100.0	117 46.8	29 11.6	4 1.6	15 6.0	3 1.2	82 32.8	168 29.6	4.0
情報通信業	22 100.0	17 77.3	2 9.1	-	-	-	3 13.6	19 3.3	0.2
運輸業、郵便業	98 100.0	65 66.3	8 8.2	-	1 1.0	1 1.0	23 23.5	75 13.2	1.0
卸売・小売業	100 100.0	49 49.0	6 6.0	1 1.0	1 1.0	-	43 43.0	57 10.0	0.5
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	10 71.4	-	-	-	-	4 28.6	10 1.8	0.0
教育、学習支援業	16 100.0	13 81.3	1 6.3	-	-	-	2 12.5	14 2.5	0.1
医療、福祉業	29 100.0	18 62.1	2 6.9	-	-	-	9 31.0	20 3.5	0.1
サービス業	115 100.0	54 47.0	3 2.6	5 4.3	4 3.5	-	49 42.6	66 11.6	1.8
その他	57 100.0	34 59.6	5 8.8	2 3.5	-	-	16 28.1	41 7.2	0.6
企業規模									
大企業	147 100.0	86 58.5	18 12.2	9 6.1	12 8.2	4 2.7	18 12.2	129 22.7	6.1
中小企業	581 100.0	303 52.2	36 6.2	2 0.3	10 1.7	-	230 39.6	351 61.8	0.7
労働組合の有無									
ある	186 100.0	101 54.3	22 11.8	9 4.8	15 8.1	5 2.7	34 18.3	152 26.8	6.0
ない	625 100.0	342 54.7	35 5.6	5 0.8	8 1.3	-	235 37.6	390 68.7	0.6

付1-19表 派遣社員数(女性)

	調査数	0人	1~4人	5~9人	10~29人	30人以上	無回答	全体	平均
全体	869 100.0	458 52.7	73 8.4	16 1.8	20 2.0	4 0.5	301 34.6	568 100.0	1.3
建設業	150 100.0	80 53.3	8 5.3	-	1 0.7	-	61 40.7	89 15.7	0.5
製造業	250 100.0	118 47.2	29 11.6	7 2.8	12 4.8	2 0.8	82 32.8	168 29.6	2.5
情報通信業	22 100.0	16 72.7	2 9.1	-	4 18.2	-	3 13.6	19 3.3	0.8
運輸業、郵便業	98 100.0	69 70.4	5 5.1	-	-	1 1.0	23 23.5	75 13.2	0.7
卸売・小売業	100 100.0	47 47.0	8 8.0	2 2.0	-	-	43 43.0	57 10.0	0.5
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	10 71.4	-	-	-	-	4 28.6	10 1.8	0.0
教育、学習支援業	16 100.0	11 68.8	3 18.8	-	-	-	2 12.5	14 2.5	0.3
医療、福祉業	29 100.0	12 41.4	3 10.3	3 10.3	1 3.4	1 3.4	9 31.0	20 3.5	4.2
サービス業	115 100.0	50 43.5	11 9.6	3 2.6	2 1.7	-	49 42.6	66 11.6	1.1
その他	57 100.0	37 64.9	3 5.3	1 1.8	-	-	16 28.1	41 7.2	0.3
企業規模									
大企業	147 100.0	78 53.1	27 18.4	11 7.5	9 6.1	4 2.7	18 12.2	129 22.7	3.9
中小企業	581 100.0	305 52.5	39 6.7	2 0.3	5 0.9	-	230 39.6	351 61.8	0.5
労働組合の有無									
ある	186 100.0	96 51.6	32 17.2	7 3.8	14 7.5	3 1.6	34 18.3	152 26.8	3.5
ない	625 100.0	341 54.6	36 5.8	9 1.4	3 0.5	1 0.2	235 37.6	390 68.7	0.5

付1-20表 昨年同時期と比べた事業所の経営環境

	調査数	良くなった いる	良くな っていない	ほとんど 変わらない	悪くな った	悪くな った	悪くな っていない	無回答
全体	869	15	171	347	219	107	10	
	100.0	1.7	19.7	39.9	25.2	12.3	1.2	
建設業	150	1	21	75	32	18	3	
	100.0	0.7	14.0	50.0	21.3	12.0	2.0	
製造業	250	9	65	91	53	31	1	
	100.0	3.6	26.0	36.4	21.2	12.4	0.4	
情報通信業	22	-	4	11	7	-	-	
	100.0	-	18.2	50.0	31.8	-	-	
運輸業、郵便業	98	1	23	34	29	10	1	
	100.0	1.0	23.5	34.7	29.6	10.2	1.0	
卸売・小売業	100	1	22	27	36	14	-	
	100.0	1.0	22.0	27.0	36.0	14.0	-	
宿泊業、飲食サービス業	14	-	3	3	3	5	-	
	100.0	-	21.4	21.4	21.4	35.7	-	
教育、学習支援業	16	-	1	12	2	1	-	
	100.0	-	6.3	75.0	12.5	6.3	-	
医療、福祉業	29	-	5	11	6	5	2	
	100.0	-	17.2	37.9	20.7	17.2	6.9	
サービス業	115	2	14	48	31	19	1	
	100.0	1.7	12.2	41.7	27.0	16.5	0.9	
その他	57	1	8	31	12	4	1	
	100.0	1.8	14.0	54.4	21.1	7.0	1.8	
企業規模								
大企業	147	2	40	66	27	12	-	
	100.0	1.4	27.2	44.9	18.4	8.2	-	
中小企業	581	11	113	219	151	80	7	
	100.0	1.9	19.4	37.7	26.0	13.8	1.2	
労働組合の有無								
ある	186	2	45	83	45	11	-	
	100.0	1.1	24.2	44.6	24.2	5.9	-	
ない	625	13	113	246	160	86	7	
	100.0	2.1	18.1	39.4	25.6	13.8	1.1	

(3区分)

	調査数	良くなった いる	ほとんど 変わらない	悪くな った	無回答
全体	869	186	347	326	10
	100.0	21.4	39.9	37.5	1.2
建設業	150	22	75	50	3
	100.0	14.7	50.0	33.3	2.0
製造業	250	74	91	84	1
	100.0	29.6	36.4	33.6	0.4
情報通信業	22	4	11	7	-
	100.0	18.2	50.0	31.8	-
運輸業、郵便業	98	24	34	39	1
	100.0	24.5	34.7	39.8	1.0
卸売・小売業	100	23	27	50	-
	100.0	23.0	27.0	50.0	-
宿泊業、飲食サービス業	14	3	3	8	-
	100.0	21.4	21.4	57.1	-
教育、学習支援業	16	1	12	3	-
	100.0	6.3	75.0	18.8	-
医療、福祉業	29	5	11	11	2
	100.0	17.2	37.9	37.9	6.9
サービス業	115	16	48	50	1
	100.0	13.9	41.7	43.5	0.9
その他	57	9	31	16	1
	100.0	15.8	54.4	28.1	1.8
企業規模					
大企業	147	42	66	39	-
	100.0	28.6	44.9	26.5	-
中小企業	581	124	219	231	7
	100.0	21.3	37.7	39.8	1.2
労働組合の有無					
ある	186	47	83	56	-
	100.0	25.3	44.6	30.1	-
ない	625	126	246	246	7
	100.0	20.2	39.4	39.4	1.1

付1-21表 新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因

	調査数	国内に 営業支 障	国内の 制限出 ・	国内 生産に 支障	休業・ 営業自 粛	海外に 営業支 障	イン バウ ンドの 減少	海外 生産に 支障	その他	無回答
全体	326	174	76	73	72	16	11	21	26	55
	100.0	53.4	23.3	22.4	22.1	4.9	3.4	6.4	8.0	16.9
建設業	50	25	8	11	7	1	1	1	2	15
	100.0	50.0	16.0	22.0	14.0	2.0	2.0	2.0	4.0	30.0
製造業	84	55	20	19	11	10	1	9	6	11
	100.0	65.5	23.8	22.6	13.1	11.9	1.2	10.7	7.1	13.1
情報通信業	7	4	2	-	1	-	-	-	-	3
	100.0	57.1	28.6	-	14.3	-	-	-	-	42.9
運輸業、郵便業	39	13	10	25	5	1	2	9	1	5
	100.0	33.3	25.6	64.1	12.8	2.6	5.1	23.1	2.6	12.8
卸売・小売業	50	34	7	9	15	1	1	-	1	9
	100.0	68.0	14.0	18.0	30.0	2.0	2.0	-	2.0	18.0
宿泊業、飲食サービス業	8	5	4	1	6	-	2	-	1	-
	100.0	62.5	50.0	12.5	75.0	-	25.0	-	12.5	-
教育、学習支援業	3	1	2	-	1	1	-	-	1	-
	100.0	33.3	66.7	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-
医療、福祉業	11	2	3	-	1	-	1	-	4	1
	100.0	18.2	27.3	-	9.1	-	9.1	-	36.4	9.1
サービス業	50	22	15	3	18	1	3	-	6	11
	100.0	44.0	30.0	6.0	36.0	2.0	6.0	-	12.0	22.0
その他	16	8	2	2	5	-	-	1	4	-
	100.0	50.0	12.5	12.5	31.3	-	-	6.3	25.0	-
企業規模										
大企業	39	19	10	4	10	2	5	1	7	5
	100.0	48.7	25.6	10.3	25.6	5.1	12.8	2.6	17.9	12.8
中小企業	231	128	55	60	48	13	6	18	12	42
	100.0	55.4	23.8	26.0	20.8	5.6	2.6	7.8	5.2	18.2
労働組合の有無										
ある	56	25	19	15	11	5	5	7	6	7
	100.0	44.6	33.9	26.8	19.6	8.9	8.9	12.5	10.7	12.5
ない	246	136	52	52	57	9	5	12	19	44
	100.0	55.3	21.1	21.1	23.2	3.7	2.0	4.9	7.7	17.9

付1-22表 今後1年間の経営動向

	調査数	現在より 良くなる 見通し	現状維持 と見通し	現在より 悪くなる 見通し	わから ない	無回答
全体	869	112	415	137	194	11
	100.0	12.9	47.8	15.8	22.3	1.3
建設業	150	15	71	25	37	2
	100.0	10.0	47.3	16.7	24.7	1.3
製造業	250	40	116	37	54	3
	100.0	16.0	46.4	14.8	21.6	1.2
情報通信業	22	3	13	2	4	-
	100.0	13.6	59.1	9.1	18.2	-
運輸業、郵便業	98	21	47	6	24	-
	100.0	21.4	48.0	6.1	24.5	-
卸売・小売業	100	14	48	23	14	1
	100.0	14.0	48.0	23.0	14.0	1.0
宿泊業、飲食サービス業	14	1	6	3	4	-
	100.0	7.1	42.9	21.4	28.6	-
教育、学習支援業	16	1	13	1	-	1
	100.0	6.3	81.3	6.3	-	6.3
医療、福祉業	29	1	16	3	9	-
	100.0	3.4	55.2	10.3	31.0	-
サービス業	115	10	47	26	31	1
	100.0	8.7	40.9	22.6	27.0	0.9
その他	57	4	33	6	13	1
	100.0	7.0	57.9	10.5	22.8	1.8
企業規模						
大企業	147	22	82	15	26	2
	100.0	15.0	55.8	10.2	17.7	1.4
中小企業	581	76	269	99	132	5
	100.0	13.1	46.3	17.0	22.7	0.9
労働組合の有無						
ある	186	28	99	18	40	1
	100.0	15.1	53.2	9.7	21.5	0.5
ない	625	76	292	108	141	8
	100.0	12.2	46.7	17.3	22.6	1.3

付1-23表 事業所の週休形態

	調査数	週休完全 2日制	週休月 2・3 日制	週休隔週 2日制	週休月 2日 日制	週休月 1日 日制	週休1日半 制	週休1日 制	(変形その他 制など) 働時間	無回答
全体	869 100.0	487 56.0	36 4.1	61 7.0	30 3.5	15 1.7	4 0.5	25 2.9	198 22.8	13 1.5
建設業	150 100.0	62 41.3	5 3.3	22 14.7	8 5.3	6 4.0	-	10 6.7	33 22.0	4 2.7
製造業	250 100.0	181 72.4	13 5.2	5 2.0	5 2.0	-	1 0.4	-	44 17.6	1 0.4
情報通信業	22 100.0	22 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	98 100.0	34 34.7	5 5.1	9 9.2	3 3.1	2 2.0	-	1 1.0	42 42.9	2 2.0
卸売・小売業	100 100.0	45 45.0	5 5.0	14 14.0	8 8.0	2 2.0	-	1 1.0	24 24.0	1 1.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	5 35.7	1 7.1	2 14.3	-	-	-	1 7.1	5 35.7	-
教育、学習支援業	16 100.0	6 37.5	-	1 6.3	-	-	-	3 18.8	5 31.3	1 6.3
医療、福祉業	29 100.0	15 51.7	2 6.9	-	-	-	1 3.4	-	11 37.9	-
サービス業	115 100.0	63 54.8	3 2.6	7 6.1	5 4.3	4 3.5	1 0.9	8 7.0	21 18.3	3 2.6
その他	57 100.0	44 77.2	-	-	1 1.8	-	-	1 1.8	11 19.3	-
企業規模										
大企業	147 100.0	91 61.9	10 6.8	3 2.0	2 1.4	1 0.7	-	4 2.7	35 23.8	1 0.7
中小企業	581 100.0	309 53.2	24 4.1	49 8.4	25 4.3	12 2.1	3 0.5	17 2.9	133 22.9	9 1.5
労働組合の有無										
ある	186 100.0	130 69.9	7 3.8	4 2.2	3 1.6	-	-	4 2.2	37 19.9	1 0.5
ない	625 100.0	328 52.5	27 4.3	51 8.2	26 4.2	12 1.9	4 0.6	21 3.4	146 23.4	10 1.6

付1-24表 常用労働者一人当たり平均の年次有給休暇の消化率

	調査数	20%未満	20%台	30%台	40%台	50%台	60%台	70%台	80%以上	無回答
全体	869 100.0	108 12.4	51 5.9	144 16.6	72 8.3	138 15.9	96 11.0	82 9.4	150 17.3	28 3.2
建設業	150 100.0	29 19.3	9 6.0	26 17.3	10 6.7	18 12.0	10 6.7	16 10.7	27 18.0	5 3.3
製造業	250 100.0	22 8.8	10 4.0	42 16.8	21 8.4	49 19.6	34 13.6	29 11.6	35 14.0	8 3.2
情報通信業	22 100.0	-	1 4.5	-	2 9.1	4 18.2	6 27.3	4 18.2	4 18.2	1 4.5
運輸業、郵便業	98 100.0	9 9.2	9 9.2	20 20.4	8 8.2	12 12.2	12 12.2	5 5.1	22 22.4	1 1.0
卸売・小売業	100 100.0	14 14.0	12 12.0	21 21.0	11 11.0	13 13.0	7 7.0	6 6.0	12 12.0	4 4.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	6 42.9	-	1 7.1	-	3 21.4	-	2 14.3	1 7.1	1 7.1
教育、学習支援業	16 100.0	1 6.3	-	3 18.8	4 25.0	2 12.5	2 12.5	-	4 25.0	-
医療、福祉業	29 100.0	1 3.4	1 3.4	7 24.1	2 6.9	5 17.2	2 6.9	3 10.3	8 27.6	-
サービス業	115 100.0	15 13.0	7 6.1	14 12.2	10 8.7	24 20.9	10 8.7	10 8.7	22 19.1	3 2.6
その他	57 100.0	8 14.0	1 1.8	7 12.3	4 7.0	6 10.5	10 17.5	5 8.8	14 24.6	2 3.5
企業規模										
大企業	147 100.0	7 4.8	6 4.1	26 17.7	13 8.8	29 19.7	21 14.3	20 13.6	22 15.0	3 2.0
中小企業	581 100.0	85 14.6	39 6.7	101 17.4	48 8.3	95 16.4	54 9.3	50 8.6	95 16.4	14 2.4
労働組合の有無										
ある	186 100.0	12 6.5	7 3.8	25 13.4	14 7.5	27 14.5	35 18.8	22 11.8	37 19.9	7 3.8
ない	625 100.0	89 14.2	40 6.4	109 17.4	54 8.6	101 16.2	57 9.1	57 9.1	102 16.3	16 2.6

付1-25表 年間所定労働日数

	調査数	239日以下	240日以上	250日以上	260日以上	270日以上	280日以上	無回答	全体	平均	最小値	最大値
全体	869 100.0	107 12.3	337 38.8	166 19.1	119 13.7	42 4.8	53 6.1	45 5.2	824 100.0	248.9	94	365
建設業	150 100.0	17 11.3	47 31.3	25 16.7	23 15.3	16 10.7	13 8.7	9 6.0	141 17.1	253.2	119	330
製造業	250 100.0	34 13.6	129 51.6	49 19.6	23 9.2	5 2.0	3 1.2	7 2.8	243 29.5	246.4	126	286
情報通信業	22 100.0	1 4.5	19 86.4	1 4.5	-	-	-	1 4.5	21 2.5	242.1	234	258
運輸業、郵便業	98 100.0	6 6.1	23 23.5	27 27.6	25 25.5	7 7.1	8 8.2	2 2.0	96 11.7	252.1	98	290
卸売・小売業	100 100.0	10 10.0	29 29.0	24 24.0	21 21.0	4 4.0	6 6.0	6 6.0	94 11.4	248.6	94	300
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	1 7.1	-	1 7.1	6 42.9	1 7.1	3 21.4	2 14.3	12 1.5	255.3	116	287
教育、学習支援業	16 100.0	6 37.5	3 18.8	2 12.5	1 6.3	1 6.3	3 18.8	- 1.9	16 1.9	252.6	228	291
医療、福祉業	29 100.0	3 10.3	9 31.0	10 34.5	2 6.9	-	1 3.4	4 13.8	25 3.0	248.2	226	280
サービス業	115 100.0	14 12.2	49 42.6	14 12.2	14 12.2	8 7.0	10 8.7	6 5.2	109 13.2	248.8	114	321
その他	57 100.0	12 21.1	25 43.9	7 12.3	3 5.3	-	5 8.8	5 8.8	52 6.3	245.6	126	365
企業規模												
大企業	147 100.0	13 8.8	79 53.7	27 18.4	15 10.2	2 1.4	7 4.8	4 2.7	143 17.4	246.6	114	321
中小企業	581 100.0	69 11.9	209 36.0	112 19.3	91 15.7	39 6.7	36 6.2	25 4.3	556 67.5	250.4	94	330
労働組合の有無												
ある	186 100.0	14 7.5	105 56.5	32 17.2	14 7.5	5 2.7	12 6.5	4 2.2	182 22.1	248.4	118	291
ない	625 100.0	86 13.8	211 33.8	122 19.5	98 15.7	33 5.3	39 6.2	36 5.8	589 71.5	249.0	94	365

付1-26表 1日の所定労働時間

	調査数	7時間未満	7時間以上	7時間以上30分	8時間	8時間超	9時間以上	無回答	全体	平均	最小値	最大値
全体	869 100.0	18 2.1	107 12.3	298 34.3	421 48.4	7 0.8	5 0.6	13 1.5	856 100.0	7.72	2.53	14.25
建設業	150 100.0	1 0.7	24 16.0	44 29.3	79 52.7	-	-	2 1.3	148 17.3	7.72	6.50	8.00
製造業	250 100.0	4 1.6	15 6.0	109 43.6	118 47.2	2 0.8	-	2 0.8	248 29.0	7.76	3.00	8.25
情報通信業	22 100.0	1 4.5	-	11 50.0	10 45.5	-	-	-	22 2.6	7.75	6.00	8.00
運輸業、郵便業	98 100.0	-	17 17.3	28 28.6	50 51.0	1 1.0	2 2.0	-	98 11.4	7.79	7.00	12.00
卸売・小売業	100 100.0	1 1.0	12 12.0	32 32.0	54 54.0	-	-	1 1.0	99 11.6	7.71	2.53	8.00
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	2 14.3	2 14.3	-	9 64.3	-	-	1 7.1	13 1.5	7.38	4.00	8.00
教育、学習支援業	16 100.0	-	5 31.3	1 6.3	9 56.3	1 6.3	-	-	16 1.9	7.71	7.00	8.50
医療、福祉業	29 100.0	-	8 27.6	9 31.0	10 34.5	-	-	2 6.9	27 3.2	7.56	7.00	8.00
サービス業	115 100.0	5 4.3	11 9.6	35 30.4	57 49.6	2 1.7	3 2.6	2 1.7	113 13.2	7.77	5.00	14.25
その他	57 100.0	4 7.0	13 22.8	21 36.8	16 28.1	1 1.8	-	2 3.5	55 6.4	7.45	3.00	8.25
企業規模												
大企業	147 100.0	1 0.7	14 9.5	66 44.9	62 42.2	1 0.7	2 1.4	1 0.7	146 17.1	7.79	2.53	14.25
中小企業	581 100.0	11 1.9	71 12.2	186 32.0	302 52.0	3 0.5	3 0.5	5 0.9	576 67.3	7.73	3.00	11.00
労働組合の有無												
ある	186 100.0	2 1.1	26 14.0	104 55.9	48 25.8	3 1.6	1 0.5	2 1.1	184 21.5	7.69	2.53	14.25
ない	625 100.0	15 2.4	77 12.3	177 28.3	340 54.4	3 0.5	4 0.6	9 1.4	616 72.0	7.72	3.00	12.00

付1-27表 1週の所定労働時間

	調査数	40時間未満	40時間	40時間超	46時間以上	無回答	全体	平均	最小値	最大値
全体	869 100.0	379 43.6	400 46.0	35 4.0	22 2.5	33 3.8	836 100.0	39.06	9.00	60.00
建設業	150 100.0	51 34.0	72 48.0	11 7.3	10 6.7	6 4.0	144 17.2	40.10	30.00	56.00
製造業	250 100.0	127 50.8	115 46.0	4 1.6	-	4 1.6	246 29.4	38.68	15.00	45.00
情報通信業	22 100.0	11 50.0	10 45.5	-	-	1 4.5	21 2.5	38.45	24.00	40.00
運輸業、郵便業	98 100.0	30 30.6	56 57.1	5 5.1	3 3.1	4 4.1	94 11.2	39.85	35.00	51.00
卸売・小売業	100 100.0	41 41.0	50 50.0	5 5.0	2 2.0	2 2.0	98 11.7	39.26	17.78	56.00
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	4 28.6	8 57.1	1 7.1	-	1 7.1	13 1.6	38.33	24.00	44.00
教育、学習支援業	16 100.0	7 43.8	8 50.0	1 6.3	-	-	16 1.9	39.14	35.00	42.00
医療、福祉業	29 100.0	19 65.5	8 27.6	-	-	2 6.9	27 3.2	37.74	35.00	40.00
サービス業	115 100.0	46 40.0	54 47.0	5 4.3	5 4.3	5 4.3	110 13.2	38.87	15.00	60.00
その他	57 100.0	36 63.2	13 22.8	-	2 3.5	6 10.5	51 6.1	37.44	9.00	50.00
企業規模										
大企業	147 100.0	75 51.0	62 42.2	2 1.4	1 0.7	7 4.8	140 16.7	38.85	17.78	48.00
中小企業	581 100.0	238 41.0	287 49.4	28 4.8	15 2.6	13 2.2	568 67.9	39.20	15.00	60.00
労働組合の有無										
ある	186 100.0	120 64.5	48 25.8	5 2.7	3 1.6	10 5.4	176 21.1	38.77	17.78	60.00
ない	625 100.0	243 38.9	319 51.0	28 4.5	17 2.7	18 2.9	607 72.6	39.11	9.00	60.00

付1-28表 年間所定労働時間

	調査数	18未満0時間	18以上0時間	19以上0時間	20以上0時間	21以上0時間	無回答	全体	平均	最小値	最大値
全体	869 100.0	92 10.6	173 19.9	256 29.5	224 25.8	44 5.1	80 9.2	789 100.0	1916.0	459	3200
建設業	150 100.0	14 9.3	21 14.0	42 28.0	48 32.0	10 6.7	15 10.0	135 17.1	1955.8	600	2640
製造業	250 100.0	16 6.4	72 28.8	94 37.6	48 19.2	3 1.2	17 6.8	233 29.5	1908.1	720	2160
情報通信業	22 100.0	1 4.5	8 36.4	10 45.5	-	-	3 13.6	19 2.4	1858.0	1098	1944
運輸業、郵便業	98 100.0	10 10.2	10 10.2	21 21.4	42 42.9	7 7.1	8 8.2	90 11.4	1956.8	480	2826
卸売・小売業	100 100.0	11 11.0	15 15.0	22 22.0	36 36.0	6 6.0	10 10.0	90 11.4	1925.7	480	2400
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	2 14.3	-	1 7.1	7 50.0	1 7.1	3 21.4	11 1.4	1954.8	1000	2240
教育、学習支援業	16 100.0	3 18.8	5 31.3	1 6.3	6 37.5	1 6.3	-	16 2.0	1923.7	1610	2100
医療、福祉業	29 100.0	7 24.1	7 24.1	7 24.1	4 13.8	-	4 13.8	25 3.2	1791.2	480	2080
サービス業	115 100.0	13 11.3	18 15.7	39 33.9	25 21.7	11 9.6	9 7.8	106 13.4	1911.8	480	3200
その他	57 100.0	12 21.1	13 22.8	14 24.6	5 8.8	4 7.0	9 15.8	48 6.1	1857.4	459	2304
企業規模											
大企業	147 100.0	9 6.1	45 30.6	51 34.7	31 21.1	1 0.7	10 6.8	137 17.4	1916.3	900	2407
中小企業	581 100.0	56 9.6	104 17.9	171 29.4	169 29.1	31 5.3	50 8.6	531 67.3	1929.5	480	3200
労働組合の有無											
ある	186 100.0	17 9.1	71 38.2	48 25.8	33 17.7	5 2.7	12 6.5	174 22.1	1903.5	925	2304
ない	625 100.0	71 11.4	98 15.7	185 29.6	175 28.0	37 5.9	59 9.4	566 71.7	1918.7	459	3200

付1-29表 年間所定外労働時間

	調査数	平均 (全体)	調査数	平均 (男性)	調査数	平均 (女性)
全体	748 100.0	121.39	752 100.0	136.70	650 100.0	55.42
建設業	119 15.9	121.10	133 17.7	139.92	105 16.2	33.67
製造業	224 29.9	104.17	224 29.8	109.21	196 30.2	50.20
情報通信業	20 2.7	95.75	16 2.1	124.50	18 2.8	61.83
運輸業、郵便業	87 11.6	213.08	90 12.0	225.41	62 9.5	99.52
卸売・小売業	84 11.2	100.89	87 11.6	118.22	78 12.0	42.05
宿泊業、飲食サービス業	10 1.3	89.70	10 1.3	114.60	9 1.4	89.11
教育、学習支援業	16 2.1	129.75	12 1.6	149.67	15 2.3	93.73
医療、福祉業	25 3.3	62.44	18 2.4	88.11	24 3.7	61.17
サービス業	96 12.8	128.97	97 12.9	146.30	83 12.8	67.58
その他	51 6.8	121.31	49 6.5	148.98	47 7.2	53.43
企業規模						
大企業	138 18.4	138.28	134 17.8	157.93	116 17.8	72.21
中小企業	497 66.4	119.72	506 67.3	133.33	429 66.0	53.69
労働組合の有無						
ある	172 23.0	137.46	166 22.1	149.05	143 22.0	69.41
ない	531 71.0	115.78	537 71.4	130.62	469 72.2	51.67

付1-30表 労働時間・労働日数の短縮実施の有無

	調査数	はい	いいえ	無回答
全体	869 100.0	173 19.9	660 75.9	36 4.1
建設業	150 100.0	20 13.3	121 80.7	9 6.0
製造業	250 100.0	65 26.0	176 70.4	9 3.6
情報通信業	22 100.0	3 13.6	19 86.4	- -
運輸業、郵便業	98 100.0	19 19.4	77 78.6	2 2.0
卸売・小売業	100 100.0	16 16.0	78 78.0	6 6.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	8 57.1	5 35.7	1 7.1
教育、学習支援業	16 100.0	2 12.5	14 87.5	- -
医療、福祉業	29 100.0	3 10.3	25 86.2	1 3.4
サービス業	115 100.0	24 20.9	86 74.8	5 4.3
その他	57 100.0	10 17.5	46 80.7	1 1.8
企業規模				
大企業	147 100.0	16 10.9	128 87.1	3 2.0
中小企業	581 100.0	129 22.2	426 73.3	26 4.5
労働組合の有無				
ある	186 100.0	24 12.9	158 84.9	4 2.2
ない	625 100.0	131 21.0	471 75.4	23 3.7

付1-31表 過去1年間の正社員の増減

	調査数	大幅に減少	やや減少	変わらない	やや増加	大幅に増加	無回答
全体	869 100.0	22 2.5	177 20.4	507 58.3	137 15.8	3 0.3	23 2.6
建設業	150 100.0	6 4.0	32 21.3	84 56.0	26 17.3	- -	2 1.3
製造業	250 100.0	6 2.4	62 24.8	142 56.8	31 12.4	2 0.8	7 2.8
情報通信業	22 100.0	1 4.5	7 31.8	10 45.5	4 18.2	- -	- -
運輸業、郵便業	98 100.0	3 3.1	19 19.4	60 61.2	16 16.3	- -	- -
卸売・小売業	100 100.0	1 1.0	15 15.0	66 66.0	13 13.0	1 1.0	4 4.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	- -	1 7.1	11 78.6	1 7.1	- -	1 7.1
教育、学習支援業	16 100.0	- -	3 18.8	11 68.8	2 12.5	- -	- -
医療、福祉業	29 100.0	1 3.4	4 13.8	20 69.0	4 13.8	- -	- -
サービス業	115 100.0	2 1.7	19 16.5	66 57.4	23 20.0	- -	5 4.3
その他	57 100.0	1 1.8	11 19.3	31 54.4	11 19.3	- -	3 5.3
企業規模							
大企業	147 100.0	2 1.4	28 19.0	81 55.1	34 23.1	2 1.4	- -
中小企業	581 100.0	15 2.6	120 20.7	352 60.6	81 13.9	1 0.2	12 2.1
労働組合の有無							
ある	186 100.0	5 2.7	37 19.9	100 53.8	41 22.0	1 0.5	2 1.1
ない	625 100.0	17 2.7	131 21.0	374 59.8	84 13.4	2 0.3	17 2.7

付1-32表 過去1年間の非正社員の増減

	調査数	大幅に減少	やや減少	変わらない	やや増加	大幅に増加	採用非正社員はない	無回答
全体	869 100.0	18 2.1	95 10.9	442 50.9	75 8.6	1 0.1	115 13.2	123 14.2
建設業	150 100.0	1 0.7	10 6.7	61 40.7	6 4.0	-	36 24.0	36 24.0
製造業	250 100.0	5 2.0	25 10.0	132 52.8	29 11.6	1 0.4	30 12.0	28 11.2
情報通信業	22 100.0	-	4 18.2	11 50.0	1 4.5	-	6 27.3	-
運輸業、郵便業	98 100.0	3 3.1	19 19.4	53 54.1	4 4.1	-	8 8.2	11 11.2
卸売・小売業	100 100.0	3 3.0	6 6.0	58 58.0	7 7.0	-	12 12.0	14 14.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	1 7.1	3 21.4	7 50.0	2 14.3	-	-	1 7.1
教育、学習支援業	16 100.0	1 6.3	1 6.3	12 75.0	1 6.3	-	-	1 6.3
医療、福祉業	29 100.0	1 3.4	4 13.8	16 55.2	7 24.1	-	1 3.4	-
サービス業	115 100.0	2 1.7	10 8.7	64 55.7	6 5.2	-	15 13.0	18 15.7
その他	57 100.0	1 1.8	9 15.8	24 42.1	9 15.8	-	6 10.5	8 14.0
企業規模								
大企業	147 100.0	4 2.7	16 10.9	88 59.9	18 12.2	-	14 9.5	7 4.8
中小企業	581 100.0	10 1.7	57 9.8	291 50.1	41 7.1	1 0.2	89 15.3	92 15.8
労働組合の有無								
ある	186 100.0	4 2.2	24 12.9	107 57.5	20 10.8	-	18 9.7	13 7.0
ない	625 100.0	13 2.1	62 9.9	313 50.1	53 8.5	1 0.2	89 14.2	94 15.0

付1-33表 正社員減少の主な原因(複数回答可)

	調査数	定年等による 自然減	採用抑制	自主退職	早期退職 制度 (早期退職 制度 を利用した 退職)	希望退職 制度を 利用した 退職	求人難	転職・ 出向	解雇	その他	無回答
全体	199	58	7	135	1	1	18	11	8	14	7
	100.0	29.1	3.5	67.8	0.5	0.5	9.0	5.5	4.0	7.0	3.5
建設業	38	9	1	27	-	-	5	3	1	4	-
	100.0	23.7	2.6	71.1	-	-	13.2	7.9	2.6	10.5	-
製造業	68	19	2	46	1	-	3	5	4	5	3
	100.0	27.9	2.9	67.6	1.5	-	4.4	7.4	5.9	7.4	4.4
情報通信業	8	1	1	8	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	12.5	12.5	100.0	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	22	10	2	15	-	1	7	-	-	1	1
	100.0	45.5	9.1	68.2	-	4.5	31.8	-	-	4.5	4.5
卸売・小売業	16	4	-	10	-	-	-	1	-	2	1
	100.0	25.0	-	62.5	-	-	-	6.3	-	12.5	6.3
宿泊業、飲食サービス業	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	3	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1
	100.0	-	-	33.3	-	-	-	33.3	-	-	33.3
医療、福祉業	5	-	1	4	-	-	1	1	-	-	-
	100.0	-	20.0	80.0	-	-	20.0	20.0	-	-	-
サービス業	21	6	-	15	-	-	2	-	2	1	-
	100.0	28.6	-	71.4	-	-	9.5	-	9.5	4.8	-
その他	12	5	-	6	-	-	-	-	1	1	1
	100.0	41.7	-	50.0	-	-	-	-	8.3	8.3	8.3
企業規模											
大企業	30	10	4	20	1	-	2	3	-	4	1
	100.0	33.3	13.3	66.7	3.3	-	6.7	10.0	-	13.3	3.3
中小企業	135	35	3	96	-	1	13	7	6	7	5
	100.0	25.9	2.2	71.1	-	0.7	9.6	5.2	4.4	5.2	3.7
労働組合の有無											
ある	42	20	4	25	1	-	5	6	-	4	1
	100.0	47.6	9.5	59.5	2.4	-	11.9	14.3	-	9.5	2.4
ない	148	36	3	104	-	1	13	5	8	8	6
	100.0	24.3	2.0	70.3	-	0.7	8.8	3.4	5.4	5.4	4.1

付1-34表 非正社員減少の主な原因(複数回答可)

	調査数	正社員への 転用	採用抑制	自主退職	派遣元の都合	求人難	解雇	雇止め	その他	無回答
全体	113	13	12	68	3	14	-	6	14	5
	100.0	11.5	10.6	60.2	2.7	12.4	-	5.3	12.4	4.4
建設業	11	-	-	8	-	3	-	-	-	2
	100.0	-	-	72.7	-	27.3	-	-	-	18.2
製造業	30	4	6	15	1	1	-	2	7	1
	100.0	13.3	20.0	50.0	3.3	3.3	-	6.7	23.3	3.3
情報通信業	4	1	1	4	-	-	-	-	-	-
	100.0	25.0	25.0	100.0	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	22	3	3	14	-	4	-	-	2	1
	100.0	13.6	13.6	63.6	-	18.2	-	-	9.1	4.5
卸売・小売業	9	1	1	2	1	-	-	1	2	1
	100.0	11.1	11.1	22.2	11.1	-	-	11.1	22.2	11.1
宿泊業、飲食サービス業	4	-	1	2	-	-	-	1	-	-
	100.0	-	25.0	50.0	-	-	-	25.0	-	-
教育、学習支援業	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-
	100.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-
医療、福祉業	5	2	-	3	-	1	-	-	-	-
	100.0	40.0	-	60.0	-	20.0	-	-	-	-
サービス業	12	-	-	10	-	2	-	1	-	-
	100.0	-	-	83.3	-	16.7	-	8.3	-	-
その他	10	1	-	6	1	2	-	-	3	-
	100.0	10.0	-	60.0	10.0	20.0	-	-	30.0	-
企業規模										
大企業	20	4	8	11	-	-	-	1	2	1
	100.0	20.0	40.0	55.0	-	-	-	5.0	10.0	5.0
中小企業	67	7	4	42	-	8	-	4	8	3
	100.0	10.4	6.0	62.7	-	11.9	-	6.0	11.9	4.5
労働組合の有無										
ある	28	5	7	17	2	3	-	1	5	-
	100.0	17.9	25.0	60.7	7.1	10.7	-	3.6	17.9	-
ない	75	6	3	46	1	10	-	4	9	5
	100.0	8.0	4.0	61.3	1.3	13.3	-	5.3	12.0	6.7

付1-35表 雇止め非正社員の人数

	全 体	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人 以上	無 回 答
全体	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-	2 33.3	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-
製造業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
教育、学習支援業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
医療、福祉業	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
企業規模							
大企業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
中小企業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-	-
労働組合の有無							
ある	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
ない	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	-	2 50.0	-

付1-36表 解雇・雇止めの理由

全 体	会 事 社 業 の 輪 小 合 等	職 務 命 令 に 対 す る 重 大 な 違 反 行 為	業 務 に 対 す る 本 正 な 行 為	勤 務 成 績 が 不 良	勤 務 態 度 が 不 良	其 他	無 回 答
13 100.0	5 38.5	-	1 7.7	3 23.1	-	-	4 30.8
1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-
5 100.0	2 40.0	-	-	2 40.0	-	-	1 20.0
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3
1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
9 100.0	3 33.3	-	1 11.1	2 22.2	-	-	3 33.3
1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
11 100.0	4 36.4	-	1 9.1	3 27.3	-	-	3 27.3

付1-37表 正社員の雇用予定

	調 査 数	増 や し 定 て い く	現 状 維 持 の 予 定	減 ら し 定 て い く	無 回 答
全体	869 100.0	307 35.3	516 59.4	22 2.5	24 2.8
建設業	150 100.0	84 56.0	63 42.0	2 1.3	1 0.7
製造業	250 100.0	78 31.2	156 62.4	8 3.2	8 3.2
情報通信業	22 100.0	16 72.7	5 22.7	1 4.5	-
運輸業、郵便業	98 100.0	34 34.7	63 64.3	1 1.0	-
卸売・小売業	100 100.0	20 20.0	70 70.0	6 6.0	4 4.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	3 21.4	10 71.4	-	1 7.1
教育、学習支援業	16 100.0	5 31.3	10 62.5	1 6.3	-
医療、福祉業	29 100.0	13 44.8	15 51.7	-	1 3.4
サービス業	115 100.0	40 34.8	68 59.1	3 2.6	4 3.5
その他	57 100.0	10 17.5	44 77.2	-	3 5.3
企業規模					
大企業	147 100.0	36 24.5	104 70.7	6 4.1	1 0.7
中小企業	581 100.0	238 41.0	316 54.4	15 2.6	12 2.1
労働組合の有無					
ある	186 100.0	51 27.4	121 65.1	6 3.2	8 4.3
ない	625 100.0	235 37.6	363 58.1	14 2.2	13 2.1

付1-38表 非正社員の雇用予定

	調 査 数	増 や し 定 て い く	現 状 維 持 の 予 定	減 ら し 定 て い く	無 回 答
全体	869 100.0	79 9.1	613 70.5	32 3.7	145 16.7
建設業	150 100.0	8 5.3	104 69.3	4 2.7	34 22.7
製造業	250 100.0	28 11.2	178 71.2	12 4.8	32 12.8
情報通信業	22 100.0	2 9.1	18 81.8	1 4.5	1 4.5
運輸業、郵便業	98 100.0	15 15.3	63 64.3	2 2.0	18 18.4
卸売・小売業	100 100.0	3 3.0	72 72.0	4 4.0	21 21.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	3 21.4	8 57.1	2 14.3	1 7.1
教育、学習支援業	16 100.0	1 6.3	14 87.5	1 6.3	-
医療、福祉業	29 100.0	5 17.2	23 79.3	-	1 3.4
サービス業	115 100.0	12 10.4	78 67.8	4 3.5	21 18.3
その他	57 100.0	2 3.5	46 80.7	1 1.8	8 14.0
企業規模					
大企業	147 100.0	10 6.8	120 81.6	9 6.1	8 5.4
中小企業	581 100.0	57 9.8	394 67.8	20 3.4	110 18.9
労働組合の有無					
ある	186 100.0	18 9.7	149 80.1	5 2.7	14 7.5
ない	625 100.0	56 9.0	435 69.6	22 3.5	112 17.9

付1-39表 非正社員増加意向の理由

	調査数	正社員以外で 対応可能な 業務内容が	人件費の経減	業務の 対応 期間に	正社員 の求人難	困難な 労務 確保 の 自 社 で 育 成	採用 容 易 な 雇 用 が	定 着 し な い 正 社 員 が	その他	無 回 答
全体	79 100.0	39 49.4	10 12.7	30 38.0	33 41.8	5 6.3	10 12.7	2 2.5	8 10.1	2 2.5
建設業	8 100.0	3 37.5	-	1 12.5	4 50.0	-	1 12.5	-	2 25.0	1 12.5
製造業	28 100.0	14 50.0	6 21.4	11 39.3	10 35.7	1 3.6	4 14.3	1 3.6	2 7.1	1 3.6
情報通信業	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-
運輸業、郵便業	15 100.0	7 46.7	1 6.7	5 33.3	9 60.0	2 13.3	1 6.7	-	2 13.3	-
卸売・小売業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	-	1 33.3	-
宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	-	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-
教育、学習支援業	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
医療、福祉業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	-	1 20.0	1 20.0	-	-
サービス業	12 100.0	6 50.0	-	5 41.7	5 41.7	1 8.3	1 8.3	-	1 8.3	-
その他	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-
企業規模										
大企業	10 100.0	5 50.0	1 10.0	5 50.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	-
中小企業	57 100.0	29 50.9	6 10.5	21 36.8	21 36.8	4 7.0	6 10.5	1 1.8	6 10.5	2 3.5
労働組合の有無										
ある	18 100.0	6 33.3	1 5.6	4 22.2	11 61.1	1 5.6	2 11.1	-	5 27.8	-
ない	56 100.0	28 50.0	8 14.3	22 39.3	22 39.3	4 7.1	8 14.3	2 3.6	3 5.4	2 3.6

付1-40表 社員の採用方法(複数回答可)

	調査数	安定所を 通じて	機関を 通じて	関係会社等 を通じて	求人雑誌・ インターネット、 等々 直接 募集 広告	縁故等 を通じて	無サ 川 料 ホ ル 市 場 等 を 通 じ て の 求 人 活 動 等	その他	無 回 答
全体	869 100.0	560 64.4	298 34.3	57 6.6	393 45.2	242 27.8	24 2.8	67 7.7	22 2.5
建設業	150 100.0	95 63.3	52 34.7	14 9.3	53 35.3	64 42.7	7 4.7	10 6.7	2 1.3
製造業	250 100.0	183 73.2	96 38.4	17 6.8	87 34.8	63 25.2	4 1.6	13 5.2	6 2.4
情報通信業	22 100.0	11 50.0	8 36.4	2 9.1	14 63.6	3 13.6	2 9.1	3 13.6	-
運輸業、郵便業	98 100.0	70 71.4	30 30.6	9 9.2	65 66.3	36 36.7	1 1.0	5 5.1	-
卸売・小売業	100 100.0	55 55.0	33 33.0	2 2.0	49 49.0	24 24.0	4 4.0	12 12.0	4 4.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	6 42.9	3 21.4	-	11 78.6	3 21.4	-	-	1 7.1
教育、学習支援業	16 100.0	2 12.5	7 43.8	-	11 68.8	2 12.5	-	5 31.3	1 6.3
医療、福祉業	29 100.0	27 93.1	15 51.7	-	18 62.1	8 27.6	-	5 17.2	-
サービス業	115 100.0	72 62.6	30 26.1	6 5.2	57 49.6	23 20.0	6 5.2	7 6.1	5 4.3
その他	57 100.0	27 47.4	19 33.3	6 10.5	20 35.1	11 19.3	-	7 12.3	2 3.5
企業規模									
大企業	147 100.0	79 53.7	71 48.3	11 7.5	99 67.3	23 15.6	1 0.7	17 11.6	2 1.4
中小企業	581 100.0	403 69.4	186 32.0	38 6.5	234 40.3	183 31.5	22 3.8	36 6.2	16 2.8
労働組合の有無									
ある	186 100.0	96 51.6	75 40.3	21 11.3	99 53.2	36 19.4	1 0.5	26 14.0	3 1.6
ない	625 100.0	428 68.5	210 33.6	33 5.3	265 42.4	189 30.2	22 3.5	38 6.1	17 2.7

付1-41表 パートタイマーの労働条件や処遇等の実施内容(複数回答可)

	調査数	→正社員 への 整備 (倍登)	賞 上 げ	育 児 ・ 介 護	教 育 実 施 の	福 利 厚 生 施 設 の 利 用	対 苦 す 情 の 申 決 し 制 出 度 に	そ の 他	特 に な し	無 回 答
全体	489 100.0	163 33.3	275 56.2	145 29.7	134 27.4	151 30.9	131 26.8	13 2.7	90 18.4	21 4.3
建設業	64 100.0	17 26.6	26 40.6	6 9.4	7 10.9	12 18.8	6 9.4	2 3.1	15 23.4	7 10.9
製造業	151 100.0	46 30.5	102 67.5	52 34.4	48 31.8	56 37.1	46 30.5	4 2.6	20 13.2	7 4.6
情報通信業	8 100.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	-	2 25.0	1 12.5
運輸業、郵便業	50 100.0	18 36.0	25 50.0	19 38.0	17 34.0	16 32.0	17 34.0	2 4.0	7 14.0	2 4.0
卸売・小売業	63 100.0	29 46.0	39 61.9	17 27.0	11 17.5	18 28.6	16 25.4	-	15 23.8	2 3.2
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	5 35.7	11 78.6	5 35.7	3 21.4	2 14.3	5 35.7	-	1 7.1	-
教育、学習支援業	14 100.0	1 7.1	5 35.7	2 14.3	1 7.1	4 28.6	4 28.6	-	4 28.6	-
医療、福祉業	24 100.0	18 75.0	16 66.7	11 45.8	15 62.5	8 33.3	12 50.0	-	1 4.2	-
サービス業	62 100.0	16 25.8	31 50.0	19 30.6	18 29.0	20 32.3	16 25.8	4 6.5	14 22.6	1 1.6
その他	26 100.0	5 19.2	13 50.0	8 30.8	9 34.6	10 38.5	4 15.4	1 3.8	8 30.8	-
企業規模										
大企業	89 100.0	44 49.4	51 57.3	56 62.9	41 46.1	50 56.2	54 60.7	3 3.4	6 6.7	4 4.5
中小企業	323 100.0	98 30.3	184 57.0	68 21.1	68 21.1	78 24.1	57 17.6	8 2.5	68 21.1	15 4.6
労働組合の有無										
ある	93 100.0	31 33.3	50 53.8	50 53.8	46 49.5	47 50.5	41 44.1	2 2.2	8 8.6	4 4.3
ない	358 100.0	116 32.4	205 57.3	86 24.0	79 22.1	96 26.8	78 21.8	10 2.8	74 20.7	15 4.2

付1-46表 定年制度の形態

	調査数	一律に実施	職種別に実施	定年制はない	その他	無回答
全体	869 100.0	723 83.2	36 4.1	84 9.7	14 1.6	12 1.4
建設業	150 100.0	118 78.7	5 3.3	22 14.7	3 2.0	2 1.3
製造業	250 100.0	224 89.6	8 3.2	13 5.2	3 1.2	2 0.8
情報通信業	22 100.0	20 90.9	-	1 4.5	-	1 4.5
運輸業、郵便業	98 100.0	90 91.8	3 3.1	2 2.0	1 1.0	2 2.0
卸売・小売業	100 100.0	84 84.0	5 5.0	10 10.0	1 1.0	-
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	9 64.3	1 7.1	4 28.6	-	-
教育、学習支援業	16 100.0	13 81.3	3 18.8	-	-	-
医療、福祉業	29 100.0	18 62.1	3 10.3	5 17.2	3 10.3	-
サービス業	115 100.0	88 76.5	4 3.5	18 15.7	3 2.6	2 1.7
その他	57 100.0	46 80.7	3 5.3	7 12.3	-	1 1.8
企業規模						
大企業	147 100.0	135 91.8	5 3.4	-	7 4.8	-
中小企業	581 100.0	477 82.1	25 4.3	65 11.2	6 1.0	8 1.4
労働組合の有無						
ある	186 100.0	173 93.0	8 4.3	-	4 2.2	1 0.5
ない	625 100.0	505 80.8	26 4.2	77 12.3	10 1.6	7 1.1

付1-47表 定年年齢(一律実施)

	調査数	59歳以下	60歳	61歳 64歳	65歳	66歳以上	無回答
全体	723 100.0	2 0.3	503 69.6	32 4.4	173 23.9	10 1.4	3 0.4
建設業	118 100.0	1 0.8	72 61.0	6 5.1	37 31.4	2 1.7	-
製造業	224 100.0	-	171 76.3	5 2.2	44 19.6	2 0.9	2 0.9
情報通信業	20 100.0	-	16 80.0	1 5.0	3 15.0	-	-
運輸業、郵便業	90 100.0	-	55 61.1	8 8.9	24 26.7	3 3.3	-
卸売・小売業	84 100.0	1 1.2	57 67.9	-	24 28.6	1 1.2	1 1.2
宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	-	7 77.8	-	2 22.2	-	-
教育、学習支援業	13 100.0	-	9 69.2	1 7.7	3 23.1	-	-
医療、福祉業	18 100.0	-	11 61.1	1 5.6	6 33.3	-	-
サービス業	88 100.0	-	61 69.3	5 5.7	20 22.7	2 2.3	-
その他	46 100.0	-	35 76.1	4 8.7	7 15.2	-	-
企業規模							
大企業	135 100.0	-	118 87.4	6 4.4	11 8.1	-	-
中小企業	477 100.0	2 0.4	306 64.2	20 4.2	137 28.7	9 1.9	3 0.6
労働組合の有無							
ある	173 100.0	-	142 82.1	11 6.4	18 10.4	1 0.6	1 0.6
ない	505 100.0	2 0.4	328 65.0	20 4.0	145 28.7	9 1.8	1 0.2

付1-48表 定年退職者の平均勤続年数

	調査数	20年未満	25年未満	30年未満	35年未満	35年以上	無回答
全体	869 100.0	218 25.1	95 10.9	124 14.3	145 16.7	195 22.4	92 10.6
建設業	150 100.0	20 13.3	19 12.7	28 18.7	22 14.7	44 29.3	17 11.3
製造業	250 100.0	59 23.6	31 12.4	35 14.0	42 16.8	61 24.4	22 8.8
情報通信業	22 100.0	4 18.2	2 9.1	1 4.5	6 27.3	6 27.3	3 13.6
運輸業、郵便業	98 100.0	31 31.6	13 13.3	20 20.4	13 13.3	14 14.3	7 7.1
卸売・小売業	100 100.0	23 23.0	10 10.0	17 17.0	20 20.0	25 25.0	5 5.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	7 50.0	-	-	1 7.1	-	6 42.9
教育、学習支援業	16 100.0	6 37.5	-	2 12.5	4 25.0	3 18.8	1 6.3
医療、福祉業	29 100.0	13 44.8	-	5 17.2	5 17.2	2 6.9	4 13.8
サービス業	115 100.0	33 28.7	12 10.4	9 7.8	23 20.0	18 15.7	20 17.4
その他	57 100.0	15 26.3	5 8.8	5 8.8	8 14.0	18 31.6	6 10.5
企業規模							
大企業	147 100.0	29 19.7	13 8.8	18 12.2	31 21.1	48 32.7	8 5.4
中小企業	581 100.0	150 25.8	67 11.5	90 15.5	94 16.2	112 19.3	68 11.7
労働組合の有無							
ある	186 100.0	30 16.1	15 8.1	16 8.6	35 18.8	77 41.4	13 7.0
ない	625 100.0	177 28.3	74 11.8	101 16.2	99 15.8	107 17.1	67 10.7

付1-49表 定年後の雇用制度の有無(複数回答可)

	調査数	再雇用制度	勤務制度延長	幹再就職制度	制、いずれもない	無回答
全体	869 100.0	668 76.9	179 20.6	12 1.4	95 10.9	16 1.8
建設業	150 100.0	105 70.0	44 29.3	1 0.7	20 13.3	3 2.0
製造業	250 100.0	209 83.6	50 20.0	1 0.4	18 7.2	4 1.6
情報通信業	22 100.0	17 77.3	1 4.5	1 4.5	3 13.6	1 4.5
運輸業、郵便業	98 100.0	87 88.8	20 20.4	5 5.1	2 2.0	1 1.0
卸売・小売業	100 100.0	71 71.0	18 18.0	-	15 15.0	2 2.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	6 42.9	6 42.9	-	3 21.4	1 7.1
教育、学習支援業	16 100.0	12 75.0	2 12.5	-	4 25.0	-
医療、福祉業	29 100.0	22 75.9	5 17.2	-	4 13.8	-
サービス業	115 100.0	81 70.4	20 17.4	1 0.9	19 16.5	2 1.7
その他	57 100.0	45 78.9	10 17.5	1 1.8	6 10.5	1 1.8
企業規模						
大企業	147 100.0	131 89.1	17 11.6	6 4.1	5 3.4	2 1.4
中小企業	581 100.0	432 74.4	133 22.9	2 0.3	71 12.2	12 2.1
労働組合の有無						
ある	186 100.0	170 91.4	26 14.0	7 3.8	5 2.7	1 0.5
ない	625 100.0	456 73.0	140 22.4	3 0.5	82 13.1	13 2.1

付1-50表 定年退職者一人当たりの平均退職金

	調査数	500万円未満	750万円未満	1000万円未満	1250万円未満	1500万円未満	1750万円未満	2000万円未満	2000万円以上	退職金制度はない	無回答
全体	869	333	96	84	47	34	21	25	34	99	96
	100.0	38.3	11.0	9.7	5.4	3.9	2.4	2.9	3.9	11.4	11.0
建設業	150	51	18	26	6	5	1	4	4	16	19
	100.0	34.0	12.0	17.3	4.0	3.3	0.7	2.7	2.7	10.7	12.7
製造業	250	97	29	23	18	12	10	8	13	15	25
	100.0	38.8	11.6	9.2	7.2	4.8	4.0	3.2	5.2	6.0	10.0
情報通信業	22	5	3	1	3	-	1	1	-	4	4
	100.0	22.7	13.6	4.5	13.6	-	4.5	4.5	-	18.2	18.2
運輸業、郵便業	98	49	9	8	4	4	1	4	1	11	7
	100.0	50.0	9.2	8.2	4.1	4.1	1.0	4.1	1.0	11.2	7.1
卸売・小売業	100	36	18	8	7	4	6	1	1	14	5
	100.0	36.0	18.0	8.0	7.0	4.0	6.0	1.0	1.0	14.0	5.0
宿泊業、飲食サービス業	14	6	-	-	-	-	-	-	-	2	6
	100.0	42.9	-	-	-	-	-	-	-	14.3	42.9
教育、学習支援業	16	5	-	-	2	-	-	-	6	2	1
	100.0	31.3	-	-	12.5	-	-	-	37.5	12.5	6.3
医療、福祉業	29	14	2	1	-	1	2	3	-	4	2
	100.0	48.3	6.9	3.4	-	3.4	6.9	10.3	-	13.8	6.9
サービス業	115	41	9	11	6	2	-	1	2	25	18
	100.0	35.7	7.8	9.6	5.2	1.7	-	0.9	1.7	21.7	15.7
その他	57	22	4	3	1	6	-	3	7	5	6
	100.0	38.6	7.0	5.3	1.8	10.5	-	5.3	12.3	8.8	10.5
企業規模											
大企業	147	30	15	11	19	11	12	11	18	7	13
	100.0	20.4	10.2	7.5	12.9	7.5	8.2	7.5	12.2	4.8	8.8
中小企業	581	250	69	63	24	14	9	9	8	71	64
	100.0	43.0	11.9	10.8	4.1	2.4	1.5	1.5	1.4	12.2	11.0
労働組合の有無											
ある	186	32	12	17	18	18	10	21	28	8	22
	100.0	17.2	6.5	9.1	9.7	9.7	5.4	11.3	15.1	4.3	11.8
ない	625	276	78	61	28	15	11	2	5	87	62
	100.0	44.2	12.5	9.8	4.5	2.4	1.8	0.3	0.8	13.9	9.9

付1-51表 ワークライフバランスへの取組状況(複数回答可)

	調査数	育児・介護等による時差・介護等による	育児・介護等による勤務軽減措置	在宅勤務制度	託児施設の設置	育児・介護等休業中の経済的支援	上休職前や復職時談の	育児・介護等の退職者の再雇用制度	女性転勤等を配慮して職を空けて	その他	行っていない	無回答
全体	869	494	396	203	18	85	258	83	97	16	182	58
	100.0	56.8	45.6	23.4	2.1	9.8	29.7	9.6	11.2	1.8	20.9	6.7
建設業	150	73	54	31	-	11	24	9	8	2	37	13
	100.0	48.7	36.0	20.7	-	7.3	16.0	6.0	5.3	1.3	24.7	8.7
製造業	250	150	119	71	5	20	86	23	29	6	43	20
	100.0	60.0	47.6	28.4	2.0	8.0	34.4	9.2	11.6	2.4	17.2	8.0
情報通信業	22	20	16	19	-	3	16	1	5	-	-	-
	100.0	90.9	72.7	86.4	-	13.6	72.7	4.5	22.7	-	-	-
運輸業、郵便業	98	60	54	17	5	15	30	15	16	-	21	4
	100.0	61.2	55.1	17.3	5.1	15.3	30.6	15.3	16.3	-	21.4	4.1
卸売・小売業	100	51	40	15	-	6	26	7	13	-	29	7
	100.0	51.0	40.0	15.0	-	6.0	26.0	7.0	13.0	-	29.0	7.0
宿泊業、飲食サービス業	14	9	4	-	-	2	3	2	1	-	2	2
	100.0	64.3	28.6	-	-	14.3	21.4	14.3	7.1	-	14.3	14.3
教育、学習支援業	16	10	13	1	-	3	13	2	3	-	1	-
	100.0	62.5	81.3	6.3	-	18.8	81.3	12.5	18.8	-	6.3	-
医療、福祉業	29	19	18	3	6	6	11	8	4	-	4	1
	100.0	65.5	62.1	10.3	20.7	20.7	37.9	27.6	13.8	-	13.8	3.4
サービス業	115	55	43	27	1	9	30	9	10	5	30	8
	100.0	47.8	37.4	23.5	0.9	7.8	26.1	7.8	8.7	4.3	26.1	7.0
その他	57	39	31	17	1	9	18	4	8	1	12	1
	100.0	68.4	54.4	29.8	1.8	15.8	31.6	7.0	14.0	1.8	21.1	1.8
企業規模												
大企業	147	132	119	56	12	28	95	31	29	-	2	2
	100.0	89.8	81.0	38.1	8.2	19.0	64.6	21.1	19.7	-	1.4	1.4
中小企業	581	288	216	116	2	39	128	36	53	11	147	47
	100.0	49.6	37.2	20.0	0.3	6.7	22.0	6.2	9.1	1.9	25.3	8.1
労働組合の有無												
ある	186	160	132	70	13	36	105	34	28	1	9	5
	100.0	86.0	71.0	37.6	7.0	19.4	56.5	18.3	15.1	0.5	4.8	2.7
ない	625	307	240	128	4	45	146	42	67	13	158	47
	100.0	49.1	38.4	20.5	0.6	7.2	23.4	6.7	10.7	2.1	25.3	7.5

付1-52表 働き方改革への取組状況(複数回答可)

	調査数	長時間労働の是正	有給休暇の取得促進	育児・介護制度の導入	フレックスタイム制の導入	テレワークの導入	生産性向上	高齢者の活用	外国人雇用	オフィス環境の改善	人材育成	健康経営の促進	その他	特に取らない組んで	無回答
全体	869 100.0	543 62.5	654 75.3	375 43.2	238 27.4	207 23.8	87 10.0	213 24.5	101 11.6	168 19.3	282 32.5	164 18.9	2 0.2	75 8.6	14 1.6
建設業	150 100.0	87 58.0	104 69.3	43 28.7	35 23.3	26 17.3	15 10.0	26 17.3	14 9.3	29 19.3	54 36.0	23 15.3	-	13 8.7	2 1.3
製造業	250 100.0	164 65.6	204 81.6	132 52.8	66 26.4	75 30.0	36 14.4	64 25.6	29 11.6	57 22.8	83 33.2	47 18.8	-	14 5.6	6 2.4
情報通信業	22 100.0	16 72.7	19 86.4	16 72.7	13 59.1	19 86.4	2 9.1	4 18.2	2 9.1	6 27.3	12 54.5	5 22.7	-	-	-
運輸業、郵便業	98 100.0	75 76.5	79 80.6	46 46.9	34 34.7	21 21.4	7 7.1	29 29.6	11 11.2	18 18.4	33 33.7	24 24.5	1 1.0	6 6.1	1 1.0
卸売・小売業	100 100.0	57 57.0	70 70.0	36 36.0	24 24.0	15 15.0	10 10.0	22 22.0	15 15.0	19 19.0	26 26.0	18 18.0	-	12 12.0	2 2.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	9 64.3	10 71.4	4 28.6	-	-	-	4 28.6	3 21.4	1 7.1	3 21.4	3 21.4	-	2 14.3	1 7.1
教育、学習支援業	16 100.0	12 75.0	13 81.3	7 43.8	4 25.0	1 6.3	-	4 25.0	2 12.5	3 18.8	3 18.8	1 6.3	-	-	-
医療、福祉業	29 100.0	18 62.1	25 86.2	18 62.1	14 48.3	3 10.3	-	13 44.8	4 13.8	4 13.8	9 31.0	4 13.8	-	2 6.9	-
サービス業	115 100.0	64 55.7	76 66.1	43 37.4	25 21.7	27 23.5	11 9.6	32 27.8	14 12.2	15 13.0	33 28.7	24 20.9	1 0.9	16 13.9	1 0.9
その他	57 100.0	35 61.4	42 73.7	26 45.6	22 38.6	17 29.8	5 8.8	12 21.1	4 7.0	14 24.6	22 38.6	14 24.6	-	10 17.5	-
企業規模															
大企業	147 100.0	131 89.1	139 94.6	116 78.9	75 51.0	59 40.1	23 15.6	87 59.2	40 27.2	43 29.3	84 57.1	51 34.7	-	-	1 0.7
中小企業	581 100.0	335 57.7	417 71.8	201 34.6	123 21.2	119 20.5	50 8.6	99 17.0	49 8.4	97 16.7	151 26.0	85 14.6	2 0.3	54 9.3	12 2.1
労働組合の有無															
ある	186 100.0	157 84.4	178 95.7	135 72.6	98 52.7	76 40.9	34 18.3	75 40.3	24 12.9	53 28.5	93 50.0	57 30.6	-	3 1.6	-
ない	625 100.0	352 56.3	438 70.1	223 35.7	132 21.1	123 19.7	46 7.4	128 20.5	70 11.2	108 17.3	175 28.0	93 14.9	2 0.3	66 10.6	12 1.9

付1-53表 福利厚生制度の整備状況

	調査数	自社により独自実施	民間の福利厚生会社にアウトソーシング	公的な制度（かわさきハッピーライフ等）を利用	商工会議所・法人会等の会員制度を利用	実施していない	無回答
全体	869 100.0	378 43.5	65 7.5	113 13.0	73 8.4	194 22.3	46 5.3
建設業	150 100.0	56 37.3	4 2.7	28 18.7	15 10.0	34 22.7	13 8.7
製造業	250 100.0	107 42.8	22 8.8	29 11.6	21 8.4	56 22.4	15 6.0
情報通信業	22 100.0	11 50.0	1 4.5	3 13.6	3 13.6	4 18.2	- -
運輸業、郵便業	98 100.0	56 57.1	8 8.2	4 4.1	8 8.2	19 19.4	3 3.1
卸売・小売業	100 100.0	47 47.0	9 9.0	10 10.0	5 5.0	25 25.0	4 4.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	5 35.7	- -	- -	2 14.3	6 42.9	1 7.1
教育、学習支援業	16 100.0	6 37.5	3 18.8	4 25.0	- -	3 18.8	- -
医療、福祉業	29 100.0	14 48.3	1 3.4	7 24.1	3 10.3	3 10.3	1 3.4
サービス業	115 100.0	38 33.0	11 9.6	15 13.0	11 9.6	33 28.7	7 6.1
その他	57 100.0	30 52.6	6 10.5	8 14.0	3 5.3	9 15.8	1 1.8
企業規模							
大企業	147 100.0	94 63.9	25 17.0	5 3.4	6 4.1	12 8.2	5 3.4
中小企業	581 100.0	216 37.2	27 4.6	88 15.1	60 10.3	156 26.9	34 5.9
労働組合の有無							
ある	186 100.0	121 65.1	29 15.6	5 2.7	8 4.3	16 8.6	7 3.8
ない	625 100.0	230 36.8	33 5.3	103 16.5	63 10.1	162 25.9	34 5.4

付1-54表 福利厚生制度の導入・運用における課題(複数回答可)

	調査数	経費負担が 大きい	事務負担が 大きい	二 少 ズ が ない ・	課題はない	その他	無回答
全体	869 100.0	290 33.4	124 14.3	268 30.8	289 33.3	20 2.3	63 7.2
建設業	150 100.0	43 28.7	17 11.3	49 32.7	56 37.3	3 2.0	8 5.3
製造業	250 100.0	78 31.2	32 12.8	83 33.2	76 30.4	5 2.0	25 10.0
情報通信業	22 100.0	8 36.4	5 22.7	4 18.2	10 45.5	2 9.1	- -
運輸業、郵便業	98 100.0	38 38.8	22 22.4	33 33.7	30 30.6	1 1.0	5 5.1
卸売・小売業	100 100.0	35 35.0	14 14.0	33 33.0	29 29.0	2 2.0	7 7.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	5 35.7	2 14.3	7 50.0	1 7.1	- -	3 21.4
教育、学習支援業	16 100.0	6 37.5	3 18.8	2 12.5	7 43.8	- -	1 6.3
医療、福祉業	29 100.0	11 37.9	5 17.2	2 6.9	15 51.7	2 6.9	- -
サービス業	115 100.0	36 31.3	13 11.3	39 33.9	38 33.0	3 2.6	9 7.8
その他	57 100.0	21 36.8	8 14.0	13 22.8	23 40.4	2 3.5	3 5.3
企業規模							
大企業	147 100.0	56 38.1	31 21.1	26 17.7	56 38.1	6 4.1	9 6.1
中小企業	581 100.0	182 31.3	71 12.2	216 37.2	182 31.3	11 1.9	39 6.7
労働組合の有無							
ある	186 100.0	61 32.8	30 16.1	34 18.3	78 41.9	3 1.6	16 8.6
ない	625 100.0	210 33.6	89 14.2	214 34.2	197 31.5	16 2.6	38 6.1

付1-55表 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための働き方(実施済み) (複数回答可)

	調査数	(在宅勤務) テレワーク	オフサイト勤務 サテライト	フレックスタイム 時差出勤	Web会議	チャット	副業の制度	その他	いかなる特定に対策しないとする	無回答
全体	869	301	36	358	444	120	42	29	190	89
	100.0	34.6	4.1	41.2	51.1	13.8	4.8	3.3	21.9	10.2
建設業	150	42	7	50	55	15	2	6	47	18
	100.0	28.0	4.7	33.3	36.7	10.0	1.3	4.0	31.3	12.0
製造業	250	102	13	117	141	39	13	9	44	26
	100.0	40.8	5.2	46.8	56.4	15.6	5.2	3.6	17.6	10.4
情報通信業	22	22	5	17	21	10	2	-	-	-
	100.0	100.0	22.7	77.3	95.5	45.5	9.1	-	-	-
運輸業、郵便業	98	27	3	48	52	15	4	2	21	8
	100.0	27.6	3.1	49.0	53.1	15.3	4.1	2.0	21.4	8.2
卸売・小売業	100	24	2	37	51	11	4	1	21	14
	100.0	24.0	2.0	37.0	51.0	11.0	4.0	1.0	21.0	14.0
宿泊業、飲食サービス業	14	2	-	2	4	-	1	-	6	2
	100.0	14.3	-	14.3	28.6	-	7.1	-	42.9	14.3
教育、学習支援業	16	7	-	8	10	-	-	-	2	1
	100.0	43.8	-	50.0	62.5	-	-	-	12.5	6.3
医療、福祉業	29	6	-	7	19	3	2	2	7	1
	100.0	20.7	-	24.1	65.5	10.3	6.9	6.9	24.1	3.4
サービス業	115	39	2	37	50	13	8	7	27	16
	100.0	33.9	1.7	32.2	43.5	11.3	7.0	6.1	23.5	13.9
その他	57	26	4	29	32	12	3	2	10	-
	100.0	45.6	7.0	50.9	56.1	21.1	5.3	3.5	17.5	-
企業規模										
大企業	147	79	15	97	124	46	14	2	9	5
	100.0	53.7	10.2	66.0	84.4	31.3	9.5	1.4	6.1	3.4
中小企業	581	177	16	204	245	51	20	24	149	72
	100.0	30.5	2.8	35.1	42.2	8.8	3.4	4.1	25.6	12.4
労働組合の有無										
ある	186	95	25	120	149	47	12	4	16	3
	100.0	51.1	13.4	64.5	80.1	25.3	6.5	2.2	8.6	1.6
ない	625	194	8	225	269	67	28	22	161	75
	100.0	31.0	1.3	36.0	43.0	10.7	4.5	3.5	25.8	12.0

付1-57表 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための働き方(実施予定) (複数回答可)

	調査数	(在宅勤務) テレワーク	オフサイト勤務 サテライト	フレックスタイム 時差出勤	Web会議	チャット	副業の制度	その他	いかなる特定に対策しないとする	無回答
全体	869	64	19	59	65	30	15	8	200	527
	100.0	7.4	2.1	6.7	7.5	3.5	1.7	0.9	23.0	60.6
建設業	150	7	1	9	7	7	3	2	37	88
	100.0	4.7	0.7	6.0	4.7	4.7	2.0	1.3	24.7	58.7
製造業	250	21	7	22	18	10	5	3	46	157
	100.0	8.4	2.8	8.8	7.2	4.0	2.0	1.2	18.4	62.8
情報通信業	22	5	-	3	4	2	-	-	3	14
	100.0	22.7	-	13.6	18.2	9.1	-	-	13.6	63.6
運輸業、郵便業	98	8	-	9	10	3	3	1	21	60
	100.0	8.2	-	9.2	10.2	3.1	3.1	1.0	21.4	61.2
卸売・小売業	100	6	3	4	4	1	-	-	23	69
	100.0	6.0	3.0	4.0	4.0	1.0	-	-	23.0	69.0
宿泊業、飲食サービス業	14	-	-	1	1	-	1	-	6	7
	100.0	-	-	7.1	7.1	-	7.1	-	42.9	50.0
教育、学習支援業	16	2	-	-	5	-	-	-	1	9
	100.0	12.5	-	-	31.3	-	-	-	6.3	56.3
医療、福祉業	29	1	-	1	3	-	-	-	8	18
	100.0	3.4	-	3.4	10.3	-	-	-	27.6	62.1
サービス業	115	9	4	5	8	4	2	1	28	70
	100.0	7.8	3.5	4.3	7.0	3.5	1.7	0.9	24.3	60.9
その他	57	3	2	4	5	3	1	1	20	26
	100.0	5.3	3.5	7.0	8.8	5.3	1.8	1.8	35.1	45.6
企業規模										
大企業	147	12	5	12	14	7	7	-	18	101
	100.0	8.2	3.4	8.2	9.5	4.8	4.8	-	12.2	68.7
中小企業	581	42	8	36	39	17	6	7	136	356
	100.0	7.2	1.4	6.2	6.7	2.9	1.0	1.2	23.4	61.3
労働組合の有無										
ある	186	15	7	15	16	9	5	2	37	113
	100.0	8.1	3.8	8.1	8.6	4.8	2.7	1.1	19.9	60.8
ない	625	47	10	43	47	21	9	6	156	368
	100.0	7.5	1.6	6.9	7.5	3.4	1.4	1.0	25.0	58.9

付1-56表 テレワーク実施率(実施済み)

調査数	平均	最小値	最大値
231	29.19	0.1	100
100.0			
30	25.7	1	100
13.0			
81	21.99	0.2	74
35.1			
19	63.89	17.9	100
8.2			
19	19.65	3	70
8.2			
21	32.67	1	95
9.1			
1	5	5	5
0.4			
3	43.33	10	90
1.3			
5	9.82	2.1	30
2.2			
32	27.52	0.5	100
13.9			
19	44.89	2	100
8.2			
63	32.63	0.5	100
27.3			
138	26.15	0.2	100
59.7			
70	26.44	1	100
30.3			
154	30.17	0.2	100
66.7			

付1-58表 テレワーク実施率(実施予定)

調査数	平均	最小値	最大値
46	29.72	1	100
100.0			
4	48.75	20	75
8.7			
16	25.06	2	50
34.8			
5	62	20	100
10.9			
3	30	20	50
6.5			
5	30	10	50
10.9			
-	-	-	-
-			
1	10	10	10
2.2			
1	5	5	5
2.2			
8	16.38	1	50
17.4			
2	30	10	50
4.3			
10	18.1	1	50
21.7			
29	34.72	2	100
63.0			
9	21.67	1	50
19.6			
36	32.14	2	100
78.3			

付1-59表 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための職場環境(実施済み) (複数回答可)

	調査数	ICT・環境整備 ワーク	業務スペース等 の社内 レイアウト変更	Web 会議・ テレワーク の活用	非 接触 ツ ールの 導入	フ リ ィ ア ド レ ス の 導 入	促 進 ベ ィ 社 内 ク ラ ス ウ ド の 化	セ キ ユ リ テ ィ の 強 化	デ ジ タ ル デ バ イ ス の 取 得 支 援	その他	い ず れ か に 対 策 し て い ない に 対 策 し て い ない	無 回 答
全体	869 100.0	264 30.4	249 28.7	122 14.0	152 17.5	25 2.9	179 20.6	174 20.0	40 4.6	47 5.4	169 19.4	137 15.8
建設業	150 100.0	38 25.3	37 24.7	11 7.3	17 11.3	2 1.3	25 16.7	30 20.0	3 2.0	9 6.0	42 28.0	20 13.3
製造業	250 100.0	83 33.2	76 30.4	46 18.4	31 12.4	10 4.0	58 23.2	48 19.2	11 4.4	9 3.6	46 18.4	39 15.6
情報通信業	22 100.0	14 63.6	6 27.3	6 27.3	6 27.3	4 18.2	11 50.0	11 50.0	3 13.6	1 4.5	-	2 9.1
運輸業、郵便業	98 100.0	27 27.6	39 39.8	18 18.4	16 16.3	1 1.0	21 21.4	17 17.3	5 5.1	10 10.2	12 12.2	15 15.3
卸売・小売業	100 100.0	28 28.0	29 29.0	13 13.0	22 22.0	-	20 20.0	21 21.0	3 3.0	4 4.0	13 13.0	24 24.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	1 7.1	2 14.3	-	3 21.4	-	2 14.3	1 7.1	-	1 7.1	4 28.6	4 28.6
教育、学習支援業	16 100.0	9 56.3	4 25.0	3 18.8	4 25.0	-	3 18.8	3 18.8	-	-	2 12.5	2 12.5
医療、福祉業	29 100.0	12 41.4	4 13.8	2 6.9	2 6.9	9 31.0	1 3.4	6 20.7	5 17.2	3 10.3	2 6.9	5 17.2
サービス業	115 100.0	28 24.3	33 28.7	15 13.0	25 21.7	4 3.5	20 17.4	19 16.5	7 6.1	9 7.8	23 20.0	22 19.1
その他	57 100.0	22 38.6	14 24.6	8 14.0	16 28.1	2 3.5	11 19.3	16 28.1	4 7.0	2 3.5	17 29.8	2 3.5
企業規模												
大企業	147 100.0	82 55.8	60 40.8	40 27.2	43 29.3	8 5.4	60 40.8	47 32.0	13 8.8	7 4.8	7 4.8	15 10.2
中小企業	581 100.0	141 24.3	159 25.8	64 11.0	82 14.1	13 2.2	89 15.3	99 17.0	20 3.4	37 6.4	126 21.7	100 17.2
労働組合の有無												
ある	186 100.0	86 46.2	79 42.5	45 24.2	43 23.1	11 5.9	71 38.2	56 30.1	14 7.5	10 5.4	16 8.6	14 7.5
ない	625 100.0	168 26.9	159 25.4	72 11.5	101 16.2	13 2.1	95 15.2	110 17.6	24 3.8	36 5.8	143 22.9	105 16.8

付1-60表 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための職場環境(実施予定) (複数回答可)

	調査数	ICT・環境整備 ワーク	業務スペース等 の社内 レイアウト変更	Web 会議・ テレワーク の活用	非 接触 ツ ールの 導入	フ リ ィ ア ド レ ス の 導 入	促 進 ベ ィ 社 内 ク ラ ス ウ ド の 化	セ キ ユ リ テ ィ の 強 化	デ ジ タ ル デ バ イ ス の 取 得 支 援	その他	い ず れ か に 対 策 し て い ない に 対 策 し て い ない	無 回 答
全体	869 100.0	63 7.2	52 6.0	19 2.2	30 3.5	13 1.5	88 10.1	45 5.2	21 2.4	5 0.6	174 20.0	510 58.7
建設業	150 100.0	18 12.0	9 6.0	6 4.0	4 2.7	3 2.0	14 9.3	6 4.0	6 4.0	1 0.7	33 22.0	83 55.3
製造業	250 100.0	13 5.2	12 4.8	6 2.4	8 3.2	2 0.8	29 11.6	16 6.4	7 2.8	-	44 17.6	152 60.8
情報通信業	22 100.0	1 4.5	2 9.1	-	1 4.5	1 4.5	3 13.6	2 9.1	-	1 4.5	3 13.6	13 59.1
運輸業、郵便業	98 100.0	4 4.1	4 4.1	1 1.0	2 2.0	1 1.0	10 10.2	3 3.1	2 2.0	2 2.0	18 18.4	62 63.3
卸売・小売業	100 100.0	4 4.0	7 7.0	1 1.0	5 5.0	2 2.0	7 7.0	6 6.0	2 2.0	-	18 18.0	67 67.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	1 7.1	-	-	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1	-	-	5 35.7	6 42.9
教育、学習支援業	16 100.0	2 12.5	1 6.3	-	-	-	1 6.3	1 6.3	-	-	2 12.5	9 56.3
医療、福祉業	29 100.0	4 13.8	2 6.9	-	-	-	2 6.9	2 6.9	1 3.4	1 3.4	8 27.6	13 44.8
サービス業	115 100.0	11 9.6	11 9.6	4 3.5	6 5.2	3 2.6	9 7.8	5 4.3	1 0.9	-	20 17.4	73 63.5
その他	57 100.0	5 8.8	3 5.3	1 1.8	3 5.3	1 1.8	11 19.3	2 3.5	2 3.5	-	16 28.1	23 40.4
企業規模												
大企業	147 100.0	15 10.2	11 7.5	8 5.4	5 3.4	7 4.8	13 8.8	6 4.1	6 4.1	-	17 11.6	99 67.3
中小企業	581 100.0	40 6.9	33 5.7	8 1.4	20 3.4	5 0.9	60 10.3	36 6.2	11 1.9	5 0.9	114 19.6	344 59.2
労働組合の有無												
ある	186 100.0	13 7.0	13 7.0	10 5.4	9 4.8	4 2.2	25 13.4	11 5.9	8 4.3	-	26 14.0	112 60.2
ない	625 100.0	50 8.0	39 6.2	9 1.4	21 3.4	9 1.4	58 9.3	32 5.1	13 2.1	5 0.8	142 22.7	351 56.2

付1-61表 テレワーク等の実施に向けた今後の原題(複数回答可)

	調査数	(業務マネジメント評価)	生産性・業務効率の低下への懸念	テレワーク可能な社員との不公平感	社内コミュニケーション	デジタル人材の育成	AI・RPAの導入	社員のモチベーション	就業規則の整備	その他	特に課題はない	無回答
全体	869	299	265	315	258	94	46	167	178	69	193	86
	100.0	34.4	30.5	36.2	29.7	10.8	5.3	19.2	20.5	7.9	22.2	9.9
建設業	150	43	38	44	47	13	6	25	34	3	40	21
	100.0	28.7	25.3	29.3	31.3	8.7	4.0	16.7	22.7	2.0	26.7	14.0
製造業	250	106	106	119	78	33	13	53	52	13	48	20
	100.0	42.4	42.4	47.6	31.2	13.2	5.2	21.2	20.8	5.2	19.2	8.0
情報通信業	22	15	12	8	17	1	-	12	3	-	2	-
	100.0	68.2	54.5	36.4	77.3	4.5	-	54.5	13.6	-	9.1	-
運輸業、郵便業	98	28	26	41	23	13	7	19	18	11	21	6
	100.0	28.6	26.5	41.8	23.5	13.3	7.1	19.4	18.4	11.2	21.4	6.1
卸売・小売業	100	37	29	41	29	13	6	21	24	8	24	10
	100.0	37.0	29.0	41.0	29.0	13.0	6.0	21.0	24.0	8.0	24.0	10.0
宿泊業、飲食サービス業	14	2	1	1	2	3	-	2	1	1	4	3
	100.0	14.3	7.1	7.1	14.3	21.4	-	14.3	7.1	7.1	28.6	21.4
教育、学習支援業	16	5	7	7	5	1	-	3	4	1	2	1
	100.0	31.3	43.8	43.8	31.3	6.3	-	18.8	25.0	6.3	12.5	6.3
医療、福祉業	29	9	5	5	5	2	3	2	9	7	5	3
	100.0	31.0	17.2	17.2	17.2	6.9	10.3	6.9	31.0	24.1	17.2	10.3
サービス業	115	27	23	31	31	11	7	19	19	14	27	17
	100.0	23.5	20.0	18.3	27.0	9.6	6.1	16.5	16.5	12.2	23.5	14.8
その他	57	22	10	17	17	4	4	8	10	11	17	3
	100.0	38.6	17.5	29.8	29.8	7.0	7.0	14.0	17.5	19.3	29.8	5.3
企業規模												
大企業	147	79	68	87	73	22	21	37	36	11	8	6
	100.0	53.7	46.3	59.2	49.7	15.0	14.3	25.2	24.5	7.5	5.4	4.1
中小企業	581	173	164	186	149	63	19	111	121	43	147	65
	100.0	29.8	28.2	32.0	25.6	10.8	3.3	19.1	20.8	7.4	25.3	11.2
労働組合の有無												
ある	186	90	64	100	79	20	15	44	41	17	24	9
	100.0	48.4	34.4	53.8	42.5	10.8	8.1	23.7	22.0	9.1	12.9	4.8
ない	625	195	187	202	167	70	29	118	130	48	158	62
	100.0	31.2	29.9	32.3	26.7	11.2	4.6	18.9	20.8	7.7	25.3	9.9

付1-62表 雇用状況の変化

	調査数	大きく変化あり	やや変化あり	変化なし	無回答
全体	869	28	119	697	25
	100.0	3.2	13.7	80.2	2.9
建設業	150	4	24	118	4
	100.0	2.7	16.0	78.7	2.7
製造業	250	6	35	200	9
	100.0	2.4	14.0	80.0	3.6
情報通信業	22	1	4	17	-
	100.0	4.5	18.2	77.3	-
運輸業、郵便業	98	4	15	79	-
	100.0	4.1	15.3	80.6	-
卸売・小売業	100	2	16	80	2
	100.0	2.0	16.0	80.0	2.0
宿泊業、飲食サービス業	14	3	3	7	1
	100.0	21.4	21.4	50.0	7.1
教育、学習支援業	16	2	-	14	-
	100.0	12.5	-	87.5	-
医療、福祉業	29	-	3	25	1
	100.0	-	10.3	86.2	3.4
サービス業	115	6	13	92	4
	100.0	5.2	11.3	80.0	3.5
その他	57	-	4	50	3
	100.0	-	7.0	87.7	5.3
企業規模					
大企業	147	4	22	118	3
	100.0	2.7	15.0	80.3	2.0
中小企業	581	16	87	461	17
	100.0	2.8	15.0	79.3	2.9
労働組合の有無					
ある	186	7	23	153	3
	100.0	3.8	12.4	82.3	1.6
ない	625	20	86	500	19
	100.0	3.2	13.8	80.0	3.0

付1-63表 新型コロナウイルス感染症の影響による変化か

	調査数	はい	いいえ	無回答
全体	147 100.0	65 44.2	77 52.4	5 3.4
建設業	28 100.0	7 25.0	20 71.4	1 3.6
製造業	41 100.0	15 36.6	25 61.0	1 2.4
情報通信業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-
運輸業、郵便業	19 100.0	13 68.4	4 21.1	2 10.5
卸売・小売業	18 100.0	8 44.4	10 55.6	-
宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-
教育、学習支援業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
医療、福祉業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-
サービス業	19 100.0	9 47.4	9 47.4	1 5.3
その他	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-
企業規模				
大企業	26 100.0	15 57.7	11 42.3	-
中小企業	103 100.0	40 38.8	58 56.3	5 4.9
労働組合の有無				
ある	30 100.0	17 56.7	12 40.0	1 3.3
ない	106 100.0	43 40.6	59 55.7	4 3.8

付1-64表 雇用状況が変化した理由(複数回答可)

	調査数	採用活動の強化	派遣社員又は 出向者の活用	正社員への 登用	正社員から 非正社員へ の登用	定年延長・ 廃止等	外国人の 登用	職場環境の 整備	ロボット 機械化や 導入	アウトソーシング の活用	海外営業や 海外 展開	部門・業務の 縮小・廃止	その他	特に実施して いない	無回答
全体	147 100.0	55 37.4	9 6.1	7 4.8	10 6.8	6 4.1	29 19.7	5 3.4	7 4.8	2 1.4	24 16.3	21 14.3	14 9.5	10 6.8	
建設業	28 100.0	14 50.0	3 10.7	1 3.6	1 3.6	-	-	6 21.4	-	1 3.6	-	1 3.6	7 25.0	3 10.7	2 7.1
製造業	41 100.0	10 24.4	2 4.9	3 7.3	1 2.4	1 2.4	3 7.3	11 26.8	3 7.3	1 2.4	-	8 19.5	7 17.1	7 17.1	2 4.9
情報通信業	5 100.0	2 40.0	-	1 20.0	-	-	1 20.0	1 20.0	-	-	-	-	1 20.0	-	1 20.0
運輸業、郵便業	19 100.0	6 31.6	-	1 5.3	1 5.3	-	-	2 10.5	1 5.3	3 15.8	-	4 21.1	1 5.3	2 10.5	2 10.5
卸売・小売業	18 100.0	8 44.4	1 5.6	-	5 27.8	-	-	4 22.2	-	-	-	2 11.1	3 16.7	2 11.1	1 5.6
宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	-	1 16.7	1 16.7	-	-	1 16.7	-	-	1 16.7	-	3 50.0	-	-	-
教育、学習支援業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-
医療、福祉業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	19 100.0	10 52.6	2 10.5	-	2 10.5	-	-	4 21.1	-	1 5.3	1 5.3	5 26.3	-	-	1 5.3
その他	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	25.0
企業規模															
大企業	26 100.0	7 26.9	2 7.7	1 3.8	3 11.5	2 7.7	10 38.5	1 3.8	1 3.8	-	-	7 26.9	2 7.7	1 3.8	1 3.8
中小企業	103 100.0	42 40.8	5 4.9	6 5.8	5 4.9	4 3.9	16 15.5	3 2.9	6 5.8	1 1.0	14 13.6	14 13.6	13 12.6	8 7.8	
労働組合の有無															
ある	30 100.0	12 40.0	2 6.7	2 6.7	2 6.7	2 6.7	10 33.3	2 6.7	2 6.7	-	8 26.7	-	2 6.7	3 10.0	
ない	106 100.0	39 36.8	7 6.6	4 3.8	8 7.5	5 4.7	16 15.1	2 1.9	5 4.7	1 0.9	15 14.2	19 17.9	11 10.4	6 5.7	

付1-65表 人材確保において興味ある人材(複数回答可)

	調査数	(大卒・専定・短者)	新卒予定者(高)	(中途採用採用)	就職氷河期世代	女性	シニア	出向者の活用	外国人	その他	無回答
全体	869 100.0	358 41.2	253 29.1	635 73.1	90 10.4	139 16.0	63 7.2	15 1.7	49 5.6	33 3.8	62 7.1
建設業	150 100.0	58 38.7	63 42.0	126 84.0	24 16.0	20 13.3	10 6.7	4 2.7	11 7.3	2 1.3	8 5.3
製造業	250 100.0	103 41.2	94 37.6	188 75.2	20 8.0	35 14.0	13 5.2	4 1.6	11 4.4	9 3.6	18 7.2
情報通信業	22 100.0	19 86.4	1 4.5	14 63.6	-	4 18.2	-	2 9.1	3 13.6	-	-
運輸業、郵便業	98 100.0	31 31.6	32 32.7	79 80.6	18 18.4	17 17.3	9 9.2	1 1.0	5 5.1	2 2.0	4 4.1
卸売・小売業	100 100.0	43 43.0	21 21.0	64 64.0	7 7.0	16 16.0	6 6.0	1 1.0	7 7.0	4 4.0	9 9.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	2 14.3	2 14.3	10 71.4	2 14.3	7 50.0	3 21.4	-	2 14.3	1 7.1	1 7.1
教育、学習支援業	16 100.0	14 87.5	1 6.3	10 62.5	1 6.3	2 12.5	-	-	-	1 6.3	-
医療、福祉業	29 100.0	14 48.3	5 17.2	26 89.7	4 13.8	9 31.0	2 6.9	-	5 17.2	1 3.4	1 3.4
サービス業	115 100.0	45 39.1	21 18.3	76 66.1	8 7.0	18 15.7	15 13.0	1 0.9	2 1.7	7 6.1	13 11.3
その他	57 100.0	22 38.6	8 14.0	30 52.6	4 7.0	9 15.8	2 3.5	1 1.8	1 1.8	5 8.8	7 12.3
企業規模											
大企業	147 100.0	118 80.3	61 41.5	106 72.1	18 12.2	33 22.4	13 8.8	7 4.8	19 12.9	3 2.0	5 3.4
中小企業	581 100.0	189 32.5	167 28.7	444 76.4	62 10.7	86 14.8	40 6.9	6 1.0	21 3.6	20 3.4	40 6.9
労働組合の有無											
ある	186 100.0	120 64.5	79 42.5	136 73.1	18 9.7	34 18.3	14 7.5	9 4.8	14 7.5	7 3.8	10 5.4
ない	625 100.0	218 34.9	157 25.1	456 73.0	67 10.7	95 15.2	44 7.0	5 0.8	31 5.0	25 4.0	43 6.9

付1-66表 外国人の在籍状況

	調査数	現在、在籍している	過去に在籍していたことがある	在籍していない	無回答
全体	869 100.0	170 19.6	63 7.2	618 71.1	18 2.1
建設業	150 100.0	23 15.3	12 8.0	113 75.3	2 1.3
製造業	250 100.0	63 25.2	18 7.2	165 66.0	4 1.6
情報通信業	22 100.0	8 36.4	-	14 63.6	-
運輸業、郵便業	98 100.0	12 12.2	5 5.1	79 80.6	2 2.0
卸売・小売業	100 100.0	15 15.0	5 5.0	78 78.0	2 2.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	2 14.3	3 21.4	9 64.3	-
教育、学習支援業	16 100.0	7 43.8	-	9 56.3	-
医療、福祉業	29 100.0	11 37.9	3 10.3	14 48.3	1 3.4
サービス業	115 100.0	19 16.5	13 11.3	80 69.6	3 2.6
その他	57 100.0	4 7.0	-	50 87.7	3 5.3
企業規模					
大企業	147 100.0	56 38.1	10 6.8	79 53.7	2 1.4
中小企業	581 100.0	92 15.8	7.9	432 74.4	11 1.9
労働組合の有無					
ある	186 100.0	49 26.3	8 4.3	126 67.7	3 1.6
ない	625 100.0	112 17.9	50 8.0	449 71.8	14 2.2

付1-67表 外国人の在留資格(就労ビザ)の種類(複数回答可)

	調査数	分野的・留技術的	技能実習	身分に基づく	特定活動	特定技能	資格外活動	その他	無回答
全体	233 100.0	92 39.5	46 19.7	65 27.9	7 3.0	13 5.6	3 1.3	39 16.7	9 3.9
建設業	35 100.0	10 28.6	14 40.0	9 25.7	2 5.7	3 8.6	1 2.9	2 5.7	2 5.7
製造業	81 100.0	28 34.6	14 17.3	27 33.3	2 2.5	5 6.2	1 1.2	13 16.0	4 4.9
情報通信業	8 100.0	7 87.5	-	1 12.5	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	17 100.0	5 29.4	1 5.9	7 41.2	1 5.9	1 5.9	-	3 17.6	-
卸売・小売業	20 100.0	14 70.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	-	2 10.0	1 5.0
宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	2 40.0	-	3 60.0	-	-	-	1 20.0	-
教育、学習支援業	7 100.0	5 71.4	-	-	-	-	-	3 42.9	-
医療、福祉業	14 100.0	4 28.6	5 35.7	3 21.4	-	2 14.3	1 7.1	4 28.6	-
サービス業	32 100.0	11 34.4	4 12.5	9 28.1	1 3.1	-	-	8 25.0	2 6.3
その他	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-
企業規模									
大企業	66 100.0	41 62.1	12 18.2	16 24.2	1 1.5	3 4.5	1 1.5	9 13.6	1 1.5
中小企業	138 100.0	40 29.0	27 19.6	42 30.4	5 3.6	7 5.1	1 0.7	24 17.4	8 5.8
労働組合の有無									
ある	57 100.0	29 50.9	6 10.5	16 28.1	1 1.8	2 3.5	-	11 19.3	2 3.5
ない	162 100.0	60 37.0	32 19.8	44 27.2	6 3.7	9 5.6	3 1.9	26 16.0	6 3.7

付1-68表 外国人雇用にあたって障壁となるもの(複数回答可)

	調査数	費用がかかる	日本語能力	受入れ態勢の未整備	手続きの煩雑さ	在留期間の制限	仕事や業務に対する意識の差	応募者がいない	相異文化理解	その他	特になし	無回答
全体	869 100.0	60 6.9	365 42.0	258 29.7	146 16.8	149 17.1	172 19.8	35 4.0	154 17.7	43 4.9	193 22.2	92 10.6
建設業	150 100.0	15 10.0	54 36.0	61 40.7	30 20.0	35 23.3	25 16.7	5 3.3	26 17.3	11 7.3	26 17.3	16 10.7
製造業	250 100.0	20 8.0	111 44.4	82 32.8	38 15.2	44 17.6	54 21.6	6 2.4	48 19.2	9 3.6	45 18.0	29 11.6
情報通信業	22 100.0	1 4.5	13 59.1	8 36.4	5 22.7	2 9.1	1 4.5	-	4 18.2	2 9.1	5 22.7	2 9.1
運輸業、郵便業	98 100.0	3 3.1	50 51.0	25 25.5	14 14.3	15 15.3	22 22.4	9 9.2	16 16.3	6 6.1	23 23.5	11 11.2
卸売・小売業	100 100.0	8 8.0	43 43.0	25 25.0	19 19.0	24 24.0	26 26.0	5 5.0	21 21.0	1 1.0	30 30.0	7 7.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	-	7 50.0	3 21.4	3 35.7	5 50.0	3 21.4	-	4 28.6	-	2 14.3	2 14.3
教育、学習支援業	16 100.0	-	3 18.8	1 6.3	1 12.5	2 6.3	1 6.3	-	-	3 18.8	6 37.5	2 12.5
医療、福祉業	29 100.0	6 20.7	10 34.5	7 24.1	7 27.6	8 3.4	1 3.4	2 6.9	4 13.8	2 6.9	6 20.7	5 17.2
サービス業	115 100.0	3 2.6	47 40.9	24 20.9	14 12.2	6 5.2	24 20.9	7 6.1	18 15.7	4 3.5	29 25.2	12 10.4
その他	57 100.0	2 3.5	19 33.3	20 35.1	8 14.0	7 12.3	11 19.3	1 1.8	10 17.5	4 7.0	18 31.6	4 7.0
企業規模												
大企業	147 100.0	11 7.5	71 48.3	38 25.9	33 22.4	24 16.3	22 15.0	6 4.1	25 17.0	4 2.7	33 22.4	11 7.5
中小企業	581 100.0	40 6.9	245 42.2	184 31.7	91 15.7	97 16.7	122 21.0	22 3.8	105 18.1	32 5.5	122 21.0	65 11.2
労働組合の有無												
ある	186 100.0	9 4.8	81 43.5	56 30.1	32 17.2	25 13.4	27 14.5	7 3.8	32 17.2	9 4.8	43 23.1	16 8.6
ない	625 100.0	45 7.2	260 41.6	187 29.9	106 17.0	115 18.4	132 21.1	28 4.5	113 18.1	31 5.0	137 21.9	67 10.7

令和3（2021）年度版
川崎市労働白書

編集・発行：川崎市 経済労働局 労働雇用部

〒210-0007

川崎市川崎区駅前本町 11-2

川崎フロンティアビル 6階

電話：044-200-3653（直通）

印刷：株式会社 ヨシダプリント

令和4（2022）年3月発行

川崎市内の主な労働行政機関の案内図



川崎南労働基準監督署
川崎区宮前町 8-2
☎044-244-1271



川崎北労働基準監督署
高津区溝口 1-21-9
☎044-382-3190



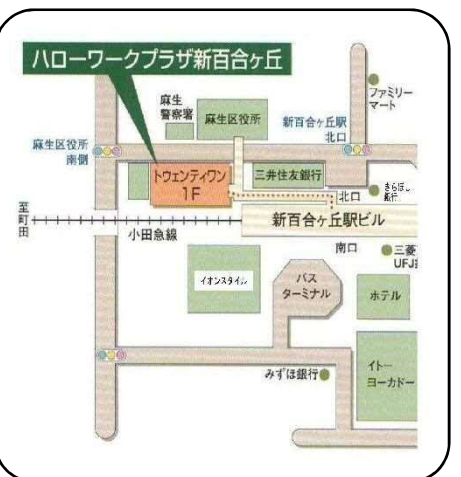
生活文化会館（てくのかわさき）
高津区溝口 1-6-10 ☎044-812-1090
かながわ労働センター川崎支所
高津区溝口 1-6-12 リンクス溝の口 1F
☎044-833-3141



川崎公共職業安定所
川崎区南町 17-2
☎044-244-8609



川崎北公共職業安定所
高津区久本 3-5-7（求職者窓口）
☎044-777-8609
※事業者窓口：高津区千年 698-1



ハローワークプラザ新百合ヶ丘
麻生区万福寺 1-2-2
☎044-969-8615



川崎年金事務所
川崎区宮前町 12-17
☎044-233-0181



高津年金事務所
高津区久本 1-3-2
☎044-888-0111



川崎市立労働会館
（サンピアンかわさき）
川崎区富士見 2-5-2
☎044-222-4416

Colors, Future!

いろいろって、未来。

多様性は、あたたかさ。多様性は、可能性。

川崎は、1色ではありません。

あかるく。あざやかに。重なり合う。

明日は、何色の川崎と出会おう。

次の100年へ向けて。

あたらしい川崎を生み出していこう。



川崎市